

29 環境省所管

平成 23 年度歳出概算要求書

1. 平成 23 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 23 年度歳出概算要求額明細表	5
(組織)010 環境本省	5
(組織)020 地方環境事務所	185

平成 2 3 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

29 環 境 省 所 管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 3 年度歳出概算要求額総表	1	15	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	130
	平成 2 3 年度歳出概算要求額明細表	5		(項) 180 環境政策基盤整備費	139
	(組織) 010 環境本省	5	16	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	139
	(項) 005 環境本省共通費	5	17	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	151
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	5		(項) 187 環境調査研修所	161
2	06-95 審議会等に必要な経費	17	⑱	01-13 環境調査研修所に必要な経費	161
	(項) 018 地球温暖化対策推進費	20	19	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	166
3	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	20		(項) 188 環境調査研修所施設費	172
	(項) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	25	20	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	172
4	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	25	21	(項) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	173
	(項) 020 地球環境保全費	25		01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	173
5	05-95 地球環境の保全に必要な経費	25	22	(項) 210 独立行政法人国立環境研究所運営費	176
	(項) 050 大気・水・土壌環境等保全費	32		01-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	176
6	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	32	23	(項) 220 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	177
	(項) 060 廃棄物・リサイクル対策推進費	61		01-13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	177
7	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	62	24	(項) 230 地球環境保全等試験研究費	178
	(項) 070 廃棄物処理施設整備費	78		01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	178
8	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	78	25	(項) 240 環境研究総合推進費	179
	(項) 080 生物多様性保全等推進費	79		01-13 環境研究総合推進に必要な経費	179
9	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	79	26	(項) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	180
	(項) 090 環境保全施設整備費	107		05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	180
10	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	107		(項) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	180
	(項) 100 自然公園等事業費	108	27	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	180
11	01-45 自然公園等事業に必要な経費	108		(項) 260 自然公園等事業工事諸費	180
	(項) 120 化学物質対策推進費	108	28	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	180
12	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	108		(組織) 020 地方環境事務所	185
	(項) 130 環境保健対策推進費	119		(項) 010 地方環境事務所共通費	185
13	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	119	29	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	185
	(項) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	130		(項) 020 地方環境事務所施設費	195
14	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	130	30	01-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	195
	(項) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	130		(項) 030 地方環境対策費	196
			31	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	196

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
32	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	196			
33	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	199			
34	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	205			
35	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	207			

平成 2 3 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

29 環 境 省 所 管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	10,994,306	190,736,645	201,730,951	11,469,763	180,082,183	191,551,946		10,179,005	5
	005 環 境 本 省 共 通 費	10,365,312	124,552	10,489,864	10,880,119	124,965	11,005,084		515,220	5
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	10,365,312	0	10,365,312	10,880,119	0	10,880,119		514,807	5
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	124,552	124,552	0	124,965	124,965		413	17
	018 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	0	3,839,690	3,839,690	0	2,423,651	2,423,651		1,416,039	20
3	01-95 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	3,839,690	3,839,690	0	2,423,651	2,423,651		1,416,039	20
	019 石 油 石 炭 税 財 源 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	35,500,000	35,500,000	0	29,000,000	29,000,000		6,500,000	25
4	01-63 石 油 石 炭 税 財 源 の エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 に 係 る エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	35,500,000	35,500,000	0	29,000,000	29,000,000		6,500,000	25
	020 地 球 環 境 保 全 費	0	3,380,610	3,380,610	0	2,204,703	2,204,703		1,175,907	25
5	05-95 地 球 環 境 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	3,380,610	3,380,610	0	2,204,703	2,204,703		1,175,907	25
	050 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	0	4,535,918	4,535,918	0	6,362,244	6,362,244		1,826,326	32
6	01-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	4,535,918	4,535,918	0	6,362,244	6,362,244		1,826,326	32
	060 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費	0	7,888,422	7,888,422	0	7,892,104	7,892,104		3,682	61
7	01-95 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	7,888,422	7,888,422	0	7,892,104	7,892,104		3,682	62
	070 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費	0	59,128,368	59,128,368	0	53,214,000	53,214,000		5,914,368	78
8	01-45 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	59,128,368	59,128,368	0	53,214,000	53,214,000		5,914,368	78
	080 生 物 多 様 性 保 全 等 推 進 費	0	6,804,442	6,804,442	0	5,437,305	5,437,305		1,367,137	79
9	01-95 生 物 多 様 性 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	6,804,442	6,804,442	0	5,437,305	5,437,305		1,367,137	79
	090 環 境 保 全 施 設 整 備 費	0	202,652	202,652	0	266,561	266,561		63,909	107
10	01-95 環 境 保 全 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	202,652	202,652	0	266,561	266,561		63,909	107
	100 自 然 公 園 等 事 業 費	0	10,223,173	10,223,173	0	9,129,012	9,129,012		1,094,161	108
11	01-45 自 然 公 園 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	10,223,173	10,223,173	0	9,129,012	9,129,012		1,094,161	108
	120 化 学 物 質 対 策 推 進 費	0	2,255,227	2,255,227	0	6,920,887	6,920,887		4,665,660	108
12	05-95 化 学 物 質 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	2,255,227	2,255,227	0	6,920,887	6,920,887		4,665,660	108
	130 環 境 保 健 対 策 推 進 費	0	14,487,558	14,487,558	0	14,951,665	14,951,665		464,107	119
13	05-95 環 境 保 健 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	14,487,558	14,487,558	0	14,951,665	14,951,665		464,107	119
	135 自 動 車 重 量 税 財 源 公 害 健 康 被 害 補 償 費	0	9,624,000	9,624,000	0	9,318,000	9,318,000		306,000	130
14	05-95 自 動 車 重 量 税 財 源 公 害 健 康 被 害 補 償 に 必 要 な 経 費	0	9,624,000	9,624,000	0	9,318,000	9,318,000		306,000	130
	170 環 境 ・ 経 済 ・ 社 会 の 統 合 的 向 上 費	0	1,251,053	1,251,053	0	1,274,087	1,274,087		23,034	130

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
15	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	1,251,053	1,251,053	0	1,274,087	1,274,087		23,034	130
	180 環境政策基盤整備費	0	9,248,634	9,248,634	0	8,198,309	8,198,309		1,050,325	139
16	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	5,313,388	5,313,388	0	6,007,886	6,007,886		694,498	139
17	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	3,935,246	3,935,246	0	2,190,423	2,190,423		1,744,823	151
	187 環境調査研修所	628,994	565,452	1,194,446	589,644	590,839	1,180,483		13,963	161
(18)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	628,994	0	628,994	589,644	0	589,644		39,350	161
19	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	565,452	565,452	0	590,839	590,839		25,387	166
	188 環境調査研修所施設費	0	639,089	639,089	0	83,024	83,024		556,065	172
20	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	639,089	639,089	0	83,024	83,024		556,065	172
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	1,989,869	1,989,869	0	1,928,943	1,928,943		60,926	173
21	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	1,989,869	1,989,869	0	1,928,943	1,928,943		60,926	173
	210 独立行政法人国立環境研究所運営費	0	12,127,614	12,127,614	0	12,127,614	12,127,614		0	176
22	01-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	12,127,614	12,127,614	0	12,127,614	12,127,614		0	176
	220 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	0	291,941	291,941	0	262,747	262,747		29,194	177
23	01-13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	291,941	291,941	0	262,747	262,747		29,194	177
	230 地球環境保全等試験研究費	0	771,131	771,131	0	755,709	755,709		15,422	178
24	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	771,131	771,131	0	755,709	755,709		15,422	178
	240 環境研究総合推進費	0	5,269,000	5,269,000	0	7,006,636	7,006,636		1,737,636	179
25	01-13 環境研究総合推進に必要な経費	0	5,269,000	5,269,000	0	7,006,636	7,006,636		1,737,636	179
	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	87,791	87,791	0	86,190	86,190		1,601	180
26	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	87,791	87,791	0	86,190	86,190		1,601	180
	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	5,632	5,632	0	6,000	6,000		368	180
27	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	5,632	5,632	0	6,000	6,000		368	180
	260 自然公園等事業工事諸費	0	494,827	494,827	0	516,988	516,988		22,161	180
28	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	494,827	494,827	0	516,988	516,988		22,161	180
	組 織 計	10,994,306	190,736,645	201,730,951	11,469,763	180,082,183	191,551,946		10,179,005	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	020 地 方 環 境 事 務 所	3,605,544	1,847,167	5,452,711	3,660,865	1,821,047	5,481,912			29,201	185
	010 地 方 環 境 事 務 所 共 通 費	3,605,544	0	3,605,544	3,660,865	0	3,660,865			55,321	185
29	01-95 地 方 環 境 事 務 所 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	3,605,544	0	3,605,544	3,660,865	0	3,660,865			55,321	185
	020 地 方 環 境 事 務 所 施 設 費	0	50,074	50,074	0	59,124	59,124			9,050	195
30	01-95 地 方 環 境 事 務 所 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	50,074	50,074	0	59,124	59,124			9,050	195
	030 地 方 環 境 対 策 費	0	1,797,093	1,797,093	0	1,761,923	1,761,923			35,170	196
31	03-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	2,718	2,718	0	2,659	2,659			59	196
32	06-95 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	49,082	49,082	0	46,847	46,847			2,235	196
33	11-95 生 物 多 様 性 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,596,763	1,596,763	0	1,557,743	1,557,743			39,020	199
34	16-95 環 境 ・ 経 済 ・ 社 会 の 統 合 的 向 上 に 必 要 な 経 費	0	137,892	137,892	0	124,674	124,674			13,218	205
35	21-95 環 境 政 策 基 盤 整 備 等 に 必 要 な 経 費	0	10,638	10,638	0	30,000	30,000			19,362	207
	組 織 計	3,605,544	1,847,167	5,452,711	3,660,865	1,821,047	5,481,912			29,201	
	所 管 計	14,599,850	192,583,812	207,183,662	15,130,628	181,903,230	197,033,858			10,149,804	

平成 2 3 年度歳出概算要求額明細表

29 環境省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 環 境 本 省	201,730,951		191,551,946		10,179,005	1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 (277,564,113) (219,496,493) (231,344,820) (518,450,704) 233,161,094 211,819,957 214,270,652 213,992,989 210,750,563 決 算 額 286,861,106 翌 年 度 繰 越 額 46,363,752 不 用 額 21,900,168
	005 環 境 本 省 共 通 費	10,489,864		11,005,084		515,220	1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 (101,074,538) (10,026,250) (9,700,500) (9,773,568) 60,653,631 10,185,511 10,132,770 9,873,487 10,144,308 決 算 額 99,035,217 6,494,382 9,406,680 翌 年 度 繰 越 額 2,987,283 0 不 用 額 528,127 366,888
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	10,365,312		10,880,119		514,807	1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 (10,759,102) (9,907,303) (9,584,092) (9,648,571) 10,968,702 10,048,865 10,013,823 9,757,079 10,019,311 (環 A17)
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費						
	001 人 件 費	8,994,736		9,355,441		360,705	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	3,558,088		3,617,720		59,632	
	02-0100 職 員 俸 給	2,912,374		2,957,617		45,243	
	02-0200 扶 養 手 当	93,456		98,712		5,256	
	02-0300 地 域 手 当	552,258		561,391		9,133	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	1,788,846		1,844,760		55,914	
	03-0100 管 理 職 手 当	87,027		86,998		29	
	03-0200 初 任 給 調 整 手 当	3,792		3,792		0	
	03-0300 通 勤 手 当	132,539		133,485		946	
	03-0700 期 末 手 当	873,562		906,006		32,444	
	03-0800 勤 勉 手 当	480,267		496,862		16,595	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	770		770		0	
	03-1100 住 居 手 当	46,218		46,218		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	12,264		12,264		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	699		699		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	1,008		1,008		0	

6 環(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		885	1,182		297	
	03-1900 本府省業務調 整手当		149,815	155,476		5,661	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		604,222	650,942		46,720	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		137,135	161,521		24,386	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与		141,996	143,194		1,198	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		19,470	19,470		0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		25,385	62,416		37,031	
	95016-2111-05-1500 退職手当		751,124	851,054		99,930	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,574,340	1,574,333		7	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金		394,130	430,031		35,901	
006	増員要求に伴う経費		0	167,557		167,557	環 A17
001	人件費		0	164,152		164,152	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	98,009		98,009	
	02-0100 職員俸給		0	76,273		76,273	
	02-0200 扶養手当		0	6,786		6,786	
	02-0300 地域手当		0	14,950		14,950	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	23,045		23,045	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,439		2,439	
	03-0700 期末手当		0	8,874		8,874	
	03-0800 勤勉手当		0	4,128		4,128	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	7,604		7,604	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	24,118		24,118	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	18,980	18,980	
	006 増員要求に伴う諸費				
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	3,405	3,405	
					1 職員厚生経費 142(0)
					6月 125(0)
					12月 17(0)
					2 一般必要経費 3,263(0)
					6月 2,863(0)
					備品費 248(0)
					消耗品費 1,348(0)
					印刷製本費 508(0)
					通信運搬費 239(0)
					借料及び損料 13(0)
					会議費 70(0)
					雑役務費 437(0)
					12月 400(0)
					備品費 211(0)
					消耗品費 16(0)
					印刷製本費 1(0)
					通信運搬費 12(0)
					借料及び損料 46(0)
					会議費 1(0)
					雑役務費 113(0)
					計 3,405(0)
	009 振替定員に伴う経費				環 A17
	001 人 件 費				
	95016-2111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
010	一般行政共通経費	605,452		535,836		69,616	
001	一般行政共通経費(秘書課)	61,525		74,199		12,674	(環 A17)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,344		7,544		200	1. 一式計上分 7,544(7,344)
	95016-2123-09-1010 庁費	54,181		66,655		12,474	1. 備品費 781(399) 2. 消耗品費 6,125(1,482) 3. 印刷製本費 2,975(1,014) 4. 通信運搬費 3,686(2,506) 5. 借料及び損料 3,188(3,188) 6. 会議費 356(356) 7. 賃金 37,342(35,550) 8. 保険料 8,678(7,523) (1) 再任用短時間勤務職員 3,904(2,558) ア 雇用保険料 259(224) イ 社会保険料 3,645(2,334) (2) 賃金職員 4,774(4,965) 9. 児童手当拠出金 86(72) (1) 再任用短時間勤務職員 36(26) (2) 賃金職員 50(46) 10. 雑役務費 3,438(2,091) 計 66,655(54,181)
006	一般行政共通経費(総務課)	49,254		52,858		3,604	(環 A17)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	37		0		37	前年度限りの経費(環境省行政効率化推進会議) 0(37)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,752		1,752		0	21年度実績 1,752(1,752)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,495		2,621		874	21年度実績 2,621(3,403) 前年度限りの経費(環境省行政効率化推進会議) 0(92)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	41,917	46,432		4,515	1 備品費 901(901) 2 消耗品費 4,184(4,184) 3 印刷製本費 2,528(2,528) 4 通信運搬費 3,096(4,843) 5 借料及び損料 2,029(522) 6 会議費 377(238) 7 賃金 18,297(18,866) 8 保険料 2,047(2,176) 9 児童手当拠出金 22(23) 10 雑役務費 12,951(7,636) 計 46,432(41,917)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	1,427	1,427		0	図書館資料購入費 1,427(1,427)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	626	626		0	消耗品費 626(626)
011	一般行政共通経費(会計 課)	456,052	368,093		87,959	(環 A17)
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	3,055	0		3,055	前年度限りの経費 0(3,055)
	95089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	40,001	67,860		27,859	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,960	2,267		307	大臣官房会計課 平成21年度実績 予算執行調査旅費 425(425) 計 2,267(1,960)
	95016-2123-09-1010 庁 費	300,593	296,601		3,992	1 備品費 (1)一式 1,485(1,057) 2 消耗品費 (1)一式 12,688(17,289) 3 印刷製本費 8,157(8,157) (1)一般印刷物 2,795(2,795) (2)予算関係諸資料作成費 4,710(4,710) (3)決算関係諸資料作成費 652(652) 4 通信運搬費 (1)一式 7,570(8,304) 5 借料及び損料 186,401(184,750) 1 タクシー代 65,217(72,360) 2 コピー機賃貸借料 789(711) 3 コピー機保守料等 94,041(94,041) 4 コピー機賃貸借料 一式(21年度~国庫債務負担行為分) コピー機賃貸借料国庫債務負担行為内訳 50(86)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 25,851千円 86千円 86千円 50千円
							5 コピー機賃貸借料 一式(22年度~国庫債務負担行為分) コピー機賃貸借料国庫債務負担行為内訳 2,923(5,010) 限度額 平成22年度 平成23年度 7,933千円 5,010千円 2,923千円
							6 コピー機賃貸借料 一式(23年度~国庫債務負担行為分) コピー機賃貸借料国庫債務負担行為内訳 11,481(0) 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 66,591千円 11,481千円 27,555千円 27,555千円
							7 借料一式 11,900(11,900) ア 文書保管倉庫賃借料 10,886(10,886) イ その他一式 1,014(1,014)
							8 前年度限りの経費 0(642)
							6 会議費 (1)一式 8(8)
							7 賃金 48,305(32,789)
							8 保険料 6,765(4,780) (1)大臣官房会計課平成21年度実績 6,574(4,592) (2)自賠償保険料 191(188)
							9 子ども手当拠出金 一式 53(0)
							10 雑役務費 (1)一式 15,780(11,691)
							11 自動車維持費 5,049(5,588)
							12 職員厚生経費 5,672(5,339)
							13 一般必要経費 1,332(1,199)
							備品費 115(104)
							消耗品費 627(564)
							印刷製本費 237(213)
							通信運搬費 112(101)
							借料及び損料 6(5)
							会議費 32(29)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 203(183)
					14 前年度限りの経費 0(22,040)
					1 職員厚生経費 0(123)
					2 一般必要経費 0(21,871)
					備品費 0(10,396)
					消耗品費 0(2,008)
					印刷製本費 0(485)
					通信運搬費 0(828)
					借料及び損料 0(2,255)
					会議費 0(66)
					雑役務費 0(5,833)
					3 児童手当拠出金 0(46)
					計 296,601(300,593)
	95016-2123-09-4180 移 転 費	109,173	0	109,173	前年度限りの経費 0(109,173)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	270	365	95	1 購入分 255(30)
					2 車検到来分 110(240)
					(1) 普通車 80(120)
					(2) 小型車 30(120)
					計 365(270)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	
016	一般行政共通経費(政策評価広報課)	38,621	40,686	2,065	(環 A17) (要求要旨) 大臣官房における事務を処理するために政策評価広報課において必要な経費である。
					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (39,936)(42,976)(44,522)(41,744)(38,621) 予 算 額 43,443 44,851 44,522 41,744 38,621
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,875	2,375	500	政策評価広報課 平成21年度実績 2,375(2,875)
	95016-2123-09-1010 庁 費	35,746	38,311	2,565	1. 備品費(政策評価広報課 平成21年度実績) 480(193)
					2. 消耗品費(政策評価広報課 平成21年度実績) 1,542(1,562)
					3. 印刷製本費(政策評価広報課 平成21年度実績) 3,190(3,740)
					4. 通信運搬費(政策評価広報課 平成21年度実績) 1,884(1,939)
					ア. 郵便及び宅配便料 421(1,126)
					イ. 電話料 1,447(786)
					ウ. ETC利用料 16(27)
					5. 借料及び損料(政策評価広報課 平成21年度実績)
					機械器具借料 107(634)
					6. 会議費(政策評価広報課 平成21年度実績) 23(78)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7.賃金(政策評価広報課 平成21年度実績) 18,119(18,913)
						8.保険料(平成21年度実績) 2,260(2,297)
						9.児童手当拠出金(平成21年度実績) 23(23)
						10.雑役務費(政策評価広報課 平成21年度実績) 10,683(6,367)
						計 38,311(35,746)
016	大臣官房一般行政費	534,794	584,400		49,606	
001	大臣官房特別事務費	379,203	432,739		53,536	(要 求 要 旨) 近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費
01	大臣官房特別事務費(秘書課)	177,353	202,164		24,811	環 A17
95016-2122-08-2010	職員旅費	683	683		0	人事事務費 683(683)
						1 地方環境事務所等における人事・給与業務監査等 455(455)
						2 優秀な人材登用の促進に係る活動 228(228)
95016-2122-08-3010	赴任旅費	46,597	54,159		7,562	人事事務費 54,159(46,597)
						1 一般分 29,955(29,955)
						2 地方環境事務所分 21,456(16,642)
						3 海外赴任分 2,748(0)
95016-2122-08-4610	外国留学旅費	49,451	53,677		4,226	在外研究員派遣費 53,677(49,451)
						1 平成21年度派遣在外研究員分 10,151(6,775)
						2 平成22年度派遣在外研究員分 24,595(24,528)
						3 平成23年度派遣在外研究員分 18,931(18,148)
95016-2123-09-1010	庁費	59,976	62,928		2,952	任用・服務関係等事務処理費 8,893(8,893)
						1 印刷製本費 116(116)
						2 雑役務費 8,777(8,777)
						人事事務費 11,380(13,701)
						1 賃金 5,121(7,110)
						2 保険料 663(993)
						3 児童手当拠出金 7(9)
						4 印刷製本費 759(759)
						5 雑役務費 4,830(4,830)
						労務管理等事務処理費
						1 雑役務費 5,754(5,754)
						(1)研修関係費 4,914(4,914)
						(2)弁護士顧問料 840(840)
						在外研究員派遣費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						1 雑役務費(在外研究員授業料)	36,901(31,628)
						計	62,928(59,976)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	18,606	28,677		10,071	任用・服務関係等事務処理費	
						1 雑役務費	0(677)
						人事事務費	28,677(17,929)
						1 雑役務費	28,677(0)
						2 前年度限りの経費	0(17,929)
						計	28,677(18,606)
	95016-2129-17-1010 交際費	2,040	2,040		0	人事事務費	2,040(2,040)
10	大臣官房特別事務費(会計課)	201,850	230,575		28,725	環 A17	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	773	1,863		1,090	1 入札監視委員会(工事)	182(183)
						2 入札監視委員会(役務等)	182(110)
						3 予算監視・効率化チーム会合	1,019(0)
						4 健康管理相談	288(288)
						5 特別健康管理相談	192(192)
						計	1,863(773)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	350	1,187		837	(1) 入札監視委員会(工事)委員出席旅費	202(202)
						(2) 入札監視委員会(役務等)委員出席旅費	267(148)
						(3) 予算監視・効率化チーム会合	718(0)
						計	1,187(350)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,823	18,042		10,219	1 雑役務費	
						省庁別財務書類作成支援業務	3,616(3,616)
						(1) 財務書類作成支援	2,712(2,712)
						(2) 財務書類分析支援	904(904)
						2 印刷製本費	
						会計事務指導要領作成費	802(802)
						3 入札監視委員会会議費	24(5)
						4 自動車交換差金	
						ハイブリット車	13,600(3,400)
						計	18,042(7,823)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,714	15,355		359	1 全省庁的、統一資格審査実施等経費	409(768)
						2 建設工事資格審査インターネット一元受付経費	14,946(14,946)
						(1) 比率分担料	14,473(14,473)
						(2) 個別負担料	473(473)
						計	15,355(15,714)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	176,690		193,628		16,938	国民公園、国立水俣病総合研究センター及び生物多様性センター	193,628(176,690)
							1 国民公園		
							標準額	193,194(176,256)
							2 国立水俣病総合研究センター		
							標準額	433(433)
							3 生物多様性センター		
							標準額	1(1)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	500		500		0	職務発明等に対する補償金	500(500)
006	環境本省事務合理化等経費	147,255		143,085		4,170	環 A17		
							(要 求 要 旨)		
							複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費		
	95016-2123-09-1010 庁 費	143,085		143,085		0	1 予算書等購入費	2,925(2,925)
							(1)当初予算書	1,328(1,328)
							(2)補正予算書	413(413)
							(3)決算書	1,184(1,184)
							2 事務業務委託経費		
							人件費	13,230(13,230)
							3 運転業務委託経費	126,930(126,930)
							(1)人件費	97,667(97,667)
							(2)自動車保険料	2,608(2,608)
							(3)管理料	26,655(26,655)
							計	143,085(143,085)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,170		0		4,170	1 前年度限りの経費	0(4,170)
008	業務継続計画実施体制整備費						環 A17		
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,296		1,101		195	1 備蓄用食糧等	1,101(1,296)
011	環境本省環境行動普及等経費						環 A17		
05	環境省ISO14001維持審査等経費								
	95016-2123-09-1010 庁 費	570		979		409	1 更新審査費	669(0)
							2 登録維持費	58(58)
							3 登録証発行料	47(0)
							4 内部環境監査監査員研修費	205(205)
							前年度限りの経費(定期審査費)	0(307)
							計	979(570)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	政策評価手法検討調査費	6,470	6,496		26	<p>環 A17</p> <p>(要求要旨)</p> <p>平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,843)(6,782</td> <td>(6,689)(6,997</td> <td>(6,574)(6,574</td> <td>(6,519)(6,519</td> <td>(6,470)(6,470</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(5,843)(6,782	(6,689)(6,997	(6,574)(6,574	(6,519)(6,519	(6,470)(6,470
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(5,843)(6,782	(6,689)(6,997	(6,574)(6,574	(6,519)(6,519	(6,470)(6,470													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	819	819		0	<p>1. 政策評価委員会出席謝金 546(546)</p> <p>2. 政策評価手法検討部会出席謝金 273(273)</p> <p>計 819(819)</p>												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	966	943		23	<p>1 政策評価委員会出席旅費 539(552)</p> <p>2 政策評価手法検討部会出席旅費 404(414)</p> <p>計 943(966)</p>												
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,685	4,734		49	<p>1 会 議 費 22(22)</p> <p>(1) 政策評価委員会会議費 13(13)</p> <p>(2) 政策評価手法検討部会会議費 9(9)</p> <p>2 雑役務費「政策評価手法検討調査費」 4,712(4,663)</p> <p>計 4,734(4,685)</p>												
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費					<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費</p>												
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費	227,723	234,247		6,524													
	95016-2123-09-1010 庁 費	200,192	196,210		3,982	<p>庁舎維持管理等経費 196,210(200,192)</p> <p>1 光熱水料 51,606(54,361)</p> <p>(1) 電気料 38,034(40,021)</p> <p>(2) 水道料(上) 3,895(4,355)</p> <p>(3) 水道料(下) 2,629(2,881)</p> <p>(4) ガス料 7,048(7,104)</p> <p>2 雑役務費 139,063(135,941)</p> <p>(1) 清掃料等 15,645(17,995)</p> <p>(2) 各種保守料等 49,086(44,355)</p> <p>(3) 機器設備運営等経費 34,636(35,281)</p> <p>(4) 警備業務委託経費 37,266(37,146)</p> <p>(5) C A T V 回線経費 344(344)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 来庁者管理サービス 820(820) (7) 総括管理業務経費 1,266(0) 3 物品・消耗品費 3,361(7,697) 4 霰が関天然ガス充填所保守・管理経費 1,539(1,550) 5 賃金 559(565) 6 保険料 80(77) 7 職員厚生経費 1(1) 8 児童(子ども)手当拠出金 1(0) 庁舎維持管理等経費市場化テスト分国庫債務負担行為内訳 2. 雑役務費(1) 清掃料等、(2) 各種保守料等ア・ウ・エ・オ・カ、(3) 機械設備運営等経費、(4) 警備業務委託経費、(6) 来庁者管理サービス、(7) 総括管理業務経費、4. 霰ヶ関天然ガス充填所保守・管理経費 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 359,946 119,982 119,982 119,982
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,206	3,206		0	1 入退館管理システム保守(国庫債務負担行為) 3,152(3,152) 2 消耗品費 54(54) 庁舎維持管理等経費市場化テスト分国庫債務負担行為内訳 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 9,456 3,152 3,152 3,152
95016-2123-09-5510	各所修繕	24,325	34,831		10,506	計 3,206(3,206) 1 一般修繕費 14,372(14,390) 2 特別修繕費 20,459(9,935) (1) 中央合同庁舎第5号館照明設備高効率化改修工事 20,459(0) (2) 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館テレビ共聴設備改修工事) 0(9,935) 計 34,831(24,325)
026	中央合同庁舎第4号館維持管理等経費					
001	中央合同庁舎第4号館の維持管理等に必要な経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第4号館の維持管理等に必要な経費
95016-2123-09-1010	庁費	2,607	2,638		31	庁舎維持管理等経費 1 光熱水料 1,253(1,425) (1) 電気料 725(844)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)水道料(上) 181(209)
						(3)水道料(下) 117(142)
						(4)ガス料 230(230)
						2 雑役務費 1,356(1,150)
						(1)清掃料等 194(188)
						(2)各種保守料等 905(869)
						(3)警備業務委託経費 257(93)
						3 物品・消耗品費 29(32)
						計 2,638(2,607)
2	06-95 審議会等に必要な経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (80,244) (109,684) (102,915) (109,342) (124,997) 83,889 119,363 102,915 109,342 124,997
	001 経常事務費	124,552	124,965		413	(要求要旨)
						審議会等の運営に必要な経費
	006 中央環境審議会経費	117,665	118,078		413	環 A17
	95016-2111-05-0200 委員手当	52,625	52,625		0	1 総会 811(811)
						(1)会長 47(47)
						(2)委員 764(764)
						2 部会 51,814(51,814)
						(1)総合政策部会 4,881(4,881)
						ア 会長 186(186)
						イ 委員・臨時委員 4,040(4,040)
						ウ 専門委員 655(655)
						(2)廃棄物・リサイクル部会 5,689(5,689)
						ア 委員・臨時委員 3,578(3,578)
						イ 専門委員 2,111(2,111)
						(3)循環型社会計画部会
						ア 委員・臨時委員 3,839(3,839)
						(4)環境保健部会 3,575(3,575)
						ア 委員・臨時委員 2,392(2,392)
						イ 専門委員 1,183(1,183)
						(5)石綿健康被害判定部会 4,289(4,289)
						ア 委員・臨時委員 2,251(2,251)
						イ 専門委員 2,038(2,038)
						(6)地球環境部会 14,274(14,274)
						ア 会長 419(419)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 委員・臨時委員 13,527(13,527)
							ウ 専門委員 328(328)
							(7) 大気環境部会 2,260(2,260)
							ア 委員・臨時委員 1,568(1,568)
							イ 専門委員 692(692)
							(8) 騒音振動部会 798(798)
							ア 委員・臨時委員 543(543)
							イ 専門委員 255(255)
							(9) 水環境部会 3,382(3,382)
							ア 委員・臨時委員 1,307(1,307)
							イ 専門委員 2,075(2,075)
							(10) 土壌農薬部会 2,977(2,977)
							ア 委員・臨時委員 1,648(1,648)
							イ 専門委員 1,329(1,329)
							(11) 瀬戸内海部会
							ア 委員・臨時委員 442(442)
							(12) 自然環境部会 1,348(1,348)
							ア 委員・臨時委員 1,166(1,166)
							イ 専門委員 182(182)
							(13) 野生生物部会
							ア 委員・臨時委員 2,653(2,653)
							(14) 動物愛護部会
							ア 委員・臨時委員 1,407(1,407)
							計 52,625(52,625)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	275	546		271		参考人謝金 546(275)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	31,851	31,851		0		1 総会出席旅費 276(276)
							2 部会出席旅費 31,575(31,575)
							計 31,851(31,851)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	295	437		142		参考人旅費 437(295)
	95016-2123-09-1010 庁 費	32,619	32,619		0		1 印刷製本費 6,911(6,911)
							2 借料及び消耗料 13,339(13,339)
							3 会議費 1,314(1,314)
							4 雑役務費 11,055(11,055)
							計 32,619(32,619)
021	独立行政法人評価委員会 経費	6,887	6,887		0		環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (6,343) (6,955)	(6,348) (6,592)	(6,843) (6,843)	(7,066) (7,066)	(7,066) (7,066)
						(要 求 要 旨) 独立行政法人通則法第12条に基づく独立行政法人評価委員会の運営及び委員・部会の開催に必要な 経費				
						01			2,978(2,978)	2,978(2,978)
						02			2,398(2,398)	2,398(2,398)
						03			1,511(1,511)	1,511(1,511)
						計			6,887(6,887)	6,887(6,887)
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,585	2,585		0	1			1,138(1,138)	1,138(1,138)
						(1)	委員長		93(93)	93(93)
						(2)	委員・臨時委員		1,045(1,045)	1,045(1,045)
						2	国立環境研究所部会経費 委員・臨時委員		804(804)	804(804)
						3	環境再生保全機構部会経費 委員・臨時委員		643(643)	643(643)
						計			2,585(2,585)	2,585(2,585)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,719	2,719		0	1	独立行政法人評価委員会経費 出席旅費		1,264(1,264)	1,264(1,264)
						2	国立環境研究所部会経費 出席旅費		1,014(1,014)	1,014(1,014)
						3	環境再生保全機構部会経費 出席旅費		441(441)	441(441)
						計			2,719(2,719)	2,719(2,719)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,583	1,583		0	1	独立行政法人評価委員会経費		576(576)	576(576)
						(1)	印刷製本費		252(252)	252(252)
						(2)	借料及び損料		122(122)	122(122)
						(3)	会議費		26(26)	26(26)
						(4)	雑役務費(速記料)		176(176)	176(176)
						2	国立環境研究所部会経費		580(580)	580(580)
						(1)	印刷製本費		252(252)	252(252)
						(2)	借料及び損料		122(122)	122(122)
						(3)	会議費		30(30)	30(30)
						(4)	雑役務費(速記料)		176(176)	176(176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 環境再生保全機構部会経費 427(427)
						(1)印刷製本費 105(105)
						(2)借料及び損料 122(122)
						(3)会議費 24(24)
						(4)雑役務費(速記料) 176(176)
						計 1,583(1,583)
3	018 地球温暖化対策推進費					
	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	3,839,690	2,423,651		1,416,039	20年度 21年度
						予 算 額 (2,782,812) (7,326,112)
						2,624,864 3,509,060
						決 算 額 1,085,381 4,955,230
						翌年度繰越額 1,944,922 4,086,793
						差 引 額 22,790 229,011
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金					(要 求 要 旨)
						気候変動枠組条約・京都議定書実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	82,690	82,690		0	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金 82,690(82,690)
	006 地球温暖化国内対策経費	520,468	531,548		11,080	
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費					環 A11
						(要 求 要 旨)
						地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,638	50,059		4,421	1.地球温暖化対策推進法の施行状況調査 3,620(3,588)
						(1)印刷製本費 223(221)
						(2)雑役務費 3,397(3,367)
						2.地方公共団体実行計画策定・実施促進業務
						雑役務費 46,439(0)
						前年度限りの経費(地方公共団体実行計画策定促進業務)
						雑役務費 0(42,050)
						計 50,059(45,638)
	006 事業者の取組促進経費	16,202	15,981		221	環 A11
						(要 求 要 旨)
						経団連自主行動計画の改善が可能な点等について分析を行い、京都議定書の目標を確実に達成するために産業部門における対策の在り方について検討し、自主行動計画にフィードバックすることにより、我が国の京都議定書削減約束の達成に資するため、また、温対法の算定・報告・公表制度の対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、結果の公表を通じて国民・事業者の自主

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						的取組を促進するために必要な経費
						1 事業者排出削減対策促進経費 5,277(5,486)
						2 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 10,704(10,716)
						計 15,981(16,202)
01	事業者排出削減対策促進経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,486	5,277		209	雑役務費 5,277(5,486)
06	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,716	10,704		12	1.対象事業者による報告義務履行の徹底 3,281(3,247)
						2.排出量情報の集計・公表 1,457(1,459)
						3.排出実態調査等 4,459(4,491)
						4.システム等の維持管理 1,507(1,519)
						計 10,704(10,716)
011	温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費	362,433	355,265		7,168	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (227,004) (192,524) (249,530) (227,034) (323,169)
						(236,272) (200,022) (249,530) (232,016) (323,169)
01	温室効果ガス排出・吸収量目録関連業務	137,547	200,480		62,933	環 A11
						(小々事項)地球温暖化関連基礎情報整備解析費、(小々事項)温室効果ガス排出・吸収量情報管理システム構築運用費を(小々事項)温室効果ガス排出・吸収量目録関連業務に統合し拡充
						(要 求 要 旨)
						精度の高いイベントリを迅速に作成することにより、京都議定書における規定事項を満たし、京都メカニズムへの参加資格を維持するとともに、国内対策の推進のための基礎情報を得るために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	910	910		0	1-1 目録及び報告書作成経費 455(455)
						1-2 品質管理等経費 455(455)
						計 910(910)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	611	611		0	1-1 目録及び報告書作成経費 144(144)
						1-2 品質管理等経費 467(467)
						計 611(611)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	136,026	198,959		62,933	1.印刷製本費 228(238)
						1-1 目録及び報告書作成経費 60(63)
						1-2 品質管理等経費 168(175)
						2.会議費 57(57)
						1-1 目録及び報告書作成経費 19(19)
						1-2 品質管理等経費 38(38)
						3.雑役務費 198,674(135,731)
						1-1 目録及び報告書作成経費 17,413(17,328)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06 目標達成計画に関するP D C A実施費					1 - 2 品質管理等経費 116,877(63,932) 1 - 3 インベントリの審査業務経費 19,916(10,076) 1 - 4 地球温暖化関連基礎情報整備解析費 30,277(30,144) 1 - 5 温室効果ガス排出・吸収量情報管理システム運用経費 14,191(14,251) 計 198,959(136,026) (環 A11) (要 求 要 旨) 京都議定書目標達成計画に盛り込まれている各種対策について、進捗状況の評価・必要な追加対策の検討等を行い、京都議定書の削減約束達成の確実性を高めるために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	69,336	69,313		23	(1) 印刷製本費 105(102) 2 - 1 目標達成計画に盛り込まれた個別対策の進捗状況評価 32(34) 2 - 2 次年度以降の追加的対策分析業務 73(68) (2) 雑 役 務 費 69,208(69,234) 2 - 1 目標達成計画に盛り込まれた個別対策の進捗状況評価 41,398(41,430) 2 - 2 次年度以降の追加的対策分析業務 27,810(27,804) 計 69,313(69,336) (環 A11)
	21 地方公共団体毎の二酸化 炭素排出量調査・推計業 務					(要 求 要 旨) 京都議定書目標達成計画に盛り込まれている各種対策について、進捗状況の評価・必要な追加対策の検討等を行い、京都議定書の削減約束達成の確実性を高めるために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	70,022	0		70,022	前年度限りの経費(雑役務費) 0(70,022) (環 A11)
	26 家庭部門における二酸化 炭素排出構造詳細把握業 務					(要 求 要 旨) 家庭部門の二酸化炭素排出実態を把握し、家庭部門の対策に資する情報の整備と評価手法の開発やその普及によりきめ細かな排出削減対策を促すために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	85,528	85,472		56	雑役務費 85,472(85,528) (環 A11)
	016 京都メカニズム運営等経 費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (78,488) (57,762) (74,250) (67,758) (164,561) 83,135 60,000 74,250 67,758 164,561 (要 求 要 旨) 京都メカニズムの適正な管理に必要な登録システムの整備を行い、クリーン開発メカニズム(CDM)の事業承認制度等を構築するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	96,195	110,243		14,048	雑役務費 110,243(96,195) 1 国別登録簿運用・管理 48,315(49,728) 2 国別登録簿システム改修等業務 61,928(46,467)
	011 低炭素社会づくり推進費	607,893	556,565		51,328	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	地球温暖化対策に係る中 長期ロードマップ精緻化 検討費					(環 A11) (要 求 要 旨) 日本の削減ポテンシャルを明らかにし、実効性のある中長期ロードマップを不断に見直し、精緻化して いくことによって、温室効果ガス排出量を中長期的に大幅に削減し、低炭素社会を構築していくために必 要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		0	200,326	200,326	雑役務費 200,326(0)
005	国内排出削減・吸収プロ ジェクト開拓支援事業		0	300,000	300,000	(環 A11) (要 求 要 旨) J・V E Rを活用した信頼性の高いカーボン・オフセットの取組を促進し、国内の中小企業や農林分野 の温室効果ガス排出削減を通じた京都議定書及び2.5%削減という中期目標の達成に貢献するとともに、 カーボン・オフセットを行う民間資金の還流を通じ、地域活性化に寄与するために必要な経費
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費		0	200,000	200,000	
	95051-2405-16-1404 地球温暖化対策 推進事業費補助 金		0	100,000	100,000	
010	低炭素づくりのための中 ・長期目標達成ロードマ ップ策定費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	202,773	0	0	202,773	前年度限りの経費(雑役務費) 0(202,773)
020	洋上風力発電実証事業					(環 A11)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	100,000	0	0	100,000	前年度限りの経費(雑役務費) 0(100,000)
030	再生可能エネルギー二酸 化炭素削減効果検証費					(環 A11) (要 求 要 旨) 各再生可能エネルギー技術について、原料、設置、使用等の各工程における二酸化炭素削減量を検証す る手法を確立し、エネルギー源の選択及びプロセスの改善による温室効果ガス排出量の確実な削減を達成 するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,682	24,562	24,562	120	雑役務費 24,562(24,682)
035	森林等の吸収源対策に関 する国内体制整備確立検 討費					(環 A11) (要 求 要 旨) 国際的な指針に則り、わが国の吸収源活動に関する吸収・排出量の報告検証体制の設計を行うとともに 、わが国の吸収源分野のインベントリの作成・評価を行うことにより、京都議定書目標達成計画に示され たわが国の吸収量目標の確実な達成を図る。 さらに、京都議定書の第2約束期間以降の吸収源の計上方法等について、わが国としての総合的な戦略 構築に資するべく、検討等を行う。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	46,262	31,677	31,677	14,585	雑役務費 31,677(46,262)
036	国内排出量取引制度導入 準備経費					(環 A11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	234,176	0		234,176	前年度限りの経費(雑役務費) 0(234,176)																																																	
016	地球温暖化国際対応経費	2,628,639	1,252,848		1,375,791																																																		
001	次期国際枠組みづくり推進経費	137,302	137,302		0	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動枠組条約の究極目的の実現に向けた実効性のある国際枠組みに関する合意を得るための取組の推進、途上国の取組促進等に向けた戦略的検討等を行う経費</p>																																																	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,041	10,695		7,654																																																		
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	134,261	126,607		7,654	雑役務費 126,607(134,261)																																																	
003	国連事務総長気候変動イニシアティブ拠出金					環 A11																																																	
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	29,092		29,092	国連事務総長気候変動イニシアティブ拠出金 29,092(0)																																																	
006	京都メカニズム推進経費	2,373,780	968,942		1,404,838																																																		
01	新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築に係る実現可能性調査費					<p>環 A11</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (40,932) (38,643) (21,102) (18,870) (18,452)</p> <p>42,381 40,151 21,102 18,870 18,452</p> <p>温暖化対策クリーン開発メカニズム事業調査費を名称変更</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価される既存の京都メカニズムの改善及び新たなメカニズムの構築が実現し、技術移転・普及に貢献するとともに、世界的な温室効果ガスの排出削減に繋げるために必要な経費</p>																																																	
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	18,452	70,482		52,030																																																		
06	京都メカニズムクレジット取得事業費					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>京都議定書の達成に不足する差分(基準年総排出量比1.6%)に相当するクレジットを取得するために必要な経費</p> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(18年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成18年度</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> </tr> <tr> <td>813百万円</td> <td>325百万円</td> <td>0百万円</td> <td>81百万円</td> <td>81百万円</td> <td>42百万円</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>118百万円</td> <td>81百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(19年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>3,233百万円</td> <td>970百万円</td> <td>377百万円</td> <td>377百万円</td> <td>169百万円</td> <td>450百万円</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平成25年度</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	限度額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	813百万円	325百万円	0百万円	81百万円	81百万円	42百万円	84百万円		平成24年度	平成25年度						118百万円	81百万円					限度額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	3,233百万円	970百万円	377百万円	377百万円	169百万円	450百万円	513百万円					平成25年度		
限度額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度																																																	
813百万円	325百万円	0百万円	81百万円	81百万円	42百万円	84百万円																																																	
	平成24年度	平成25年度																																																					
	118百万円	81百万円																																																					
限度額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																																	
3,233百万円	970百万円	377百万円	377百万円	169百万円	450百万円	513百万円																																																	
				平成25年度																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						377百万円 認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(20年度議決分) 限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 4,804百万円 1,441万円 673百万円 1,073百万円 0百万円 945百万円 673百万円 認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(21年度議決分) 限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 3,401百万円 1,230万円 1,037百万円 343百万円 791百万円 0百万円 (委託先)独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 認証排出削減等取得委託費 898,460(2,355,328) (環 A11) (要 求 要 旨) 国際的なネットワークを活用しながら、世界全体の地球温暖化影響を調査し、低炭素社会の実現策や適 応策の研究・評価を進めるために必要な経費
	95016-2125-14-5493 認証排出削減 等取得委託費	2,355,328	898,460		1,456,868	
	016 低炭素社会国際研究ネッ トワーク事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	117,557	117,512		45	雑役務費 117,512(117,557)
	019 石油石炭税財源エネルギー -需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計 へ繰入					
4	01-63 石油石炭税財源のエネル ギー需給構造高度化対策 に係るエネルギー対策特 別会計エネルギー需給勘 定へ繰入れに必要な経費					
	001 特別会計繰入経費					
	63051-2306-22-2605 石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰 入	35,500,000	29,000,000		6,500,000	
	020 地球環境保全費					20年度 21年度 (3,523,154) (3,238,371) 予 算 額 3,088,708 3,238,371 決 算 額 2,999,579 3,328,487 翌年度繰越額 299,070 0 差 引 額 224,505 208,954
5	05-95 地球環境の保全に必要な 経費	3,380,610	2,204,703		1,175,907	
	001 地球環境保全対策共通経 費	94,457	94,457		0	(環 A11)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,471	7,471		0	連絡調整等旅費 7,471(7,471)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,042	3,080		38	環境専門員等連絡調整旅費 3,080(3,042)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	83,944		83,906	38	1 備品費 591(591) 2 消耗品費 4,563(3,774) 3 印刷製本費(コピー用紙) 1,254(1,254) 4 通信運搬費 5,352(5,425) 5 借料及び損料 38(3,165) 6 賃金 56,941(56,419) 7 保険料 6,477(6,670) 8 児童手当拠出金 61(48) 9 雑役務費 8,629(6,598) 計 83,906(83,944)
003	国際会議等経費					
001	国際会議等派遣等経費	251,147		263,547	12,400	(環 A11) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (168,655)(151,255)(152,622)(160,101)(196,344) 166,234 151,795 152,622 160,101 196,344 (要 求 要 旨) 多国間会議、二国間会議等の国際会議に出席するための経費、諸外国に対し我が国の環境問題の現状などを広く紹介するための海外広報誌等の作成経費及び国際機関からの環境に関する情報収集等の通信対策経費等 1 国際会議等派遣費 258,333(238,944) 2 国際会議等資料作成費 5,214(5,204) 3 前年度限りの経費(O E C D対日環境保全成果審査対応経費) 0(6,999) 計 263,547(251,147)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	238,944		258,333	19,389	国際会議等派遣費 258,333(238,944)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,204		5,214	10	国際会議等資料作成費 5,214(5,204) (1)印刷製本費 424(634) (2)借料及び損料 1,007(1,191) (3)会議費 19(19) (4)雑役務費 3,764(3,360)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,999		0	6,999	前年度限りの経費(O E C D対日環境保全成果審査対応経費) 0(6,999)
011	経済協力開発機構等拠出金	1,213,774		1,343,083	129,309	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,316,535) (1,168,336) (1,167,856) (1,167,856) (1,210,658) 1,318,463 1,224,354 1,168,336 1,167,856 1,210,658 (要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ト通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費
001	経済協力開発機構拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	34,974	34,974		0	経済協力開発機構拠出金 34,974(34,974)
006	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	15,840	15,840		0	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金 15,840(15,840)
013	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	165,024	164,998		26	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 164,998(165,024)
016	地球環境戦略研究機関拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	500,000	500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000(500,000)
021	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	203,517	203,517		0	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 203,517(203,517)
026	南極条約事務局拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	1,271	0		1,271	前年度限りの経費(南極条約事務局拠出金) 0(1,271)
031	国際連合環境計画拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	141,949	141,950		1	国際連合環境計画拠出金 141,950(141,949)
036	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	82,992	82,992		0	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 82,992(82,992)
041	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	50,811	50,811		0	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金 50,811(50,811)
046	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	17,396	18,001		605	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 18,001(17,396)
050	国連大学高等研究所拠出金					(環 A11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	130,000		130,000	国連大学高等研究所拠出金 130,000(0)
012	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金					
001	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	96,141	0		96,141	前年度限りの経費(東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金) 0(96,141)
021	国際環境協力推進費	407,952	332,171		75,781	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (511,462) (525,053) 365,325 (400,051) (460,446) (498,676) (467,052) (498,676)
001	国際連携戦略推進費					環 A11 (要 求 要 旨) 環境省として一体的な国際連携を推進するため、国際連携戦略を構築することにより、主要国や国際機関と連携した地球規模の環境政策の推進を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	86,680		86,680	雑役務費 86,680(0)
006	東アジア共同体環境協力推進費	262,055	245,491		16,564	環 A11 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (52,449) (53,608) (50,409) (52,362) (51,448) (51,448) (39,957) (44,367) (238,266) (238,266)
						(小事項)日中環境協力推進費を名称変更し、(小々事項)日中韓環境協力推進費及び(小々事項)クリーンアジア・イニシアティブ推進費を統合 (要 求 要 旨) 東アジア域内で、共同で温室効果ガスを削減し、低炭素社会を構築するなどの温暖化対策、環境汚染対策、3R・廃棄物対策、生物多様性の保全等に係る協力を統合的に推進し、各国及び各国際機関と情報交換及び対話を実施する。また、これらの活動を通じ、環境省内における地球環境局及び各部署の環境協力が効果的効率的に進められるとともに、新たなニーズの発掘を行う。その際、我が国の知見・技術を生かし、規制・規格・ラベル等の共通化・調和を進める等、環境分野での「アジア基準」づくりを進める。これらにより、東アジア地域各国の低炭素、低公害、循環型及び自然と共生する社会の形成が進むことが期待されると同時に、我が国主導の下、東アジア地域における環境分野での協力案件が強化・推進され、もって中長期に東アジアに共同体の形成を目指すために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	94,921	80,282		14,639	雑役務費 80,282(94,921) 1. 日中韓三カ国環境大臣会合及びT E M Mプロジェクトの推進 58,763(73,913) 2. 日中環境協力基礎調査 21,519(21,008)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	167,134	165,209		1,925	政 G 雑役務費 1. クリーンアジア・イニシアティブ(C A I)の推進 165,209(167,134)
021	アジア太平洋地域環境保全推進費	86,313	0		86,313	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	北東アジア環境協力推進費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,627	0		14,627	前年度限りの経費(雑役務費) 0(14,627)
16	アジア太平洋環境開発フォーラムセカンドステージ(APFED)活動推進費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	71,686	0		71,686	前年度限りの経費(雑役務費) 0(71,686)
036	熱帯林等森林保全対策調査経費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,667	0		21,667	雑役務費 0(21,667)
						1 前年度限りの経費(森林保全活動に対する民間資金の導入方策検討調査費) 0(13,026)
						2 前年度限りの経費(違法伐採木材市場排除方策検討費) 0(8,641)
041	砂漠化防止対策調査経費	18,319	0		18,319	(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,463	0		7,463	雑役務費 前年度限りの経費(砂漠化対処条約実施促進支援業務費) 0(7,463)
	95016-2125-14-1452 政府開発援助環境保全調査等委託費	10,856	0		10,856	(政 G) 前年度限りの経費(荒地回復技術の移転手法及びモニタリング・評価手法の確立に向けた検討調査) 0(10,856)
046	南極地域自然環境保全対策費	9,034	0		9,034	(環 A11)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	182	0		182	前年度限りの経費(検討委員会出席謝金) 0(182)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	46	0		46	前年度限りの経費(検討委員会出席旅費) 0(46)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,806	0		8,806	1. 前年度限りの経費(印刷製本費) 0(539)
						2. 前年度限りの経費(雑役務費) 0(8,267)
						計 0(8,806)
061	南極環境実態把握モニタリング事業費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,564	0		10,564	(1) 前年度限りの経費(消耗品費) 0(47)
						(2) 前年度限りの経費(借料及び損料) 0(298)
						(3) 前年度限りの経費(通信運搬費) 0(7)
						(4) 前年度限りの経費(雑役務費) 0(10,212)
						計 0(10,564)
026	ヨハネスブルグ・サミットフォローアップ経費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,872	0		31,872	前年度限りの経費(雑役務費) 0(31,872)
036	フロン等対策推進調査費	509,043	171,445		337,598	広域大気環境・越境大気汚染対策費から名称変更
006	フロン等対策推進調査費	142,616	171,445		28,829	(環 A11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (89,924) (86,197) (83,908) (92,560) (117,626) (91,229) (89,649) (83,908) (92,560) (117,626) (小事項)オゾン層保護法・フロン回収破壊法施行事務費と(小事項)フロン等対策推進調査費を統合 (要 求 要 旨) オゾン層の状況等の監視を継続するとともに、フロン類の適正な回収・破壊等、代替フロン等3ガスの 排出抑制を推進することによりオゾン層保護・回復と地球温暖化の防止を図るとともに、低炭素社会の構 築に向け、業務用冷凍空調機器の使用時排出抑制対策、ノンフロン製品等の普及加速化により脱フロン社 会構築のさらなる推進を図るために必要な経費 1 印刷製本費 脱フロン社会構築推進費 365(365) 2 雑 役 務 費 102,506(70,022) 脱フロン社会構築推進費 69,635(28,333) 新フッ素系物質等に係る地球温暖化対策検討費 32,871(41,689) 計 102,871(70,387) フロン等大気中濃度監視等調査費 25,685(25,712)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	70,387	102,871		32,484	1 印刷製本費 脱フロン社会構築推進費 365(365) 2 雑 役 務 費 102,506(70,022) 脱フロン社会構築推進費 69,635(28,333) 新フッ素系物質等に係る地球温暖化対策検討費 32,871(41,689) 計 102,871(70,387) フロン等大気中濃度監視等調査費 25,685(25,712)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	25,712	25,685		27	フロン等大気中濃度監視等調査費 25,685(25,712)
	95016-2125-14-1452 政府開発援助環境保全調査等委託費	46,517	42,889		3,628	(政 G) 途上国におけるフロン等対策支援事業費 42,889(46,517)
011	越境大気汚染対策推進費	287,869	0		287,869	(環 A11)
01	国内酸性雨モニタリング推進費	252,362	0		252,362	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,382	0		1,382	前年度限りの経費 0(1,382)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	954	0		954	前年度限りの経費 0(954)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	123,609	0		123,609	(1)前年度限りの経費(備品費) 0(76,013) (2)前年度限りの経費(印刷製本費) 0(437) (3)前年度限りの経費(会議費) 0(58) (4)前年度限りの経費(雑役務費) 0(47,101) 計 0(123,609)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,306	0		1,306	前年度限りの経費 0(1,306)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	340	0		340	前年度限りの経費 0(340)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	124,771	0		124,771	前年度限りの経費 0(124,771)
06	黄砂対策推進費	35,507	0		35,507	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	35,389	0		35,389	前年度限りの経費(雑役務費) 0(35,389)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	118	0		118	前年度限りの経費 0(118)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	クリーンアジア実現のための東アジア大気汚染防止戦略検討調査費					(環 A11)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	78,558	0		78,558	(政 G) 前年度限りの経費(雑役務費) 0(78,558)
041	海洋保全対策費	759,708	0		759,708	
001	PICES年次会議開催等経費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,156	0		2,156	前年度限りの経費(雑役務費) 0(2,156)
007	海洋基本計画推進経費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	114,013	0		114,013	前年度限りの経費(雑役務費) 0(114,013)
021	海洋汚染対策規制基準設定等調査費					(環 A11) (海 L00)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,527	0		2,527	前年度限りの経費(雑役務費) 0(2,527)
026	ロンドン議定書国内対応事業費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,092	0		18,092	前年度限りの経費(借料及び損料) 0(210) 前年度限りの経費(雑役務費) 0(17,882) 計 0(18,092)
031	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	393,779	0		393,779	(環 A11)
01	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因)					
	95016-2123-09-2096 不発弾廃棄処理業務庁費	391,493	0		391,493	前年度限りの経費(雑役務費(義務的経費 特殊要因)) 0(391,493)
02	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因以外)					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,286	0		2,286	
036	バラスト水条約対応基礎調査費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,999	0		8,999	前年度限りの経費(雑役務費) 0(8,999)
039	海洋漂流物処理推進経費	10,756	0		10,756	(環 A11)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	546	0		546	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	986	0		986	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,224	0		9,224	前年度限りの経費(雑役務費) 0(9,224)
041	漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費	209,386	0		209,386	(環 A11)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	314	0		314	前年度限りの経費 0(314)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	68,323	0		68,323	前年度限りの経費(雑役務費) 0(68,323)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	140,749	0		140,749	前年度限りの経費 0(140,749)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	043 気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業					(環 A11)					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,290	0		13,290	前年度限りの経費(雑役務費)	0(13,290)	
	046 地球環境研究推進経費					(環 A11)					
	001 地球環境研究計画策定等経費	3,226	0		3,226	(環 A11)					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	437	0		437	前年度限りの経費(地球環境研究企画委員会出席謝金)	0(437)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,272	0		1,272	前年度限りの経費(地球環境研究企画委員会旅費)	0(1,272)	
	95016-2123-09-1010 庁費	1,517	0		1,517	前年度限りの経費(地球環境研究計画策定等経費)	0(1,310)	
						前年度限りの経費(地球環境研究計画策定等経費)	0(183)	
						前年度限りの経費(地球環境研究計画策定等経費)	0(24)	
	050 大気・水・土壌環境等保全費										
6	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,535,918	6,362,244		1,826,326		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	(2,035,947) (2,068,337	(2,141,414) (2,228,126	4,288,310) (4,288,310	4,485,726) (4,301,221	4,203,920) (4,204,988
						決 算 額			3,828,794	3,918,414	3,980,204
	001 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	171,757	171,757		0	(環 A17) (環 A12) (環 A13)					
						(要求要旨)					
						大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,093	2,220		127	各種検討会出席謝金等			2,220(2,093)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	13,728	13,249		479	現地調査等旅費			13,249(13,728)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,541	4,893		352	各種検討会出席旅費			4,893(4,541)
	95016-2123-09-1010 庁費	151,395	151,395		0	(1) 備品費			2,699(2,699)
						(2) 消耗品費			10,234(10,234)
						(3) 印刷製本費			18,815(18,815)
						(4) 通信運搬費			4,118(4,118)
						(5) 借料及び損料			4,239(4,239)
						(6) 会議費			593(593)
						(7) 賃金			65,486(65,486)
						(8) 保険料			6,173(6,173)
						(9) 児童手当拠出金			67(67)
						(10) 雑役務費			38,971(38,971)
						計			151,395(151,395)
	003 大気汚染防止対策費	1,069,044	1,220,298		151,254		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	(1,028,076) (1,043,348	(1,130,226) (1,175,882	890,006) (890,006	953,264) (963,117	957,875) (957,875
						(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
001	大気環境基準等設定業務費					<p>気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(18,067) 19,123</td> <td>(16,010) 16,723</td> <td>(41,093) 41,093</td> <td>(38,260) 38,260</td> <td>(33,246) 33,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境基準については、環境基本法第16条第3項に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なければならないとされている。また、従来から環境基準等が設定され、大気保全の対策がとられている物質に加えて、平成9年4月施行の改正大気汚染防止法により、有害大気汚染物質対策の推進が法的に位置づけられたところであり、同法において、国は「有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならない」とされている。現在我が国の大気中から有害大気汚染物質が検出されている状況を勘案すると、国民の健康を保護する観点から予防的立場に立って、これらの物質についても環境基準の設定等必要かつ十分な対応を講じる必要がある。</p> <p>このため、環境基準等の設定・改定に資する調査研究及び基礎的情報の収集を目的とする経費。</p> <p>大気汚染物質に係る有害性等判定条件設定費 27,779(32,816)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(18,067) 19,123	(16,010) 16,723	(41,093) 41,093	(38,260) 38,260	(33,246) 33,246
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(18,067) 19,123	(16,010) 16,723	(41,093) 41,093	(38,260) 38,260	(33,246) 33,246													
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	32,816	27,779	5,037	<p>大気汚染物質に係る判定条件設定委託費</p> <p>(委託先) 民間団体 27,779(32,816)</p> <p>(1) 諸外国の大気保全政策の動向情報調査 3,172(4,930)</p> <p>(2) 物質(群)ごとの生体影響等情報調査 18,058(19,355)</p> <p>(3) 有害性等評価手法確立調査 6,549(8,531)</p>													
006	大気環境監視測定網整備推進費	107,143	148,234	41,091	<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(81,165) 82,660</td> <td>(123,079) 128,081</td> <td>(123,867) 123,867</td> <td>(112,664) 114,197</td> <td>(109,768) 109,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大気汚染に関する観測データを収集し、科学的知見の充実に図ることにより今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資するために必要な経費。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(81,165) 82,660	(123,079) 128,081	(123,867) 123,867	(112,664) 114,197	(109,768) 109,768	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(81,165) 82,660	(123,079) 128,081	(123,867) 123,867	(112,664) 114,197	(109,768) 109,768													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	70,966	101,928	30,962	<p>1 備品費 70,493(39,690)</p> <p>2 雑役務費 31,435(31,276)</p> <p>計 101,928(70,966)</p>													
95016-2123-09-5010	土地建物借料	2,258	2,442	184	土地建物借料 2,442(2,258)													
95016-2123-09-5510	各所修繕	133	133	0	一般修繕費 177.52㎡ 133(133)													
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	33,786	43,731	9,945	<p>大気汚染測定網管理委託費 43,731(33,786)</p> <p>(委託先)</p>													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9自治体 @4,859千円
013	大気汚染防止規制等対策 推進費					(環 A12) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (81,246) (71,383) (52,659) (43,315) (47,331) 81,552 74,211 52,659 45,780 47,331 (要 求 要 旨) 大気汚染防止法に基づき、窒素酸化物等の排出規制及び排出抑制対策の強化・推進を図るため、窒素酸 化物に係る総量規制の円滑な実施、実効ある対策の推進及び群小発生源対策の推進、また、硫黄酸化物、 窒素酸化物、ばいじん等の排出基準の見直しなど、環境基準確保のための施策を実施する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,085	24,995		14,090	雑役務費 24,995(39,085)
014	有害大気汚染物質等対策 推進費	215,824	190,006		25,818	(環 A12) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (371,858) (307,962) (276,999) (285,351) (215,825) 382,408 322,575 276,999 285,351 215,825 (要 求 要 旨) 有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念さ れていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施す るための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	188,543	169,543		19,000	雑役務費 有害大気汚染物質等対策推進費 169,543(188,543)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	27,281	20,463		6,818	未規制大気汚染物質総合対策委託費 20,463(27,281) (委託先) 1自治体(モニタリング推進事業) @6,818千円 5自治体(排出抑制対策推進事業) @2,729千円
015	アスベスト飛散防止総合 対策費	53,548	50,571		2,977	(環 A12) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (12,636) (47,108) (63,778) (56,134) (57,667) 12,771 47,108 63,778 56,134 57,667 「有害大気汚染物質等対策推進費の一部を組替」 (要 求 要 旨) 飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺ガンや悪性中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石 綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するとともに、 我が国におけるアスベスト対策技術等を諸外国に移転し、近隣諸国のアスベストによる大気汚染を防止す るための経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費		513	593		80	アジア諸国における石綿対策技術支援事業 593(513)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		42,757	33,699		9,058	雑役務費 33,699(42,757) (1) 大気汚染状況の把握 27,981(36,256) (2) 排出抑制対策の検討 5,718(6,501)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環 境保全調査費		10,278	11,313		1,035	(政 G) アジア諸国における石綿対策技術支援事業 11,313(10,278)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費		0	4,966		4,966	アスベスト飛散防止総合対策委託費 4,966(0) (委託先) 2自治体 @2,483千円
017	在日米軍施設・区域周辺 環境保全対策費		14,447	10,000		4,447	(環 A12) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (9,518) (10,060) (10,111) (16,072) (15,925) 10,085 10,504 10,111 16,072 15,925 (要 求 要 旨) 米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		10,889	5,923		4,966	雑役務費 5,923(10,889)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費		3,558	4,077		519	在日米軍施設・区域環境調査委託費 水質関係調査 (委託先) 沖縄県 1件 4,077(3,558)
018	コベネフィット・アプロ ーチ推進事業		80,000	231,700		151,700	(環 A12) (要 求 要 旨) アジア各国におけるコベネフィット・アプローチに資する施策及び技術等の取組について共有するた めのセミナーの開催、コベネフィット型事業の形成能力の向上のための共同研究の実施、越境大気汚染等 に関する研究を行っている国際応用分析システム研究所への資金の拠出を通じて、コベネフィット・アプロ ーチの普及を図るための経費
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費		711	1,420		709	(1) コベネフィット・アプローチの普及 568(237) (「コベネフィット情報発信」を組み替え) (2) コベネフィット型事業に向けた協力推進 852(474) (「コベネフィット政策の推進」「コベネフィット効果把握手法のあり方検討」を組み替え)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		79,289	162,480		83,191	計 1,420(711) (1) コベネフィット・アプローチの普及 39,687(32,384) (「コベネフィット情報発信」を組み替え) (2) コベネフィット型事業に向けた協力推進 122,793(46,905) (「コベネフィット政策の推進」「コベネフィット効果把握手法の在り方検討」を組み替え)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金		0	67,800		67,800	計 162,480(79,289) (1) 国際応用分析システム研究所拠出金 67,800(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
020	公害防止管理推進調査対策検討費					<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,070) 4,070</td> <td>(3,164) 3,287</td> <td>(3,259) 3,259</td> <td>(3,259) 3,259</td> <td>(8,476) 8,476</td> </tr> </table> <p>「前年度予算(事項)公害防止管理実施状況調査対策検討を名称変更」 (要 求 要 旨) 平成22年1月29日付で取りまとめられた中央環境審議会「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」の答申に基づき、不適正事案を防止し、公害防止取組の一層の促進を図っていくための経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(4,070) 4,070	(3,164) 3,287	(3,259) 3,259	(3,259) 3,259	(8,476) 8,476
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(4,070) 4,070	(3,164) 3,287	(3,259) 3,259	(3,259) 3,259	(8,476) 8,476													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	8,473	8,473		0	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,070) 4,070</td> <td>(3,164) 3,287</td> <td>(3,259) 3,259</td> <td>(3,259) 3,259</td> <td>(8,476) 8,476</td> </tr> </table> <p>1. 新たな公害防止管理方策の調査検討 4,015(4,176) 2. 大気汚染防止法・水質汚濁防止法の改正に伴う対応 4,458(4,297)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(4,070) 4,070	(3,164) 3,287	(3,259) 3,259	(3,259) 3,259	(8,476) 8,476
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(4,070) 4,070	(3,164) 3,287	(3,259) 3,259	(3,259) 3,259	(8,476) 8,476													
053	微小粒子状物質(PM2.5)総合対策費					<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(83,137) 83,137</td> <td>(120,584) 120,584</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) PM2.5の常時監視体制の整備・確立に資するとともに、PM2.5の大気汚染濃度の低減に向け、効率的な施策を検討するために必要な経費</p>		20年度	21年度	予 算 額	(83,137) 83,137	(120,584) 120,584						
	20年度	21年度																
予 算 額	(83,137) 83,137	(120,584) 120,584																
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	200,338	265,916		65,578	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(83,137) 83,137</td> <td>(120,584) 120,584</td> </tr> </table> <p>微小粒子状物質(PM2.5)総合対策費 265,916(200,338)</p>		20年度	21年度	予 算 額	(83,137) 83,137	(120,584) 120,584						
	20年度	21年度																
予 算 額	(83,137) 83,137	(120,584) 120,584																
058	光化学オキシダント総合対策推進費					<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(18,243) 18,540</td> <td>(31,533) 31,533</td> </tr> </table> <p>「前年度予算(事項)光化学オキシダント対策推進費及び揮発性有機化合物(VOC)排出抑制対策費を組み替え」 (要 求 要 旨) 光化学オキシダントについて、光化学オキシダント注意報の広域化の原因究明等を図るための調査及び対策を推進するため、また、光化学オキシダントの原因物質の一つである揮発性有機化合物(VOC)について、効果的な排出抑制の取り組みを進めるために必要な経費</p>		20年度	21年度	予 算 額	(18,243) 18,540	(31,533) 31,533						
	20年度	21年度																
予 算 額	(18,243) 18,540	(31,533) 31,533																
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	111,467	93,337		18,130	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(18,243) 18,540</td> <td>(31,533) 31,533</td> </tr> </table> <p>(1) 光化学オキシダント対策推進費 23,343(28,805) (2) 揮発性有機化合物(VOC)排出抑制対策費 69,994(82,662)</p>		20年度	21年度	予 算 額	(18,243) 18,540	(31,533) 31,533						
	20年度	21年度																
予 算 額	(18,243) 18,540	(31,533) 31,533																
071	良好な生活環境形成・保全推進費	23,827	21,795		2,032	<p>(環 A12)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(18,716) (18,716)</td> <td>(17,677) (18,399)</td> <td>(17,445) (17,445)</td> <td>(26,163) (27,459)</td> <td>(23,833) (23,833)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「良好な大気生活環境保全推進費と良好な感覚環境形成のための街作り推進費を統合」 (要 求 要 旨) 良好な生活環境を形成保全するために、地理情報システムを活用し騒音・振動等に係る情報の提供、星空という身近な方法での大気環境の観察、感覚を重視した街作りを検討するための経費。</p> <p>生活環境情報総合管理システムの運営 7,435(7,443) 大気生活環境保全推進費 8,025(10,033) 良好な感覚環境形成のための街作り推進費 6,335(6,351)</p> <p>雑役務費 18,838(20,870) (1)生活環境情報総合管理システムの運営 7,435(7,443) (2)大気生活環境保全推進費 5,068(7,076) (3)良好な感覚環境形成のための街作り推進費 6,335(6,351)</p> <p>総合大気環境保全対策検討調査委託費 (1)大気生活環境保全推進費 (委託先) 地方公共団体 1件 2,957(2,957)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(18,716) (18,716)	(17,677) (18,399)	(17,445) (17,445)	(26,163) (27,459)	(23,833) (23,833)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(18,716) (18,716)	(17,677) (18,399)	(17,445) (17,445)	(26,163) (27,459)	(23,833) (23,833)													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	20,870	18,838		2,032													
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	2,957	2,957		0													
076	クールシティ推進事業	182,076	147,492		34,584	<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(59,492) (59,557)</td> <td>(202,018) (210,119)</td> <td>(178,061) (178,061)</td> <td>(155,932) (156,879)</td> <td>(186,669) (186,669)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) ヒートアイランド対策を通じた都市の熱環境改善を図るため、環境影響の定量的把握、自然資源を活用した場合のヒートアイランド対策効果の把握、ヒートアイランド現象に対する適応策の検討、熱中症予防情報の提供等を行うための経費。</p> <p>ヒートアイランド現象による環境影響の定量的把握 17,007(39,286) 地域におけるヒートアイランド対策の推進 83,307(84,786) ヒートアイランド現象に対する適応策検討 47,178(24,354) 前年度限りの経費(モデル地域における未利用水・未利用エネルギーの有効活用検証) 0(33,650)</p> <p>雑役務費 130,256(164,764) (1)ヒートアイランド現象による環境影響の定量的把握 (ヒートアイランド現象に関する実態把握及び適応策検討を組替、名称変更) 17,007(39,210) (2)地域におけるヒートアイランド対策の推進 (環境技術を活用したヒートアイランド対策の検証を組替、名称変更) 66,071(67,550) (3)ヒートアイランド現象に対する適応策検討 (熱中症予防情報の提供とモニタリングを組替拡充、名称変更) 47,178(24,354)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(59,492) (59,557)	(202,018) (210,119)	(178,061) (178,061)	(155,932) (156,879)	(186,669) (186,669)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(59,492) (59,557)	(202,018) (210,119)	(178,061) (178,061)	(155,932) (156,879)	(186,669) (186,669)													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	164,764	130,256		34,508													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)前年度限りの経費 (モデル地域における未利用水・未利用エネルギーの有効活用検証) 0(33,650)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	76	0		76	前年度限りの経費(土地建物借料) 0(76)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	17,236	17,236		0	総合大気環境保全対策検討調査委託費
006	広域大気環境対策費	176,780	647,505		470,725	(1)地域におけるヒートアイランド対策の推進 (委託費)地方公共団体 1件 17,236(17,236)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (152,080)(203,136)(172,596)(137,210)(184,423) 152,324 211,298 172,596 166,374 184,423
						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大 気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
021	大気環境監視システム整 備経費	64,872	82,112		17,240	環 A12
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (64,529)(97,512)(75,295)(75,281)(100,095) 64,773 101,628 75,295 75,281 100,095
						(要求要旨) 有効な大気汚染防止対策を講じるため、大気環境の状況及び対策効果を的確に把握し、また、こうした 情報を国民に提供することにより、大気汚染防止対策に理解を得る必要がある。このため大気環境への負 荷及び大気環境の状況について、体系的な情報の収集を図り、大気環境情報の整備・運用に必要な経費。
						工場・事業場排出量実態調査 7,663(9,663)
						自治体常時監視データの即時収集及び公表 74,449(55,209)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	61,707	80,967		19,260	雑役務費 80,967(61,707)
						(1)工場・事業場排出量実態調査 6,518(6,498)
						(2)自治体常時監視データの即時収集及び公表 74,449(55,209)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	3,165	1,145		2,020	発生量原単位等調査委託費 (委託先)地方公共団体
026	花粉観測体制整備費					工場・事業場排出量実態調査 5件 @229千円 1,145(3,165)
						環 A12
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (87,551)(105,624)(97,301)(61,929)(84,328) 87,551 109,670 97,301 91,093 84,328
						(要求要旨) 都市部及び発生源である山間部に花粉自動計測器を設置し、大気汚染物質と花粉及び花粉症との関連性 を探るためのデータを収集し、花粉症の原因解明に資するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	93,819	107,628		13,809	1 備品費 46,200(46,200)
						2 雑役務費 61,428(47,619)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	越境大気汚染対策推進費	18,089	457,765	439,676	<p>計 107,628(93,819)</p> <p>環 A12</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>1 中国における大気汚染対策協力事業 (要 求 要 旨) 日本のNOx総量規制や低NOx燃焼技術・脱硝技術といった日本が有する制度・技術・ノウハウの活用により、中国におけるNOxの排出量削減協力のためのセミナーの開催や共同研究(モデル事業の実施等)を実施するとともに、日本の公害経験の実態や未然防止、被害救済などの情報を中国等に提供するための経費</p> <p>2 越境大気汚染モニタリング推進費 (要 求 要 旨) 国内の酸性雨の状況を把握するため、昭和58年度から平成14年度まで20年間継続してきた酸性雨モニタリングの成果を踏まえ、酸性雨の長期的な影響を把握するため、酸性雨長期モニタリング計画(国設酸性雨策定所等における大気系モニタリング、湖沼等を対象とする陸水モニタリング及び土壌・植生モニタリング)に基づき、東アジア酸性雨モニタリングネットワークに対応した酸性雨モニタリングを継続的に実施。また、黄砂実態解明調査を通じ、より多くの黄砂事例について、総合的な実態解明を進めるために必要な経費</p> <p>3 東アジア大気汚染防止戦略検討調査費 (要 求 要 旨) 東アジア全体の包括的な大気汚染防止を実現するため、東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討、東アジア大気汚染排出現況調査等を実施するために必要な経費</p> <p>4 東アジアモニタリングネットワーク将来発展推進事業 (要 求 要 旨) 東アジア地域において酸性雨原因物質の長距離移動に関する共通理解の促進及び越境大気汚染に係る大気環境管理能力の向上を図るため、酸性雨シミュレーションモデル開発・検証、オゾン越境汚染調査、モニタリングの技術指導等を実施するために必要な経費</p> <p>5 越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業費 (要 求 要 旨) 北東アジア地域における黄砂対策への地域協力の枠組みを構築するため、黄砂モニタリングネットワークの確立及びデータ共有のための政策対話、黄砂早期警報システムの構築、日中韓三カ国による共同研究などを実施。また、オゾン汚染メカニズムの解明や共通理解の形成を図り、三カ国共同の取組を推進するために必要な経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	中国における大気汚染対策協力事業		18,089	18,089		0	
	95016-2122-08-4010 外国旅費		508	2,110		1,602	セミナー参加現地調査 2,110(508)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		17,581	15,979		1,602	雑務費 中国における大気汚染対策協力事業 15,979(17,581)
06	越境大気汚染モニタリング推進費		0	276,131		276,131	1.越境大気汚染・酸性雨対策検討会 2,672(0) 2.越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 142,983(0) 3.生態影響モニタリング 43,494(0) 4.国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 44,642(0) 5.精度管理・精度保証プログラムの実施 13,155(0) 6.黄砂問題検討会の設置・運営 5,750(0) 7.黄砂実態解明調査の実施等 23,435(0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	1,382		1,382	越境大気汚染・酸性雨対策検討会 1,382(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	954		954	1.越境大気汚染・酸性雨対策検討会 795(0) 2.越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 45(0) 3.生態影響モニタリング 114(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		0	144,396		144,396	計 954(0) (1)備品費 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 76,013(0) (2)印刷製本費 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 437(0) (3)会議費 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 58(0) (4)雑務費 67,888(0) 1.国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 28,541(0) 2.精度管理・精度保証プログラムの実施 13,155(0) 3.黄砂問題検討会の設置・運営 5,750(0) 4.黄砂実態解明調査の実施等 20,442(0)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		0	1,349		1,349	計 144,396(0) 1.越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 1,233(0) 2.黄砂実態解明調査の実施等 116(0)
	95016-2123-09-5510 各所修繕		0	357		357	計 1,349(0) 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 357(0)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費		0	127,693		127,693	1.越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 65,335(0) 2.生態影響モニタリング 43,380(0) 3.国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 16,101(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 黄砂実態解明調査の実施等 計 2,877(0) 127,693(0)
11	東アジア大気汚染防止戦略検討調査費					
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	0	78,558		78,558	(政 G) 雑役務費 78,558(0)
16	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク将来発展事業					1. 越境大気汚染シミュレーションモデル開発・検証事業費 9,774(0) 2. 東アジア越境汚染調査研究費 26,819(0) 3. 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク設立基盤強化・発展事業 9,990(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	46,583		46,583	(1) 備品費 東アジア越境汚染調査研究費 9,723(0) (2) 雑役務費 36,860(0) 1. 越境大気汚染シミュレーションモデル開発・検証事業費 9,774(0) 2. 東アジア越境汚染調査研究費 17,096(0) 3. 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク設立基盤強化・発展事業 9,990(0) 計 46,583(0)
21	越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業					1. 黄砂対策推進事業 21,799(0) 2. 越境オゾン汚染対策推進事業 16,605(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	38,404		38,404	1. 黄砂対策推進事業 21,799(0) 2. 越境オゾン汚染対策推進事業 16,605(0) 計 38,404(0)
011	騒音・振動規制対策費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (46,427) (39,311) (52,821) (49,754) (45,455) 47,182 40,989 52,821 55,280 45,455
006	騒音・振動公害防止強化対策費	45,455	45,455		0	(環 A12) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (46,427) (39,311) (52,821) (49,754) (51,191) 47,182 40,989 52,821 55,280 51,191
						(要 求 要 旨) 風力発電施設からの騒音・低周波音について適切な方法で環境影響評価が行われるとともに、騒音による健康影響等の検討、振動評価指標の開発により低騒音社会を推進することを目的とした経費。 低周波音の影響に関する検討 19,185(19,185) 騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討(振動評価手法及び規制手法等に係る検討、安全・安心な低騒音社会を目指した騒音対策の推進を統合) 26,270(26,270)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,275	37,275		0	雑役務費 37,275(37,275) (1)低周波音の影響に関する検討 16,191(16,191) (2)騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討 21,084(21,084)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	8,180	8,180		0	騒音公害防止強化対策委託費 8,180(8,180) (1)低周波音の影響に関する検討 (委託先) 5件 2,994(2,994) (2)騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討 (委託先) 1件 5,186(5,186)
016	悪臭防止対策費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (35,192)(26,197)(22,682)(26,372)(15,922) 予 算 額 36,540 27,300 22,682 26,372 15,922
006	悪臭公害防止強化対策費	15,919	20,873		4,954	環 A12 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (35,192)(26,197)(22,682)(26,372)(15,922) 予 算 額 36,540 27,300 22,682 26,372 15,922 (要 求 要 旨) 悪臭防止法を円滑に施行し、臭気指数規制の普及推進を図るため、新たな簡易嗅覚測定法の開発、測定機関における臭気指数測定の精度管理向上の検討を行うとともに、より実態に即した規制方法に向けた調査等を行う。 臭気指数規制の推進による都市型悪臭対策費(悪臭改善に係るモニタリング手法等検討業務を名称変更) 20,873(15,919)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,967	18,842		4,875	雑役務費 臭気指数規制の推進による都市型悪臭対策費 18,842(13,967) (1)都市型悪臭対策の推進 7,062(0) (2)簡易な嗅覚測定法の検討 11,780(9,726) (3)前年度限りの経費(悪臭規制基準強化対策費) 0(4,241)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	1,952	2,031		79	騒音等公害防止強化対策委託費 悪臭公害防止強化対策費 (委託先)地方公共団体 1件 2,031(1,952)
026	交通環境対策費	435,981	431,052		4,929	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (476,112)(365,447)(373,372)(754,379)(457,292) 予 算 額 486,309 380,582 373,372 350,839 457,292 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
016	自動車等大気環境総合対策費	381,040	368,927		12,113	環 A12

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(379,572) (388,470)</td> <td>(313,370) (325,938)</td> <td>(286,076) (286,076)</td> <td>(710,191) (306,083)</td> <td>(403,101) (403,101)</td> </tr> </table> <p>「前年度予算(事項)低公害車普及推進費、都市の自動車環境対策と温暖化対策のコペネフィット推進費、交通公害防止等調査検討費及びオフロード特殊自動車排出ガス対策事業費を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大都市圏を中心に大気環境基準の未達成状況が継続している二酸化窒素及び粒子状物質について、大気環境の更なる改善・大気環境基準の達成を図るとともに、関連する対策の推進に伴う移動発生源からの温室効果ガスの削減を図るために必要な経費。</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>現行対策推進費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>105,935(</td> <td>178,596</td> </tr> <tr> <td>将来対策検討費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>262,992(</td> <td>202,444</td> </tr> <tr> <td>(1) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>277,185(</td> <td>224,970)</td> </tr> <tr> <td>現行対策推進費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>46,224(</td> <td>55,004)</td> </tr> <tr> <td>将来対策検討費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>230,961(</td> <td>169,966)</td> </tr> <tr> <td>(2) 前年度限りの経費(印刷製本費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(</td> <td>970)</td> </tr> <tr> <td>(3) 前年度限りの経費(借料及び損料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(</td> <td>1,661)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>277,185(</td> <td>227,601)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(379,572) (388,470)	(313,370) (325,938)	(286,076) (286,076)	(710,191) (306,083)	(403,101) (403,101)	現行対策推進費				105,935(178,596	将来対策検討費				262,992(202,444	(1) 雑役務費				277,185(224,970)	現行対策推進費				46,224(55,004)	将来対策検討費				230,961(169,966)	(2) 前年度限りの経費(印刷製本費)				(970)	(3) 前年度限りの経費(借料及び損料)				(1,661)	計				277,185(227,601)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																													
予 算 額	(379,572) (388,470)	(313,370) (325,938)	(286,076) (286,076)	(710,191) (306,083)	(403,101) (403,101)																																																													
現行対策推進費				105,935(178,596																																																													
将来対策検討費				262,992(202,444																																																													
(1) 雑役務費				277,185(224,970)																																																													
現行対策推進費				46,224(55,004)																																																													
将来対策検討費				230,961(169,966)																																																													
(2) 前年度限りの経費(印刷製本費)				(970)																																																													
(3) 前年度限りの経費(借料及び損料)				(1,661)																																																													
計				277,185(227,601)																																																													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	227,601	277,185		49,584																																																													
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	32,478	32,031		447	窒素酸化物等総合対策委託費 (委託先) 地方公共団体 8 件																																																												
95051-2405-16-1916	自動車環境配慮推進事業費補助金	120,961	59,711		61,250	自動車環境配慮推進事業																																																												
021	交通騒音振動対策調査検討費	54,941	62,125		7,184	環 A12																																																												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(96,540) (97,839)</td> <td>(52,077) (54,644)</td> <td>(87,296) (87,296)</td> <td>(44,188) (44,756)</td> <td>(54,191) (54,191)</td> </tr> </table> <p>「前年度予算(事項)交通公害防止等調査検討費を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国各地で依然として深刻な状況にある自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行による騒音及び振動のいわゆる交通公害問題に対処するため、モータリゼーションの進展、各種交通機関の整備発展、交通環境問題に対する意識の高まり等の中で、各種交通公害防止対策を推進するために必要な経費。</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35,865(</td> <td>37,377)</td> </tr> <tr> <td>(1) 新幹線鉄道騒音振動対策、航空機騒音対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,363(</td> <td>13,543)</td> </tr> <tr> <td>(2) 自動車騒音・道路交通振動対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,079(</td> <td>12,777)</td> </tr> <tr> <td>(3) 沿道・沿線対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,423(</td> <td>11,057)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(96,540) (97,839)	(52,077) (54,644)	(87,296) (87,296)	(44,188) (44,756)	(54,191) (54,191)	雑役務費				35,865(37,377)	(1) 新幹線鉄道騒音振動対策、航空機騒音対策				8,363(13,543)	(2) 自動車騒音・道路交通振動対策				12,079(12,777)	(3) 沿道・沿線対策				15,423(11,057)																								
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																													
予 算 額	(96,540) (97,839)	(52,077) (54,644)	(87,296) (87,296)	(44,188) (44,756)	(54,191) (54,191)																																																													
雑役務費				35,865(37,377)																																																													
(1) 新幹線鉄道騒音振動対策、航空機騒音対策				8,363(13,543)																																																													
(2) 自動車騒音・道路交通振動対策				12,079(12,777)																																																													
(3) 沿道・沿線対策				15,423(11,057)																																																													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	37,377	35,865		1,512																																																													
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	6,932	6,932		0	交通公害防止対策等委託費																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(委託先)民間団体 1件 6,932(6,932)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	10,632	19,328		8,696	交通騒音振動低減対策推進調査
031	自動車公害防止対策費	202,501	211,149		8,648	(委託先)地方公共団体 18件 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 19,328(10,632)
						予 算 額 (229,731)(277,259)(316,927)(266,562)(233,722) (233,511 288,295 316,927 277,605 233,722)
						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大 気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
013	自動車排出ガス・騒音規 制強化等推進費	81,802	84,335		2,533	環 A12 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (155,964)(150,971)(178,983)(151,068)(84,098) 156,564 156,867 178,983 161,352 84,098
						(要 求 要 旨) 我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排気ガス・騒音規制を実施することにより、大気 環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力の確保の 原動力となってきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を強める中、我が国においても規制強化の検討 を実施すべく必要なデータの収集を行う。
						自動車次期排出ガス規制策定費 12,170(13,504)
						自動車次期騒音規制策定費 11,492(7,612)
						自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費 60,673(60,686)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	68,298	72,165		3,867	雑役務費 72,165(68,298)
						(1)自動車次期騒音規制策定費 11,492(7,612)
						(2)自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対 策策定費 60,673(60,686)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	13,504	12,170		1,334	交通公害防止対策等委託費 (委託先)民間団体 1件 ア.自動車次期排出ガス規制策定費 12,170(13,504)
015	自動車環境性能評価法 国際標準化等推進費					環 A12 (要 求 要 旨) 自動車の排出ガス・騒音規制の強化と併せ、世界各国で異なる試験方法等について国際調和を図ること により、日本のメーカーの国際競争力の更なる強化を図る。この検討のために必要なデータの収集等を行う 。
						自動車排出ガスの国際調和モード策定費 16,728(16,732)
						自動車騒音の国際調和試験方法策定費 19,372(19,980)
						自動車の特性に応じた新たな測定モード策定費 10,050(10,074)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	46,786	46,150		636	雑役務費 46,150(46,786)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)自動車排出ガスの国際調和モード策定費 16,728(16,732) (2)自動車騒音の国際調和試験方法策定費 19,372(19,980) (3)自動車の特性に応じた新たな測定モード策定費 10,050(10,074)
016	自動車交通環境監視測定費	73,913	80,664		6,751	環 A12 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (63,959) (83,612) (85,107) (78,686) (79,912) 65,786 87,098 85,107 79,445 79,912 (要 求 要 旨) 自動車排出ガスによる大気汚染に関する基礎資料収集のために設置されている国設自動車交通環境測定所の管理運営及び機器の更新等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	48,097	54,738		6,641	国設自動車交通環境測定所管理費 80,664(73,913) 1 備品費 15,000(9,000) 2 測定所・機器修理等 4,352(4,352) 3 消耗品費 6,655(6,606) 4 通信運搬費 31(30) 5 光熱水料 1,040(1,040) 6 借料及び損料(自動車借上料) 1,377(1,426) 7 雑役務費 国設自動車交通環境測定所管理費 26,283(25,643) 計 54,738(48,097) 土地借料 1,441(1,441) 国設自動車交通環境測定所管理費 104(104) 交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体7件 24,381(24,271)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,441	1,441		0	
	95016-2123-09-5510 各所修繕	104	104		0	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	24,271	24,381		110	
036	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出金	130,000	259,429		129,429	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (30,000) (30,000) (30,000) (30,000) (30,000) 30,000 30,000 30,000 30,000 30,000
01	国際連合地域開発センター拠出金					環 A12 (要 求 要 旨) 急速な経済発展と都市化によりアジア地域における環境負荷が著しく増大する中、環境的に持続可能な交通(EST)の実現が求められている。この分野で見識とノウハウを有するわが国が、国連地域開発センターを通じて、アジア地域のEST推進を支援するために必要な経費。 ・具体的には2005年に発足したアジアEST地域フォーラムの年次総会の実施、及びフォーラムのもとで推進中の国別戦略プランの立案を行う。尚、国別戦略プランは、現在、ベトナム、ラオス、カンボジアの3ヶ国については概成し、続いてフィリピン、インドネシアについて策定しているところで

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	30,000	30,000		0	ある。 国際連合地域開発センター拠出金 30,000(30,000)
06	国連大学拠出金					(環 A12) (要 求 要 旨) アジア地域の都市の基礎情報の収集や各都市の研究者との意見交換を通じて、コベネフィットの評価手法の開発を行い、コベネフィット型政策・都市計画の充実や参考情報の共有を図るために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	100,000	100,000		0	国連大学拠出金 100,000(100,000)
11	国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」拠出金					(環 A13) (要 求 要 旨) 水と衛生に関する問題の解消を目指し、国連事務総長に助言し、水と衛生に関する人々の意識を高め、国際社会に働きかけることを使命として設立された国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」の活動を通じ、水問題についての世界最先端の知見や技術を有する我が国が、世界の水問題の解消に貢献していくために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	30,000		30,000	国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」拠出金 30,000(0)
16	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金					(環 A12) (要 求 要 旨) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)が推進する活動への協力を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	89,620		89,620	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 89,620(0)
21	国連環境計画北西太平洋地域海行動計画拠出金					(環 A13) (要 求 要 旨) 「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画」に基づき、我が国のイニシアティブの下、NOWPAP各加盟国による海洋ゴミ管理の向上のため、海洋ゴミの発生メカニズムの解明に係る科学的知見の共有及び今後の研究の促進のために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	9,809		9,809	国連環境計画北太平洋地域海行動計画拠出金 9,809(0)
040	環境測定等に関する調査費					(環 A17) (環 A12)
001	環境測定及び環境浄化のための技術の評価・向上に関する調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">17年度</td> <td style="text-align: center;">18年度</td> <td style="text-align: center;">19年度</td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(31,175) 31,189</td> <td style="text-align: right;">(38,774) 40,301</td> <td style="text-align: right;">(37,506) 37,506</td> <td style="text-align: right;">(32,771) 32,771</td> <td style="text-align: right;">(27,791) 27,791</td> </tr> </table> <p>「前年度予算(事項)「環境測定分析精度向上対策経費」及び「微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針策定費」を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. 環境測定分析検討会を設置し、統一精度管理に関する調査の実施等分析精度向上対策を推進するために必要な経費。</p> <p>2. 有用な土壌浄化技術として今後の利用拡大が期待されるバイオレメディエーションについて、利用指針の具体化・適合確認手続の明確化を行うために必要な経費。</p> <p>(注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(31,175) 31,189	(38,774) 40,301	(37,506) 37,506	(32,771) 32,771	(27,791) 27,791						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	(31,175) 31,189	(38,774) 40,301	(37,506) 37,506	(32,771) 32,771	(27,791) 27,791																			
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	47,844	39,829		8,015	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,829(</td> <td style="text-align: right;">47,844)</td> </tr> <tr> <td>1. 環境測定分析精度向上対策経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,992(</td> <td style="text-align: right;">27,791)</td> </tr> <tr> <td>2. 微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針策定費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,837(</td> <td style="text-align: right;">20,053)</td> </tr> </table>	雑役務費				39,829(47,844)	1. 環境測定分析精度向上対策経費				19,992(27,791)	2. 微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針策定費				19,837(20,053)
雑役務費				39,829(47,844)																			
1. 環境測定分析精度向上対策経費				19,992(27,791)																			
2. 微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針策定費				19,837(20,053)																			
045	経 常 事 務 費					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">17年度</td> <td style="text-align: center;">18年度</td> <td style="text-align: center;">19年度</td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(10,312) 12,030</td> <td style="text-align: right;">(10,191) 10,691</td> <td style="text-align: right;">(9,189) 9,189</td> <td style="text-align: right;">(6,635) 8,617</td> <td style="text-align: right;">(7,529) 8,597</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律第24条に基づく有明海・八代海総合調査評価委員会に必要な経費である。</p> <p>(平成19年度まで環境本省共通費として計上)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(10,312) 12,030	(10,191) 10,691	(9,189) 9,189	(6,635) 8,617	(7,529) 8,597						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	(10,312) 12,030	(10,191) 10,691	(9,189) 9,189	(6,635) 8,617	(7,529) 8,597																			
001	有明海・八代海総合調査 評価委員会経費	8,584	8,584		0	<p>(環 A17)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(6,635) 8,617</td> <td style="text-align: right;">(7,529) 8,597</td> </tr> </table>		20年度	21年度	予 算 額	(6,635) 8,617	(7,529) 8,597												
	20年度	21年度																						
予 算 額	(6,635) 8,617	(7,529) 8,597																						
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,764	2,764		0	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 評価委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,027(</td> <td style="text-align: right;">2,027)</td> </tr> <tr> <td>(2) 小委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">737(</td> <td style="text-align: right;">737)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,764(</td> <td style="text-align: right;">2,764)</td> </tr> </table>	(1) 評価委員会				2,027(2,027)	(2) 小委員会				737(737)	計				2,764(2,764)
(1) 評価委員会				2,027(2,027)																			
(2) 小委員会				737(737)																			
計				2,764(2,764)																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	91	91		0	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>参考人謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">91(</td> <td style="text-align: right;">91)</td> </tr> </table>	参考人謝金				91(91)												
参考人謝金				91(91)																			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,520	5,520		0	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 委員会出席</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,885(</td> <td style="text-align: right;">4,885)</td> </tr> <tr> <td>(2) 現地調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">635(</td> <td style="text-align: right;">635)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,520(</td> <td style="text-align: right;">5,520)</td> </tr> </table>	(1) 委員会出席				4,885(4,885)	(2) 現地調査旅費				635(635)	計				5,520(5,520)
(1) 委員会出席				4,885(4,885)																			
(2) 現地調査旅費				635(635)																			
計				5,520(5,520)																			
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	209	209		0	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>参考人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">209(</td> <td style="text-align: right;">209)</td> </tr> </table>	参考人				209(209)												
参考人				209(209)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	水質汚濁防止対策推進費	446,359	437,027		9,332	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (412,843) (405,076) (466,885) (388,853) (282,478) (438,198 420,783 466,885 419,294 282,478)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
006	水質環境基準検討費					<p>環 A13 海 L00</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (231,480) (180,190) (219,799) (187,294) (154,512) (245,857 187,172 219,799 197,628 154,512)</p> <p>「前年度予算(事項)水質環境基準策定検討費、水域類型指定設定・見直し検討、水環境保全施策枠組み再構築事業を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水質環境基準について、環境基本法で義務つけられている科学的知見の充実等により項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。</p> <p>健康項目基準策定費 13,807(13,807)</p> <p>水生生物保全に係る環境基準策定費 77,998(77,990)</p> <p>水環境中有害物質スクリーニング及び存在状況調査(水環境中有害物質スクリーニング調査と水環境中有害物質存在状況調査を統合) 30,000(52,664)</p> <p>水域類型指定設定・見直し検討(水域類型指定設定・見直し検討と水環境保全施策枠組み再構築事業のうち新たな水質管理指標に係る類型指定調査を統合) 50,000(76,970)</p> <p>新規項目基準化検討事業(水環境保全施策枠組み再構築事業のうち底層D0等を用いた水質環境評価事業を名称変更) 129,999(100,000)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	321,431	301,804		19,627	<p>雑役務費 301,804(321,431)</p> <p>1 健康項目基準策定費 13,807(13,807)</p> <p>2 水生生物保全に係る環境基準策定費 77,998(77,990)</p> <p>3 水環境中有害物質のスクリーニング及び存在状況調査 30,000(52,664)</p> <p>4 水域類型指定設定・見直し検討 50,000(76,970)</p> <p>5 新規項目基準化検討業務 129,999(100,000)</p>
011	排水対策推進費					<p>環 A13 海 L00</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (121,041) (104,445) (100,643) (96,200) (110,613) (128,238 108,503 100,643 96,200 110,613)</p> <p>「前年度予算(事項)排水対策推進費、水環境保全施設枠組み再構築事業を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 - (1) 水質汚濁防止法の排水規制対象事業場からの水質汚濁物質の排水量、排水濃度等の実態を定期的かつ確に把握し、地方公共団体からの特定施設の設置状況等のデータとあわせて、水質</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	106,181	104,848	1,333	<p>汚濁状況の基礎資料を作成し、適切な排水基準値を設定するために必要な経費</p> <p>1 - (2) 都道府県等が実施している公共用水域の水質汚濁状況の常時監視データを取りまとめ、検査システム等の利用システムにより、水質環境基準の達成状況等を提供するとともに効率的な水質保全施策の企画・実施に資するために必要な経費</p> <p>2 人の健康保護、生活環境保全及び水生生物保全の観点から水環境の改善を図る上で、未規制項目及び未規制事業場からの排水実態等を把握し、これらの排水が公共用水域に与える影響を調査し、水環境に与える影響に応じた適正な排水規制を課するために必要な経費</p> <p>3 暫定排水基準適用業種に対し、排水実態調査や排水処理の実証試験を実施することにより技術開発を促進するとともに、暫定排水基準見直しに向けた各業種への技術的な取組指導を行い、すべての業種における暫定排水基準の撤廃を目指すために必要な経費</p> <p>4 安全・安心な水環境を構築し、排水に起因する水質汚濁による人や水生生物への悪影響を未然かつ効率的に防止するため、既に米国等で導入されている排水中の多様な化学物質の影響を総合的に管理する手法(WET手法)について検討を行うために必要な経費</p> <table border="0" data-bbox="1279 667 2123 842"> <tr> <td>水質汚濁物質排出量等総合調査</td> <td>38,461(</td> <td>32,426)</td> </tr> <tr> <td>水質汚濁物質等排出規制検討調査</td> <td>18,406(</td> <td>18,414)</td> </tr> <tr> <td>暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業</td> <td>19,263(</td> <td>19,031)</td> </tr> <tr> <td>WET手法を活用した排水規制手法検討調査(「水環境保全施策枠組み再構築事業」より組み替え)</td> <td>28,718(</td> <td>36,310)</td> </tr> </table> <p>雑役務費 104,848(106,181)</p> <table border="0" data-bbox="1279 911 2123 1050"> <tr> <td>1 水質汚濁物質排出量等総合調査</td> <td>38,461(</td> <td>32,426)</td> </tr> <tr> <td>2 水質汚濁物質等排出規制検討調査</td> <td>18,406(</td> <td>18,414)</td> </tr> <tr> <td>3 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業</td> <td>19,263(</td> <td>19,031)</td> </tr> <tr> <td>4 WET手法を活用した排水規制手法検討調査</td> <td>28,718(</td> <td>36,310)</td> </tr> </table> <p>環 A13 海 L00</p> <table border="0" data-bbox="1234 1098 2123 1177"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(11,703) (12,615)</td> <td>(14,779) (15,398)</td> <td>(41,228) (41,228)</td> <td>(32,350) (34,078)</td> <td>(26,307) (26,307)</td> </tr> </table> <p>「前年度予算(事項)水環境保全施策枠組み再構築事業、生活排水対策推進費、水質環境総合管理情報システム運営を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水環境に係る施策を高める上で必要となる情報の収集、利用の基盤となるシステムを運営するための経費</p> <p>水質監視業務関連システム運営(「水環境保全施策枠組み再構築事業」より組替え)</p> <p>9,793(9,793)</p>	水質汚濁物質排出量等総合調査	38,461(32,426)	水質汚濁物質等排出規制検討調査	18,406(18,414)	暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業	19,263(19,031)	WET手法を活用した排水規制手法検討調査(「水環境保全施策枠組み再構築事業」より組み替え)	28,718(36,310)	1 水質汚濁物質排出量等総合調査	38,461(32,426)	2 水質汚濁物質等排出規制検討調査	18,406(18,414)	3 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業	19,263(19,031)	4 WET手法を活用した排水規制手法検討調査	28,718(36,310)		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(11,703) (12,615)	(14,779) (15,398)	(41,228) (41,228)	(32,350) (34,078)	(26,307) (26,307)
水質汚濁物質排出量等総合調査	38,461(32,426)																																							
水質汚濁物質等排出規制検討調査	18,406(18,414)																																							
暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業	19,263(19,031)																																							
WET手法を活用した排水規制手法検討調査(「水環境保全施策枠組み再構築事業」より組み替え)	28,718(36,310)																																							
1 水質汚濁物質排出量等総合調査	38,461(32,426)																																							
2 水質汚濁物質等排出規制検討調査	18,406(18,414)																																							
3 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業	19,263(19,031)																																							
4 WET手法を活用した排水規制手法検討調査	28,718(36,310)																																							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																				
予 算 額	(11,703) (12,615)	(14,779) (15,398)	(41,228) (41,228)	(32,350) (34,078)	(26,307) (26,307)																																				
016	水質関連情報利用基盤整備費																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水質環境総合管理情報システム運営(「水質保全・管理対策費」のうちの「水質環境総合管理情報システム運営」と、「生活排水対策推進費」の一部を組替え、統合) 8,283(8,954) 水質関連システム運営 12,299(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,747	30,375		11,628	雑役務費 30,375(18,747) 1 水質監視業務関連システム運営 9,793(9,793) 2 水質環境総合管理情報システム運営 8,283(8,954) 3 水質関連システム運営 12,299(0)
	060 閉鎖性海域対策費	354,058	346,572		7,486	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (288,580) (310,103) (339,018) (335,360) (346,313) 予 算 額 306,915 322,947 339,018 346,551 346,313 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	003 総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費	102,444	108,560		6,116	(環 A13) (海 L00) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (109,507) (156,431) (128,369) (117,425) (103,377) 予 算 額 116,897 163,151 128,369 120,760 103,377 (要 求 要 旨) 1 東京湾、伊勢湾、瀬戸内海における水質総量削減の効果及び有明海、八代海における窒素・りんの水質規制の効果の把握を目的として、発生負荷量の状況、水質の改善状況等を解析するために必要な経費。 2 閉鎖性海域を対象とした窒素・りんの水質規制について、規制対象外となっている海域も含め水質状況等の実態を把握し、対象海域の見直し等実情に応じた適切な排水規制を検討するために必要な経費。 3 藻場・干潟・海砂利採取跡地等の状況調査を行い「里海」づくりを重点的に推進すべき地域を明らかにし、地域で培われてきた英知を結集した里海の知恵袋を作成することにより、瀬戸内海の沿岸環境の保全、回復を図るために必要な経費。 総量削減状況解析等把握 68,133(68,150) 窒素、りんの水質規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検 20,427(0) 豊かな瀬戸内海再生のための知恵袋づくり事業 20,000(0) 前年度限りの経費(次期水質総量削減における汚濁負荷対策の最適化と新たな水環境指標の調査体制構築) 0(15,987) 前年度限りの経費(瀬戸内海環境保全計画施行業務費) 0(18,307)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,121	66,558		27,437	雑役務費 66,558(39,121) (1)総量削減状況解析等把握 26,131(23,134) (2)窒素・りんの水質規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検 20,427(0)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)豊かな瀬戸内海再生のための知恵袋づくり事業 20,000(0)
						(4)前年度限りの経費(次期水質総量規制における汚濁負荷対策の最適化と新たな水環境指標の調査体制構築) 0(15,987)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	18,307	0		18,307	前年度限りの経費(総量規制・富栄養化対策調査委託費) 0(18,307)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	45,016	42,002		3,014	総量規制・富栄養化対策調査委託費 (1)総量削減状況解析等把握 (委託先)地方公共団体 42,002(45,016)
011	閉鎖性海域環境保全推進等調査費	183,157	154,113		29,044	環 A13 海 L00 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (179,073) (153,672) (210,649) (217,935) (242,936) 190,018 159,796 210,649 225,791 242,936 (要 求 要 旨) 1 東アジア諸国に対して我が国の水質総量規制制度の知見を提供し、当該制度の導入を図るために必要な経費。 2 有明海・八代海における生物群集構造の調査や懸濁物の長期変動の調査等から、生物多様性や海域の特性等を踏まえた効果的回復方策の検討・提案を行うために必要な経費。 東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業 20,343(29,357) 有明海・八代海再生フォローアップ調査 133,770(133,770) 前年度限りの経費(里海創生支援事業) 0(20,030)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	178,203	154,113		24,090	雑役務費 154,113(178,203) (1)東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業 20,343(29,357) (2)有明海・八代海再生フォローアップ調査 133,770(133,770) (3)前年度限りの経費(里海創生支援事業) 0(15,076)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	4,954	0		4,954	前年度限りの経費(総量規制・富栄養化対策調査委託費) 0(4,954)
015	閉鎖性海域管理方策検討費					環 A13 海 L00 (要 求 要 旨) 地域の实情に応じた栄養塩類の循環バランスを回復あるいは向上させるための具体的な行動計画(栄養塩類管理方策)を確立し、豊かで健全な海域循環を構築するために必要な経費。 海域の物質循環健全化計画策定事業 83,899(68,457)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	68,457	83,899		15,442	雑役務費 海域の物質循環健全化計画策定事業 83,899(68,457)
065	湖沼環境保全対策費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (83,698) (107,103) (130,217) (78,264) (63,402) 87,989 111,635 130,217 79,005 63,402

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
003	湖沼環境対策等推進費	76,995	185,913		108,918	<p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>環 A13</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(83,698) (87,989</td> <td>(107,103) (111,635</td> <td>(130,217) (130,217</td> <td>(78,264) (79,005</td> <td>(63,402) (63,402</td> </tr> </table> <p>「湖沼水質保全対策等調査費」、「湖沼水質保全施策枠組み再構築事業」を統合」 (要 求 要 旨)</p> <p>1 湖沼に係る環境基準項目の見直し、地域住民が望む湖沼像に合致した基準の設定等の湖沼水質保全施策の枠組みの再構築を行うために必要な経費 検討を進め、湖沼の水質保全を図るために必要な経費</p> <p>2 湖沼における窒素・りん比の実態把握・解析及びA G P試験等を行い、水生生態系への悪影響等を未然に防止するための管理手法の検討等を行うために必要な経費</p> <p>3 湖沼流域の水循環の健全化に向けて、湖沼における自然浄化機能の活用、汽水湖における水質保全施策調査検討、湖沼流域負荷対策に係る調査検討を行うために必要な経費</p> <table border="1"> <tr> <td>湖沼水質保全施策枠組み再構築事業()</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,839(</td> <td>16,865)</td> </tr> <tr> <td>窒素りん比変動による水生生態系の影響等調査()</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,973(</td> <td>17,079)</td> </tr> <tr> <td>湖沼流域水循環健全化事業()</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>152,101(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費(琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化推進調査)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>43,051)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(83,698) (87,989	(107,103) (111,635	(130,217) (130,217	(78,264) (79,005	(63,402) (63,402	湖沼水質保全施策枠組み再構築事業()				16,839(16,865)	窒素りん比変動による水生生態系の影響等調査()				16,973(17,079)	湖沼流域水循環健全化事業()				152,101(0)	前年度限りの経費(琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化推進調査)				0(43,051)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																					
予 算 額	(83,698) (87,989	(107,103) (111,635	(130,217) (130,217	(78,264) (79,005	(63,402) (63,402																																					
湖沼水質保全施策枠組み再構築事業()				16,839(16,865)																																					
窒素りん比変動による水生生態系の影響等調査()				16,973(17,079)																																					
湖沼流域水循環健全化事業()				152,101(0)																																					
前年度限りの経費(琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化推進調査)				0(43,051)																																					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	76,995	33,812		43,183	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33,812(</td> <td>76,995)</td> </tr> <tr> <td>(1)湖沼水質保全施策枠組み再構築事業()</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,839(</td> <td>16,865)</td> </tr> <tr> <td>(2)窒素りん比変動による水生生態系の影響等調査()</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,973(</td> <td>17,079)</td> </tr> <tr> <td>(3)前年度限りの経費(琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化推進調査)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>43,051)</td> </tr> </table>					33,812(76,995)	(1)湖沼水質保全施策枠組み再構築事業()				16,839(16,865)	(2)窒素りん比変動による水生生態系の影響等調査()				16,973(17,079)	(3)前年度限りの経費(琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化推進調査)				0(43,051)												
				33,812(76,995)																																					
(1)湖沼水質保全施策枠組み再構築事業()				16,839(16,865)																																					
(2)窒素りん比変動による水生生態系の影響等調査()				16,973(17,079)																																					
(3)前年度限りの経費(琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化推進調査)				0(43,051)																																					
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	0	57,601		57,601	湖沼流域水循環健全化事業()																																				
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	0	94,500		94,500	湖沼流域水循環健全化事業() (委託先)地方公共団体																																				
070	水質保全・管理対策費	99,284	131,419		32,135	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(308,792) (323,454</td> <td>(306,495) (318,364</td> <td>(289,736) (289,736</td> <td>(413,536) (428,148</td> <td>(146,644) (146,644</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(308,792) (323,454	(306,495) (318,364	(289,736) (289,736	(413,536) (428,148	(146,644) (146,644																								
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																					
予 算 額	(308,792) (323,454	(306,495) (318,364	(289,736) (289,736	(413,536) (428,148	(146,644) (146,644																																					
006	水質・底質分析法検討費					<p>環 A13</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(13,978) (14,858</td> <td>(29,400) (30,539</td> <td>(30,383) (30,383</td> <td>(16,315) (27,301</td> <td>(28,502) (28,502</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(13,978) (14,858	(29,400) (30,539	(30,383) (30,383	(16,315) (27,301	(28,502) (28,502																								
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																					
予 算 額	(13,978) (14,858	(29,400) (30,539	(30,383) (30,383	(16,315) (27,301	(28,502) (28,502																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						「前年度予算(事項)底質調査費、水質分析法の国際標準との整合化に係る検討調査費を組み替え、統合」 (要 求 要 旨) 環境基本法及び水質濁防止法に基づいて定められている公共用水域及び工場排水に係る公定分析法と、底質の分析法を示している底質調査方法について、国内外の分析技術を把握し、検討を行うために必要な費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,746	32,371		375	雑役務費 水質・底質分析法検討費 32,371(32,746) 環 A13
021	水環境保全活動普及促進事業					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (13,978)(29,400)(30,383)(16,315)(28,502) 14,858 30,539 30,383 27,301 28,502
						「前年度予算(事項)生活排水対策推進費と水環境保全活動の普及支援事業を組み替え、名称変更」 (要 求 要 旨) こどもたちを中心とした国民の水とのふれあいや水質保全活動、知識の普及などにより、国民の水環境保全のための取組みを促進するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,487	33,403		4,916	雑役務費 水環境保全活動普及促進事業 33,403(28,487) 環 A13
042	気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費					(要 求 要 旨) 気候変動により引き起こされる水温上昇による影響の発生状況に関する予測等、水環境保全や生態系保全等の観点からあるべき水温の目安の設定、一定の水温上昇を前提とした水質保全策としての健康項目等のあり方及び水温上昇の緩和策としての温排水管理や下層への溶存酸素供給等の実行可能な対策手法の検討を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,594	20,000		8,406	雑役務費 気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査 20,000(11,594) 環 A13
065	前年度限りの経費(硝酸性窒素対策等地下水質管理的確化調査)					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,165	0		15,165	前年度限りの経費(雑役務費) 0(15,165) 環 A13
066	流域視点からの硝酸性窒素対策推進費					(要 求 要 旨) 環境基準の超過率が高い硝酸性窒素について、基準達成のための制度を構築するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	25,000		25,000	雑役務費 25,000(0) 21年度 予 算 額 (11,294) 11,294

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
071	地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費					<p>〔環 A13〕</p> <p>「前年度予算(事項)地下浸透による地下水汚染対策推進費を名称変更」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地下水汚染の未然防止に係る制度(省令等)及び技術的指針を策定するために必要な経費。</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,292	20,645		9,353	<p>雑役務費</p> <p>地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費 20,645(11,292)</p>												
071	地盤沈下等水管理推進費																	
001	地盤沈下等水管理推進費					<p>〔環 A13〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(106,987) 110,178</td> <td>(96,882) 100,636</td> <td>(71,380) 71,380</td> <td>(54,657) 57,126</td> <td>(45,451) 45,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>「前年度予算(事項)水循環計画策定等推進費及び地盤環境制度等検討費を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地盤沈下や地価水汚染の課題に的確に対応するための情報収集・分析や、効果的・経済的観測方法及び地下水・地盤沈下等の情報を統合するために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(106,987) 110,178	(96,882) 100,636	(71,380) 71,380	(54,657) 57,126	(45,451) 45,451
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(106,987) 110,178	(96,882) 100,636	(71,380) 71,380	(54,657) 57,126	(45,451) 45,451													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,493	29,980		9,513	<p>地盤沈下等水管理推進費 29,980(0)</p> <p>前年度限りの経費(水循環計画策定等推進費、地盤環境制度等検討費) 0(39,493)</p> <p>雑役務費 29,980(39,493)</p> <p>地盤沈下等水管理推進費 29,980(0)</p> <p>前年度限りの経費(水循環計画策定等推進費、地盤環境制度等検討費) 0(39,493)</p>												
073	水質改善事業推進費	283,992	286,614		2,622	<p>〔環 A13〕</p> <p>(注)当該経費にかかる(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>												
001	前年度限りの経費(やすらぎの水環境再生事業費)																	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,000	0		3,000	<p>雑役務費</p> <p>前年度限りの経費(やすらぎの水環境再生事業費) 0(3,000)</p>												
016	国際的水環境改善活動推進費	280,992	286,614		5,622	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(64,624) 67,191</td> <td>(102,471) 106,397</td> <td>(98,637) 98,637</td> <td>(253,697) 255,540</td> <td>(275,325) 275,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>「前年度予算(事項)アジア等における持続的水環境改善支援事業費と国際的水環境改善活動推進費を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(64,624) 67,191	(102,471) 106,397	(98,637) 98,637	(253,697) 255,540	(275,325) 275,325
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(64,624) 67,191	(102,471) 106,397	(98,637) 98,637	(253,697) 255,540	(275,325) 275,325													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1 中国・農村地域等における分散型排水処理事業及び窒素・りん処理を含めた分散型排水処理事業の推進や中国政府関係者等との政策対話を通じ、中国における適切な水環境管理を支援することにより、河川、湖沼、地下水等の水環境保全が図られるとともに、日中の環境協力及び友好関係の促進を図るために必要な経費。</p> <p>2 水環境の悪化が顕著な問題であるアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制を構築し、データベースを整備するとともに、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上を図るために必要な経費。</p> <p>3 アフリカにおいて人々の生存に直結する湖沼について統合的管理計画による水環境の改善や、ワークショップ等を通じた水環境と生活の衛生面での向上を図っていくために必要な経費。</p> <p>4 汚水処理事業単独ではなく水道事業と一体となって整備することにより資金回収リスクを低減するとともに、システム全体としての水環境の改善・水循環の健全化を図る「日本型ビジネスモデル」を構築するための経費。</p> <p>5 日本が使用する水と世界の水環境との関わりを、水質と水量を指標としたフットプリントとして明らかにし、世界の水問題に関する認識を深めるとともに、国際標準化機構（ISO）による「ウォーターフットプリント」の国際規格化の動きに伴い、水処理及び水の有効利用の先進国である日本が、フットプリントの規格化を技術的に先導し、有効な規格策定に寄与するために必要な経費。</p> <p>中国における水質汚染対策協力推進費（ ） 150,000(190,019)</p> <p>アジア水環境パートナーシップ事業（第2期）（ ） 61,641(61,079)</p> <p>アフリカにおける水環境改善事業（ ） 17,217(17,227)</p> <p>アジア水環境改善モデル事業（ ） 47,494(0)</p> <p>水環境保全におけるフットプリント導入推進費（ ） 10,262(10,251)</p> <p>前年度限りの経費（水環境保全に関する国際的情報発信事業（ ）） 0(2,416)</p> <p>147 現地調査旅費 3,172(3,319)</p> <p>（1）中国における水質汚染対策協力推進費（ ） 2,155(2,829)</p> <p>（2）アフリカにおける水環境改善事業（ ） 528(490)</p> <p>（3）アジア水環境改善モデル事業（ ） 489(0)</p> <p>5255 雑役務費 205,112(199,857)</p> <p>（1）中国における水質汚染対策協力推進費（ ） 147,845(187,190)</p> <p>（2）アジア水環境改善モデル事業（ ） 47,005(0)</p> <p>（3）水環境保全におけるフットプリント導入推進費（ ） 10,262(10,251)</p> <p>（4）前年度限りの経費（水環境保全に関する国際的情報発信事業（ ）） 0(2,416)</p> <p>514 (政 G)</p> <p>雑役務費 78,330(77,816)</p> <p>（1）アジア水環境パートナーシップ事業（第2期）（ ） 61,641(61,079)</p>
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	3,319	3,172		147	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	199,857	205,112		5255	
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	77,816	78,330		514	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(2) アフリカにおける水環境改善事業() 16,689(16,737)												
075	海洋保全対策費	0	1,015,898		1,015,898	環 A13												
001	海洋環境関連条約対応事務費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	0	0	0	0
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	0	0	0	0													
						<p>1 ロンドン議定書国内対応 (要 求 要 旨) ロンドン議定書に対応するための改正海洋汚染防止法を円滑に施行するため、新たに導入された許可制度運用のためのガイドラインの策定・改良、情報の収集・整備、制度の周知徹底等に必要な経費</p> <p>2 バラスト水条約対応基礎調査 (要 求 要 旨) バラスト水条約の早期の受け入れ態勢を整備するため、海域生態系の実態把握、バラスト水の実態把握、諸外国に置けるバラスト水に起因する環境影響の調査及びバラスト水処理技術調査並びにバラスト水処理後の排水等の評価基準等の確立に必要な経費</p> <p>3 マルポール条約付属書 国内対応 (要 求 要 旨) MARPOL 73/78条約を円滑に実施するための未査定液体物質の査定を行うために必要な経費</p> <p>4 PICES年次会議対応 (要 求 要 旨) 「北太平洋の海洋科学に関する機関」(PICES)の海洋環境の質委員会(MEQ)及びワーキンググループ等への委員派遣に必要な経費</p> <p>5 GMA国際会議対応 (要 求 要 旨) 地球海洋アセスメント(GMA)国際MRB会合及び専門家パネル会合への委員派遣に必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1. ロンドン議定書国内対応</td> <td>18,076 (0)</td> </tr> <tr> <td>2. バラスト水条約対応基礎調査</td> <td>30,209 (0)</td> </tr> <tr> <td>3. マルポール条約付属書 国内対応</td> <td>2,514 (0)</td> </tr> <tr> <td>4. PICES年次会議対応</td> <td>2,303 (0)</td> </tr> <tr> <td>5. GMA国際会議対応</td> <td>3,875 (0)</td> </tr> </table>	1. ロンドン議定書国内対応	18,076 (0)	2. バラスト水条約対応基礎調査	30,209 (0)	3. マルポール条約付属書 国内対応	2,514 (0)	4. PICES年次会議対応	2,303 (0)	5. GMA国際会議対応	3,875 (0)		
1. ロンドン議定書国内対応	18,076 (0)																	
2. バラスト水条約対応基礎調査	30,209 (0)																	
3. マルポール条約付属書 国内対応	2,514 (0)																	
4. PICES年次会議対応	2,303 (0)																	
5. GMA国際会議対応	3,875 (0)																	
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	0	56,977		56,977	<p>(1) 借料及び損料 ロンドン議定書国内対応 210(0)</p> <p>(2) 雑務費 56,767(0)</p> <table border="0"> <tr> <td>1. ロンドン議定書国内対応</td> <td>17,866(0)</td> </tr> <tr> <td>2. バラスト水条約対応基礎調査</td> <td>30,209(0)</td> </tr> </table>	1. ロンドン議定書国内対応	17,866(0)	2. バラスト水条約対応基礎調査	30,209(0)								
1. ロンドン議定書国内対応	17,866(0)																	
2. バラスト水条約対応基礎調査	30,209(0)																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 海洋基本計画推進経費					3. マルポール条約付属書 国内対応 2,514(0) 4. P I C E S 年次会議対応 2,303(0) 5. G M A 国際会議対応 3,875(0) 計 56,977(0) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 海洋基本計画を推進するため、海洋環境モニタリング調査、油汚染対策国内対応事業、北西太平洋地域海行動計画推進事業等を実施するために必要な経費 1. 海洋環境モニタリング推進費 74,217(0) 2. 油汚染対策国内対応事業費 5,693(0) 3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 31,391(0) 計 111,301(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	111,301		111,301	雑役務費 111,301(0)
	011 ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	0	643,615		643,615	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に起用するとともに、海洋環境保全に取り組む各国との国際協調を図るために必要な経費 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(20年度議決分) 限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 313百万円 0百万円 0百万円 102百万円 211百万円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(21年度議決分) 限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 1,142百万円 0百万円 0百万円 431百万円 711百万円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(22年度議決分) 限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 1,065百万円 0百万円 0百万円 426百万円 639百万円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(23年度議決分) 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 1,766百万円 0百万円 0百万円 706百万円 1,060百万円
	01 ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因)					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2096 不発弾廃棄処理業務庁費		0	641,149		641,149	雑役務費(義務的経費 特殊要因) 641,149(0)
02	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因以外)		0	2,466		2,466	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	2,465		2,465	
	95016-2123-09-2096 不発弾廃棄処理業務庁費		0	1		1	雑役務費(義務的経費 特殊要因以外) 1(0)
016	漂流・漂着・海底ゴミに係る削減方策総合検討事業費		0	204,005		204,005	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 漂流・漂着・海底のゴミの発生の状況及び原因に関する調査、効率的な処理に関する調査研究の推進を通じて、漂流・漂着・海底ゴミの削減を図り、もって海洋環境の保全を図るのに必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	546		546	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	986		986	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		0	83,307		83,307	雑役務費 83,307(0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		0	119,166		119,166	
080	土壌汚染防止対策推進費	531,855		498,695		33,160	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (3,570,783)(656,935)(674,167)(546,878)(533,321) 853,990 1,386,420 674,167 634,293 533,321 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	農用地土壌汚染対策費						環 A13 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (57,644)(60,830)(58,170)(42,310)(47,686) 60,819 63,205 58,170 47,814 47,686 (要 求 要 旨) 農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第3条第1項に基づく「農用地土壌汚染対策地域の指定要件」の設定、検証、見直し等の実施及び関連する技術的事項の検討を行うために必要な経費 農用地特定有害物質対策費 40,930(35,931) 農用地未規制物質対策費 15,932(15,990)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		51,921	56,862		4,941	雑役務費 56,862(51,921) 農用地特定有害物質対策費 40,930(35,931) 農用地未規制物質対策費 15,932(15,990)
007	市街地土壌汚染対策費	438,150		396,341		41,809	環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(628,984) (667,151)	(546,661) (567,841)	(469,730) (469,730)	(426,243) (426,243)	(439,125) (439,125)
						(要 求 要 旨)	土壌汚染対策法に基づく措置を確実かつ円滑に実施するとともに、自主的調査に係る汚染対策のあり方を検討するなど、市街地土壌汚染対策の推進等を図るために必要な経費 市街地土壌環境保全対策検討費 (「市街地土壌環境保全対策検討費」及び「市街地土壌汚染調査・対策技術検討調査費」の一部を統合) 77,671(55,051) 低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査費(「市街地土壌汚染調査・対策技術検討調査費」の一部、「ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査」を統合) 73,266(146,532) 土壌汚染調査・対策手法等検討費(「市街地土壌汚染調査・対策技術検討調査費」の一部、「土壌環境事業優良化促進業務」、「土地利用用途等に応じた土壌汚染対策推進費」、「土壌汚染情報管理・公表制度検討調査」及び「土壌汚染の自主調査に関する状況把握及び促進支援検討業務」を統合) 157,387(135,284) 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務 76,585(76,909) 土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業 11,432(0) 前年度限りの経費(土壌汚染の未然防止対策の促進に関する調査) 0(10,091) 前年度限りの経費(土壌環境リスクコミュニケーターの登録・研修等事業) 0(14,283)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	433	433		0	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務					
						指定調査機関への立入検査			433(433)	
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	586	0		586	前年度限りの経費(土地利用用途等に応じた土壌汚染対策推進費)			0(586)	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	437,131	311,210		125,921	雑役務費			311,210(437,131)	
						(1)市街地土壌環境保全対策検討費			77,671(55,051)	
						(2)土壌汚染調査・対策手法等検討費			157,387(134,698)	
						(3)土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務			76,152(76,476)	
						(4)前年度限りの経費(土壌汚染の未然防止対策の促進に関する調査)			0(10,091)	
						(5)前年度限りの経費(土壌環境リスクコミュニケーターの登録・研修等事業)			0(14,283)	
						(6)前年度限りの経費(低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査費)			0(146,532)	
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	73,266		73,266	低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査費			73,266(0)	
	95051-2815-16-0350 土壌汚染対策事業費補助金	0	11,432		11,432	土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業			11,432(0)	
	011 ダイオキシン類土壌汚染対策費	41,784	45,492		3,708	環 A13					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,884,155) (126,020</td> <td>(49,444) (755,374</td> <td>(146,267) (146,267</td> <td>(78,325) (160,236</td> <td>(46,510) (46,510</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(2,884,155) (126,020	(49,444) (755,374	(146,267) (146,267	(78,325) (160,236	(46,510) (46,510
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度														
予 算 額	(2,884,155) (126,020	(49,444) (755,374	(146,267) (146,267	(78,325) (160,236	(46,510) (46,510														
							(要 求 要 旨)												
							ダイオキシン類による土壌汚染の実態把握や基礎調査を行うとともに、測定技術等の検討を行うなど、ダイオキシン類の土壌汚染対策の推進を図るための経費												
							ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費(「ダイオキシン類土壌汚染対策推進費」、「ダイオキシン類土壌汚染調査・測定技術検討調査費」を統合)												
							35,492(31,784)												
							ダイオキシン類土壌汚染対策費補助												
							10,000(10,000)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,784	35,492			3,708	雑役務費												
							ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費												
							35,492(31,784)												
	95051-2815-16-0350 土壌汚染対策事業費補助金	10,000	10,000			0	ダイオキシン類土壌汚染対策費補助												
							10,000(10,000)												
	085 農薬対策推進費						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。												
	002 農薬登録保留基準等設定費	116,534	112,721			3,813	環 A15												
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(185,742) (198,702</td> <td>(181,501) (188,904</td> <td>(176,910) (176,910</td> <td>(160,038) (170,270</td> <td>(141,097) (141,097</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(185,742) (198,702	(181,501) (188,904	(176,910) (176,910	(160,038) (170,270	(141,097) (141,097
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度														
予 算 額	(185,742) (198,702	(181,501) (188,904	(176,910) (176,910	(160,038) (170,270	(141,097) (141,097														
							(要 求 要 旨)												
							農薬のリスクを総合的に評価するシステムの確立を行うとともに、農薬登録保留基準の設定、特定農薬の指定、使用基準遵守の確認業務、さらに定められた使用方法により農薬を使用した際に登録保留基準を超過していないかを確認し、農薬使用基準の妥当性の検証等を行うのに必要な経費												
							農薬リスク総合評価業務費												
							57,536(61,322)												
							農薬残留対策費												
							55,185(55,212)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	61,322	57,536			3,786	雑役務費												
							農薬リスク総合評価業務費												
							57,536(61,322)												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	55,212	55,185			27	農薬汚染防止対策調査委託費												
							(委託先)民間団体												
							農薬残留対策費												
							55,185(55,212)												
	090 ダイオキシン類総合対策費						環 A15												
	016 ダイオキシン類総合対策費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(158,990) (159,106</td> <td>(148,471) (154,288</td> <td>(151,665) (151,665</td> <td>(142,799) (143,799</td> <td>(141,559) (141,559</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(158,990) (159,106	(148,471) (154,288	(151,665) (151,665	(142,799) (143,799	(141,559) (141,559
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度														
予 算 額	(158,990) (159,106	(148,471) (154,288	(151,665) (151,665	(142,799) (143,799	(141,559) (141,559														
							(要 求 要 旨)												

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成17年6月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>臭素系ダイオキシン類実態解明調査 39,978(49,187)</p> <p>ダイオキシン類対策環境情報調査(ダイオキシン類環境測定精度管理調査、生物検定法等簡易測定法実用化検証事業を統合) 41,000(45,951)</p> <p>POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEP推進事業(ダイオキシン類対策に係る小型焼却炉ガイドライン策定事業を統合) 34,951(44,167)</p> <p>雑役務費 115,929(137,937)</p> <p>(1)ダイオキシン類対策環境情報調査 41,000(45,951)</p> <p>(2)臭素系ダイオキシン類実態解明調査 39,978(47,819)</p> <p>(3)POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEP推進事業 34,951(44,167)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	137,937	115,929		22,008	
095	大気・水・土壌分野における国際環境協力の推進					
001	日本モデル環境対策技術等の国際展開	145,546	145,545		1	<p>環 A12</p> <p>(要求要旨)</p> <p>アジア各国の状況に応じて、我が国の「環境対策・測定技術」、「環境保全の規制体系」、「人材」などをパッケージにして普及・展開することで、アジアの環境問題を解決に導く。また、将来的には我が国の優れた環境対策技術等をベースにして、各国と協調した環境対策技術等の実証・認証制度等を構築するために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	771	1,343		572	<p>パッケージ施策推進のための二国間協力事業の推進 838(771)</p> <p>アジアにおける環境技術等の実証・認証制度構築支援 505(0)</p> <p>計 1,343(771)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	144,775	144,202		573	<p>雑役務費 144,202(144,775)</p> <p>(1)環境技術普及のための検討・調査 20,075(43,088)</p> <p>(2)パッケージ施策推進のための二国間協力事業の推進 73,592(73,523)</p> <p>(3)アジアにおける環境技術等の実証・認証制度構築支援 50,535(28,164)</p>
060	廃棄物・リサイクル対策推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	01-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	7,888,422		7,892,104		3,682	
	001 廃棄物対策等共通経費	75,232		78,232		3,000	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,210		1,488		278	1. 検討会謝金 1,488(1,210)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,347		9,569		2,222	1. 現地調査旅費 9,569(7,347)
	95016-2122-08-4166 廃棄物調査等外国旅費	1,317		1,317		0	1. 現地調査旅費 1,317(1,317)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,903		3,403		500	1. 検討会出席旅費 3,403(2,903)
	95016-2123-09-1010 庁 費	62,455		62,455		0	1. 備品費 530(407) 2. 消耗品費 6,070(3,285) 3. 印刷製本費 7,579(6,994) 4. 通信運搬費 4,536(4,706) 5. 借料及び損料 2,419(3,077) 6. 賃金 26,503(30,411) 7. 会議費 829(710) 8. 雑役務費 11,544(8,903) 9. 保険料 2,224(3,925) 10. 児童手当拠出金 221(37) 計 62,455(62,455)
	003 国際分担金等経費						
	001 経済協力開発機構等拠出金	75,482		75,482		0	
	01 コンピュータ機器廃棄物 適正管理事業等拠出金						環 A14 (要 求 要 旨) 電気電子機器廃棄物やコンピュータ機器廃棄物の環境上適正な管理により、環境汚染・健康被害の未然の防止やリサイクル資源の有効利用の促進を図るとともに、アジア地域におけるバーゼル条約施行のための情報共有や有害廃棄物の不法輸出入防止活動の促進のために必要な経費である。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	34,122		34,122		0	
	06 UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援						環 A14 (要 求 要 旨) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」での議論に貢献し、財政的にも支援するために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	15,980		15,980		0	
	10 アジア諸国における3R の戦略的実施支援事業拠出金						環 A14 (要 求 要 旨) 3Rや廃棄物対策に関する国家戦略や計画を策定した国において、同戦略・計画に基づく事業形成や政策立案のために、当該国の政府機関、ドナー、民間セクター等が参加する「アジア3R推進フォーラム」

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9738 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	25,380	25,380		0	の開催、モデル的事業計画の策定等を行うこととし、国連機関に必要な資金の拠出を行う。 (政 K)
006	循環型社会形成推進費	773,732	785,876		12,144	
001	循環型社会形成推進事務費	204,806	215,466		10,660	(環 A14)
						1 循環型社会形成年次報告策定事務費 (要 求 要 旨) 11,747(13,970)
						循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況並びに政府が循環型社会の形成に関して講じた施策及び講ずる施策に関する報告書を作成し、国会に報告するために必要な経費である。
						2 循環型社会推進等経費 (1) 循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費 87,821(60,567)
						(要 求 要 旨) 循環型社会形成推進基本計画で定めた数値目標の達成度の把握、循環型社会に関する最新データやレポート等の情報提供を行い、循環型社会形成推進基本計画の効果的な推進を図るとともに、循環型社会形成推進基本計画において示した物質フロー会計について、O E C D等の国際機関の動向を踏まえ、一層の研究を推進する。さらに、第2次循環基本計画における重点課題について、計画期間内に確実に成果を上げられるよう、循環型社会形成のための指標及び数値目標に関して総合調査を実施するために必要な経費である。
						「第2次循環基本計画物質フロー指標分析高度化調査」と統合
						(2) リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム「見える化」推進費 50,543(36,298)
						(要 求 要 旨) 3R行動による環境負荷削減効果を見える化するための手法等を開発し、広く国民に3R行動の成果を「見える化」することにより、国民の行動を促し、環境負荷削減と経済成長を両立させたより質の高い環境型社会の形成を図るために必要な経費である。
						「循環型社会形成推進事業費」と統合
						(3) 低炭素型「地域循環圏」整備推進事業 63,956(63,961)
						(要 求 要 旨) CO2等の温室効果ガス排出量を念頭に置きつつ地域の特性や循環資源の性質等に応じてエコタウンを活用するなど、最適な規模の循環を形成する地域計画策定のための調査、検討を行う。また、循環型社会ビジネスの活性化のため社会性・事業性・革新性を有する先進的な取組について、技術やシステムの高度化などモデル事業として支援するなど、循環型社会を低炭素社会、自然共生社会と一体的に構築していくために地域循環圏を総合的・計画的に実現するために必要な経費である。
						(4) 前年度限り経費(地域からの循環型社会づくり支援事業) 0(28,611)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業費 1,399(1,399) (要 求 要 旨) 総合的なリサイクル情報・収集システムとして、容器包装リサイクル法をはじめ個別リサイクル法の情報を収集し、自治体等が行うリサイクル業務を円滑に行うためのデータベースを蓄積するとともに普及啓発活動等に資するためのシステムの運営に必要な経費である。
						計(1~3) 215,466(204,806)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	316	316		0	循環型社会形成年次報告策定事務費 316(316)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	204,490	215,150		10,660	循環型社会形成推進事務費
						1 循環型社会形成年次報告策定事務費 11,431(13,654)
						ア 印刷製本費 7,392(7,392)
						イ 雑役務費 4,039(6,262)
						2 循環型社会推進等経費 202,320(189,437)
						(1) 循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ ・高度化推進費
						雑役務費 87,821(60,567)
						(2) リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム 「見える化」推進費
						雑役務費 50,543(36,298)
						(3) 低炭素型「地域循環圏」整備推進事業
						雑役務費 63,956(63,961)
						(4) 前年度限りの経費(地域からの循環型社会づくり支援事業) 0(28,611)
						3 循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業 1,399(1,399)
						(1) リサイクルデータベースシステム保守料 378(378)
						(2) 消耗品 126(126)
						(3) 借料及び損料 895(895)
						計 215,150(204,490)
006	循環資源有効利用推進費	376,925	387,194		10,269	環 A14
						1. 循環型社会づくりビジネス支援事業 250,884(219,593) (要 求 要 旨) 個別リサイクル法の制定等により、我が国の循環利用量は着実に増加してきたが、依然として循環利用されずに焼却や埋立、輸出されている未利用循環資源が数多く存在しており、これらの資源を有効利用していくことは、循環型社会の構築はもちろん二酸化炭素の排出削減にも大きな期待ができるものである。 こうした未利用循環資源の活用には、資源毎に法制度を整備していくのみならず、現行法制度の下で、ビジネスとしてリサイクル可能なものについては積極的にこれを推進していくことが、社会全体の負担の軽減の視点からも必要である。 このため、現行のリサイクル関連法の下でビジネスとして新たな視点でリサイクルに取り組みようとする

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>事業者が、経済性や技術面、現行制度面での課題等により単独で取り組むには限界があり、かつ、そうした取組が他の事業者へのモデルとなり循環ビジネス全体の底上げにつながるものについて、その取組の実証化の支援を行うものである。</p> <p>「3R高度化事業」「レアメタルリサイクル推進事業費」「リユース促進事業費」を統合</p> <p>2. 容器包装リサイクル推進事業費 72,828(72,687)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>プラスチック製容器包装のリサイクルから高品質の製品を作り出すために、消費者・特定事業者の取組を含めた社会システム全体としての高度化を検討するとともに、容器包装廃棄物の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する積極的な普及啓発活動を推進するために必要な経費である。</p> <p>3. 家電リサイクル推進事業費 13,185(30,641)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成20年2月に取りまとめられた、家電リサイクル法の見直しに関する報告書(以下「報告書」)に基づき、平成21年4月より、液晶テレビ・プラズマテレビ(薄型テレビ)、衣類乾燥機が家電リサイクル法の対象機器に追加されるなど、制度の見直しが図られている。</p> <p>本事業費は、見直し後の家電リサイクル制度の円滑な施行のために、追加品目のリサイクルの促進及び2011年アナログ放送停波へ向けたブラウン管テレビの円滑な廃棄・リサイクルの促進などを行うために必要な経費である。</p> <p>4. 資源の有効利用促進に係る適正化事業費 12,426(13,123)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>資源有効利用促進法に基づき、事業者等は指定再資源化製品(パーソナルコンピュータ(パソコン)及び密閉型蓄電池(二次電池))について自主回収を行い再資源化(リサイクル)することが促進されているが、現状、パソコンの基盤等に含まれるレアメタルをはじめとする有用金属の回収が十分に行われていないなど、回収・再資源化の更なる高度化が求められている。</p> <p>また、レアメタル等の希少資源を高濃度に含有している使用済形態電話については、事業者による自主回収・再資源化が行われているものの、いまだ相当数が自治体のごみ回収に排出されていると見られ、リサイクル推進のための普及啓発及びリサイクルの制度化の検討が必要である。</p> <p>本事業費は、指定再資源化製品等に関する法の施行状況の把握及び製造事業者等による適正な回収・リサイクルの確保、及び指定再資源化製品の品目追加の可能性についての検討のために必要な経費である。</p> <p>5. 食品リサイクル推進事業費 15,916(16,893)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成19年12月に改正食品リサイクル法が施行され、基本方針において食品関連事業者の業種別に再生利用等実施率の目標が定められた。</p> <p>食品製造業や食品卸売業においては、再生利用等の実施率は比較的高いものの、食品小売業や外食産業においては、再生利用等の実施率は比較的低い。そのため、食品流通における川下をはじめとした食品関</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>連事業者の再生利用等の実施率を向上させる必要がある。</p> <p>6. 建設リサイクル推進事業費 11,042(13,991) (要 求 要 旨) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)は附則に定められた見直し時期を迎えたことから、平成20年12月の第7回の合同会合で「建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討について とりまとめ」がとりまとめられた。これらの検討を踏まえた建設リサイクル制度の円滑な施行のため、発注者等の関係者への制度の周知を行うとともに、今後発生の増加が予想される廃石膏ボードの基礎調査を踏まえた方策の検討を行うために必要な経費である。</p> <p>7. 自動車リサイクル推進事業費 10,913(9,997) (要 求 要 旨) 平成22年1月に、使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)附則に定められた見直しを行うとともに『自動車リサイクル法の施行状況の評価・検討に関する報告書』をとりまとめ、使用済自動車の循環的な利用の高度化について、その必要性が提言された。 本事業費は、このうち、自動車中の環境負荷物質の削減状況について、自動車製造業者等における自主的取組の進捗状況を検証するために必要な経費である。 また、自動車リサイクルの一連の工程における温室効果ガス発生抑制に向け、その可能性について検証するために必要な経費である。</p> <p>計(1~7) 387,194(376,925)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,300	1,854		554	<p>計(1~6) 1,854(1,300)</p> <p>1 環境型社会づくりビジネス支援事業 868(0) (1) 廃プラスチックリサイクルの品質向上支援事業 329(0) (2) 使用済製品等のリユースビジネス推進事業 539(0)</p> <p>5 食品リサイクル推進事業費 (2) 食品リサイクル法に係る施行状況調査 672(672)</p> <p>6. 建設リサイクル推進事業費 314(628) (1) 廃石膏ボードの再資源化促進方策検討 314(314) (2) 前年度限りの経費(建設リサイクル制度の普及・啓発事業) 0(314)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	375,625	385,340		9,715	<p>1 循環型社会づくりビジネス支援事業 250,016(219,593) (1) 使用済製品等のリユースビジネス推進事業 98,716(0) (2) 自動車リサイクル連携高度化支援事業 93,751(0) (3) 廃プラスチックリサイクルの品質向上支援事業 57,549(0) (4) 前年度限りの経費(廃棄物処理・リサイクル事業連携促進3R高度化事業) 0(66,994) (5) 前年度限りの経費(使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費) 0(99,981)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6)前年度限りの経費(使用済製品等の総合的なリユース促進事業費) 0(52,618)
						2.容器包装リサイクル推進事業費 72,828(72,687)
						(1)容器包装リサイクル制度高度化検討調査 雑役務費 19,591(0)
						(2)市町村等における容器包装廃棄物排出実態等調査 雑役務費 30,010(39,072)
						(3)容器包装に係る3R推進事業 雑役務費 23,227(13,294)
						(4)前年度限り経費(プラスチック製容器包装リサイクル高度化推進調査) 0(20,321)
						3.家電リサイクル推進事業費
						雑役務費 13,185(30,641)
						(1)家電リサイクル高度化検討調査 13,185(19,234)
						(2)前年度限りの経費(使用済家電の流通実態・処理実態の透明化及び適正化推進) 0(11,407)
						4.資源の有効利用促進に係る適正化事業費
						雑役務費
						(1)指定再資源化製品回収実態調査 12,426(13,123)
						5.食品リサイクル推進事業費
						雑役務費 15,244(16,221)
						(1)リサイクルループ形成促進及び登録再生利用事業者育成事業 10,415(11,395)
						(2)食品リサイクル法に係る施行状況調査 4,829(4,826)
						6.建設リサイクル推進事業費
						雑役務費 10,728(13,363)
						(1)廃石膏ボードの再資源化促進方策検討 10,728(10,301)
						(2)前年度限りの経費(建設リサイクル制度の普及・啓発事業) 0(3,062)
						7.自動車リサイクル推進事業費
						雑役務費 10,913(9,997)
						計 385,340(375,625)
010	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	152,280	172,280		20,000	環 A11
						1 3R推進国際協力プランの検討 68,846(0)
						(要 求 要 旨)
						3Rの推進と資源の持続可能な管理とを関連づける国際的な議論の潮流を踏まえ、資源の有効活用による環境負荷低減の観点を含めた国際的な循環型社会構築の方向性に関する3R推進国際協力プランを策定し、これに基づく国際協力を推進するために必要な経費である。
						2 アジア各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 15,381(19,049)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 廃棄物の発生量が増大し質の多様化するアジア各国が、温暖化対策にも配慮しつつ廃棄物管理や3Rを進めるための計画立案実施の支援を行うために必要な経費である。
						3 南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム廃棄物作業部会における活動経費 36,965(40,278)
						(要 求 要 旨) 「南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム」の下に設置されている廃棄物作業部会の作業計画に基づく活動として、医療廃棄物及び都市廃棄物の優良事例の共有、域内途上国における廃棄物の適正処理・3Rのための優良取組事例の支援等を行うために必要な経費である。
						4 3Rナレッジハブ整備強化事業 10,869(17,828)
						(要 求 要 旨) アジア各国での3R施策推進のための知識基盤として構築された「3Rナレッジハブ」において、3R関連技術・政策・国際協力の人材・組織の情報整備等を行うために必要な経費である。
						5 アジア循環型社会構築検討調査費 40,219(48,476)
						(要 求 要 旨) アジアにおける3R・廃棄物関係者・専門家間での連携と情報共有を促進、並びに各国のリサイクル制度等の政策の発展を踏まえ、東アジア全体での循環型社会の実現に向けて、課題、政策手段の検討評価を行うために必要な経費である。
						6 前年度限り経費(アジア低炭素・環境型社会事業化推進基礎調査) 0(26,649)
95016-2122-08-4011	政府開発援助外国旅費	254	254		0	(政 G)
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	152,026	172,026		20,000	(政 G)
						5. アジア循環型社会構築検討調査費 現地調査費 254(254)
						1. 3R推進国際協力プランの検討 68,846(0)
						2. アジア各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 15,381(19,049)
						3. 南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム廃棄物作業部会における活動経費 36,965(40,278)
						4. 3Rナレッジハブ整備強化事業 10,869(17,828)
						5. アジア循環型社会構築検討調査費 39,965(48,222)
						6. 前年度限りの経費(アジア低炭素・循環型社会事業化推進基礎調査) 0(26,649)
017	日中韓循環型社会プロジェクト推進費					計 172,026(152,026)
						(環 A11) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>TEMMプロジェクトは、日中韓それぞれの国が予算は関係諸機関のリソースを用いて応分の負担をして推進することとしており、我が国として応分の役割を果たすために、現在進行中のTEMMプロジェクトのうち、循環型社会に関するプロジェクトの一層の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>地球局より移管</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	10,936		10,936	<p>雑役務費 10,936(0)</p> <p>環 A11</p>
021	国連廃棄物リサイクル会議開催経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,721	0		39,721	<p>前年度限りの経費(雑役務費) 0(39,721)</p> <p>環 A14</p>
011	(前年度限りの経費)廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,903	0		5,903	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物行政の推進に必要な経常事務費</p> <p>環 A15</p>
021	廃棄物対策等事務処理費					
	001 廃棄物対策等事務費					<p>1 ダイオキシン削減対策総合推進費 5,000(11,605)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物処理に係るダイオキシン類等の削減対策を推進するため、各種廃棄物処理施設からの排出実態の把握とそれに応じた効果的な削減方策を検討し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。</p>
						<p>2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 20,000(23,508)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物処理等に必要な情報提供等について管理・運営するための経費である。</p>
						<p>計(1~2) 25,000(35,113)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,216	25,000		5,784	<p>1 ダイオキシン削減対策総合推進費 5,000(11,605)</p> <p>(1)技術管理者に対する講習会</p> <p>雑役務費 2,291(6,235)</p> <p>(2)ダイオキシン類排出実態調査</p> <p>雑役務費 2,709(5,370)</p> <p>2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 20,000(7,611)</p> <p>(1)特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費</p> <p>雑役務費 7,611(7,611)</p> <p>(2)廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費</p> <p>雑役務費 4,593(0)</p> <p>(3)廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費</p> <p>雑役務費 7,796(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 25,000(19,216)
036	廃棄物対策推進費	190,784		199,561		8,777	(環 A14)
003	廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査						(要求要旨) 水銀等重金属についての国際的対応についての検討と、国内における安全対策強化を図るため、廃棄物処理施設において、水銀、鉛及びカドミウム等重金属の実態調査を行い、処理工程における物資フローを明確にするとともに、最適な処理方法について検討するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,201		20,000		11,799	1. 雑役務費 20,000(8,201)
006	(前年度限りの経費)廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,994		0		9,994	
024	海中ごみ等の陸上における処理システムの検討						(要求要旨) 近年、外国由来のものを含む漂流・漂着ごみによる環境・景観の悪化、漁業への被害などが深刻化している中で、NPO等の民間団体が海中・海底ごみを清掃・回収した後の合理的な処理システムの確立に向けて総合的な検討を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	17,633		11,411		6,222	1. 雑役務費 11,411(17,633)
028	し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業						(要求要旨) リン資源のリサイクル推進のため、既存のリン回収型し尿・浄化槽汚泥におけるケーススタディやパイロットプラントによる検証を行い、し尿・浄化槽汚泥からのリン回収に係る現状と課題を把握するとともに、効率的なリン回収・利活用システムの推進を図るために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	49,994		45,000		4,994	1. 雑役務費 45,000(49,994)
036	廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業						
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	104,962		0		104,962	1. 前年度限りの経費(雑役務費) 0(104,962)
041	廃棄物系バイオマス利用推進事業						(要求要旨) バイオマス推進基本法に基づくバイオマス活用推進基本計画において定められる予定である、バイオマスの種類毎の利用率等の目的を達成するための具体的な方策について検討し、地域特性に応じた合理的かつ実現可能な廃棄物系バイオマスの大幅な利活用の推進を図るために必要な経費である。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0		57,221		57,221	1. 雑役務費 57,221(0)
046	廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業						(要求要旨) 一般廃棄物処理における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するための方策を検討し、制度改正、ガイドライン化、廃棄物処理施設整備計画等への反映を図るために必要な経費である。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0		65,929		65,929	1. 雑役務費 65,929(0)
041	浄化槽対策推進費	128,561		117,737		10,824	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	浄化槽指導普及事業費					<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>浄化槽の適正な維持管理等の諸課題について実態や先進事例を調査把握するとともに、そのあり方や効果的な手法・体制等を検討し、浄化槽に関する適切な指導・普及を図るために必要な経費である。</p> <p>1 浄化槽適正管理調査費 16,657(17,536)</p> <p>2 単独処理浄化槽対策費 5,212(5,277)</p> <p>3 浄化槽整備区域設定支援事業費 28,707(30,221)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	53,034	50,576		2,458	<p>1 浄化槽適正管理調査費</p> <p>雑役務費 16,657(17,536)</p> <p>2 単独処理浄化槽対策費</p> <p>雑役務費 5,212(5,277)</p> <p>3 浄化槽整備区域設定支援事業費</p> <p>雑役務費 28,707(30,221)</p> <p>計 50,576(53,034)</p>
006	浄化槽管理士国家試験費					<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>浄化槽法第45条第1項に基づき、浄化槽管理士試験合格者及び講習修了者に対して浄化槽管理士免状を交付するために必要な経費である。</p> <p>1 消耗品費 215(0)</p> <p>2 印刷製本費 486(0)</p> <p>3 通信運搬費 1,066(0)</p> <p>4 雑役務費 1,754(3,524)</p> <p>計 3,521(3,524)</p>
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	3,524	3,521		3	
011	浄化槽整備推進費	52,062	30,648		21,414	<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方自治体や一般住民において浄化槽の機能や特性に関する適切な理解が進んでおらず、浄化槽の整備が進展していない。このため、国と地方自治体との連携体制の整備及び地方自治体特に市町村長や議員等、NPOへの情報提供等を通して浄化槽への適切な理解を浸透するための取り組みを行うことにより、浄化槽整備を推進するために必要な経費である。</p> <p>1. 浄化槽行政ブロック会議の開催 8,625(0)</p> <p>2. 浄化槽整備推進事業等の実施 22,023(52,062)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	224		224	1 浄化槽行政ブロック会議の開催 224(0)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	52,062	30,424		21,638	<p>1 浄化槽行政ブロック会議の開催</p> <p>雑役務費 8,401(0)</p> <p>2 浄化槽整備推進事業等の実施</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 22,023(52,062) 計 30,424(52,062) (環 A13) (要 求 要 旨) 浄化槽の整備による水環境の保全効果を早急に発現させ、汚水処理施設の整備状況や設置者のニーズ等を踏まえた柔軟な対応を図るため、民間活力を利用した新たな整備管理手法(貸付制度、PFI等)を官と民が連携して検討するために必要な経費である。
	013 民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	15,045		15,045	雑役務費 15,045(0) (環 A14) (要 求 要 旨) 水洗トイレに活用できる衛生的なし尿処理システムである浄化槽や、し尿を衛生的に集中処理できるし尿処理施設などの技術は海外では例を見ない日本発の優れた技術であるとともに、途上国で普及する場合に必要な低コスト技術についても独自の経験と技術を有していることから、国際的な衛生問題の解決のために、日本のし尿処理技術の国際普及を図る経費である。
	016 し尿処理システム国際普及推進事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,941	17,947		1,994	雑役務費 17,947(19,941) (環 A14) (要 求 要 旨) 市町村が災害のために実施した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業、大量の漂着ごみにより被害を受けた市町村が行う漂着ごみの処理事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費である。
	046 災害等廃棄物処理事業費補助金					
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000		0	(根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補 助 率) 1/2
	051 廃棄物処理システム開発費					(環 A14) 産業廃棄物行政情報システム構築事業費 11,477(40,000) (要 求 要 旨) 産業廃棄物に係る各種情報について国及び自治体が相互に情報交換することを目的とする産業廃棄物行政情報システム及び自治体の保有する産業廃棄物に係る台帳等の情報を同じフォーマットで管理し情報の共有を促進することを目的として設置された産業廃棄物行政情報システムのメンテナンスを行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,000	11,477		28,523	産業廃棄物行政情報システム構築事業費 雑役務費 11,477(40,000) (うち国庫債務負担行為分) 5,408(0) 限度額 23年度所用額 24年度所用額 25年度所用額 26年度所用額 27年度所用額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						51,916 5,408 12,979 12,979 12,979 7,571
056	廃棄物対策推進費	100,772	116,773		16,001	
001	廃棄物処分基準設定等調査費	80,086	97,773		17,687	<p>環 A14</p> <p>1 廃棄物処分基準等設定費 97,773(80,086)</p> <p>(1) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 41,913(42,349)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物の適正な処理の確保に必要な廃棄物最終処理場や焼却施設等に係る基準等の運用・見直しに係る調査検討を行うために必要な経費である。</p> <p>(2) 安心・安全な最終処分場の計画的確保事業 16,621(26,313)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>現行法における最終処分場の区分のあり方等について検討を行うために必要な経費である。</p> <p>(3) 特別管理廃棄物処理基準等設定費 39,239(11,424)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水銀や残留性有機汚染物質(POPs)等の有害特性を有する化学物質を含む廃棄物について、生活環境保全上の支障等の発生などの社会問題化の未然防止を図るため、国際動向に対応し、適正な処理方策等に係る検討調査を行うために必要な経費である。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	43,676	66,880		23,204	<p>廃棄物処分基準等設定費 66,880(43,676)</p> <p>(1) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 雑役務費 11,020(5,939)</p> <p>(2) 安心・安全な最終処分場の計画的確保事業 雑役務費 16,621(26,313)</p> <p>(3) 特別管理廃棄物処理基準等設定費 雑役務費 39,239(11,424)</p>
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	36,410	30,893		5,517	<p>廃棄物処分基準設定調査委託費 既存廃棄物最終処分場に係る基準検討調査 (委 託 先) 地方自治体 30,893(36,410)</p>
006	移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業					<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>移動式破碎施設に係る技術上の基準等の設定に向け、自治体職員等の意見も聞きつつ専門家により検討を行うために必要な経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	20,686	19,000		1,686	雑役務費 19,000(20,686)
061	産業廃棄物等処理対策強化費	608,740	611,966		3,226	
001	産業廃棄物等処理対策推進費	23,578	23,175		403	<p>環 A14</p> <p>産業廃棄物処理対策推進費 23,175(23,578)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当たって必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。 「産廃処理事案対策立入調査指導費」、「産廃排出・処理状況等調査」、「産廃適正処理・再生利用推進対策費」を統合
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	90	90			0	産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費現地調査 90(90)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,488	23,085			403	雑役務費 23,085(23,488)
							1 産業廃棄物排出・処理状況把握事業 雑役務費 13,512(13,512)
							2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 雑役務費 4,623(4,624)
							3 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 雑役務費 4,950(5,352)
	016 産業廃棄物適正処理推進費						環 A14 1 不法投棄等早期対応システム利用費 10,080(10,668)
							(要 求 要 旨) 不法投棄等の環境破壊行為について適切かつ迅速な情報の共有・交換を図るために、インターネットや携帯電話を利用したシステムのサービスを利用するために必要な経費である。
							2 不法投棄事案等対応支援事業 19,000(27,331)
							(要 求 要 旨) 不法投棄事案等の解明、支障除去等の手法の検討に関する専門家から成る支援チームを組織した上で、都道府県等へ派遣し取組を支援するために必要な経費である。
							3 不法投棄等の未然防止等対策 7,999(100,000)
							(要 求 要 旨) 不法投棄等をしない、させないという国民の運動を推進するため、地方環境事務所を中心に、国、都道府県等、市民等の連携を強化し、地域の実情に応じたきめ細かく効果的な啓発活動等を行うことによる不法投棄等の未然防止・拡大防止のために必要な経費である。
							4 不法投棄等の残存事案等対策費 9,999(15,849)
							(要 求 要 旨) 不法投棄等の残存事案等について、国民の不安や行政に対する不信任を払拭するため、残存事案等の支

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開するとともに、都道府県等において定期継続的な管理や必要に応じた措置を講ずるための仕組みを構築し、また、産廃特措法の期限である平成24年度までに残存事案を中心とした平成25年度以降の対応のあり方に関する検討を段階的に進めるために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	153,848	247,078		93,230	<p>5 不法投棄等の支障除去等事業完了後の跡地等の有効活用モデル事業 200,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等の支障除去等事業が完了した事案の跡地や最終処分場の跡地の利活用方策として、地球温暖化防止に資するエネルギー供給のインフラ整備等のモデルを提示し、これら跡地の利活用を進めるとともに、廃棄物の最終処分場の立地等の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>計(1~5) 247,078(153,848)</p> <p>1 不法投棄等早期対応システム利用費 借料及び損料 10,080(10,668)</p> <p>2 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 19,000(27,331)</p> <p>3 不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 7,999(100,000)</p> <p>4 不法投棄等の残存事案等対策費 雑役務費 9,999(15,849)</p> <p>5 不法投棄等の支障除去等事業完了後の跡地等の有効活用モデル事業 雑役務費 200,000(0)</p> <p>計 247,078(153,848)</p> <p>環 A14</p> <p>産業廃棄物処理業優良化推進事業費 5,908(33,267)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>優良な処理業者の育成と産廃処理ビジネス活性化を図るため、自治体職員等を対象とした暴力団排除対策のための講習会及び研修会の実施に必要な経費である。</p> <p>雑役務費 5,908(33,267)</p> <p>環 A14</p> <p>産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費 33,001(34,161)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>産業廃棄物処理業者が有している情報網、人材網、専門知識等の強みを最大限に活用し、特に中小零細の排出事業者に対して減量に資するコンサルティング・サポート事業を行うなどの経営多角化に係る検討及び温暖化対策に係る検討を実施するための経費である。</p> <p>産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費</p>
021	産業廃棄物処理業優良化 推進事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,267	5,908		27,359	
023	産業廃棄物処理業経営基 盤安定化・振興対策検討 費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,161	32,994		1,167	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 I Tを活用した循環型地域づくり基盤整備事業					雑役務費 32,994(34,161) 環 A14
						I Tを活用した循環型地域づくり基盤整備事業 97,804(153,598) (要 求 要 旨) 電子マニフェストは、平成9年の法律改正時に紙マニフェストに加えて導入されたもので、排出事業者・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、偽造がしにくいいため不適正処理の防止に資するといったメリットを持つが、その普及率は低い水準にとどまっていることから、普及拡大を図るために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	153,598	97,804		55,794	雑役務費 97,804(153,598)
031	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	11,873	11,874		1	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業 (要 求 要 旨) 廃棄物処理法の改正により新たに設けられた無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	270	270		0	環 A14 1. 現地調査旅費 180(180) 2. 現地指導旅費 90(90) 計(1~2) 270(270)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,603	11,604		1	環 A14 雑役務費 11,604(11,603)
036	P C B 廃棄物適正処理対策推進事業					環 A14 P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 100,073(107,359) (要 求 要 旨) P C B 廃棄物の確実かつ適正な処理の推進のため、P C B 特別措置法に基づくP C B 廃棄物の保管等の情報集約による全国の保管等状況の把握及びデータベースの作成、P C B 漏洩のおそれや大型等の制約からその処理が困難なP C B 廃棄物に関する実態把握及び処理方策等の検討、微量P C B 汚染電気機器等及びその他の微量のP C B を含む廃棄物の特性を踏まえた安全かつ効率的な処理体制の整備等に必要な取組を推進するために必要な経費である。 「P C B 廃棄物データベースの構築・運営」「新たなP C B 汚染物の特定及び適正処理方策検討調査」「処理困難なP C B 廃棄物の適正処理モデル事業」を統合
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	107,359	100,073		7,286	1 雑役務費 100,073(107,359) 環 A14
056	クリアランス廃棄物管理システム整備費					クリアランス廃棄物管理システム整備費 21,061(17,770) (要 求 要 旨) クリアランス制度は、原子炉等規制法に導入されており、また、来年度、放射線障害防止法にも導入さ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	17,770	21,061		3,291	<p>れる予定となっている。クリアランス物の適正かつ円滑な処理を確保するため、クリアランス廃棄物管理システムの保守・管理、地方環境事務所による対応時の危機管理体制の整備等を行うために必要な経費である。</p> <p>雑役務費 (うち国庫債務負担行為分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>23年度所用額</td> <td>24年度所用額</td> <td>25年度所用額</td> <td>26年度所用額</td> <td>27年度所用額</td> </tr> <tr> <td>36,291</td> <td>14,346</td> <td>6,930</td> <td>6,930</td> <td>6,930</td> <td>1,155</td> </tr> </table> <p>21,061(17,770) 14,346(0)</p> <p>環 A11</p> <p>廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 71,999(73,286)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物輸出入管理に関する我が国の国際的責任を果たすため、事業者等に対する国内外規制の周知徹底や税関での水際対策の強化により、廃棄物等の不法輸出入の防止に努めるとともに、アジア圏での資源循環の重要性を踏まえた今後の廃棄物輸入の展開方策の検討を行うために必要な経費である。</p>	限度額	23年度所用額	24年度所用額	25年度所用額	26年度所用額	27年度所用額	36,291	14,346	6,930	6,930	6,930	1,155
限度額	23年度所用額	24年度所用額	25年度所用額	26年度所用額	27年度所用額													
36,291	14,346	6,930	6,930	6,930	1,155													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	73,286	71,999		1,287	<p>雑役務費 71,999(73,286)</p> <p>環 A14</p>												
066	廃棄物再生利用等推進費																	
001	産業廃棄物適正処理推進費																	
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正処理推進費補助金	5,670,000	5,670,000		0	<p>1. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 3,670,000(3,670,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成10年6月17日以降の産業廃棄物の不法投棄等に対し、都道府県等が行った支障除去等の措置について補助を行うとともに、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」により、平成10年6月16日以前の不法投棄等事案についても補助を行い、支障除去等の措置の円滑な実施を図るために必要な経費である。</p> <p>(補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター、都道府県等</p> <p>(補 助 率) 定額、1/2又は1/3</p> <p>2. PCB廃棄物対策推進費補助金 2,000,000(2,000,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>処理費用負担能力の小さい中小事業者の保管するPCB高圧トランス等PCB廃棄物の処理費用負担軽減を図ることにより、PCB廃棄物の早期かつ円滑な処理を進めるため、独立行政法人環境再生保全機構に設置されているPCB廃棄物処理基金の造成を進めるために必要な経費である。</p> <p>(補助先) 独立行政法人環境再生保全機構</p> <p>(補助率) 定額</p> <p>計 5,670,000(5,670,000)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	070 廃棄物処理施設整備費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(107,847,000) (107,847,000)</td> <td>(92,320,000) (92,320,000)</td> <td>(84,527,000) (84,527,000)</td> <td>(83,381,000) (79,879,000)</td> <td>(74,149,000) (73,146,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>102,094,081</td> <td>87,365,154</td> <td>74,799,843</td> <td>52,623,719</td> <td>55,166,568</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>36,395,628</td> <td>33,060,549</td> <td>30,606,713</td> <td>33,972,363</td> <td>189,751,330</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>15,666,816</td> <td>8,289,925</td> <td>12,180,993</td> <td>27,391,630</td> <td>33,979,662</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(107,847,000) (107,847,000)	(92,320,000) (92,320,000)	(84,527,000) (84,527,000)	(83,381,000) (79,879,000)	(74,149,000) (73,146,000)	決 算 額	102,094,081	87,365,154	74,799,843	52,623,719	55,166,568	翌年度繰越額	36,395,628	33,060,549	30,606,713	33,972,363	189,751,330	不 用 額	15,666,816	8,289,925	12,180,993	27,391,630	33,979,662
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	(107,847,000) (107,847,000)	(92,320,000) (92,320,000)	(84,527,000) (84,527,000)	(83,381,000) (79,879,000)	(74,149,000) (73,146,000)																															
決 算 額	102,094,081	87,365,154	74,799,843	52,623,719	55,166,568																															
翌年度繰越額	36,395,628	33,060,549	30,606,713	33,972,363	189,751,330																															
不 用 額	15,666,816	8,289,925	12,180,993	27,391,630	33,979,662																															
8	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	59,128,368	53,214,000		5,914,368	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。</p>																														
	001 廃棄物処理施設整備費	12,255,868	10,992,500		1,263,368																															
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	39,500	39,500		0	環 A14																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(178,400) (178,400)</td> <td>(77,800) (77,800)</td> <td>(69,400) (69,400)</td> <td>(61,000) (61,000)</td> <td>(42,300) (42,300)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>117,532</td> <td>73,445</td> <td>40,818</td> <td>35,458</td> <td>28,487</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>867</td> <td>4,355</td> <td>20,182</td> <td>25,541</td> <td>13,813</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(178,400) (178,400)	(77,800) (77,800)	(69,400) (69,400)	(61,000) (61,000)	(42,300) (42,300)	決 算 額	117,532	73,445	40,818	35,458	28,487	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	867	4,355	20,182	25,541	13,813
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	(178,400) (178,400)	(77,800) (77,800)	(69,400) (69,400)	(61,000) (61,000)	(42,300) (42,300)																															
決 算 額	117,532	73,445	40,818	35,458	28,487																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	867	4,355	20,182	25,541	13,813																															
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設整備費補助	12,216,368	10,903,000		1,313,368	環 A14																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(84,415,600) (84,415,600)</td> <td>(49,051,000) (49,051,000)</td> <td>(38,261,295) (38,261,295)</td> <td>(30,517,000) (30,517,000)</td> <td>(19,747,000) (19,747,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>95,261,442</td> <td>37,843,548</td> <td>44,114,931</td> <td>23,131,661</td> <td>18,394,890</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>28,423,343</td> <td>11,116,066</td> <td>11,764,579</td> <td>10,856,478</td> <td>1,986,128</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>7,040,341</td> <td>91,386</td> <td>123,977</td> <td>8,262,613</td> <td>10,194,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(根 拠 法 令)</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)</p> <p>1 大阪湾広域臨海環境整備センター 324,000(394,000)</p> <p>(補 助 先) 大阪湾広域臨海環境整備センター</p> <p>(補 助 率) 1/3</p> <p>2 廃棄物処理センター 1,179,000(5,422,368)</p> <p>(補 助 先) 地方公共団体等</p> <p>(補 助 率) 1/2 1/3 1/4</p> <p>3 PCB処理施設整備事業 9,400,000(6,400,000)</p> <p>(補 助 先) 日本環境安全事業株式会社</p> <p>(補 助 率) 定 額</p> <p>計 10,903,000(12,216,368)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(84,415,600) (84,415,600)	(49,051,000) (49,051,000)	(38,261,295) (38,261,295)	(30,517,000) (30,517,000)	(19,747,000) (19,747,000)	決 算 額	95,261,442	37,843,548	44,114,931	23,131,661	18,394,890	翌年度繰越額	28,423,343	11,116,066	11,764,579	10,856,478	1,986,128	不 用 額	7,040,341	91,386	123,977	8,262,613	10,194,973
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	(84,415,600) (84,415,600)	(49,051,000) (49,051,000)	(38,261,295) (38,261,295)	(30,517,000) (30,517,000)	(19,747,000) (19,747,000)																															
決 算 額	95,261,442	37,843,548	44,114,931	23,131,661	18,394,890																															
翌年度繰越額	28,423,343	11,116,066	11,764,579	10,856,478	1,986,128																															
不 用 額	7,040,341	91,386	123,977	8,262,613	10,194,973																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	45086-1204-00-5115 廃棄物処理施設 災害復旧費補助	0	50,000		50,000	(環 A14)				
006	循環型社会形成推進交付 金	46,872,500	42,221,500		4,651,000					
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設 整備事業調査費	59,500	59,500		0	(環 A13) (環 A14)				
						1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	
						予 算 額	(93,200) (95,600) (91,800) (63,700)			
						決 算 額	71,614 66,245 54,567 47,189			
						翌年度繰越額	0 0 0 0			
						不 用 額	21,586 32,755 37,232 16,511			
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金	46,813,000	42,162,000		4,651,000	(環 A14)				
						1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
						予 算 額	(23,000,000) (43,000,000) (46,000,000) (52,634,000) (54,275,000)			
						決 算 額	6,573,244 20,359,451 30,172,405 29,211,953 3,669,709			
						翌年度繰越額	7,972,285 14,746,221 18,670,592 23,101,580 16,978,875			
						不 用 額	8,454,471 7,894,328 11,903,224 18,991,059 23,727,996			
080	生物多様性保全等推進費					1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
						予 算 額	(2,163,606) (2,570,779) (2,904,012) (3,223,410) (4,579,805)			
						決 算 額	2,260,937 2,653,309 2,531,145 2,301,981 4,170,492			
						翌年度繰越額	0 84,925 84,350			
						不 用 額	39,634 77,601 324,963			
9	01-95 生物多様性の保全等の推 進に必要な経費	6,804,442	5,437,305		1,367,137	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
						予 算 額	(1,102,530) (1,033,275) (2,794,377) (3,196,417) (4,579,805)			
						支 出 額	1,158,675 1,067,559 2,794,377 3,060,879 3,352,567			
						繰 越 額			84,925 84,350	
						差 引 額			76,834 324,963	
	001 生物多様性保全等共通経 費	169,807	161,475		8,332	(環 A16)				
						1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
						(補 正 後) (-) (212,490) (193,020) (182,273) (173,793)				
						予 算 額	- 220,119 193,020 182,273 173,793			
						(要 求 要 旨)				
						自然環境局の所掌する生物多様性保全等に係る一般事務を処理するために必要な経費				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,273	1,273		0	会議出席謝金等		1,273(1,273)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,889	11,625		3,264	現地調査等		11,625(14,889)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,888		5,888		0	会議出席等旅費等 5,888(5,888)
	95051-2123-09-1010 庁費	147,637		142,569		5,068	1. 備品費 11,674(3,770) 2. 消耗品費 21,512(21,463) 3. 印刷製本費 24,447(22,761) 4. 通信運搬費 6,958(14,478) 5. 借料及び損料 1,924(5,094) 6. 会議費 273(359) 7. 賃金 39,846(39,846) 8. 保険料 6,903(6,903) 事務補佐員保険料 5,632(5,632) 傷害保険料 1,271(1,271) 9. 児童手当拠出金 58(58) 10. 雑役務費 28,974(32,905) 計 142,569(147,637)
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金	70		70		0	自然公園等保護補償金 70(70)
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金	50		50		0	自然環境保全補償金 50(50)
006	国際分担金等経費	1,205,449		1,224,536		19,087	(環 A16)
001	国際分担金	8,628		8,967		339	(政 K)
01	国際自然保護連合分担金						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (1,230) (1,206) (1,303) (1,386) (1,301) 予 算 額 1,230 1,206 1,303 1,386 1,301 (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(I U C N)の会員として必要な分担金経費
95016-2725-16-9501	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,257		1,270		13	国際自然保護連合分担金 1,270(1,257)
06	国際湿地保全連合分担金	7,371		7,697		326	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (5,488) (5,488) (5,932) (7,639) (6,662) 予 算 額 5,488 5,488 5,932 7,639 6,662 (要 求 要 旨) 国際湿地保全連合(W I)の会員として必要な分担金経費
95016-2725-16-9500	経済協力開発機構等分担金	5,528		5,773		245	国際湿地保全連合分担金 5,773(5,528)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,843	1,924			81	(政 K) 国際湿地保全連合分担金 1,924(1,843)
006	経済協力開発機構等拠出金	1,196,821	1,215,569			18,748	
01	国際自然保護連合拠出金						(政 K) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (6,394) (6,323) (6,753) (7,113) (6,610) 予 算 額 6,394 6,323 6,753 7,113 6,610 (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(I U C N)への拠出金経費
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	6,323	6,323			0	国際自然保護連合拠出金 6,323(6,323)
06	カルタヘナ議定書事務局拠出金						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (6,731) (5,979) (8,191) (6,167) (6,367) 予 算 額 6,731 5,979 8,191 6,167 6,367 (要 求 要 旨) 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	7,186	7,186			0	カルタヘナ議定書事務局拠出金 7,186(7,186)
11	生物多様性条約拠出金	1,033,331	1,039,714			6,383	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) () () () (19,978) (28,511) 予 算 額 19,978 28,511 (要 求 要 旨) 生物多様性条約の拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	33,331	39,714			6,383	生物多様性条約拠出金 39,714(33,331)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	1,000,000	1,000,000			0	(政 K) 生物多様性日本基金(仮称) 1,000,000(1,000,000)
16	国連大学拠出金						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) () () () () (110,000) 予 算 額 110,000
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	149,981	160,455			10,474	国連大学拠出金 160,455(149,981)
21	南極条約事務局拠出金						(要 求 要 旨) 南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		0	1,891		1,891	南極事務局拠出金 1,891(0)
011	生物多様性センター維持運営費	72,477		71,027		1,450	<p>環 A16</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>(補正後) (-) (57,551) (75,806) (76,054) (75,051)</p> <p>予 算 額 - 78,249 75,806 76,054 75,051</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国家戦略を受けて我が国の生物多様性の保全を積極的に推進し、世界の生物多様性の中核的拠点として設立された生物多様性センターの運営等に必要経費</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,823	1,823		0	本省連絡旅費等 1,823(1,823)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	56,721		55,209		1,512	<p>1 一般維持管理費 38,927(39,023)</p> <p>(1) 備品費 1,119(1,119)</p> <p>(2) 消耗品費 2,493(2,493)</p> <p>(3) 印刷製本費 325(325)</p> <p>(4) 通信運搬費 6,661(6,661)</p> <p>(5) 光熱水料 9,965(9,965)</p> <p>電気料 9,693(9,693)</p> <p>下水道料 108(108)</p> <p>ガス代 164(164)</p> <p>(6) 借料及び損料 846(846)</p> <p>(7) 賃金 7,828(7,828)</p> <p>(8) 保険料 761(792)</p> <p>(9) 児童手当拠出金 18(18)</p> <p>(10) 雑役務費 8,698(8,693)</p> <p>(11) 自動車維持費 213(283)</p> <p>2 業務費 16,282(17,698)</p> <p>(1) 備品費 750(750)</p> <p>(2) 消耗品費 822(822)</p> <p>(3) 印刷製本費 1,334(1,971)</p> <p>(4) 会議費 9(24)</p> <p>(5) 雑役務費 13,367(14,131)</p> <p>普及啓発業務 2,161(1,695)</p> <p>標本作製業務 11,206(12,436)</p> <p>計 55,209(56,721)</p>
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	10,449		10,555		106	<p>1 土地借料 860(755)</p> <p>2 建物借料(宿舍借上) 9,695(9,694)</p>

要求番号	事項	前年度 予算額	23年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						計 10,555(10,449)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	3,444	3,440		4	山梨県(鉄筋) 3,440(3,444)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	40	0		40	前年度限りの経費(中小型車) 0(40)
016	自然環境保全調査費	2,959,812	1,447,244		1,512,568	(環 A17) (環 A16)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						(730,447) (749,926) (808,566) (829,883) (1,894,371)
						767,580 775,389 808,566 843,543 909,619
001	自然環境保全基礎調査費	270,427	268,384		2,043	(要求要旨) 自然環境保全のための長期的展望の確立、保全地域等の体系的整備、野生動植物及びその生息・生育環境ならびに自然景観の適切な保護管理、自然環境保全に関する適切な施策を推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	546	546		0	植生調査・植生分科会 546(546)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	90	90		0	生物多様性の危機に関する現況把握調査現地旅費 90(90)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	561	561		0	植生分科会出席旅費 561(561)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	269,230	267,187		2,043	雑役務費 267,187(269,230)
						1 植生調査 138,337(138,424)
						2 特定哺乳類生息状況調査 63,472(65,300)
						3 生物多様性の危機に関する現況把握調査 65,378(65,506)
006	地球規模生物多様性モニタリング推進事業	500,213	572,643		72,430	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (275,727) (279,226) (269,600) (290,083) (297,198) 予算額 285,675 288,000 269,600 290,083 297,198
						(要求要旨) 総合的・継続的な生態系モニタリング事業の強化、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進、地球規模モニタリング体制の構築を通じた I P B E S 活動支援を進めるための経費。
						国庫債務負担行為要求額
						限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額
						204,792 8,533 51,198 51,198 51,198 42,665
	95016-2122-08-2010 職員旅費	412	412		0	1 重要生態系監視地域モニタリング事業 69(69)
						2 地球規模モニタリング体制の構築を通じた I P B E S 活動支援 174(174)
						3 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 169(169)
						計 412(412)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	499,801	572,231		72,430	雑役務費 572,231(499,801)
						1 重要生態系監視地域モニタリング事業 294,034(246,604)
						2 地球規模モニタリング体制の構築を通じた I P B E S 活動支援 161,973(136,973)
						3 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 116,224(116,224)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地球規模生物多様性情報システム整備推進費	102,854		100,797		2,057	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>(補正後) (114,973) (110,308) (142,237) (106,927) (105,407)</p> <p>予 算 額 122,031 114,887 142,237 106,927 105,407</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「生物多様性情報システム」(J-I-B-I-S)、「インターネット自然研究所」(I-T-L-A-B)等の情報システムの適切な管理・運営に必要な経費</p>
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	102,815		100,757		2,058	<p>借料及び損料 0(9,450)</p> <p>雑役務費 100,757(93,365)</p> <p>(1)生物多様性情報システムの情報更新及び運営 58,185(60,243)</p> <p>(2)インターネット自然研究所の運営 42,572(33,122)</p> <p>計 100,757(102,815)</p>
95016-2123-09-5010	土地建物借料	39		40		1	<p>自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間) 40(39)</p>
016	海洋生物多様性保全推進事業費						<p>「海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定事務費」及び「サンゴ礁保全行動計画策定事務費」の組替え</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>(補正後) (-) (-) (20,000) (39,069) (35,304)</p> <p>予 算 額 0 0 20,000 39,069 35,304</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生態系上重要な海域毎に危機要因を分析し、必要な対策を検討するとともに、海洋保護区の設定を推進することにより、海洋生物多様性の保全を促進するために必要な経費</p>
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	57,840		46,272		11,568	<p>雑役務費 46,272(57,840)</p> <p>1.重要な生態系毎の危機要因の分析及び保護すべき海域の抽出 29,473(12,522)</p> <p>2.サンゴ礁生態系保全行動計画の点検及び実施 16,799(16,787)</p> <p>3.前年度限りの経費 0(28,531)</p>
021	生物多様性年次報告策定事務費						<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>(補正後) (-) (-) (-) (-) (9,384)</p> <p>予 算 額 - - - - 9,384</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物の多様性の状況を調査分析、生物多様性国家戦略の実施状況の点検を行い、生物多様性白書(仮)を作成するために必要な経費。</p>
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	11,144		11,144		0	<p>雑役務費</p> <p>(1)生物多様性白書作成・基礎調査 11,144(11,144)</p>
026	生物多様性関連技術開発等推進事業費	36,000		37,036		1,036	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>(補正後) (0) (0) (0) (0) (36,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						予 算 額 0 0 0 0 36,000 (要 求 要 旨) 生物多様性の保全・再生、持続可能な利用を進める上での政策課題に直結した技術開発や応用的な調査研究を推進するための調査検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	273		273	事業選定委員会等謝金 273(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	90		90	現地調査 90(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	673		673	事業選定委員会等旅費 673(0)
	95051-2125-14-1445 自然環境保全調査等委託費	36,000	36,000		0	生物多様性の保全・再生等に係る技術開発や応用的な調査研究 36,000(36,000)
031	原生的な自然環境の危機 対策事業					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補 正 後) (0) (0) (0) (0) (0) 予 算 額 0 0 0 0 0
						(要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全上極めて重要な自然環境保全地域等について、危機状況を把握・評価した上で、生物多様性保全施策を推進するために必要な経費。
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	9,999	27,058		17,059	雑役務費 27,058(9,999) 1. 危機状況の把握・評価、必要な対策の検討 19,360(9,999) 2. 必要な対策の実施 7,698(0)
036	野生動植物資源管理・利 用ネットワーク事業					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補 正 後) (-) (-) (-) (-) (-) 予 算 額 - - - - -
						(要 求 要 旨) 野生動植物種を対象として地域個体群レベルで遺伝子情報を収集・整備し、遺伝子レベルでその保全を図るとともに、持続的に様々な利用が確保されるように関係する研究者や研究機関、動植物園・水族館等の連携協力を得て、広く情報を管理・提供するために必要な経費。
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	159,984	142,979		17,005	雑役務費 142,979(159,984) 1 野生動植物資源管理・利用ネットワーク構想策定業務 11,493(27,418) 2 野生動植物資源に関する国内情報収集調査業務 109,803(120,823) 3 野生動植物資源に関する海外情報収集調査業務 7,823(5,453) 4 野生動植物資源管理・利用データベースシステム検討業務 13,860(6,290)
041	生物多様性国家戦略推進 費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補 正 後) (-) (-) (-) (-) (-) 予 算 額 - - - - -
						(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	0	40,041		40,041	<p>生物多様性の保全と持続可能な利用を推進するため、現生物多様性国家戦略の実施状況を把握して課題を抽出するとともに、生物多様性に係る将来のシナリオ分析の実施と予測されるシナリオに基づく具体的な施策の立案、我が国としての目標・評価指標の検討等を行うための経費</p> <p>雑役務費 40,041(0)</p> <p>1. 生物多様性国家戦略の課題の抽出 5,732(0)</p> <p>2. 生物多様性に係る将来シナリオ分析の実施 14,280(0)</p> <p>3. 生物多様性国家戦略の目標・評価指標の検討 14,494(0)</p> <p>4. 次期生物多様性国家戦略の検討 5,535(0)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (-) (-) (-) (-) (-) 予 算 額</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化によってわが国の生物多様性に現に生じている影響の把握や将来生じる影響の予測を行うとともに、効果的・効率的な地球温暖化への適応策を推進するために必要な経費</p>
046	生物多様性地球温暖化対策推進事業					
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	0	34,044		34,044	<p>雑役務費</p> <p>生物多様性の観点からの地球温暖化への適応策の推進 34,044(0)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (-) (-) (-) (-) (-) 予 算 額</p> <p>(要 求 要 旨)</p>
051	「生物多様性の10年」推進事業費	0	62,170		62,170	<p>生物多様性条約ポスト2010年目標の短期目標(2020年)達成に向け、多様な主体の参画による総合的な取り組みを一層進めていく必要があることから、生物多様性の10年事業(仮称)を実施するとともに、10年後の社会のありかたを見据えた生物多様性の主流化の強化を図るために必要な経費</p> <p>1. 生物多様性の10年委員会運営事業 1,015(0)</p> <p>雑役務費 61,155(0)</p> <p>1. 生物多様性の10年委員会運営事業 10,281(0)</p> <p>2. 「地球いきもの応援団」事業 5,000(0)</p> <p>3. 生物多様性条約第10回締約国会議名誉大使の活動支援 38,874(0)</p> <p>4. グリーンウェイブ2011の実施 7,000(0)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (0) (0) (0) (0) (0) 予 算 額</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ポスト2010年目標の実現のための主要課題として、国内外での資金動員方策の具体案、CBD/P</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,015		1,015	
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	0	61,155		61,155	
056	ポスト2010年目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95051-2125-14-1445 自然環境保全調査等委託費	0		104,676		104,676	○WPA実施強化のための地域毎の戦略と、ABS国際的枠組みを履行するための国内制度の具体案を取りまとめるとともに、幅広い業種における様々な規模の事業者による生物多様性に対する民間参画への着手を推進するために必要な経費 1.ポスト2010年目標の実現のための資金動員方策に関する調査 2.ポスト2010年目標の実現に向けた国際会議の開催 計	71,795(0)	32,881(0)	104,676(0)
086	前年度限りの経費(「いきものにぎわいプロジェクト」推進費)	19,811		0		19,811				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	388		0		388	前年度限りの経費(職員旅費)	0(388)		
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	19,423		0		19,423	前年度限りの経費(雑役務費)	0(19,423)		
091	前年度限りの経費(生物多様性総合評価推進費)									
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	35,879		0		35,879	前年度限りの経費(雑役務費)	0(35,879)		
096	前年度限りの経費(生物多様性国際イニシアティブ推進調査費)	27,108		0		27,108				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	66		0		66	前年度限りの経費(現地視察等)	0(66)		
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	27,042		0		27,042	前年度限りの経費(雑役務費)	0(27,042)		
101	前年度限りの経費(生物多様性国際対話推進費)	34,998		0		34,998				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	33		0		33	前年度限りの経費(現地視察随伴)	0(33)		
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	34,965		0		34,965	前年度限りの経費(雑役務費)	0(34,965)		
106	前年度限りの経費(国際生物多様性年関連経費)	280,798		0		280,798				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	576		0		576	前年度限りの経費(現地調査旅費)	0(576)		
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	280,222		0		280,222	前年度限りの経費(雑役務費)	0(280,222)		
111	前年度限りの経費(生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議関係経費)	1,412,757		0		1,412,757				
	95016-2122-08-2457 生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	21,248		0		21,248	前年度限りの経費(会議出席旅費)	0(21,248)		
	95016-2122-08-4178 生物多様性条約締約国会議等開催外国旅費	10,246		0		10,246	前年度限りの経費(地域別対話協議)	0(10,246)		
	95016-2122-08-6048 生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	3,314		0		3,314	前年度限りの経費(会議出席旅費)	0(3,314)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1077	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	1,310,346	0		1,310,346	前年度限りの経費(雑役務費) 0(1,310,346)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	67,603	0		67,603	前年度限りの経費(CBD事務局拠出金) 0(67,603)
021	国際協力推進費	165,779	240,926		75,147	環 A16
001	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (109,349) (126,904) (115,822) (122,931) (267,811) 予 算 額 115,973 130,934 115,822 125,331 113,552 (要 求 要 旨) アジア太平洋地域の生物多様性の保全に資するため アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築 アジア地域における生物多様性保全推進 アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進を図るために必要な経費 アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業 62,101(58,609) アジア地域における生物多様性保全推進費 47,377(47,377) アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進費 20,692(19,877) 前年度限りの経費(アジア保護地域パートナーシップ構築事業) 0(8,381) 計 130,170(134,244) 雑役務費 130,170(134,244) 1 アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業 62,101(58,609) 2 アジア地域における生物多様性保全推進費 47,377(47,377) 3 アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進費 20,692(19,877) 4 前年度限りの経費(アジア保護地域パートナーシップ構築事業) 0(8,381)
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	134,244	130,170		4,074	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (6,124) (10,971) (10,702) (7,686) (9,346) 予 算 額 6,485 11,316 10,702 9,405 9,346 (要 求 要 旨) ワシントン条約の科学当局としての機能強化と責務履行を図るため、従来から進めてきた ワシントン条約科学当局検討会の設置等に必要な経費
006	ワシントン条約対策費					
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	9,279	12,998		3,719	雑役務費 12,998(9,279) (1) ワシントン条約科学当局検討会設置・開催業務 1,337(876) (2) 審査マニュアル作成請負費 3,101(2,456) (3) NDF 対応調査業務 8,560(0) (4) 前年度限りの経費(ネットワーク運用業務請負費) 0(2,474) (5) 前年度限りの経費(ワシントン条約対応調査請負費) 0(3,473)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	トキ生息環境保護推進協力費				<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>(補正後) (13,724) (17,876) (18,409) (23,384) (23,691)</p> <p>予 算 額 14,634 18,438 18,409 23,384 23,691</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>トキ生息環境の保護推進協力を資するために必要な経費</p>
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	22,256	22,256	0	<p>雑役務費 22,256(22,256)</p> <p>(1)中国トキの野生復帰に向けた環境改善のための調査 5,091(4,743)</p> <p>(2)モニタリング技術検討調査(陝西省) 4,860(5,815)</p> <p>(3)モニタリング技術検討調査(河南省) 4,043(4,099)</p> <p>(4)トキ移送に関する業務 3,468(3,320)</p> <p>(5)日中トキ保護国際技術交流会議 4,794(4,279)</p>
016	熱帯林等森林保全対策調査経費				<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)</p> <p>0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>持続可能な森林経営を阻害し、環境保全上重大な問題とされている違法伐採問題への対策の検討及び調査等を行うための必要な経費</p>
95051-2125-14-1445	自然環境保全調査等委託費	0	23,112	23,112	<p>1.森林保全活動に対する民間資金の導入方策検討調査費 14,046(0)</p> <p>2.違法伐採木材市場排除方策検討費 9,066(0)</p> <p>計 23,112(0)</p>
021	砂漠化防止対策調査経費	0	19,368	19,368	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)</p> <p>0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1.砂漠化対処条約実施促進支援業務費 8,444(0.)</p> <p>砂漠化対策について、温暖化の影響を緩和する砂漠化・干ばつ対策や黄砂発生源対策の観点から検討するとともに砂漠化に関する対策技術情報の提供等の科学技術委員会への活動支援を行うために必要な経費。</p> <p>2.荒廃地回復技術の移転手法及びモニタリング・評価手法の確立に向けた検討調査費 10,924(0.)</p> <p>効果的な荒廃地回復技術について、技術移転先の地域特性に応じて改良する方法を検討するとともに、砂漠化の進行状況と技術移転による砂漠化防止効果について、人工衛星を用いた観測手法を検討・開発するために必要な経費。</p> <p>計 19,368(0.)</p>
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	0	8,444	8,444	<p>雑役務費 8,444(0)</p> <p>(1)十年戦略計画実施促進方策の検討 5,969(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 科学技術委員会等活動支援 2,475(0)
	95016-2125-14-1452 政府開発援助環境保全調査等委託費	0	10,924		10,924	(政 G) 国際環境協力等推進委託費 10,924(0)
026	南極地域自然環境保全対策費	0	33,022		33,022	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 南極地域の環境保護にかかる国内制度を円滑に運用するため、南極環境保護に関する国民への普及啓発を図るとともに、学識経験者からなる委員会の設置・運営や評価書の翻訳、環境影響評価書の審査のための情報収集及び南極昭和基地における環境影響実態把握のためのモニタリング事業を実施するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	182		182	検討会出席謝金 182(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	45		45	検討委員会出席旅費 45(0)
	95051-2125-14-1445 自然環境保全調査等委託費	0	32,795		32,795	1. 雑役務費 32,795(0) (1) 南極地域自然環境保全推進事業 6,522(0) (2) 南極改善実態把握モニタリング事業費 26,273(0)
026	生物多様性保全推進支援事業費					(環 A16) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補 正 後) (-) (-) (-) (100,000) (130,000) 予 算 額 100,000 130,000 (要 求 要 旨) 第3次生物多様性国家戦略などを受けた自然共生社会づくりに向けて、地域の生物多様性の保全再生に資する活動の支援を行う為に必要な経費
001	地域生物多様性保全活動支援事業	242,000	242,000		0	
	95051-2125-14-1445 自然環境保全調査等委託費	112,000	21,000		91,000	1. 生物多様性保全計画策定事業 6,000(42,000) 2. 地域生物多様性保全実証事業 15,000(70,000) 計 21,000(112,000)
	95051-2125-14-1446 自然環境保全調査等地方公共団体委託費	0	111,000		111,000	1. 生物多様性保全計画策定事業 51,000(0) 2. 地域生物多様性保全実証事業 60,000(0) 計 111,000(0)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	130,000	110,000		20,000	生物多様性保全推進交付金 110,000(130,000)
031	自然環境学習等推進事業費	129,434	115,050		14,384	
001	自然生きもののふれあい推進等事業費	63,430	50,744		12,686	(環 A16) 「自然ふれあい体験学習推進事業」「自然公園等利用推進事業」「生物多様性国民運動関連事業費」の

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						<p>組替</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(補正後)</td> <td>(16,717)</td> <td>(9,653)</td> <td>(9,528)</td> <td>(10,529)</td> <td>(8,537)</td> </tr> <tr> <td>(予算額)</td> <td>17,489</td> <td>9,962</td> <td>9,528</td> <td>10,529</td> <td>8,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然とのふれあいの推進及び自然の保護とその適正な利用の強化普及を図る。あわせて、生物多様性の認識を更に深め自然と共生する社会形成のために国民運動を広く実施するための経費。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	(補正後)	(16,717)	(9,653)	(9,528)	(10,529)	(8,537)	(予算額)	17,489	9,962	9,528	10,529	8,537
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
(補正後)	(16,717)	(9,653)	(9,528)	(10,529)	(8,537)																			
(予算額)	17,489	9,962	9,528	10,529	8,537																			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,138	569		569	スタンプラリー現地調査 569(1,138)																		
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	62,292	50,175		12,117	雑役務費 50,175(62,292)																		
						1. 自然ふれあい全国ネットワーク(自然大好きクラブ)事業 4,608(4,608)																		
						2. 自然とふれあうみどりの日行事開催 3,926(3,929)																		
						3. 生物多様性国民運動関連事業 41,641(53,755)																		
006	エコツーリズム総合推進事業費	66,004	64,306		1,698	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(補正後)</td> <td>(125,952)</td> <td>(29,129)</td> <td>(72,686)</td> <td>(69,170)</td> <td>(66,067)</td> </tr> <tr> <td>(予算額)</td> <td>130,291</td> <td>30,044</td> <td>72,686</td> <td>72,686</td> <td>66,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地産地消や環境教育と結びついた魅力あるエコツーリズムに仕立て、地域再生・活性化に資するとともに、エコツーリズム推進法の基本理念に則った良質なエコツアーが提供されるよう、関係省庁等と連携し、地域再生・活性化を軸としたエコツーリズムの普及・定着の取組に対し、積極的に支援し、自然環境の保全と地域再生・活性化の両立を図る。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	(補正後)	(125,952)	(29,129)	(72,686)	(69,170)	(66,067)	(予算額)	130,291	30,044	72,686	72,686	66,067
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
(補正後)	(125,952)	(29,129)	(72,686)	(69,170)	(66,067)																			
(予算額)	130,291	30,044	72,686	72,686	66,067																			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	182	182		0	エコツーリズム推進法施行経費 182(182)																		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	628	628		0	エコツーリズム推進法施行経費 628(628)																		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	449	449		0	エコツーリズム推進法施行経費 449(449)																		
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	64,745	63,047		1,698	印刷製本費																		
						エコツーリズム推進法施行経費 134(134)																		
						借料及び損料																		
						エコツーリズム推進法施行経費 87(87)																		
						会議費																		
						エコツーリズム推進法施行経費 25(25)																		
						雑役務費 62,801(64,499)																		
						1. 省庁等連携による地域再生・活性化事業 20,484(20,562)																		
						2. エコツーリズム調査・解析事業 6,933(6,987)																		
						3. エコツーリズムノウハウ確立支援事業 13,088(13,150)																		
						4. エコツーリズム推進方策に関する事業 15,701(17,142)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. エコツーリズム推進全国セミナーの開催 4,924(4,990) 6. エコツーリズム推進法施行経費 1,671(1,668) 計 63,047(64,745)
036	遺産地域等貴重な自然環境保全推進費	108,307	97,476		10,831	(環 A16) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (23,840) (93,617) (106,486) (98,887) (78,637) 25,031 96,681 106,486 98,887 78,637 (要 求 要 旨) 既存の世界自然遺産地域(知床、白神山地、屋久島)について世界遺産委員会の勧告事項への対応を行うとともに、世界自然遺産地域候補地(小笠原諸島、琉球諸島)等について登録推進や推薦準備に必要な対応を行うための経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	885	947		62	1 順応的管理体制の構築・強化 171(171) 2 気候変動適応戦略の検討(知床) 57(92) 3 日露生態系協力実施(知床) 92(97) 4 管理計画改訂など勧告事項対応(屋久島、白神山地) 114(57) 5 小笠原諸島世界自然遺産登録推進調査等 419(355) 6 琉球諸島世界自然遺産登録推進調査等 94(113) 計 947(885)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	107,422	96,529		10,893	雑役務費 96,529(107,422) 1 順応的管理体制の構築・強化(科学委員会の運営、長期モニタリングなど) 47,247(47,259) 2 世界遺産委員会定期報告に関する情報収集・分析(共通) 6,879(6,305) 3 気候変動適応戦略の検討(知床) 1,973(1,236) 4 日露生態系協力実施(知床) 4,017(2,945) 5 管理計画改訂など勧告事項対応(屋久島、白神山地) 4,786(1,529) 6 小笠原諸島世界自然遺産登録推進調査等 11,533(28,206) 7 琉球諸島世界自然遺産登録推進調査等 20,094(19,942)
041	自然再生推進費	125,821	120,654		5,167	(環 A16) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (114,285) (111,570) (130,473) (165,132) (126,596) 117,622 115,217 130,473 165,132 126,596
001	自然再生活動推進費	34,824	29,657		5,167	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補 正 後) (43,382) (49,685) (50,168) (39,348) (34,973) 予 算 額 45,108 51,313 50,168 39,348 34,973 (要 求 要 旨) 地域の自主的な取組による自然再生を推進するために、科学的知見等の収集整備・情報提供、技術的活動の支援等を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	437	0	437	前年度限りの経費(専門家会議出席謝金) 0(437)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	34,387	29,657	4,730	雑役務費 29,657(34,387)
006	里地里山保全活用行動推進事業				<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>(補正後) (-) (-) (-) (125,784) (91,623)</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) 125,784 91,623</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>里地里山保全再生の取組を全国的に推進するとともに、自然資源の管理・利活用方策や、保全再生活動への多様な主体の参加を得るための社会システムを構築し、地域での自律的な里地里山の保全再生の促進を図るために必要な経費</p>
	95051-2125-14-1445 自然環境保全調査等委託費	90,997	90,997	0	<p>(1) 全国の里地里山保全活動 21,813(31,305)</p> <p>(2) 技術内方策、モデル事例集の充実・発信 2,892(12,840)</p> <p>(3) 多様な主体の参加促進方策の検討 8,474(13,806)</p> <p>(4) 自然資源の利活用方策の検討 48,070(25,183)</p> <p>(5) 地域の典型的な里地里山の選定、保全活用推進効果の検討 9,748(0)</p> <p>(6) 前年度限りの経費 0(7,863)</p> <p>計 90,997(90,997)</p>
046	国立公園等管理費	254,412	386,161	131,749	<p>環 A16</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (504,239) (88,196) (109,966) (113,268) (134,952)</p> <p>(補正後) (529,045) (91,097) (109,966) (122,868) (134,952)</p> <p>予 算 額 (30,810) (23,468) (17,484) (10,000) (5,000)</p> <p>(補正後) (31,530) (24,234) (17,484) (10,000) (5,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費</p> <p>国庫債務負担行為要求額</p> <p>限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度</p> <p>支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額</p> <p>85,787 29,453 15,721 15,721 15,721 9,171</p>
001	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費				<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>(補正後) (30,810) (23,468) (17,484) (10,000) (5,000)</p> <p>予 算 額 (31,530) (24,234) (17,484) (10,000) (5,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費</p> <p>国庫債務負担行為要求額</p> <p>限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度</p> <p>支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額</p> <p>85,787 29,453 15,721 15,721 15,721 9,171</p>
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	5,000	33,393	28,393	<p>雑役務費 33,393(5,000)</p> <p>1. 国立公園業務管理システム改修 10,995(0)</p> <p>2. 国立公園業務管理システム基盤更新 13,061(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 国立公園業務管理システム維持管理 2,582(0)
							4. 国立公園業務管理システム運用保守 6,755(5,000)
006	国立・国定公園総点検事業費	36,457		35,582		875	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (-) (-) (30,500) (44,017) (37,757) 予 算 額 (-) (-) 30,500 44,017 37,757
							(要 求 要 旨) 自然公園法制定から53年、自然公園法の旧法である国立公園法制定から78年の経過に伴う社会状況や国民のニーズ、自然環境の質等の変化を踏まえて、指定地域の再評価を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	531		896		365	現地調査 896(531)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	35,926		34,686		1,240	雑役務費 34,686(35,926)
							1 保護地域ネットワークの検討 3,696(4,401)
							2 国立・国定公園の再配置 6,453(7,132)
							3 詳細調査 19,770(19,590)
							4 データ更新 4,767(4,803)
011	国立公園等における協働型管理運営推進事業	54,625		100,904		46,279	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (-) (-) (-) (-) (-) 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (-)
							(要 求 要 旨) 里地里山保全再生の取組を全国的に推進するとともに、自然資源の管理・利活用方策や、保全再生活動への多様な主体の参加を得るための社会システムを構築し、地域での自律的な里地里山の保全再生の促進を図るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	125		125		0	1 協働型管理運営体制構築推進事業 125(125)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	54,500		100,779		46,279	雑役務費 100,779(54,500)
							1 協働型管理運営体制構築推進事業 96,767(51,472)
							2 公園管理団体育成事業 4,012(3,028)
016	海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	95,357		120,115		24,758	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (-) (-) (-) (10,000) (6,044) 予 算 額 (-) (-) (-) 10,000 6,044
							(要 求 要 旨) 海域の国立・国定公園における適正な保全と利用を推進し、関係者との協働による地域と一体となった管理体制や管理手法を構築するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	269		943		674	(1) 国立・国定公園の適正海域管理推進事業 404(0)
							(2) 国立公園海域公園地区指定調査費 539(269)
							計 943(269)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	95,088	119,172		24,084	雑役務費 119,172(95,088) 1 国立・国定公園の適正海域管理推進事業 67,824(43,866) 2 国立公園海域公園地区指定調査 51,348(51,222) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (36,333) (13,188) (15,084) (13,726) (24,567) 予算額 37,345 13,618 15,084 13,726 24,567 (要 求 要 旨) 国立公園内の生物多様性を保全し、生態系の維持回復のための総合的な対策を図るために必要経費
021	国立公園内生物多様性保全対策費					
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	38,981	21,746		17,235	雑役務費 21,746(38,981) 1 指定動物保護管理事業費 11,162(11,229) 2 国立公園における科学的知見に基づく順応的な生態系管理推進費 10,584(10,550) 3 前年度限りの経費(「那須の森(仮称)」モニタリング事業) 0(17,202) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (-) (-) (-) (-) (24,000) 予算額 24,000 (要 求 要 旨) 国立公園としての奄美地域における生物多様性の保全と利用のあり方を検討し、それらを踏まえ、照葉樹林を始めとした生物多様性の豊かさを保全し、それを実感できる新たなタイプの国立公園として早期指定を目指す。
026	奄美地域国立公園指定推進調査費					
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	23,992	23,992		0	雑役務費 奄美地域国立公園指定推進調査事業 23,992(23,992) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (-) (-) (-) (-) (-) 予算額 (要 求 要 旨) 平成20年3月に宮内庁から所管換えされた那須御用邸用地を国民が自然を体験し、自然を学び、自然と人間の共生あり方を学ぶための場所に相応しい施設となるように整備を進めるための経費
031	日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業					
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	0	50,429		50,429	雑役務費 50,429(0) 1 「那須平成の森」自然環境モニタリング 8,815(0) 2 「那須平成の森」自然体験活動の推進 36,418(0) 3 「那須平成の森」開園記念式典の開催 5,196(0)
051	特定民有地買上事業費	244,148	368,126		123,978	(環 A16) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(補正後) (42,311) (100,232) (100,696) (100,644) (244,259) 予 算 額 45,742 100,244 100,696 100,644 244,259
							(要 求 要 旨) 国立公園等における自然保護上特に重要な地域であって、民有地であるために、当該土地を買い取らない限り、私権との調整上厳正な保護が図れない地域を対象として、土地及びその上に存する立木を含めて国が直接買上げるために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		108	176		68	本省旅費 176(108)
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費		33,500	39,000		5,500	雑役務費 測量費 39,000(33,500)
	95051-2944-15-8010 不 動 産 購 入 費		210,540	328,950		118,410	土地買上費 328,950(210,540)
056	前年度限りの経費(山岳 環境等浄化・安全対策緊 急事業費補助)						環 A16
	95051-1825-16-0331 環 境 保 全 施 設 整 備 費 補 助 金		120,000	0		120,000	前年度限りの経費(山岳環境等浄化・安全対策緊急事業費補助) 0(120,000)
061	温泉の保護及び安全・適 正利用推進費		25,127	25,127		0	環 A16
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (26,180) (25,879) (25,283) (26,182) (28,029) 予 算 額 27,646 26,737 25,283 29,206 28,029
							(要 求 要 旨) 温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費
							温泉資源の保護対策等に関する検討調査 8,167(19,853)
							温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 16,960(5,274)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		73	73		0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席謝金 73(73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		270	270		0	1. 現地調査旅費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査) - 1 90(90) 2. 現地調査旅費(温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業) - 1 90(0) 3. 現地調査旅費(温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業) - 2 90(0) 4. 前年度限りの経費 0(180)
							計 270(270)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		180	180		0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席旅費 180(180)
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費		24,604	24,604		0	1. 会議費 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 6(6) 2. 借料及び損料(会場借料) 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 61(61) 3. 雑役務費 24,537(24,537)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 温泉資源の保護対策等に関する検討調査 8,077(19,673)
						(2) 温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 16,460(4,864)
						計 24,604(24,604)
066	動物愛護管理推進費	193,636	182,902		10,734	環 A16 (要 求 要 旨) 動物愛護管理法及びペットフード安全法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費
001	調査連絡事務費	8,092	3,585		4,507	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,124)(6,291)(6,375)(6,349)(8,103) 2,296 6,535 6,375 6,349 8,103
						(要 求 要 旨) 動愛法の趣旨の国民への普及啓発、及び都道府県等担当部局との緊密な連絡調整を行うための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,856	1,856		0	動物愛護管理専門員 1,856(1,856)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	6,236	1,729		4,507	(1) 印刷製本費 284(284) (2) 雑役務費 データベース保守・管理費 1,342(5,849) (3) 借料及び損料 動物愛護管理関係団体会議 87(87) (4) 会議費 動物愛護管理関係団体会議 16(16)
						計 1,729(6,236)
006	動物適正飼養推進・基盤強化事業	58,822	58,727		95	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補 正 後) (14,909) (46,661) (37,379) (38,969) (48,019) 予 算 額 15,990 48,196 37,379 38,969 48,019
						(要 求 要 旨) 平成17年度に改正された動物愛護管理法に基づく施策を総合的に実施していくため、各種普及啓発により動物愛護に関する国民的理解を得るとともに、ガイドライン等の作成やマイクロチップ導入の普及推進を図ることにより同法の着実な施行を実施する。あわせて、法の次期見直しに向けた実態調査及び検討等を行うための経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	114	114		0	実態調査(ヒアリング、現地調査) 114(114)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	58,708	58,613		95	雑役務費 58,613(58,708) 総合的な普及啓発事業 7,421(7,407) 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 12,505(12,656) マイクロチップ普及推進事業 19,861(19,903) 基本指針フォローアップ及び次期見直しに向けた調査検討事業 18,826(18,742)
011	飼養動物の安全・健康保持推進事業	26,722	20,590		6,132	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)尾瀬地域ニホンジカとの共生推進事業 10,183(10,183) (3)大台ヶ原地域生態系保全対策事業 8,028(8,028) (4)南アルプス地域高山植物等被害対策事業 10,047(10,047) (5)屋久島地域森林生態系保全対策事業 9,085(9,085) (6)国立公園内における大型獣に関する生態系維持回復推進事業 23,736(7,912) (7)国指定鳥獣保護区保護管理推進事業 9,006(9,006)
076	鳥獣保護基盤整備費	109,356	99,165		10,191	(環 A16)
001	野生鳥獣情報整備事業費	52,920	47,628		5,292	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (59,818) (56,714) (62,015) (57,543) (52,921) 予 算 額 63,391 58,634 62,015 60,943 52,921
						(要 求 要 旨) 野生鳥獣の適正管理を推進するため、渡り鳥の渡来状況の把握等を引き続き実施するとともに、我が国に生息する鳥獣の生息状況に関する標準的な情報の収集・蓄積を行う。また、これらの情報を提供するための野生鳥獣保護管理システムの運用を引き続き行うとともにシステムの改善を行うために必要な経費
						渡り鳥標識調査 33,099(36,774) 野生鳥獣保護管理情報システム運用業務 14,529(16,146)
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	20,833	22,493		1,660	消耗品費(標識) 1 渡り鳥標識調査費 7,964(4,687) 雑役務費 2 野生鳥獣保護管理情報システム運用 14,529(16,146) 計 22,493(20,833)
95051-2125-14-1515	鳥獣等保護事業委託費	32,087	25,135		6,952	1 渡り鳥標識調査費 25,135(32,087)
006	鳥獣保護管理に係る人材育成事業					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (12,153) (10,582) (34,366) (48,440) (40,192) 予 算 額 12,917 10,927 34,366 50,240 40,192
						(要 求 要 旨) 特定鳥獣保護管理計画の策定・推進及び地域的取組に係る技術者を育成するとともに、捕獲等の保護管理に係る適正な技術を普及させる。また、この計画の効果的な実施に必要な専門的知識を有する者を登録する制度を構築するとともに、鳥獣保護管理の重要な担い手である狩猟者の育成・確保を図るために必要な経費
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	47,999	43,199		4,800	雑役務費 43,199(47,999) (1)鳥獣保護管理等専門家登録事業 10,117(9,910) (2)鳥獣行政を担当する職員の研修の充実 12,368(14,369)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 鳥獣保護管理の担い手となる狩猟者育成事業 13,125(15,653)
						(4) 地域の人材育成事業の支援モデル事業 7,589(8,067)
011	水鳥救護研修センター維持費	8,437	8,338		99	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (-) (5,517) (8,415) (8,415) (8,437) 予 算 額 (-) (5,667) (8,415) (8,415) (8,437)
						(要 求 要 旨)
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	7,509	7,333		176	水鳥救護研修センターの運営等に必要経費 3,521(3,521)
						1 消耗品費
						特殊医薬品類 305(305)
						2 通信運搬費 241(241)
						(1) 電話料 60(60)
						(2) インターネット常時接続料 181(181)
						3 光熱水料 721(721)
						(1) 電気料 668(668)
						(2) 水道料 30(30)
						上水道 19(19)
						下水道 11(11)
						(3) ガス料 23(23)
						4 雑役務費 2,254(2,254)
						(1) 設備保守点検費 508(508)
						(2) 清掃管理費 1,746(1,746)
						油汚染等事故水鳥救護研修の実施 3,812(3,988)
						計 7,333(7,509)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	800	800		0	センター敷地借料 800(800)
95016-2123-09-5510	各所修繕	128	205		77	水鳥救護研修センター 205(128)
081	希少種保護推進費	292,347	270,746		21,601	(環 A16)
001	特定野生生物保護対策費	106,744	102,068		4,676	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (214,701) (111,021) (109,427) (107,369) (113,925) 予 算 額 228,205 115,880 109,427 107,369 113,925
						(要 求 要 旨)
						絶滅のおそれのある野生生物及びそれに近い状態にある野生生物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	9,498	6,618		2,880	雑役務費 6,618(9,498)
						1 イタセンバラ保護増殖事業(大阪府) 2,913(2,086)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 ミヤコタナゴ保護増殖事業(栃木県) 3,705(2,547)
						4 前年度限りの経費 0(4,865)
	95051-2125-14-1516 鳥獣等保護事業 地方公共団体委 託費	97,246	95,450		1,796	野生生物保護対策委託費 95,450(97,246)
						1 タンチョウ保護増殖事業 4,125(4,114)
						2 ウミガラス保護増殖事業 1,049(1,049)
						3 トキ保護増殖事業 70,313(70,239)
						4 ツシマヤマネコ保護増殖事業 14,271(14,351)
						5 イタセンバラ保護増殖事業(大阪府) 617(617)
						6 ミヤコタナゴ保護増殖事業(栃木県) 1,911(1,911)
						7 ミヤコタナゴ保護増殖事業(千葉県) 3,164(3,166)
						8 前年度限りの経費 0(1,799)
006	希少野生動植物種保存対 策推進費	24,953	27,659		2,706	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (41,284) (16,738) (17,261) (17,380) (13,318) 43,647 17,335 17,261 17,380 13,318
						「希少野生動植物種保存対策推進費」「希少猛禽類等保護方策検討調査費」の組替 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に基づく国内希少野生動植物種の指定に 係る調査、レッドリスト改訂のための調査・検討作業、同法に基づく国内流通規制を行うために必要な経 費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,662	4,210		2,548	レッドリストの見直し検討会等 4,119(1,571)
						立入調査同行・同定 91(91)
						計 4,210(1,662)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	164	164		0	立入調査 164(164)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,059	5,991		4,932	レッドリストの見直し検討会 5,918(986)
						立入調査同行・同定 73(73)
						計 5,991(1,059)
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費	15,802	4,142		11,660	雑役務費
						1 希少野生動植物種違法流通対策費 4,142(4,161)
						前年度限りの経費 0(11,641)
						計 4,142(15,802)
	95051-2125-14-1515 鳥 獣 等 保 護 事 業 委 託 費	6,266	13,152		6,886	野生生物保護対策委託費 13,152(6,266)
						1 国内希少野生動植物種指定等推進費 6,152(6,266)
						2 希少猛禽類等保護方策検討調査費 7,000(0)
011	希少野生動物野生順化特 別事業費	99,432	99,432		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補 正 後) (-) (34,132) (82,394) (78,587) (90,195) 予 算 額 (-) (35,386) 82,394 79,787 90,195

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) トキ、ツシマヤマネコ及びヤンバルクイナの野生復帰のための野生順化の訓練と野生復帰及び野生復帰後のモニタリングを実施し、地域住民等地域社会の協力を得ながら総合的に当該種の野生復帰を適切かつ確実に進め、もって種の絶滅を回避する
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		763	763		0	1 トキ野生順化特別事業 218(218) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 218(218) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 327(327) 計 763(763)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		609	609		0	1 トキ野生順化特別事業 180(180) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 180(180) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 249(249) 計 609(609)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,902	1,902		0	1 トキ野生順化特別事業 394(394) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 538(538) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 970(970) 計 1,902(1,902)
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費		40,372	40,372		0	雑役務費 40,372(40,372) 1 トキ野生順化特別事業 15,106(16,314) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 6,029(5,842) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 19,237(18,216)
	95051-2125-14-1516 鳥 獣 等 保 護 事 業 地 方 公 共 団 体 委 託 費		55,786	55,786		0	トキ野生順化特別事業 55,786(55,786)
016	希少固有動植物野生回復促進特別事業		21,979	21,587		392	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (-) (-) (23,321) (22,618) (21,998) 予 算 額 (-) (-) 23,321 22,618 21,998
							(要 求 要 旨) 緊急的に保護を要する絶滅のおそれのある野生生物の中で、生息環境の悪化等により個体数が急減している種について、緊急的に生息域外で保護するために 生息域外保全対象種選定、技術等の検討 保全対象種の生息環境等調査 生息域外保全手法の確立を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		800	800		0	1 野生復帰方策検討委員会 218(218) 2 野生復帰技術検討委員会 364(364) 3 現地調査指導・助言 218(218) 計 800(800)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		239	239		0	小笠原諸島現地調査 239(239)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,291		1,291		0	1 検討会等出席 1,052(1,052) 2 現地調査指導・助言 239(239) 計 1,291(1,291)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	19,649		19,257		392	雑役務費 小笠原諸島現地調査 19,257(19,649)
021	今後の希少野生動物の保全制度等のあり方検討調査費	0		20,000		20,000	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (0) (0) (0) (0) (0) 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (要 求 要 旨) 今後の希少野生動植物の保全のあり方を総合的に検討するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		1,929		1,929	検討会出席旅費 1,929(0)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	0		18,071		18,071	雑役務費 1. 希少野生動植物の保全制度等のあり方検討会の開催 18,071(0)
026	前年度限りの経費(ジュゴン保護対策特別事業)						
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	14,733		0		14,733	前年度限りの経費(雑役務費) 0(14,733)
031	前年度限りの経費(希少固有動植物等保全特別総合点検事業)						
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	24,506		0		24,506	前年度限りの経費(雑役務費) 0(24,506)
086	国指定鳥獣保護区対策費	22,462		15,361		7,101	環 A16
001	国指定鳥獣保護区管理強化費	15,455		15,361		94	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (補正後) (49,597) (13,793) (13,345) (14,795) (15,460) 予 算 額 52,434 13,982 13,345 15,395 15,460 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、保護管理事業を行うために必要な経費
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	7,445		7,351		94	雑役務費 7,351(7,445) (1) 出水・高尾野鳥獣保護区環境改善事業 4,389(4,399) (2) 分散化推進費 2,962(3,046)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,010		8,010		0	ツル保護管理地(ねぐら)借上料 8,010(8,010)
006	前年度限りの経費(ラムサール条約湿地の登録促進調査事業)						
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	7,007		0		7,007	前年度限りの経費(雑役務費) 0(7,007)
091	野生生物との共生推進費						環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		699	699	0	全体専門家会合旅費 699(699)												
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費		27,187	24,311	2,876	1 会議費 25(25) 2 雑役務費 24,286(27,162) (1) 特定外来生物等の選定 11,496(7,308) (2) 特定外来生物の調査 12,790(19,854) 計 24,311(27,187)												
006	外来生物飼養等情報データベースシステム運用費					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>(補正後) (64,763) (95,598) (80,150) (29,625) (15,467) 予 算 額 64,763 95,598 80,150 29,625 15,467</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>外来生物法関連業務の執行に必要な飼養等情報データベース・システムの運用等を行うための経費</p> <p>国庫債務負担行為要求額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成23年度 支出予定額</th> <th>平成24年度 支出予定額</th> <th>平成25年度 支出予定額</th> <th>平成26年度 支出予定額</th> <th>平成27年度 支出予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,024</td> <td>21,880</td> <td>8,536</td> <td>8,536</td> <td>8,536</td> <td>8,536</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成23年度 支出予定額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額	56,024	21,880	8,536	8,536	8,536	8,536
限度額	平成23年度 支出予定額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額													
56,024	21,880	8,536	8,536	8,536	8,536													
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費		15,467	30,971	15,504	雑役務費 30,971(15,467) 1 システム改修及び移行作業費(一次経費) 18,505(0) 2 機器の賃貸借及びシステム保守業務費 12,466(0) 3 前年度限りの経費(システムの運用管理事業費) 0(15,467)												
011	外来生物戦略調査事業費					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>(補正後) (-) (-) (-) (9,345) (11,493) 予 算 額 - - - 9,345 11,493</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>緊急的な対応が急務になっているカエルツボカビ症の実態把握を行い、さらに今後の外来生物問題に対応するための戦略を立てるための経費</p>												
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費		11,484	11,453	31	雑役務費 11,453(11,484) 1 野生動物の新興感染症の実態 9,385(9,383) 2 非意図的侵入生物対策の検討 2,068(2,101)												
016	前年度限りの経費(外来種防除促進のための実務者会合費)																	
	95016-2123-09-1077 生物多様性条約締約国会議等開催庁費		28,883	0	28,883	前年度限りの経費(雑役務費) 0(28,883)												
106	野生鳥獣感染症対策事業費		80,229	101,405	21,176	環 A16												
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(補正後) (61,862) (65,059) (65,771) (195,335) (177,802) 予 算 額 64,207 67,199 65,771 81,408 90,527
							野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内外の情報収集を行うとともに我が国における野生鳥獣の感染症対応のあり方について検討し、危機管理能力を高めるための経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		114	455		341	現地調査旅費 455(114)
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費		80,115	100,950		20,835	雑役務費 100,950(80,115)
							1. 渡り鳥の飛来経路の解明事業 23,489(23,494)
							2. 野生鳥獣感染症情報整備事業 67,087(46,245)
							3. 渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業 10,374(10,376)
111	遺伝子組換え生物対策費		58,613	30,156		28,457	環 A16
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							(補正後) (49,638) (56,232) (54,945) (41,724) (34,095) 予 算 額 49,672 58,129 54,945 41,724 34,095
							(要 求 要 旨)
							遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費
001	遺伝子組換え生物対策事業		33,783	30,156		3,627	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,056	1,056		0	検討会謝金 1,056(1,056)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,328	1,328		0	立入検査等 1,328(1,328)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		539	539		0	検討会 539(539)
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費		30,860	27,233		3,627	1 会議費 25(25)
							2 印刷製本費 760(760)
							3 通信運搬費 81(81)
							4 雑役務費 26,367(29,994)
							(1) 遺伝子組換え生物リスク評価手法検討調査費 4,857(6,788)
							(2) 遺伝子組換え生物の影響の監視 8,260(8,013)
							(3) バイオセーフティに関する情報基盤事業 13,250(15,193)
							計 27,233(30,860)
006	前年度限りの経費(カルタヘナ議定書対策事業)		24,830	0		24,830	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		148	0		148	前年度限りの経費(シンポジウム準備・開催) 0(148)
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費		24,682	0		24,682	前年度限りの経費(雑役務費) 0(24,682)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	090 環境保全施設整備費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(938,821) (940,246)</td> <td>(841,389) (842,515)</td> <td>497,070 (497,070)</td> <td>784,985 (485,413)</td> <td>551,426 (330,553)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td>171,774</td> <td>789,468</td> <td>268,813</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td>323,025</td> <td>314,940</td> <td>251,464</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td>2,271</td> <td>3,602</td> <td>31,149</td> </tr> </table> <p>平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(938,821) (940,246)	(841,389) (842,515)	497,070 (497,070)	784,985 (485,413)	551,426 (330,553)	決 算 額			171,774	789,468	268,813	翌年度繰越額			323,025	314,940	251,464	不 用 額			2,271	3,602	31,149
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																
予 算 額	(938,821) (940,246)	(841,389) (842,515)	497,070 (497,070)	784,985 (485,413)	551,426 (330,553)																																
決 算 額			171,774	789,468	268,813																																
翌年度繰越額			323,025	314,940	251,464																																
不 用 額			2,271	3,602	31,149																																
10	01-95 環境保全施設整備に必要な経費																																				
	001 野生生物保護管理施設等整備費	202,652	266,561			63,909	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費</p> <p>2 野生生物保護管理施設等整備費 絶滅のおそれのある野生生物の生息地等において普及啓発、保護・増殖事業等を総合的に実施するための拠点の整備に必要な経費</p> <p>3 絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設整備費 野生復帰を訓練するための野生順化施設の整備に必要な経費</p>																														
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	1,156	1,520			364	<p>1 特定地域自然林保全整備費 74(74)</p> <p>2 野生生物保護管理施設等整備費 1,218(1,082)</p> <p>3 絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設 228(0)</p> <p>計 1,520(1,156)</p>																														
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	1,599	2,103			504	<p>1 特定地域自然林保全整備費 102(102)</p> <p>2 野生生物保護管理施設等整備費 1,685(1,497)</p> <p>3 絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設 316(0)</p> <p>計 2,103(1,599)</p>																														
	95016-1123-09-5010 土地建物借料	0	30			30	土地借料 30(0)																														
	95051-1204-15-0010 施設整備費	199,897	262,908			63,011	<p>1 特定地域自然林保全整備費 12,749(12,779)</p> <p>2 野生生物保護管理施設等整備費 250,159(187,118)</p> <p>(1) 国指定鳥獣保護区における環境学習・保全調査拠点整備事業 210,659(187,118)</p> <p>(2) 絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設 39,500(0)</p> <p>計 262,908(199,897)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	100 自然公園等事業費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (11,935,920) (11,582,190) (11,206,948) (12,257,471) (14,610,483)					
							決 算 額 11,275,760 10,560,419 10,944,544 9,214,332 7,782,737					
							翌年度繰越額 2,511,456 2,698,025 2,030,587 3,982,764 6,224,231					
							不 用 額 1,328,518 835,202 929,842 1,144,858 603,515					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (10,498,471) (11,582,190) (11,206,948) (12,257,471) (14,610,483)					
							10,498,471 11,582,190 11,206,948 10,759,471 10,502,310					
							平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園及び国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国 定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費					
11	01-45 自然公園等事業に必要な経費											
	001 自然公園等事業費	10,223,173	9,129,012			1,094,161	環 A16					
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費	1,655,442	1,700,222			44,780	1 国立公園等			980,630(951,550)	
							2 国民公園			701,812(686,112)	
							3 野生鳥獣共生環境			17,780(17,780)	
							計			1,700,222(1,655,442)	
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	7,341,731	6,602,790			738,941	1 国立公園等			5,277,290(6,136,731)	
							2 国民公園			1,325,500(1,205,000)	
							国庫債務負担行為要求額					
							限度額 平成23年度 平成24年度 支出予定額 支出予定額					
							1,010,000 240,000 770,000					
							計			6,602,790(7,341,731)	
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費	26,000	26,000			0	1 自然再生基本調査			13,000(13,000)	
							2 自然公園等施設基本計画等調査			13,000(13,000)	
							計			26,000(26,000)	
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金	1,200,000	800,000			400,000						
	120 化学物質対策推進費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (3,168,652)					
							決 算 額 - - - 2,461,386 2,401,826					
12	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,255,227	6,920,887			4,665,660						
	001 化学物質対策推進共通経費	53,230	53,230			0	環 A15					

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	374	374		0	1. 検討会出席謝金 374(374)																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,511	1,511		0	1. 調査旅費 1,511(1,511)																		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	58	58		0	1. 検討会出席旅費 58(58)																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	51,287	51,287		0	1. 備品費 680(680) 2. 消耗品費 1,834(1,834) 3. 印刷製本費 5,085(5,085) 4. 通信運搬費 2,363(2,363) 5. 借料及び損料 1,327(1,327) 6. 会議費 47(47) 7. 賃金 28,936(28,936) 8. 保険料 2,567(2,567) 9. 児童手当拠出金 25(25) 10. 雑役務費 8,423(8,423) 計 51,287(51,287)																		
006	国際分担金等経費	27,325	25,834		1,491																			
001	POPs(残留性有機汚染物質)条約拠出金					環 A15																		
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	16,537	16,682		145	POPs条約総合推進費締約国としての条約拠出金の負担 16,682(16,537)																		
006	経済協力開発機構分担金																							
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	10,788	9,152		1,636	環 A15 経済協力開発機構(OECD)加盟国としての化学品プログラム分担金 9,152(10,788)																		
011	総合化学物質対策検討費	1,237,771	1,210,194		27,577	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,728,622)</td> <td>(1,665,685)</td> <td>(1,517,714)</td> <td>(1,511,091)</td> <td>(2,195,846)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,823,831</td> <td>1,706,043</td> <td>1,517,714</td> <td>1,536,969</td> <td>1,427,376</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 P R T R制度運用・データ活用事業「環A15、消E12」 161,189 (186,454 P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務を行うとともに、P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費</p> <p>2 ダイオキシン類総合調査費「環A15」 57,873 (93,712 ダイオキシン類の耐容1日摂取量(TDI)について、科学的知見に基づいて必要な改定を行うための研究を行うとともに、ダイオキシン類ばく露のハイリスク群特定・モニタリング調査研究を行うために必要な経費。また、ダイオキシン類のリスク評価に係る国際動向調査等に必要な経費</p> <p>3 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費「環A15、消E01」 522,522 (430,345 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(1,728,622)	(1,665,685)	(1,517,714)	(1,511,091)	(2,195,846)		1,823,831	1,706,043	1,517,714	1,536,969	1,427,376
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	(1,728,622)	(1,665,685)	(1,517,714)	(1,511,091)	(2,195,846)																			
	1,823,831	1,706,043	1,517,714	1,536,969	1,427,376																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費「環A15、消E01」 202,800(219,850) POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
						5 化学物質国際対応政策強化事業費[環A15] 45,179(86,038) 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
						6 水銀規制に関する条約制定推進事業[環A15] 66,704(0) 水銀規制に関する条約を制定するために必要な経費
						7 化学物質の環境リスク初期評価推進費(化学物質の環境リスク基礎情報検討調査費、化学物質初期リスク評価・手法開発事業費からの組替) 133,033(150,634) 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等を行うために必要な調査を行うとともに、化学物質の環境リスク初期評価事業を行うとともに新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等に必要な経費
						8 化学物質複合影響評価等調査費[環A15] 20,894(20,894) 複数媒体汚染化学物質について必要な対策等を実施することにより、総合的な化学物質対策を実施するために必要な事業費
						9 前年度限りの経費(化学物質環境安全社会推進費)「環A15、消E07」 0(49,844)
						計 1,210,194(1,237,771)
021	P R T R 制度運用・データ活用事業	186,454	161,189		25,265	(環 A15) P R T R の届出受付・集計・公表等の P R T R 実施事務を行うとともに、P R T R データの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	156,858	147,581		9,277	(1) P R T R 制度の運用 105,391(118,345) ア 対象化学物質毒性等情報収集・提供 (ア) 雑役務費(請負) 17,304(17,285) イ 点源排出量・移動量算出方法等検討 (ア) 雑役務費(請負) 17,224(17,231) ウ 非点源排出量推計方法等検討及び推計の実施 (ア) 雑役務費(請負) 33,520(33,523) エ データ集計システム運用 (ア) 雑役務費(請負) 0(2,244) オ データ管理・公表・開示システム運用等 (ア) 雑役務費(請負) 27,738(38,326) カ P R T R 制度普及・啓発事業 (ア) 雑役務費(請負) 9,605(9,736) (2) P R T R データを活用したリスク低減の推進 42,190(38,513)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア P R T Rデータ国際動向実態把握等 (ア)雑役務費(請負) 7,429(14,758)
						イ 化学物質管理状況実態等把握・改善検討 (ア)雑役務費(請負) 14,776(14,808)
						ウ 地域での化学物質の環境リスク低減支援 (ア)雑役務費(請負) 19,985(0)
						エ 前年度限りの経費(代替物質評価手法等検討・把握) (ア)雑役務費(請負) 0(8,947)
						計 147,581(156,858)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	29,596	13,608		15,988	環境保全調査等委託費 (1)P R T R制度の運用 ア データ集計システム運用 (委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 13,608(29,596)
026	前年度限りの経費(化学物質環境安全社会推進費)					環 A15 国民の化学物質による環境汚染問題に係る不安の解消に向けた「情報の整備」、「対話の推進」、「場の提供」を通じたリスクコミュニケーションを図るための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	49,844	0		49,844	(1)情報の整備 0(23,377) ア 化学物質ファクトシートの作成 (ア)雑役務費(請負) 0(17,070) イ 化学物質環境リスク時事解説書の作成 (ア)雑役務費(請負) 0(6,307) (2)対話の推進 ア.化学物質アドバイザー派遣・育成事業 (ア)雑役務費(請負) 0(19,616) (3)場の提供 ア.化学物質と環境円卓会議 (ア)雑役務費(請負) 0(6,851) 計 0(49,844)
031	ダイオキシン類総合調査費	93,712	57,873		35,839	環 A15 ダイオキシン類の耐容1日摂取量(TDI)について、科学的知見に基づいて必要な改定を行うための研究を行うとともにダイオキシン類ばく露のハイリスク群特定・モニタリング調査研究を行うために必要な経費。また、ダイオキシン類のリスク評価に係る国際動向調査研究に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	93,712	0		93,712	雑役務費(請負) 0(93,712) (1)前年度限りの経費(ダイオキシン類の人へのばく露量実態調査研究) 0(7,856) (2)前年度限りの経費(ダイオキシン類の人への蓄積量調査研究) 0(70,615) (3)前年度限りの経費(バイオモニタリングフィージビリティ調査研究) 0(15,241)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	57,873		57,873	(1) ダイオキシン類ばく露のハイリスク群特定・モニタリング調査研究 50,122(0) (2) ダイオキシン類のリスク評価に係る国際動向調査 7,751(0) 計 57,873(0)
036	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	430,345	522,522		92,177	環 A15 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	965	1,456		491	(1) 化学物質審査等事務(新規化学物質審査等事務からの名称変更) 化学物質審査検討会 910(455) (4) G L P 指導対策業務 546(510) ア. 生態毒性 G L P 適合性評価検討会 182(182) イ. 国内試験施設査察 364(328) 計 1,456(965)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,371	1,842		471	(1) 化学物質審査等事務(新規化学物質審査等事務からの名称変更) 化学物質審査検討会 728(364) (4) G L P 指導対策業務 1,114(1,007) ア 生態毒性 G L P 適合性評価検討会出席 449(449) イ 国内試験施設査察 665(558) 計 1,842(1,371)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	399,586	490,801		91,215	(1) 化学物質審査等事務(新規化学物質審査等事務からの名称変更) (ア) 雑役務費(請負) 28,365(7,886) (2) 化学物質リスク評価等事業(既存化学物質等安全性点検・評価事業からの名称変更) 250,014(266,224) ア 化学物質リスク評価ロードマップ策定事業(化学物質安全性評価ロードマップ策定事業からの名称変更) (ア) 雑役務費(請負) 9,637(12,440) イ 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業(既存化学物質等のスクリーニング手法検討調査からの名称変更) (ア) 雑役務費(請負) 70,000(50,918) ウ 生態毒性簡易推計手法開発調査 (ア) 雑役務費(請負) 74,925(76,227) エ 監視化学物質生態毒性予備試験等実施事業 (ア) 雑役務費(請負) 24,842(26,064) オ 優先評価化学物質生態毒性試験等実施事業 (ア) 雑役務費(請負) 42,520(70,369) カ 高生産量化学物質有害性評価実施事業 (ア) 雑役務費(請負) 28,090(30,206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業 (ア) 雑役務費(請負) 15,234(15,262) (5) アジア地域等における化学物質管理制度国際調和推進事業 59,000(28,849) ア 化学物質管理のための試験法・評価手法等の国際的な連携・情報共有推進事業 (試験法、毒性評価法等調査、及び化学物質管理のための評価手法等の国際的な連携・情報共有推進事業を統合) (ア) 雑役務費(請負) 9,000(10,289) イ 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業 (ア) 雑役務費(請負) 30,000(18,560) ウ アジア地域有害性評価手法等対策能力向上推進事業 (ア) 雑役務費(請負) 20,000(0) (6) 環境影響の懸念が高い化学物質の評価・適正管理推進調査 ア 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査 (ア) 雑役務費(請負) 42,524(42,572) イ 高濃縮性化学物質による生態系への影響に対する対策検討業務 (ア) 雑役務費(請負) 29,787(0) ウ 輸入製品等に含まれる有害化学物質環境放出実態調査(製品中の有害化学物質モニタリング調査の名称変更) (ア) 雑役務費(請負) 34,500(19,416) エ POPs等有害化学物質含有製品の適正管理推進業務 (ア) 雑役務費(請負) 12,000(0) オ 高分子化合物等からの残留性有機汚染物質(POP)生成等実態把握業務 (ア) 雑役務費(請負) 19,377(19,377) 計 490,801(399,586)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	28,423	28,423		0	環境保全調査研究委託費 (1) 化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業 (委託先: 独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 28,423(28,423)
041	POP(残留性有機汚染物質)条約総合推進費					環 A15 POPによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	219,850	202,800		17,050	(1) POP条約対応総合対策検討調査 (ア) 雑役務費(請負) 39,715(40,869) (2) 全国POP残留状況の監視事業 (ア) 雑役務費(請負) 135,944(151,057) (3) 東アジア地域のPOP残留状況の監視事業及び多国間協力 (ア) 雑役務費(請負) 27,141(27,924) 計 202,800(219,850)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	化学物質国際対応政策強化事業費					<p>〔環 A15〕</p> <p>国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	86,038		45,179	40,859	<p>(1) 化学物質国際動向対応業務</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 24,790(25,757)</p> <p>(2) 化学物質の有害性分類、ラベル調査及びラベル情報の提供</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 9,116(9,342)</p> <p>(3) 国民参加型の政策形成推進事業</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 11,273(0)</p> <p>(4) 前年度限りの経費(水銀規制に関する条約制定対応) 0(50,939)</p> <p>計 45,179(86,038)</p>
050	水銀規制に関する条約制定推進事業		0	66,704	66,704	<p>〔環 A15〕</p> <p>水銀規制に関する条約を制定するために必要な経費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費		0	19,704	19,704	<p>1. 水銀管理能力の強化のための技術的指針の普及・推進</p> <p>ア 雑役務費(請負) 19,704(0)</p>
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金		0	47,000	47,000	<p>2. 水銀条約制定促進のための拠出金 47,000(0)</p>
056	化学物質の環境リスク初期評価推進費		150,634	133,033	17,601	<p>〔環 A15〕</p> <p>化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費。</p>
95016-2129-06-0110	諸謝金		109	109	0	<p>(1) 初期評価実施物質選定検討会 109(109)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費		449	449	0	<p>(1) 初期評価実施物質選定検討会 449(449)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	150,076		132,475	17,601	<p>(1) 環境リスク初期評価検討調査費 99,442(113,860)</p> <p>環境リスク初期評価基礎情報等検討調査 33,178(36,550)</p> <p>ア 一次的な有害性評価等の実施</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 9,895(13,504)</p> <p>イ データベース作成</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 23,283(23,046)</p> <p>健康リスク初期評価等事業 18,512(19,301)</p> <p>ア 文献調査・評価</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 17,687(18,624)</p> <p>イ 見直し調査</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 825(677)</p> <p>生態リスク初期評価等事業 47,752(58,009)</p> <p>ア 生態リスク評価の実施等</p> <p>(ア) 雑役務費(請負) 17,641(25,423)</p> <p>イ 水生生物生態影響試験</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)雑役務費(請負) 24,093(28,134)
						ウ 底生生物生態影響試験
						(ア)雑役務費(請負) 6,018(4,452)
						(2)ばく露評価等事業
						ア ばく露評価事業
						(ア)雑役務費(請負) 15,294(16,096)
						イ ばく露実測調査
						(ア)雑役務費(請負) 6,287(8,228)
						(3)生態影響試験法標準化等検討調査
						ア 生態影響試験法標準化検討調査
						(ア)雑役務費(請負) 11,452(11,892)
						計 132,475(150,076)
						(環 A15)
						複数媒体汚染化学物質について必要な対策等を実施することにより、総合的な化学物質対策を実施するために必要な事業費
061	化学物質複合影響評価等 調査費					(1)化学物質の複合影響に関する評価、検討
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,894	20,894		0	ア 雑役務費(請負) 4,749(4,749)
						(2)環境中微量化学物質によるアレルギー等の複合影響評価事業
						ア 雑役務費(請負) 16,145(16,145)
						計 20,894(20,894)
016	茨城県神栖市における有 機ヒ素化合物汚染等への 緊急対応策	896,734	923,374		26,640	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,620,993)(3,375,746)(1,265,308)(860,282)(889,266) 1,745,739 1,504,597 886,710 889,282 889,266
001	茨城県神栖市における有 機ヒ素化合物による環境 汚染及び健康被害に係る 緊急措置事業費	110,328	110,328		0	(環 A15) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (93,685)(98,198)(112,046)(112,046)(110,328) 101,281 103,244 112,046 112,046 110,328
						(要 求 要 旨) 茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び 健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解 消等に資するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	819	819		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 819(819)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,146	2,146		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 2,146(2,146)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,943	2,943		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 171(171)
						1.会議費 19(19)
						2.会場借料 152(152)
						ジフェニルアルシン酸分析測定(請負)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 雑役務費 2,772(2,772)
						計 2,943(2,943)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	104,420	104,420			0 ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事 業 104,420(104,420)
	006 健康に関する調査研究					(環 A15)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (188,688) (156,688) (162,304) (271,001) (242,312) 200,588 162,750 162,304 300,001 242,312
						(要 求 要 旨)
						有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経 費
	01 健康に関する調査研究					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	199,184	199,184			0 雑役務費(請負) 199,184(199,184)
						動物実験による病態メカニズムの研究 41,059(41,059)
						治療法の開発 21,685(21,685)
						人への健康影響に関する調査研究 62,904(62,904)
						ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 73,536(73,536)
	011 環境調査等業務					(環 A15)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (1,280,885) (1,119,959) (574,394) (436,697) (496,101) 1,382,874 1,163,336 574,394 436,697 496,101
						(要 求 要 旨)
						A事案における環境調査等を行うために必要な経費
	01 環境調査等業務	539,102	539,102			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,092	1,092			0 環境調査等業務
						1. 汚染メカニズム解明調査等(神栖)
						汚染メカニズム解明調査に関する検討会 1,092(1,092)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	534	534			0 環境調査等業務 534(534)
						汚染メカニズム解明調査等(神栖)
						茨城県神栖市 202(202)
						A事案における環境調査等 332(332)
						神奈川県平塚市 265(265)
						千葉県習志野市 32(32)
						神奈川県寒川町 35(35)
						計 534(534)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	449	449			0 環境調査等業務
						汚染メカニズム解明調査等(神栖)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	252,965	252,965		0	汚染メカニズム解明調査に関する検討会 449(449) 環境調査等業務 252,965(252,965) 汚染メカニズム解明調査に関する検討会 179(179) 1. 会議費 27(27) 2. 会場借料 152(152) 雑役務費(請負) 252,786(252,786) 汚染メカニズム解明調査等(神栖) 192,044(192,044) 1-(1) 地下水汚染のメカニズム解明調査(神栖) 66,121(66,121) (1) 神栖市広域汚染メカニズムの解明調査 33,723(33,723) 1. 広域地下水汚染解析調査 7,928(7,928) 2. 地下水シミュレーションモデルを用いた解明調査 25,795(25,795) 地下水汚染機構解明のための基礎データ収集 32,398(32,398) 多点温度検層調査 20,721(20,721) 単孔温度式流向流速測定調査 11,677(11,677) 1-(2) 汚染源撤去後の地下水汚染等状況把握調査(神栖) 125,923(125,923) 1. 汚染源撤去後の地下水汚染状況把握調査(神栖) 80,133(80,133) 2. 茨城県神栖市における汚染農地土壌モニタリング 25,785(25,785) 3. 井戸の撤去(抜管)及び設置 20,005(20,005) A事案における環境調査等 60,742(60,742) 1. A事案における環境調査等 59,376(59,375) 2. 毒ガス弾等処理手法検討調査 1,366(1,367)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	284,062	284,062		0	環境調査等業務 有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策 284,062(284,062)
016	毒ガス情報センターによる 情報収集と精査及び広 報活動	37,950	37,950		0	(環 A15) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (57,735) (72,378) (37,966) (37,966) (37,953) (60,996) (75,267) (37,966) (37,966) (37,953)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,747	1,747		0	(要 求 要 旨) 毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 1,747(1,747)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	942	942		0	毒ガス情報センターに係る職員旅費 942(942) 1. 継続的な情報収集と対策の検討 314(314) 2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 628(628)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	718	718		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 718(718)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,543	34,543		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 299(299) 1. 会議費 55(55)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.会場借料 244(244) 毒ガス情報センターに係る賃金職員 12,048(12,048) 雑役務費(請負) 22,196(22,196) 1.継続的な情報収集と対策の検討 13,814(13,813) 2.被害の未然防止のための周知徹底(広報) 8,382(8,383) 計 34,543(34,543)
021	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件事務費		2,572	2,572		0	(環 A15) (要求要旨) 茨城県神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件への適切な対応のために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費		35	35		0	神栖市におけるヒ素申請事件事務費 茨城県神栖市 35(35)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		2,537	2,537		0	雑役務費(請負) 2,537(2,537)
026	旧軍毒ガス弾等への即応体制の整備		7,598	7,598		0	(環 A15) (要求要旨) 旧軍毒ガス弾等が発見された場合の、即応体制及び保管施設等の整備に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費		359	808		449	旧軍毒ガス弾等への即応体制の整備に係る職員旅費 808(359) 地方環境事務所との打合せ 628(314) 保管施設現地調査 180(45)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		7,239	6,790		449	雑役務費 6,790(7,239) 「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム策定 3,065(2,124) 毒ガス弾等密閉保管容器の全国配備 1,517(3,091) 保管施設に関する調査の実施 2,208(2,024)
031	米軍砲弾等対応費		0	26,640		26,640	(環 A15) (要求要旨) 米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が得られるまでの間、安全に保管を行うのに必要な経費
	95016-2122-08-2167 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費		0	1,056		1,056	1.砲弾移送等業務調整旅費 602(0) 2.砲弾移送等業務監督旅費 454(0) 計 1,056(0)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費		0	25,584		25,584	雑役務費(請負) 米軍砲弾の移送・保管業務 25,584(0)
021	千葉市における事案に係る旧軍毒ガス弾等対策		40,167	4,708,255		4,668,088	(環 A15) (要求要旨) 千葉市の事案において回収が見込まれる毒ガス弾等の輸送、保管及び処理等に必要な経費
	001 千葉市における事案に係る旧軍毒ガス弾等対策						
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費		0	4,643,100		4,643,100	1.一時保管施設における保管及び警備 0(0) 2.一時保管施設等の撤去及び原状復旧 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 千葉市における毒ガス弾等無害化处理業務 4,643,100(0)
						計 4,643,100(0)
	006 千葉市における事案に係る旧軍毒ガス弾等対策	40,167	65,155		24,988	
	95016-2122-08-2167 老朽化学兵器廃棄処理業務旅費	314	541		227	関係者打ち合わせ、住民説明会等 541(314)
	95016-2123-09-2184 老朽化学兵器廃棄処理業務庁費	39,853	64,614		24,761	1. 一時保管施設における保管及び警備 40,692(39,853) 2. 一時保管施設等の撤去及び原状復旧 23,922(0) 3. 千葉市における毒ガス弾等無害化处理業務 0(0)
	130 環境保健対策推進費					計 64,614(39,853)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (14,317,802)
						決 算 額 - - - 10,814,922 14,720,320
13	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	14,487,558	14,951,665		464,107	
	001 環境保健対策推進共通経費	36,307	36,307		0	環 A17
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,901	1,901		0	1. 現地調査旅費 1,901(1,901)
	95016-2123-09-1010 庁費	34,406	34,406		0	1. 備品費 702(702) 2. 消耗品費 863(863) 3. 印刷製本費 1,141(1,141) 4. 通信運搬費 1,188(1,188) 5. 借料及び損料 665(665) 6. 賃金 25,319(25,319) 7. 保険料 2,216(2,216) 8. 児童手当拠出金 22(22) 9. 会議費 57(57) 10. 雑役務費 2,233(2,233)
						計 34,406(34,406)
	006 公害健康被害補償基本統計調査費	4,458	4,458		0	環 A17
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (9,196) (4,408) (4,528) (4,521) (5,043) 9,775 4,825 4,528 4,521 5,043
						(要求要旨)
						1 公害健康被害補償基本統計調査 4,458(5,043) 公害認定患者に関する各種データを更新整理しこれらを統合的に解析することにより、公害健康被害補償制度の今後の運営に資するための経費
						(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	483	483			0	上している。 公害健康被害補償制度に係る情報管理システム運用ハードウェア 1 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 483(483) 2 2年度所用額 2 3年度所用額 2 4年度所用額 2 5年度所用額 483 483 483 0
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	3,975	3,975			0	公害健康被害補償基本統計等調査委託費 (委託先)民間団体 1 公害健康被害補償基本統計解析処理委託費 3,975(3,975)
011	環境保健施策基礎調査費	452,030	166,527			285,503	環 A17 1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 (788,395) (770,196) (822,933) (882,788) (843,112) 予 算 額 788,395 770,196 826,155 887,867 843,112 (要 求 要 旨) 公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 166,527(167,091) 2 前年度限りの経費(局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査) 0(284,939) (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。 計 166,527(452,030)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	910	364			546	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 364(364) 2 前年度限りの経費(局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査) 局地的大気汚染健康影響検討会(作業部会) 0(546) 計 364(910)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	987	395			592	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 395(395) 2 前年度限りの経費(局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査) 局地的大気汚染健康影響検討会(作業部会) 0(592) 計 395(987)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	368,333	84,088			284,245	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (1) 雑役務費(請負) 84,088(84,532)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	81,800	81,680		120	2 前年度限りの経費(局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査) (1) 雑役務費(請負) 0(283,801) 計 84,088(368,333) 環境保健施策基礎調査委託費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先) 県又は市 81,680(81,800) . 3歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区 1保健センター地域 40地域 (1,924,000) @1,920,000 76,800(76,960) . 6歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区 1保健センター地域 40地域 (121,000) @122,000 4,880(4,840) (環 A17) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(27,040) 0 0 0 0 27,040 (要 求 要 旨) 花粉の飛散量予測や黄砂等の大気汚染物質が健康に及ぼす影響について、評価を行うために必要な事業 費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計 上している。
013	大気汚染物質等健康影響 評価事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,453	25,603		4,850	(1) 花粉に関する影響評価事業 ア 雑役務費(請負) 19,304(24,130) (2) 黄砂等大気汚染物質の健康影響に関する基礎調査 ア 雑役務費(請負) 6,299(6,323) 計 25,603(30,453) (環 A17) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,199,990)(1,194,990)(1,209,828)(1,209,565)(1,171,886) 1,211,336 1,202,526 1,209,828 1,209,565 1,171,886 (要求要旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用にあ てるため県及び政令市(区)に対し交付する経費
016	公害健康被害補償給付支 給事務費交付金					
	95016-2815-16-7771 公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,177,116	1,166,196		10,920	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						交付率 1 / 2、 交付対象 4 4 県市(区) 1 公害健康被害認定審査会運営経費 254,529(252,498) 2 公害診療報酬審査委員会運営経費 63,096(63,272) 3 認定事務費 153,023(151,863) 4 補償給付等事務費 300,682(307,338) 5 検 査 費 368,123(375,394) 6 認定及び補償給付等事務連絡会費 22,107(22,107) 7 処分困難者対策経費 3,972(3,979) 8 健康被害救済特別措置費 664(665) (環 A17) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (56,561) (55,448) (55,348) (56,411) (59,479) 56,561 55,448 55,348 56,411 59,479 (要 求 要 旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てることとされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費 総 事 業 費 (238,180) 298,055千円 1/4補助 74,514(59,545) (環 A17) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (7,196) (10,789) (9,928) (10,308) (12,403) 7,614 10,789 10,308 10,308 12,403 (要 求 要 旨) 1 指定疾病基礎調査費 11,702(10,336) 指定疾病の病像の進展に関与する年齢、性、合併症、生活習慣等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する 2 前年度限りの経費(大気環境基礎調査費) 0(2,080) (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 182 182 0 1 判断困難事例研究調査班会議出席謝金 182(182) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 197 197 0 1 判断困難事例研究調査班会議出席旅費 197(197) 95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費 12,037 11,323 714 1 指定疾病基礎調査委託費 (委 託 先) 民間団体 11,323(9,957) 2 前年度限りの経費(大気環境基礎調査委託費) 0(2,080) 計 11,323(12,037)
021	公害保健福祉事業助成費					
	95016-2305-16-0340 公害保健福祉事業費補助金	59,545	74,514		14,969	
026	公害健康被害補償基礎調査費	12,416	11,702		714	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	182	182		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	197	197		0	
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	12,037	11,323		714	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	自立支援型公害健康被害 予防事業推進費					(環 A17) (要求要旨) 自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費
	95016-2305-16-0432 自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金	200,000	200,000		0	
036	公害健康被害補償不服審 査会等経費	84,901	82,314		2,587	(環 A17) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (56,205) (94,087) (96,977) (90,208) (81,431) 56,466 94,664 96,977 99,676 96,437
						(要 求 要 旨) 公害健康被害補償不服審査会経費 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、そ の処分に不服があるものがする審査請求に関する事務を処理するために必要な経費 行政不服審査関係経費 公害健康被害の救済に関する特別措置法(旧救済法)による認定申請棄却処分に不服のある者の審査請 求に関する事務を処理するために必要な経費 公害等関係訴訟事務費 公害等関係訴訟について適切に対応していくために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	12,897	12,073		824	非常勤委員手当 5,203(5,203) 非常勤委員手当(専門委員) 6,870(7,694) 計 12,073(12,897)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	145	145		0	1 審査会出席参考人謝金 54(54) 2 参考人出席謝金 36(36) 3 専門家意見聴取謝金 55(55) 計 145(145)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	683	683		0	現地審理 683(683)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,901	2,901		0	1 現地審理旅費 1,967(1,967) 2 現地審理旅費 934(934) 計 2,901(2,901)
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	344	344		0	審査会参考人旅費 90(90) 参考人出席旅費 254(254) 計 344(344)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	14,042	14,466		424	公害健康被害不服審査会経費 11,946(11,522) 1 保険料(厚生年金保険料) 3,395(3,316) 2 児童手当拠出金 55(55) 3 光熱水料 568(568)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 清掃費 1,265(1,265) 5 消耗品費 211(211) 6 備品費 345(0) 7 借料及び損料 1,462(1,462) 8 雑役務費 4,645(4,645) 公害等関係訴訟事務費 1 雑役務費 2,520(2,520) 計 14,466(14,042)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	53,889	51,702		2,187	1.新霞ヶ関ビル建物借料 51,702(53,889) 1703G号室 41,559(43,746) 1703C号室 10,143(10,143)
046	健康被害救済特別措置費	7,160,519	7,638,598		478,079	(環 A17) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,657,829) (2,631,341) (3,659,054) (4,744,766) (6,747,521) 1,660,497 2,643,528 3,659,054 4,747,404 6,747,729
001	認定業務等促進関係経費	44,402	43,419		983	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (19,177) (24,071) (40,618) (29,268) (30,974) 20,611 25,249 40,618 29,268 31,182
						「環 A17」 (要 求 要 旨) 水俣病に関する関係閣僚会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費 (事 業 概 要) 水俣病対策推進連絡等会議 1,990(1,990) 水俣病訴訟事務費 9,915(10,898) 臨時措置法施行関係経費 31,514(31,514) 計 43,419(44,402)
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,451	2,451		0	臨時設置法施行関係経費 . 認定審査会運営経費 1. 臨時水俣病認定審査会(1カ月に1回、年12回開催) 2,451(2,451)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	7,721	7,721		0	水俣病対策推進連絡等会議 455(455) 1 認定審査促進連絡会議出席謝金 273(273) 2 検診医連絡会議出席謝金 182(182) 水俣病訴訟事務費 1,823(1,823) 臨時措置法施行関係経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,558	8,575		983	・ 認定審査会運営経費 5,443(5,443) 1. 認定審査会運営連絡会議出席謝金(認定審査会の前に開催する 小委員会) 3,888(3,888) 2. 臨時水俣病認定審査会及び運営連絡会議(症状検診結果説明者) 1,555(1,555) 計 7,721(7,721) 水俣病対策推進連絡等会議 138(138) 1 調査指導旅費 69(69) 2 3県1市連絡会議出席旅費 69(69) 水俣病訴訟事務費 3,978(4,961) 1. 訴訟別対策打合せ出席(期日以外) 1,426(1,673) 2. 指定代理人出廷旅費(口頭弁論期日) 1,502(1,750) 3. 医学者等有職者との打ち合わせ 1,050(1,538) 臨時措置法施行関係経費 4,459(4,459) ・ 認定審査会運営経費 審査会及び運営連絡会 823(823) ・ 検査関係経費 疫学検査・検診状況調査旅費 3,636(3,636) 計 8,575(9,558)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,486	11,486		0	水俣病対策推進連絡等会議 1,122(1,122) 1 認定審査促進連絡会議出席旅費 673(673) 2 検診医連絡会議出席旅費 449(449) 臨時措置法施行関係経費 10,364(10,364) ・ 認定審査会運営経費 8,932(8,932) 1. 認定審査会出席旅費 5,722(5,722) 2. 認定審査会運営連絡会議出席旅費 2,861(2,861) 3. 臨時水俣病認定審査会及び連絡会議(症状検診結果説明者)出 席旅費 349(349) ・ 検査関係経費 1,432(1,432) 1. 受診困難者(寝たきり等)往診旅費 477(477) 2. 離島出張検診医師等旅費 955(955) 計 11,486(11,486)		
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	13,186	13,186		0	水俣病対策推進連絡等会議 275(275) 1 印刷製本費 175(175) 2 通信運搬費 18(18) 3 借料及び損料 61(61) 4 会議費 21(21)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 認定審査促進連絡会議 8(8) (2) 検診医連絡会議 6(6) (3) 3県1市連絡会議 7(7) 水俣病訴訟事務費 4,114(4,114) 1. 消耗品費 126(126) 2. 賃金 104(104) 3. 保険料 29(29) 4. 児童手当拠出金 1(1) 5. 雑務費 3,854(3,854) 臨時措置法施行関係経費 8,797(8,797) ・認定審査会運営経費 2,170(2,170) 1. 印刷製本費 408(408) 2. 会議費 79(79) 3. 借料及び損料 1,462(1,462) 4. 消耗品費 221(221) ・検査関係経費 6,627(6,627) 1. 雑務費 6,577(6,577) 2. 消耗品費 50(50) 計 13,186(13,186)
006	水俣病総合対策関係経費	7,116,117	7,595,179		479,062	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,638,652) (2,607,270) (3,618,436) (4,715,498) (6,716,547) 1,639,886 2,618,279 3,618,436 4,718,136 6,716,547
						「環 A17」 (要 求 要 旨) 平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、医療と地域福祉を連携させた取組を進めるほか、環境保全や地域のもやい直しの観点からの施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,053	2,053		0	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 703(703) 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 363(363) 離島等医療・福祉推進モデル事業 158(158) 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 91(91) 水俣病発生地域コミュニティ推進事業 91(91) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 1,350(1,350) 水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 642(642)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水俣病発生地域間交流等推進事業 162(162)
						水俣病問題の環境学習推進事業 182(182)
						水俣病発生地域次世代育成支援事業 182(182)
						フィールドミュージアム事業 182(182)
						計 2,053(2,053)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	18,035	18,035		0	水俣病国際貢献推進事業
						請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 18,035(18,035)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	134,377	135,601		1,224	1 水俣病被害者等医療費等支給事業 (委託先) 地方公共団体
						2 水俣病被害者等手当支給等事業 8,946(8,946)
						3 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業
						離島等医療・福祉推進モデル事業 4ヶ所 120,000(120,000)
						計 135,601(134,377)
95016-2815-16-0367	水俣病総合対策 費補助金	6,828,652	7,206,490		377,838	(補助先) 新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等
						(補助率)
						1 健康管理事業 補助率 1 / 2 50,908(38,460)
						2 水俣病被害者等医療費等支給事業 3,486,373(2,953,452)
						医療事業(保健手帳)補助率 8 / 1 0 3,028,492(2,179,804)
						申請者医療事業・医療事業(医療手帳・保健手帳)補助率 1 / 2 457,881(773,648)
						3 水俣病被害者等手当支給等事業
						医療事業(保健手帳+医療手帳)補助率(既存分 1 / 2, 拡充分 8 / 1 0) 3,480,348(954,665)
						4 公害医療研究事業 補助率 1 / 2 3,736(3,867)
						5 水俣病検診機器整備事業 補助率 1 / 2 5,367(3,450)
						6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業
						胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 補助率 8 / 1 0 37,195(37,195)
						水俣病被害者等福祉対策推進事業 補助率 8 / 1 0 29,834(29,834)
						水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 補助率 8 / 1 0 21,298(21,298)
						水俣病発生地域コミュニティ推進事業 補助率 8 / 1 0 22,164(22,164)
						7 水俣病発生地域再生・融和推進事業
						水俣病発生地域慰霊・もやし直し推進事業 補助率定額 6,346(6,346)
						水俣病発生地域間交流等推進事業 補助率 8 / 1 0 4,886(4,886)
						水俣病問題の環境学習推進事業 補助率 8 / 1 0 14,452(14,452)
						水俣病発生地域次世代育成支援事業 補助率 8 / 1 0 18,837(18,837)
						フィールドミュージアム事業 補助率 8 / 1 0 24,746(24,746)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 石綿ばく露のリスク評価に関する検討会出席旅費 1,184(1,184) 計 3,288(3,288)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	89,436	90,764		1,328	1. 石綿健康被害対策室関係経費 10,074(10,107) (1) 消耗品費 3,019(3,019) (2) 印刷製本費 284(284) (3) 通信運搬費 8(8) (4) 会議費 75(72) (5) 環境専門調査員 5,968(5,968) (6) 雑務費 720(756) 2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査(石綿ばく露状況調査を統 合) (1) 雑務費(請負) 12,228(13,936) ア. 海外動向調査 8,275(8,271) イ. 文献調査 0(976) ウ. 石綿ばく露状況調査 3,953(4,689) 3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 243(144) (1) 印刷製本費 127(28) (2) 借料及び損料 91(91) (3) 会議費 25(25) 4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業(名 称変更) (1) 雑務費(請負) 44,682(52,299) ア. 医学的所見解析調査 35,319(42,671) イ. 石綿肺の診断等に関する支援事業 9,363(9,628) 6. 医学的統合データベースを用いた石綿関連疾患の調査研究(4. 医学的所見解析調査より改編) (1) 雑務費(請負) 23,537(12,950) ア. 石綿関連疾患統合データベース構築事業 20,000(0) イ. 中皮腫に関する医学的所見解析調査 3,537(3,535) ウ. 調査結果の医療関係者に対する還元事業 0(9,415) 計 90,764(89,436)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	0	11,008		11,008	3. 一般環境経路による石綿ばく露のリスク評価に関する調査 (委託先) 民間団体 11,008(0)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	202,440	170,869		31,571	3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 (委託先) 地方公共団体 170,869(202,440)
95016-2305-16-7776	石綿健康被害救 済事業交付金	490,022	522,805		32,783	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	056 水俣病対策地方債償還費					(環 A17) (要 求 要 旨)「A17」 水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたところであるが、平成11年の「水俣病に関する関係閣僚会議」において「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。 本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の4/5を国が補助するものである。
	95016-2865-16-0425 水俣病対策地方債償還費補助金	4,475,019	4,737,277		262,258	
14	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (9,841,000) 9,841,000 決 算 額 - - - 10,148,178
	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (11,905,000) (11,374,000) (10,753,000) (10,155,000) (9,841,000) 11,905,000 11,374,000 10,753,000 10,155,000 9,841,000
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付					(環 A17) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (11,905,000) (11,374,000) (10,753,000) (10,155,000) (9,841,000) 11,905,000 11,374,000 10,753,000 10,155,000 9,841,000
	95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	9,624,000	9,318,000		306,000	(要 求 要 旨) (独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補賞給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費
15	170 環境・経済・社会の統合的向上費					
	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1,251,053	1,274,087		23,034	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (-) (-) (1,015,850) (5,022,624) (262,987,262) - - 1,015,850 1,027,570 1,312,684 決 算 額 - - - 940,678 262,138,054 翌年度繰越額 - - - 4,000,000 4,439,020 不 用 額 - - - 81,946 410,188
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	73,974	82,779		8,805	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	746	746		0	各種検討会出席謝金等 746(746)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,519	5,057		538	現地調査等 5,057(4,519)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,881	1,881		0	各種検討会出席旅費等 1,881(1,881)
	95016-2123-09-1010 庁 費	66,828	75,095		8,267	1.備品費 1,799(331) 2.消耗品費 3,221(1,494)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.印刷製本費 3,069(3,933) 4.通信運搬費 6,349(1,920) 5.借料及び損料 5,453(449) 6.会議費 22(352) 7.賃金 37,245(38,859) 8.保険料 3,598(3,537) 9.児童手当拠出金 30(30) 10.雑役務費 14,309(15,923) 計 75,095(66,828)
006	国等におけるグリーン購入推進等経費	252,902	261,269		8,367	
001	国等におけるグリーン購入推進経費	17,615	23,927		6,312	(環 A17) (要 求 要 旨) グリーン購入法に基づき、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進するため、技術開発の動向を反映し基本方針に定める特定調達品目及びその判断基準の見直し等を行うために必要な経費。 01 特定調達品目の拡充 10,995(10,167) 02 地方公共団体等へのグリーン購入の推進 10,465(4,977) 03 グリーン購入推進効果評価等経費 2,467(2,471) 計 23,927(17,615)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	55	573		518	特定調達品目の拡充 各種検討会出席諸謝金等 573(55)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	44	459		415	特定調達品目の拡充 各種検討会出席旅費等 459(44)
	95016-2123-09-1010 庁 費	194	116		78	特定調達品目の拡充 (1)印刷製本費 16(34) (2)借料 91(152) (3)会議費 9(8)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	17,322	22,779		5,457	雑役務費 22,779(17,322) 1 特定調達品目の拡充 9,847(9,874) 2 地方公共団体等へのグリーン購入の推進 10,465(4,977) 3 グリーン購入推進効果評価等経費 2,467(2,471)
002	環境表示の信頼性確保のための検証事業費					(環 A17) (要 求 要 旨) グリーン購入法の信頼性確保のため国等が特に重点的に調達を推進する物品等として位置づけられている「特定調達品目」19分野246品目のなかから、偽装の蓋然性が高い製品等を選定して、製品テスト

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						を実施することにより、環境表示との整合性を検証し、結果を情報提供するために必要な経費																																				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	204,650	184,185		20,465	雑役務費 環境表示の信頼性確保のための検証事業費 184,185(204,650)																																				
	006 製品対策推進経費	30,637	53,157		22,520	<p>○環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(37,155) (38,725)</td> <td>(27,547) (28,613)</td> <td>(37,945) (37,945)</td> <td>(42,114) (42,182)</td> <td>(40,461) (40,461)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境への負荷の低減に資する製品(環境保全型製品)の利用を促進するため、事業者・消費者等に対し、環境保全型製品の優先的購入(グリーン購入)の普及啓発やサプライチェーンのグリーン化等を進めるために必要な経費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>01 環境物品等情報提供体制整備費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,157(</td> <td>25,400</td> </tr> <tr> <td>02 自立展開型エコ・アクション・ポイント対象製品拡充等検証業務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,000(</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>03 前年度限りの経費(環境保全型製品等購入促進事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>5,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>53,157(</td> <td>30,637</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(37,155) (38,725)	(27,547) (28,613)	(37,945) (37,945)	(42,114) (42,182)	(40,461) (40,461)	01 環境物品等情報提供体制整備費				23,157(25,400	02 自立展開型エコ・アクション・ポイント対象製品拡充等検証業務費				30,000(0	03 前年度限りの経費(環境保全型製品等購入促進事業)				0(5,237	計				53,157(30,637
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																					
予 算 額	(37,155) (38,725)	(27,547) (28,613)	(37,945) (37,945)	(42,114) (42,182)	(40,461) (40,461)																																					
01 環境物品等情報提供体制整備費				23,157(25,400																																					
02 自立展開型エコ・アクション・ポイント対象製品拡充等検証業務費				30,000(0																																					
03 前年度限りの経費(環境保全型製品等購入促進事業)				0(5,237																																					
計				53,157(30,637																																					
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,298	2,801		1,503	<p>環境物品等情報提供体制整備費 2,801(1,298)</p> <p>(1) 借料及び損料 1,226(306)</p> <p>(2) 翻訳料 1,575(473)</p> <p>(3) 前年度限りの経費(通信運搬費) 0(99)</p> <p>(4) 前年度限りの経費(通訳) 0(420)</p>																																				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,339	50,356		21,017	<p>雑役務費 50,356(29,339)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 環境物品等情報提供体制整備費</td> <td>20,356(</td> <td>24,102)</td> </tr> <tr> <td>2 自立展開型エコ・アクション・ポイント対象製品拡充等検証業務費</td> <td>30,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3 前年度限りの経費(環境保全型製品等購入促進事業)</td> <td>0(</td> <td>5,237)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している</p>	1 環境物品等情報提供体制整備費	20,356(24,102)	2 自立展開型エコ・アクション・ポイント対象製品拡充等検証業務費	30,000(0)	3 前年度限りの経費(環境保全型製品等購入促進事業)	0(5,237)																											
1 環境物品等情報提供体制整備費	20,356(24,102)																																								
2 自立展開型エコ・アクション・ポイント対象製品拡充等検証業務費	30,000(0)																																								
3 前年度限りの経費(環境保全型製品等購入促進事業)	0(5,237)																																								
	008 国等における環境配慮契約等推進経費					○環 A17																																				
	001 国等における環境配慮契約等推進経費	49,692	48,993		699	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境配慮契約法に基づき、環境負荷の低減に資する契約等を推進するため、基本方針の改定や国等機関の取組状況を調査するために必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>01 環境配慮契約法基本方針等の検討調査</td> <td>17,072(</td> <td>17,222)</td> </tr> <tr> <td>02 環境配慮契約取組状況調査</td> <td>7,078(</td> <td>7,040)</td> </tr> <tr> <td>03 各公共機関における環境配慮契約推進</td> <td>18,534(</td> <td>10,447)</td> </tr> </tbody> </table>	01 環境配慮契約法基本方針等の検討調査	17,072(17,222)	02 環境配慮契約取組状況調査	7,078(7,040)	03 各公共機関における環境配慮契約推進	18,534(10,447)																											
01 環境配慮契約法基本方針等の検討調査	17,072(17,222)																																								
02 環境配慮契約取組状況調査	7,078(7,040)																																								
03 各公共機関における環境配慮契約推進	18,534(10,447)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							04 建築物等工コ化可能性評価促進業務 6,309(6,659)
							05 前年度限りの経費(環境配慮契約の国際的な普及) 0(8,324)
							計 48,993(49,692)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	983		983	環境配慮契約法基本方針等の検討調査 検討会等出席諸謝金 983(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	819		819	環境配慮契約法基本方針等の検討調査 検討会等出席旅費 819(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		49,692	47,191		2,501	雑役務費 47,191(49,692)
							1 環境配慮契約法基本方針等の検討調査 15,270(17,222)
							2 環境配慮契約取組状況調査 7,078(7,040)
							3 各公共機関における環境配慮契約推進 18,534(10,447)
							4 建築物等工コ化可能性評価促進業務 6,309(6,659)
							5 前年度限りの経費(環境配慮契約の国際的な普及) 0(8,324)
							(注)当該経費に係る(目)職員旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している
							環 A17
	010 地球温暖化対策のための税を含む税制のグリーン化検討経費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
	001 地球温暖化対策のための税を含む税制のグリーン化検討経費						予 算 額 (11,582) (13,023) (12,691) (11,790) (7,699) 11,859 13,527 12,691 11,858 7,699
							(要 求 要 旨)
							環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体における位置づけやその効果的な導入方法を調査検討し、導入を推進するために必要な経費
							01 諸外国の環境税を含む税制のグリーン化に関する導入実態調査 3,060(2,797)
							02 地方公共団体における環境税制の導入状況等実態調査 682(672)
							03 国、地方の環境政策全体から見た環境税制の在り方に関する調査検討 528(575)
							04 諸外国の排出量取引制度や協定と環境税・既存エネルギー税のポリシーミックスの状況調査 3,775(2,448)
							05 地球温暖化対策税導入による温室効果ガス削減効果及び経済活動への影響等についての調査 9,590(9,576)
							06 地球温暖化対策のための税を含む税制の更なるグリーン化に向けた調査検討 6,919(0)
							07 前年度限りの経費(自動車関係諸税のグリーン化等によるエネルギー消費量の変化についての実態調査) 0(1,091)
							08 前年度限りの経費(中期目標における限界削減費用と炭素税等環境税制による削減の関係等についての調査) 0(7,395)
							計 24,554(24,554)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,554	24,554		0	雑役務費 24,554(24,554) 1 諸外国の環境税を含む税制のグリーン化に関する導入実態調査 3,060(2,797) 2 地方公共団体における環境税制の導入状況等実態調査 682(672) 3 国、地方の環境政策全体から見た環境税制の在り方に関する調査検討 528(575) 4 諸外国の排出量取引制度や協定と環境税・既存エネルギー税のポリシーミックスの状況調査 3,775(2,448) 5 地球温暖化対策税導入による温室効果ガス削減効果及び経済活動への影響等についての調査 9,590(9,576) 6 地球温暖化対策のための税を含む税制の更なるグリーン化に向けた調査検討 6,919(0) 7 前年度限りの経費(自動車関係諸税のグリーン化等によるエネルギー消費量の変化についての実態調査) 0(1,091) 8 前年度限りの経費(中期目標における限界削減費用と炭素税等環境税制による削減の関係等についての調査) 0(7,395) (注)当該経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している
016	環境保全企業行動等推進経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (93,561) (84,140) (119,478) (107,649) (1,731,933) (98,122) (87,428) (119,478) (107,785) (91,933)
001	企業行動推進経費	67,470	90,377		22,907	(環 A17) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (56,406) (56,593) (81,533) (65,535) (1,556,021) (59,397) (58,815) (81,533) (65,603) (56,021) (要 求 要 旨) 事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるような環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費 01 環境マネジメントシステム普及方策調査 14,891(12,197) 02 環境に配慮した事業活動促進のための社会・市場評価基盤整備事業 40,367(34,449) 03 環境金融情報開示・行動原則等推進事業 35,119(20,824) 計 90,377(67,470)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	512	546		34	環境に配慮した事業活動促進のための社会・市場評価基盤整備事業 546(512)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	296	296		0	環境に配慮した事業活動促進のための社会・市場評価基盤整備事業 296(296)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,264	1,357		93	環境に配慮した事業活動促進のための社会・市場評価基盤整備事業 1,357(1,264) (1) 印刷製本費 1,250(1,191) (2) 借料及び損料 91(58) (3) 会議費 9(8) (4) 通信運搬費 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	65,398	88,178		22,780	雑役務費 88,178(65,398) 1 環境マネジメントシステム普及方策調査 14,891(12,197) 2 環境に配慮した事業活動促進のための社会・市場評価基盤整備事業 38,168(32,377) 3 環境金融情報開示・行動原則等推進事業 35,119(20,824)
046	公害防止計画策定経費	31,594	4,925		26,669	環 A17 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (5,731)(15,078)(8,628)(4,189)(6,472) 6,196 15,830 8,628 4,270 6,472 (要 求 要 旨) 計画期間が終了する地域について、計画期間中に実施された公害防止対策事業の事業効果等について詳細な調査分析、並びに、公害防止計画制度の見直しに必要なデータ等の整理及び解析並びに補足調査を行うために必要な経費 01 公害防止計画実施状況等調査 3,318(29,088) 02 公害防止計画策定事務費 1,607(2,506) 計 4,925(31,594)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	586	291		295	公害防止計画策定事務費 検討委員会出席謝金 291(586)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,032	538		494	1 公害防止計画実施状況等調査 実施状況等調査指導旅費 269(897) 2 公害防止計画策定事務費 現地調査旅費 269(135) 計 538(1,032)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,436	718		718	公害防止計画策定事務費 検討委員会出席旅費 718(1,436)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	65		65	公害防止計画策定事務費 印刷製本費 65(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,400	3,313		87	1 公害防止計画実施状況等調査 3,049(3,051) (1) 雑役務費(公害防止計画策定データベース更新等業務) 3,049(2,448) (2) 前年度限りの経費(派遣職員) 0(603) 2 公害防止計画策定事務費 264(349) (1) 会議費 11(23) (2) 借料及び損料 61(122) (3) 印刷製本費 192(204) 計 3,313(3,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	25,140	0		25,140	<p>公害防止計画実施状況等調査</p> <p>前年度限りの経費(公害防止計画実施状況等調査委託費) 0(25,140)</p> <p>環 A17</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(141,949) (150,726)</td> <td>(112,101) (116,913)</td> <td>(104,226) (104,226)</td> <td>(4,067,767) (69,071)</td> <td>(37,552,196) (52,196)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(141,949) (150,726)	(112,101) (116,913)	(104,226) (104,226)	(4,067,767) (69,071)	(37,552,196) (52,196)																	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																														
予 算 額	(141,949) (150,726)	(112,101) (116,913)	(104,226) (104,226)	(4,067,767) (69,071)	(37,552,196) (52,196)																														
051	持続可能な地域づくり推 進費																																		
011	地方公共団体実行計画実 施推進事業費					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体実行計画に盛り込むことが望ましい事項のうち、集約型都市構造の実現、街区・単位の対 策等は、大幅な削減が期待されるものの、その実施による効果の詳細な把握手法、有効な実施手法等につ いては、必ずしも明らかではない。国としても最新の知見を踏まえた実施手法等を検討し、地方公共団 体に提示することで実行計画の策定を支援する。</p> <p>さらに、地球温暖化対策基本法が成立した場合、地方公共団体実行計画の上位計画が実施計画に変更さ れることから、実施計画の内容を踏まえたマニュアルの改訂を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>01</td> <td>先進的削減手法調査事業</td> <td>120,024(49,689)</td> </tr> <tr> <td>02</td> <td>マニュアル改訂</td> <td>20,056(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>140,080(49,689)</td> </tr> </table> <p>先進的削減手法調査事業</p> <table border="1"> <tr> <td>雑役務費</td> <td>120,024(49,689)</td> </tr> <tr> <td>マニュアル改訂</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>20,056(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,080(49,689)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(0) (0)	01	先進的削減手法調査事業	120,024(49,689)	02	マニュアル改訂	20,056(0)	計		140,080(49,689)	雑役務費	120,024(49,689)	マニュアル改訂		雑役務費	20,056(0)	計	140,080(49,689)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																														
予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(0) (0)																														
01	先進的削減手法調査事業	120,024(49,689)																																	
02	マニュアル改訂	20,056(0)																																	
計		140,080(49,689)																																	
雑役務費	120,024(49,689)																																		
マニュアル改訂																																			
雑役務費	20,056(0)																																		
計	140,080(49,689)																																		
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	49,689	140,080		90,391	<p>先進的削減手法調査事業</p> <table border="1"> <tr> <td>雑役務費</td> <td>120,024(49,689)</td> </tr> <tr> <td>マニュアル改訂</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>20,056(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,080(49,689)</td> </tr> </table>	雑役務費	120,024(49,689)	マニュアル改訂		雑役務費	20,056(0)	計	140,080(49,689)																					
雑役務費	120,024(49,689)																																		
マニュアル改訂																																			
雑役務費	20,056(0)																																		
計	140,080(49,689)																																		
056	環境パートナーシップ推 進費	98,304	86,449		11,855	<p>環 A17</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(101,005) (104,440)</td> <td>(113,511) (117,140)</td> <td>(117,854) (117,854)</td> <td>(116,881) (117,168)</td> <td>(222,648,200) (113,622)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(101,005) (104,440)	(113,511) (117,140)	(117,854) (117,854)	(116,881) (117,168)	(222,648,200) (113,622)																	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																														
予 算 額	(101,005) (104,440)	(113,511) (117,140)	(117,854) (117,854)	(116,881) (117,168)	(222,648,200) (113,622)																														
001	地球環境パートナーシ ッププラザ運営費	88,480	86,449		2,031	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(87,060) (89,995)</td> <td>(93,933) (96,805)</td> <td>(102,077) (102,077)</td> <td>(92,010) (92,120)</td> <td>(88,506) (88,506)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>持続可能な社会の実現のためには、その担い手である消費者、子ども、事業者、NGO、自治体等がパ ートナーシップの下に、それぞれの取組が進められることが肝要であり、このため、消費者、子ども、事 業者、NGO、自治体等の自主的な環境活動を支援する拠点として、平成8年度に開設した地球環境パ ートナーシッププラザを運営するために必要な経費</p> <table border="1"> <tr> <td>01</td> <td>パートナーシッププラザ維持費</td> <td>3,530(3,530)</td> </tr> <tr> <td>02</td> <td>パートナーシップオフィス維持費</td> <td>18,788(20,226)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(87,060) (89,995)	(93,933) (96,805)	(102,077) (102,077)	(92,010) (92,120)	(88,506) (88,506)	01	パートナーシッププラザ維持費	3,530(3,530)	02	パートナーシップオフィス維持費	18,788(20,226)											
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																														
予 算 額	(87,060) (89,995)	(93,933) (96,805)	(102,077) (102,077)	(92,010) (92,120)	(88,506) (88,506)																														
01	パートナーシッププラザ維持費	3,530(3,530)																																	
02	パートナーシップオフィス維持費	18,788(20,226)																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						03 協働取組促進事業費 43,251(43,227)
						04 国際的な環境協働取組促進調査費 11,612(11,641)
						05 情報関連経費 9,268(9,856)
						計 86,449(88,480)
	95016-2123-09-1010 庁 費	823	823		0	パートナーシップオフィス維持費 823(823)
						(1)光熱水料(電気料) 318(318)
						(2)清掃管理費 505(505)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	68,254	67,661		593	1 パートナーシッププラザ維持費
						(請負先)民間団体等 1箇所 3,530(3,530)
						2 協働取組促進事業費
						(請負先)民間団体等 1箇所 43,251(43,227)
						3 国際的な環境協働取組促進調査費
						(請負先)民間団体等 1箇所 11,612(11,641)
						4 情報関連経費
						(請負先)民間団体等 2箇所 9,268(9,856)
						計 67,661(68,254)
						(注)当該経費に係る(目)環境保全調査費の一部については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	19,403	17,965		1,438	パートナーシップオフィス維持費
						賃室借料 17,965(19,403)
	025 エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業					(要 求 要 旨)
						低炭素社会形成のためには、特に近年の増加が著しい業務・家庭部門の温室効果ガス削減が必要不可欠である。そこで、国民のCO2削減のための環境行動を促進するため、エコポイント等環境に配慮した行動の多寡に応じて、当該行動を行った者または環境保全団体等にプラスの誘因、特に、経済的なインセンティブを付与する取組を全国的に普及させるための取組を実施する。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,824	0		9,824	雑役務費
						前年度限りの経費(エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業)
						(請負先)民間団体等 0箇所 0(9,824)
	061 国際分担金等経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (120,000) (120,000) (150,000) (150,000) (155,000)
						120,000 120,000 150,000 150,000 155,000
	001 国際分担金					(環 A17)
	01 国連大学拠出金(持続可能な開発のための教育の10年構想事業費)					(要 求 要 旨)
						国連大学が行う「持続可能な開発のための教育の10年」の推進にかかる事業に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	155,000	155,000		0	
066	環境教育施策の推進対策費	447,874	379,661		68,213	(環 A17)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (154,043) (349,189) (377,288) (424,988) (447,874) (160,067) (349,189) (380,019) (424,988) (447,874)
001	環境分野における「新しい公共」推進事業費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (29,170) (25,013) (22,115) (76,047) (82,361) (29,729) (25,013) (22,225) (76,047) (82,361)
						(要 求 要 旨)
						事業型環境NPO等の支援等により新しい公共の担い手となる環境NPO/NGO等の活動基盤を強化するとともに、新しい公共の具体的な取組であるESDが地域で一層進むよう、登録制度の拡充やESDコーディネーターの育成等を行うために必要な経費。
						(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
						1 環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化 68,451(61,214
						2 地域におけるESDの取組強化推進事業(国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業) 20,070(21,147
						計 88,521(82,361
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	82,361	88,521		6,160	雑役務費 88,521(82,361)
						1 環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化 68,451(61,214)
						2 地域におけるESDの取組強化推進事業(国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業) 20,070(21,147)
006	環境教育推進事業費	365,513	291,140		74,373	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (139,327) (335,275) (370,016) (408,573) (365,513) (145,351) (335,275) (372,747) (408,573) (365,513)
						(要 求 要 旨)
						小中学生対象のこどもエコクラブを、ユース(中学生)、社会人、シルバー、ファミリーへと広げ、これらの橋渡しをすることで、すべての世代を通じて環境保全に取り組みながら環境教育を受けられる場をつくるとともに、これを引っ張る環境リーダーの育成のための大学教育プログラムや産学官民の環境人材育成コンソーシアムを構築するために必要な経費。
						(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
						1 すべての世代を通じた環境教育推進事業 256,715(328,430
						2 学校エコ改修と環境教育事業 34,425(37,083
						計 291,140(365,513
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	975	109		866	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	998	197		801	
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,671	924		1,747	すべての世代を通じた環境教育推進事業 924(2,671)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)印刷製本費 875(2,558)
						(2)会議費 49(52)
						前年度限りの経費(借料及び損料) 0(61)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	146,201	21,294		124,907	雑役務費 21,294(146,201)
						1 すべての世代を通じた環境教育推進事業 21,294(109,118)
						2 前年度限りの経費(学校エコ改修と環境教育事業) 0(37,083)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	139,768	84,191		55,577	(政 G) 雑役務費
						すべての世代を通じた環境教育推進事業 84,191(139,768)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	74,900	184,425		109,525	雑役務費 184,425(74,900)
						1 すべての世代を通じた環境教育推進事業 150,000(74,900)
						2 学校エコ改修と環境教育事業 34,425(0)
16	180 環境政策基盤整備費	9,248,634	8,198,309		1,050,325	
	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	5,313,388	6,007,886		694,498	
	001 環境政策基盤整備共通経費	77,157	82,757		5,600	
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)					(環 A17)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	29,279	29,279		0	1 備品費 701(701)
						2 消耗品費 7,127(7,127)
						3 通信運搬費 11(11)
						4 賃金 6,279(6,279)
						5 保険料 736(736)
						6 児童手当拠出金 7(7)
						7 雑役務費 14,418(14,418)
						計 29,279(29,279)
	006 環境政策基盤整備等に必要な共通経費	47,878	53,478		5,600	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,019	1,001		18	各種検討会出席謝金等 1,001(1,019)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,595	4,076		481	現地調査等 4,076(3,595)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,456	1,421		35	各種検討会出席旅費等 1,421(1,456)
	95016-2123-09-1010 庁 費	41,808	46,980		5,172	1. 備品費 2,729(446)
						2. 消耗品費 3,127(1,865)
						3. 印刷製本費 4,865(3,029)
						4. 通信運搬費 12(1,033)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 借料及び損料 961(241)
						6. 会議費 758(188)
						7. 賃金 14,186(14,333)
						8. 保険料 1,592(1,775)
						9. 児童手当拠出金 16(16)
						10. 雑役務費 18,734(18,882)
						計 46,980(41,808)
006	総合環境政策企画推進等 経費	60,364	61,999		1,635	
003	環境行政年次報告書作成 等経費	38,203	38,198		5	環 A17
						(要 求 要 旨)
						環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要経費
						1 環境行政年次報告書作成費 12,256(12,272)
						2 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 14,241(14,256)
						3 環境白書普及啓発事業 11,701(11,675)
						計 38,198(38,203)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	262	336		74	環境白書普及啓発事業 環境白書表紙絵コンクール授賞式出席旅費 336(262)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,272	12,256		16	環境行政年次報告書作成費 印刷製本費 12,256(12,272)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	25,669	25,606		63	1 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 雑役務費 14,241(14,256)
						2 環境白書普及啓発事業 11,365(11,413)
						(1) 環境白書の概要版等の作成・配布 4,903(4,900)
						ア 印刷製本費 473(735)
						イ 雑役務費 4,430(4,165)
						(2) こども環境白書の作成 雑役務費 2,923(2,984)
						(3) 環境白書表紙絵コンクールの実施 雑役務費 1,188(1,179)
						(4) 発送業務 通信運搬費 2,351(2,350)
						計 25,606(25,669)
006	環境保全経費見積調整費	2,272	2,269		3	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (2,231) (2,269) (2,258) (2,175) (2,264) (2,334) (2,357) (2,258) (2,256) (2,264)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要な経費</p> <p>01 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 2,269(2,272</p> <p>1 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費</p> <p>(1)印刷製本費 339(339)</p> <p>1 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費</p> <p>(1)雑役務費(環境保全経費集計・解析システムの改良・チェックシステムの開発) 1,930(1,933)</p> <p>環 A17</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「平成23年(2011年)産業連関表」作成と並行して、公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月閣議決定)に従い環境に関する統計の段階的な整備を行う必要がある。環境省においては、平成24年度当初に環境分野分析用の産業連関表を作成しなくてはならない。そのための調査、設計業務を行う。</p> <p>雑役務費</p> <p>環境分野分析用の産業連関表作成に係る調査設計業務 14,990(14,990)</p> <p>環 A17</p> <p>前年度限りの経費(雑役務費) 0(4,899)</p> <p>環 A17</p> <p>(要求要旨)</p> <p>諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。</p> <p>雑役務費 6,542(0)</p> <p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. 環境行政の科学的、総合的な推進を図るため、環境情報の収集、分析、整理、提供の基盤である行政情報提供システムの整備、強化を図ることが重要となっている。とりわけ、循環型社会の形成や脱温暖化社会の形成のためには、国民一人ひとりの自覚に基づいた行動が必要であることから、第3次環境基本計画においては、「環境問題の現状、課題、取組等に係る情報を誰でも容易に入手できることにより国民の持続可能なライフスタイルや環境問題への取組、環境政策への参加をより一層促進する。」「環境情報ユビキタス社会」を構築します。」として、利用者本位の環境情報の整備や環境情報の流通の促進などを進めることとしている。</p> <p>2. また、行政の情報化は、行政の効率化等を通じた行政改革、国民の負担軽減、国民経済の牽引等の観点から政府全体で推進してきており、平成13年1月に設置された「高度情報通信ネットワーク社</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	339	339		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,933	1,930		3	
009	公的統計の整備に関する基本的な計画推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,990	14,990		0	
011	国際環境法制情報収集分析費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,899	0		4,899	
016	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	6,542		6,542	
015	情報基盤の強化対策費	1,209,926	1,804,163		594,237	
001	情報基盤の強化対策経費(総務課)	1,138,505	1,708,110		569,605	

要求番号	事項	前年度 予算額	23年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																																								
						<p>会推進戦略本部(I T戦略本部)」においては、「我が国が世界最先端の I T国家になる」ことを目標に、これまで「 e - J a p a n 戦略」、「 e - J a p a n 戦略」、「 I T新改革戦略」を策定して推進してきたところであるが、今般、2020年までに新たな国民主権の社会を確立するための電子政府を実現するために、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日 I T戦略本部決定)を取りまとめ、引き続き I T施策の推進を図ることとしている。</p> <p>3. 環境省においても、平成7年度から L A N等の情報システムを整備し、平成15年度には環境省電子政府構築計画を策定するとともに、電子申請・届出の受付を開始した。さらに、平成18年3月には「共通システムの見直し方針」の基本理念に則った最適化、環境への負荷の少ない情報ネットワークの構築を基本理念とした「環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画」を策定し、平成19年11月より最適化計画に基づく環境省ネットワークシステムの運用を行っている。現環境省ネットワークシステムは、平成23年10月をもって48ヶ月のリース期間を終了することから、引き続き最適化計画に基づく新システムに更新し、これにより、運用及び保守コストの更なる低減、最新のセキュリティ対策の実施、利用環境の効率化を図ることとする。</p> <p>4. 一方、政府機関における情報セキュリティ対策の強化が図られ、 I T戦略本部の下に設置された情報セキュリティ政策会議においては、平成17年9月に政府機関の情報セキュリティ対策のための政府基本方針を決定するとともに、12月に政府機関統一基準を発行した。これを受けて環境省においても、平成18年2月に「環境省情報セキュリティポリシー」を策定し(平成20年8月改定)、研修や自己点検の実施、 E - ラーニングの導入等、各種の取組みを実施してきたところであるが、職員に対する継続的な情報セキュリティ教育の実施により、一層の促進を図る必要がある。</p> <p>5. 以上を踏まえ、平成23年度予算要求においては、「新たな情報通信技術戦略」で掲げる国民本位の電子行政を実現するため、「利用者本位で透明性が高く効率的で安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化」に必要な経費を引き続き要求することとし、「環境省電子政府構築計画」に基づく電子政府構築への取組を着実に実施するとともに、「環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画」に基づき環境省の行政運営の簡素化、効率化、合理化の一層の促進を図る。また、情報基盤等の整備に当たっては、環境省の情報資産をあらゆる脅威から守るために必要な情報セキュリティ対策の確保に最大限取り組む。</p> <p>(事業内容)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>新たな I T戦略の推進</td> <td>60,225(</td> <td>60,225)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>環境情報システム運用・整備</td> <td>1,265,342(</td> <td>871,165)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>霞が関 W A Nとの情報流通推進</td> <td>31,736(</td> <td>35,718)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>環境情報の提供</td> <td>32,932(</td> <td>47,647)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>行政手続電子化推進基盤整備費</td> <td>317,875(</td> <td>123,750)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>1,708,110(</td> <td>1,138,505)</td> </tr> </table>	1	新たな I T戦略の推進	60,225(60,225)	2	環境情報システム運用・整備	1,265,342(871,165)	3	霞が関 W A Nとの情報流通推進	31,736(35,718)	4	環境情報の提供	32,932(47,647)	5	行政手続電子化推進基盤整備費	317,875(123,750)		計	1,708,110(1,138,505)																
1	新たな I T戦略の推進	60,225(60,225)																																											
2	環境情報システム運用・整備	1,265,342(871,165)																																											
3	霞が関 W A Nとの情報流通推進	31,736(35,718)																																											
4	環境情報の提供	32,932(47,647)																																											
5	行政手続電子化推進基盤整備費	317,875(123,750)																																											
	計	1,708,110(1,138,505)																																											
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,102,787	1,676,374		573,587	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>新たな I T戦略の推進</td> <td>60,225(</td> <td>60,225)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) C I O補佐官設置経費</td> <td>27,979(</td> <td>27,979)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 情報セキュリティ対策の強化</td> <td>32,246(</td> <td>32,246)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>環境情報システム運用・整備</td> <td>1,265,342(</td> <td>871,165)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 環境省 L A Nシステム運用・整備</td> <td>11,948(</td> <td>11,948)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) スイッチングハブ経費</td> <td>45,245(</td> <td>5,668)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 環境省ネットワークシステムの更新・運用</td> <td>511,843(</td> <td>853,549)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ア 導入一時経費</td> <td>31,243(</td> <td>53,560)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ 借料及び保守料</td> <td>142,429(</td> <td>244,164)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ 運用費</td> <td>298,453(</td> <td>511,633)</td> </tr> </table> <p>環境省ネットワークシステムの更新(・運用)(平成19年度~平成23年度)</p>	1	新たな I T戦略の推進	60,225(60,225)		(1) C I O補佐官設置経費	27,979(27,979)		(2) 情報セキュリティ対策の強化	32,246(32,246)	2	環境情報システム運用・整備	1,265,342(871,165)		(1) 環境省 L A Nシステム運用・整備	11,948(11,948)		(2) スイッチングハブ経費	45,245(5,668)		(3) 環境省ネットワークシステムの更新・運用	511,843(853,549)		ア 導入一時経費	31,243(53,560)		イ 借料及び保守料	142,429(244,164)		ウ 運用費	298,453(511,633)
1	新たな I T戦略の推進	60,225(60,225)																																											
	(1) C I O補佐官設置経費	27,979(27,979)																																											
	(2) 情報セキュリティ対策の強化	32,246(32,246)																																											
2	環境情報システム運用・整備	1,265,342(871,165)																																											
	(1) 環境省 L A Nシステム運用・整備	11,948(11,948)																																											
	(2) スイッチングハブ経費	45,245(5,668)																																											
	(3) 環境省ネットワークシステムの更新・運用	511,843(853,549)																																											
	ア 導入一時経費	31,243(53,560)																																											
	イ 借料及び保守料	142,429(244,164)																																											
	ウ 運用費	298,453(511,633)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
						<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> </tr> <tr> <td>3,436,486千円</td> <td>536,290千円</td> <td>809,357千円</td> <td>809,357千円</td> <td>809,357千円</td> <td>472,125千円</td> </tr> </table>	限度額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	3,436,486千円	536,290千円	809,357千円	809,357千円	809,357千円	472,125千円																														
限度額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度																																											
3,436,486千円	536,290千円	809,357千円	809,357千円	809,357千円	472,125千円																																											
						<table border="0"> <tr> <td>工 L G W A N 移行対応等のための環境省ネットワークシステム運用統合経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>39,718(</td> <td>44,192)</td> </tr> <tr> <td> (ア)個別システム統合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,181(</td> <td>36,414)</td> </tr> <tr> <td> ア)統合一次経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,500(</td> <td>3,150)</td> </tr> <tr> <td> イ)運用経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26,681(</td> <td>33,264)</td> </tr> <tr> <td> (イ)L G W A N 対応</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,537(</td> <td>7,778)</td> </tr> <tr> <td> ア)運用経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,470(</td> <td>2,520)</td> </tr> <tr> <td> イ)借料及び損料(国庫債務負担行為)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,067(</td> <td>5,258)</td> </tr> </table>	工 L G W A N 移行対応等のための環境省ネットワークシステム運用統合経費				39,718(44,192)	(ア)個別システム統合				37,181(36,414)	ア)統合一次経費				10,500(3,150)	イ)運用経費				26,681(33,264)	(イ)L G W A N 対応				2,537(7,778)	ア)運用経費				1,470(2,520)	イ)借料及び損料(国庫債務負担行為)				1,067(5,258)
工 L G W A N 移行対応等のための環境省ネットワークシステム運用統合経費				39,718(44,192)																																											
(ア)個別システム統合				37,181(36,414)																																											
ア)統合一次経費				10,500(3,150)																																											
イ)運用経費				26,681(33,264)																																											
(イ)L G W A N 対応				2,537(7,778)																																											
ア)運用経費				1,470(2,520)																																											
イ)借料及び損料(国庫債務負担行為)				1,067(5,258)																																											
						<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,049千円</td> <td>153千円</td> <td>1,829千円</td> <td>1,067千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度			3,049千円	153千円	1,829千円	1,067千円																																
限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度																																													
3,049千円	153千円	1,829千円	1,067千円																																													
						<table border="0"> <tr> <td>(4)新環境省ネットワークシステムの更新・運用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>696,306(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> ア 導入一時費用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>357,022(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> イ 借料及び保守料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>111,827(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> ウ 運用費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>188,430(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	(4)新環境省ネットワークシステムの更新・運用				696,306(0)	ア 導入一時費用				357,022(0)	イ 借料及び保守料				111,827(0)	ウ 運用費				188,430(0)																		
(4)新環境省ネットワークシステムの更新・運用				696,306(0)																																											
ア 導入一時費用				357,022(0)																																											
イ 借料及び保守料				111,827(0)																																											
ウ 運用費				188,430(0)																																											
						環境省ネットワークシステムの更新・運用(平成23年度~平成27年度):国庫債務負担行為(ア~ウ)																																										
						<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>年度27年度</td> </tr> <tr> <td>3,239,489千円</td> <td>657,279千円</td> <td>720,617千円</td> <td>720,617千円</td> <td>720,617千円</td> <td>420,359千円</td> </tr> </table>	限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年度27年度	3,239,489千円	657,279千円	720,617千円	720,617千円	720,617千円	420,359千円																														
限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年度27年度																																											
3,239,489千円	657,279千円	720,617千円	720,617千円	720,617千円	420,359千円																																											
						<table border="0"> <tr> <td>工 G I M A 連携対応経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>39,027(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	工 G I M A 連携対応経費				39,027(0)																																				
工 G I M A 連携対応経費				39,027(0)																																											
						<table border="0"> <tr> <td>3 環境情報の提供</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,932(</td> <td>47,647)</td> </tr> <tr> <td> (1)環境省ホームページの運用・整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27,927(</td> <td>42,642)</td> </tr> <tr> <td> (2)環境情報総合データベースの運用・整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,005(</td> <td>5,005)</td> </tr> </table>	3 環境情報の提供				32,932(47,647)	(1)環境省ホームページの運用・整備				27,927(42,642)	(2)環境情報総合データベースの運用・整備				5,005(5,005)																								
3 環境情報の提供				32,932(47,647)																																											
(1)環境省ホームページの運用・整備				27,927(42,642)																																											
(2)環境情報総合データベースの運用・整備				5,005(5,005)																																											
						<table border="0"> <tr> <td>4 行政手続電子化推進基盤整備費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 行政手続の電子化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>317,875(</td> <td>123,750)</td> </tr> <tr> <td> (1)電子申請システム運用経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,581(</td> <td>4,578)</td> </tr> <tr> <td> (2)電子申請システム再構築の設計等に係る経費(国庫債務負担行為分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,350(</td> <td>105,883)</td> </tr> </table>	4 行政手続電子化推進基盤整備費						行政手続の電子化				317,875(123,750)	(1)電子申請システム運用経費				4,581(4,578)	(2)電子申請システム再構築の設計等に係る経費(国庫債務負担行為分)				28,350(105,883)																		
4 行政手続電子化推進基盤整備費																																																
行政手続の電子化				317,875(123,750)																																											
(1)電子申請システム運用経費				4,581(4,578)																																											
(2)電子申請システム再構築の設計等に係る経費(国庫債務負担行為分)				28,350(105,883)																																											
						<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>113,400千円</td> <td>85,050千円</td> <td>28,350千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	限度額	平成22年度	平成23年度				113,400千円	85,050千円	28,350千円																																	
限度額	平成22年度	平成23年度																																														
113,400千円	85,050千円	28,350千円																																														
						<table border="0"> <tr> <td>(3)電子申請システムの構築及び運用に係る経費(国庫債務負担行為分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>263,727(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> ア システム構築に係る経費(平成23年度)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>240,899(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	(3)電子申請システムの構築及び運用に係る経費(国庫債務負担行為分)				263,727(0)	ア システム構築に係る経費(平成23年度)				240,899(0)																														
(3)電子申請システムの構築及び運用に係る経費(国庫債務負担行為分)				263,727(0)																																											
ア システム構築に係る経費(平成23年度)				240,899(0)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						イ システム運用に係る経費(平成23年11月~平成28年3月のうち平成23年度分) 22,828(0)												
						平成23年度~平成27年度の国庫債務負担行為												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>年度27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>482,883千円</td> <td>263,727千円</td> <td>54,789千円</td> <td>54,789千円</td> <td>54,789千円</td> <td>54,789千円</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年度27年度	482,883千円	263,727千円	54,789千円	54,789千円	54,789千円	54,789千円
限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	年度27年度													
482,883千円	263,727千円	54,789千円	54,789千円	54,789千円	54,789千円													
						(4) 府省共通文書管理システムへの移行に係る経費 21,217(0)												
						(5) 前年度限りの経費(電子申請システム機能追加経費) 0(13,289)												
						計 1,676,374(1,102,787)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,000	2,000		0	霞が関WANとの情報流通推進												
						(1) 行政情報クリアリングシステムのデータ加工 2,000(2,000)												
	95016-2123-09-4120 通信専用料	33,718	29,736		3,982	霞が関WANとの情報流通推進												
						(1) 環境省行政情報システムと霞が関WANとの接続 29,736(33,718)												
	006 情報基盤の強化対策経費(会計課)					環 A17												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	71,421	96,053		24,632	1 電子入札・開札システムの運用支援に必要な経費 79,641(48,523)												
						(1) ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守 10,682(37,800)												
						(2) 運用支援業務 10,723(10,723)												
						(3) IE8 対応経費 41,244(0)												
						(4) 全機能検証及び改修作業 14,400(0)												
						(5) サーバ証明書更新作業 2,592(0)												
						2 資格審査システムの運用支援に必要な経費 16,412(22,898)												
						(1) ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守 2,034(3,780)												
						(2) 運用支援業務 6,300(6,300)												
						(3) プログラム改修等業務 6,963(11,637)												
						(4) データ入力業務 1,115(1,181)												
						計 96,053(71,421)												
	016 環境研究連絡調整等経費	7,545	7,545		0	環 A17												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,428)(6,949)</td> <td>(6,030)(6,332)</td> <td>(7,698)(7,698)</td> <td>(7,761)(7,761)</td> <td>(7,761)(7,761)</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(6,428)(6,949)	(6,030)(6,332)	(7,698)(7,698)	(7,761)(7,761)	(7,761)(7,761)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(6,428)(6,949)	(6,030)(6,332)	(7,698)(7,698)	(7,761)(7,761)	(7,761)(7,761)													
						各試験研究機関等に関する経費の見積り方針の調整等に関する業務、地方公害試験研究機関との有機的な連携のための連絡指導等に必要な経費												
						01 試験研究費等調整事務費 7,367(7,367)												
						02 地方公害試験研究機関連絡調整経費 178(178)												
						計 7,545(7,545)												
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,350	2,350		0	1 試験研究費等調整事務費 2,326(2,326)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 環境研究企画委員会出席謝金 983(983) (2) 評価執筆謝金 360(360) (3) 研究成果発表会 983(983) 2. 地方公害試験研究機関連絡調整経費 24(24) 計 2,350(2,350)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,776	1,776			0	1 試験研究費等調整事務費 1,776(1,776) (1) 環境研究企画委員会出席旅費 1,184(1,184) (2) 研究成果発表会 592(592)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,419	3,419			0	1 試験研究費等調整事務費 3,265(3,265) (1) 印刷製本費 2,449(2,449) (2) 借料及び損料 651(651) (3) 会議費 165(165) 2 地方公害試験研究機関連絡調整経費 印刷製本費 154(154) 計 3,419(3,419)
020	燃料電池自動車等率先導入経費						環 A17
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,160	20,160			0	借料及び損料 1. 燃料電池車借料 20,160(20,160)
021	環境基本計画推進経費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (52,905) (59,022) (54,613) (27,005) (22,433) 56,074 61,379 54,613 30,325 22,433
006	環境基本計画推進事業費						環 A17 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (49,685) (54,990) (53,185) (25,883) (20,008) 52,680 57,128 53,185 29,203 20,008
							(要 求 要 旨) 第三次環境基本計画の計画内容を見直し、より適切な第四次環境基本計画の策定に向けた検討に必要な経費
							01 第四次環境基本計画の策定に向けた検討経費 29,150(12,265) 02 前年度限りの経費(指標に基づく第三次環境基本計画の実施状況調査経費) 0(7,206) 計 29,150(19,471)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,471	29,150			9,679	1 第四次環境基本計画の策定に向けた検討経費 雑務費(指標体系の充実化に向けた検討、計画制度全体に関する調査・検討等) 29,150(12,265) 2 前年度限りの経費(指標に基づく第三次環境基本計画の実施状況調査経費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費(各主体の取組状況等調査) 0(7206)
026	環境政策研究調査等経費	400,000	450,000		50,000	環 A17
001	環境政策研究調査経費	400,000	400,000		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (19,721) (40,988) (35,832) (35,020) (400,000) 予 算 額 20,992 42,746 35,832 35,020 400,000
						(要 求 要 旨) 環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるために、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会の将来像の提示や環境政策を戦略的に進めるための研究を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	732	728		4	世界に貢献する環境経済の政策研究 400,000(400,000) 世界に貢献する環境経済の政策研究 検討会出席謝金 728(732)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	898	898		0	世界に貢献する環境経済の政策研究 検討会出席旅費 898(898)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	398,370	398,374		4	世界に貢献する環境経済の政策研究 398,374(398,370) (1)借料及び損料 検討会会場借料 122(122) (2)会議費 検討会会議費 32(32) (3)印刷製本費 検討会資料 1,229(189) (4)雑役務費 環境経済研究 396,991(398,027)
006	企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業(環境成長エンジン(コンソーシアム)の構築)					(要 求 要 旨) 環境産業の振興、日本企業の競争力の強化を図り、我が国が世界を先導して環境と成長が両立する新しい経済社会の実現のため、産学官によるネットワークを形成し、研究成果を広く企業の実務・経営判断や環境政策への活用に必要な経費 1 「環境成長エンジン(コンソーシアム)」(仮称)の構築 15,791(0) 2 企業との連携による環境ビジネス成功要因の分析活用等 34,209(0) 計 50,000(0)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	0	50,000		50,000	1 「環境成長エンジン(コンソーシアム)」(仮称)の構築 雑役務費 15,791(0) (1)「環境成長エンジン(コンソーシアム)」(仮称)の構築 9,220(0) (2)セミナーの開催 2,426(0) (3)国際シンポジウムの開催 4,145(0) 2 企業との連携による環境ビジネス成功要因の分析活用等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	上海国際博覧会関係費				雑役務費 34,209(0) 計 50,000(0) (環 A17) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(20,910) 20,910 (要求要旨) 前年度限りの経費(上海国際博覧会における環境省出展に必要な経費)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	20,028	0	20,028	雑役務費 0(20,028)
041	環境保全普及推進費	95,940	89,628	6,312	(環 A17) (要求要旨) 1 環境月間関連行事開催等実施経費 51,098(51,624) 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人のひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。 2 環境行政普及徹底費 38,530(38,788) 環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。 3 前年度限りの経費(国民との直接対話による環境政策評価推進経費) 0(5,528) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (97,888)(115,864)(110,825)(114,304)(96,222) 101,186 120,501 110,825 114,304 96,222 環境月間関連行事開催等実施経費 473(473) 1. 環境月間行事等打合せ・指導旅費 314(314) 2. エコライフ・フェア打合せ等旅費 159(159) (1) 事前打合せ 90(90) (2) フェア出席 69(69) 環境行政普及徹底費 38,530(38,788) (1) 借料及び損料(実績) 19,971(19,971) (ア) 時事ファックス(パソコン) 8,442(8,442) (イ) 共同ファックス(パソコン) 11,529(11,529) (2) 印刷製本費 1,510(1,510) (3) 通信運搬費 854(854) (4) 雑役務費 16,195(16,453) 広報用電子書籍発行経費 11,028(11,286) 「環境月間」広報用ポスター掲出作業 64(64)
95016-2122-08-2010	職員旅費	473	473	0	
95016-2123-09-1010	庁費	38,788	38,530	258	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	56,679	50,625		6,054	大臣会見速記 2,293(2,293) 広報用動画制作費 2,810(2,810) 雑役務費 50,625(56,679) 1. 環境月間関連行事開催等実施経費 50,625(51,151) ア. 「環境月間」等広報用ポスター等作成・発送 5,974(6,348) イ. 環境保全功労者等表彰式 5,634(5,635) ウ. エコライフ・フェア実施経費 39,017(39,168) 2. 前年度限りの経費(国民との直接対話による環境政策評価推進経費) 0(5,528)
051	環境影響評価実施促進経費	202,797	262,484		59,687	(環 A17) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (191,309) (141,828) (161,376) (158,055) (169,142) 200,634 147,351 161,376 162,233 169,142
001	環境影響評価制度高度化経費	81,422	94,272		12,850	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (94,219) (62,159) (80,040) (92,358) (85,700) 99,561 64,566 80,040 92,595 85,700 (要 求 要 旨) 01 環境影響評価制度等推進費 59,940(65,562) 環境影響評価法の改正法案における新たな位置・規模段階での戦略的環境アセスメントの導入に伴う配慮書手続き等の適切な運用に必要な調査検討を進めるとともに、より上位の計画や政策段階における戦略的環境アセスメントの導入に向けて必要な検討を行うために必要な経費 02 環境影響評価情報整備費 22,369(10,231) 環境影響評価法の改正法案により新たに追加される予定の配慮書や報告書手続きの円滑かつ効率的な実施等に必要な情報基盤を整備するため、事業者や地方自治体等が円滑に環境影響評価の概要情報を検索できるようデータベースの拡充等を行うために必要な経費 03 環境影響評価制度普及啓発経費 11,963(5,629) 環境影響評価制度の基本的理念である、住民をはじめとする者の積極的な参加による環境アセスメントの実現及び環境影響評価実務者の育成を図るために必要な経費 計 94,272(81,422)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,092	655		437	環境影響評価制度等推進費 基本的事項に関する技術検討委員会 655(1,092)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	478	314		164	1 環境影響評価制度等推進費 314(478) 地方自治体、国民等に対する説明会 314(314) 前年度限りの経費(専門家ヒアリング) 0(164)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,973	1,184		789	1 環境影響評価制度等推進費 基本的事項に関する技術検討委員会 1,184(1,973)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	77,879	92,119		14,240	1 環境影響評価制度等推進費 57,787(62,019)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)印刷製本費 1,019(3,084) (2)借料及び損料 232(386) (3)通信運搬費 0(150) (4)会議費 38(63) (5)雑役務費 56,498(58,336) 2 環境影響評価情報整備費 雑役務費 22,369(10,231) ア 環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 4,373(4,388) イ データベース拡充構築 17,996(4,742) ウ 前年度限りの経費(手続情報提供システム構築) 0(1,101) 3 環境影響評価制度普及啓発経費 11,963(5,629) (1)印刷製本費 629(629) (2)雑役務費 環境影響評価信頼性確保に係る研修等業務 11,334(5,000) 計 92,119(77,879)
002	環境アセスメント技術調査費	58,836	78,666	19,830	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (43,784)(32,945)(32,999)(28,372)(48,531) (45,346 34,252 32,999 28,451 48,531 (要 求 要 旨) 01(新)計画段階環境配慮技術手法調査費 33,301(0 改正法により導入される計画段階配慮手続が適切に実施されるよう、具体的な評価手法等を検討し、 技術ガイド等を作成するために必要な経費。 02(改)先進的技術課題に係る環境影響評価技術調査費 20,197(47,599 今後導入が見込まれる事業分野等に対して適切な環境配慮を求めため、これらの事業に伴う環境影 響を評価する手法について検討調査を行うために必要な経費 03(改)環境保全措置に係る技術手法調査費 25,168(11,237 生物多様性分野の環境保全措置がより効果的・効率的に検討・実施されるよう、評価手法や保全手法 の拡充を検討するために必要な経費 計 78,666(58,836)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	874	0	874	前年度限りの経費(環境影響評価技術検討会) 0(874)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	483	0	483	前年度限りの経費(専門家ヒヤリング等) 0(483)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	128	0	128	前年度限りの経費(環境影響評価技術検討会) 0(128)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	57,351	78,666	21,315	1 (新)計画段階環境配慮技術調査費 雑役務費 計画段階環境配慮技術調査費 33,301(0) 2 (改)先進的技術課題に係る環境影響評価技術調査費 20,197(46,114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)前年度限りの経費(印刷製本費) 0(357) (2)前年度限りの経費(借料及び損料) 0(174) (3)前年度限りの経費(会議費) 0(50) (4)雑役務費 大規模施設の解体等による環境影響評価技術手法調査 20,197(45,533)
	003 火力発電所に係る審査高度化調査費					3 (改)環境保全措置に係る技術手法調査費 雑役務費 環境保全措置に係る技術手法調査費 25,168(11,237) 計 78,666(57,351)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) (要 求 要 旨)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,126	29,942		816	01 火力発電所に係る審査高度化調査費 29,942(29,126) 温室効果ガスの排出に大きな割合を占める火力発電所を対象に、特に温暖化の中長期目標との整合性の観点から、求めるべき最大限の措置等について検討し審査の高度化を図る経費。
	004 環境影響評価審査体制強化費	33,413	59,604		26,191	1 火力発電所に係る審査高度化調査費 雑役務費 29,942(29,126) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) (要 求 要 旨)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	353	1,554		1,201	1 環境影響審査調査費 1,554(353) 環境影響審査検討会 546(173) ヒアリング 1,008(180)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	329	1,841		1,512	1 環境影響審査調査費 専門家ヒアリング 1,841(329)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	539	1,346		807	1 環境影響審査調査費 環境影響審査検討会 1,346(539)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,192	54,863		22,671	1 環境影響評価審査体制強化費 雑役務費 54,863(32,192)
	056 独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費					環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,000,000) (4,000,000) (4,000,000) (3,700,000) (3,700,000)</td> <td>(4,000,000) (4,000,000) (4,000,000) (3,700,000) (3,700,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人環境再生保全機構の債権管理回収業務に必要な経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(4,000,000) (4,000,000) (4,000,000) (3,700,000) (3,700,000)	(4,000,000) (4,000,000) (4,000,000) (3,700,000) (3,700,000)			
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(4,000,000) (4,000,000) (4,000,000) (3,700,000) (3,700,000)	(4,000,000) (4,000,000) (4,000,000) (3,700,000) (3,700,000)																
17	95016-2305-16-0338 債権管理回収業務補助金	3,200,000	3,200,000		0													
	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,935,246	2,190,423		1,744,823													
	002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)					<p>(科 R27) (環 A12)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(470,061) (504,036) (442,316) (462,437) (1,305) (1,305) (1,346) (1,346) (1,346) (1,346)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(470,061) (504,036) (442,316) (462,437) (1,305) (1,305) (1,346) (1,346) (1,346) (1,346)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(470,061) (504,036) (442,316) (462,437) (1,305) (1,305) (1,346) (1,346) (1,346) (1,346)																	
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,302	1,302		0	<p>現地調査等</p> <p>1,302(1,302)</p>												
	003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)					<p>(環 A17) (科 R27)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>化学物質対策推進の調査研究に係る事務に必要な経費</p>												
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,309	1,309		0	<p>1. 現地調査旅費</p> <p>1,309(1,309)</p>												
	006 衛星搭載用観測研究機器製作費					<p>(宙 M00) (科 R27) (環 A11)</p>												
	13054-2123-09-2130 公害調査費	70,000	0		70,000	<p>前年度限りの経費(雑役務費)</p> <p>0(70,000)</p>												
	011 地球環境保全対策調査費	418,933	599,905		180,972	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(226,731) (238,106) (98,944) (107,998) (107,998) (83,661) (83,661) (66,056) (66,056)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(226,731) (238,106) (98,944) (107,998) (107,998) (83,661) (83,661) (66,056) (66,056)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(226,731) (238,106) (98,944) (107,998) (107,998) (83,661) (83,661) (66,056) (66,056)																	
	003 途上国の森林に係る削減・吸収量の測定事業	39,311	200,000		160,689	<p>(環 A11) (科 R27) (宙 M00)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (77,709) (81,713) (79,036) (79,036) (79,036) (79,036) (54,856) (54,856)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(中事項) 気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費の一部(各種モニタリング推進強化業務)を組替え、拡充</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国が有する「いぶき」を始めとする人工衛星、地上等の直接観測技術、モデリング技術を組み合わせ、途上国の森林イベントリを補完・検証できる、森林炭素量や吸収量変化測定技術プロトタイプの開発及びREDDプラス活動の温室効果ガス削減・吸収効果を定量的・客観的に把握するMRVシステムの</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(0) (0) (77,709) (81,713) (79,036) (79,036) (79,036) (79,036) (54,856) (54,856)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(0) (0) (77,709) (81,713) (79,036) (79,036) (79,036) (79,036) (54,856) (54,856)																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一部として、この技術システムを実用化・運用を図るために必要な経費
	13054-2123-09-2130 公害調査費	0	200,000		200,000	雑役務費 200,000(0)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	39,311	0		39,311	
006	酸性雨調査研究費					(環 A11) (科 R27)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	46,699	0		46,699	前年度限りの経費(雑役務費) 0(46,699)
010	気候変動影響評価・適応推進事業	332,923	399,905		66,982	(環 A11) (科 R27) (宙 MOO)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (21,913) (227,860) (209,994) (212,552) (201,662) 23,437 238,712 209,994 212,552 201,662
						(中事項)気候変動モニタリング・評価ネットワークの構築等経費の一部と(小事項)温暖化対策調査研究費を統合し、名称変更
						さらに、(中事項)気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業の後継事業を統合 (要 求 要 旨)
						気候変動影響に関する観測データ及び科学的知見について、関係府省・機関が密接に連携しつつ、統合的・効率的に集積する体制を整備し、得られた情報をもとに、我が国における温暖化の影響を定期的に評価・公表するとともに、分野横断的な適応策の進み方等を提示し、関係府省及び地方自治体が行う適応策推進を支援 地球温暖化影響に対して脆弱なアジア太平洋地域途上国において、適応の知識ネットワークを形成し、我が国の適応技術の海外利用を推進することにより、途上国の適応策を支援 I P C C 報告書に我が国の科学的知見を最大限反映させるとともに、地球温暖化に関する最新の科学的知見を迅速かつ分かりやすく国民に提供し、国民の理解、意識の啓発と行動の喚起を図るために必要な経費
	13054-2123-09-2130 公害調査費	225,611	282,984		57,373	雑役務費 282,984(225,611) 1. 気候変動影響評価・適応推進事業 31,014(0) 2. アジア太平洋地域気候変動影響評価・適応パートナーシップ推進事業 251,970(225,611)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	107,312	116,921		9,609	1. 気候変動影響評価・適応推進事業 71,114(71,171) 3. I P C C 報告書作成支援及び気候変動情報提供の強化 45,807(36,141) 計 116,921(107,312)
021	環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	346,403	388,737		42,334	(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費に計上している。
006	農業健康影響対策費					(環 A15) (科 R27)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (46,701) (33,432) (134,704) (104,188) (90,698) 49,569 34,930 134,704 104,188 90,698
						(要 求 要 旨)
						農業の大気経路による飛散リスクの評価・管理手法を確立するための吸入毒性試験とこれに基づく毒性評価を行うために必要な経費
						農業の大気経路による影響評価事業 80,088(80,088)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2130 公害調査費	80,088	80,088		0	雑役務費
						農業の大気経路による影響評価事業 80,088(80,088)
011	大気汚染物質による曝露影響研究費	211,133	233,510		22,377	<p>環 A12 科 R27</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (288,703) (296,397) (286,000) (279,058) (211,143)</p> <p>311,124 309,952 286,000 279,058 211,143</p> <p>「前年度予算(事項)微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の曝露影響研究費を組替」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5µm以下の微小粒子状物質)の曝露量と健康影響との関連性を明らかにし、PM2.5を含む粒子状物質について大気環境濃度の目標を設定するための検討、ディーゼル排気微粒子(DEP)のリスク評価及び環境ナノ粒子に関する生体影響研究に必要な経費</p> <p>光化学オキシダント等環境基準項目に関する疫学研究及び毒性学研究(微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の曝露影響研究費を組替)</p> <p>171,544(157,616)</p> <p>有害大気汚染物質に係る毒性学的研究(新規) 8,456(0)</p> <p>ナノ粒子や超微小粒子状物質に関する知見の収集(環境ナノ粒子の生態影響に関する研究費を組替)</p> <p>53,510(53,517)</p>
	13054-2123-09-2130 公害調査費	152,217	175,110		22,893	<p>雑役務費 175,110(152,217)</p> <p>光化学オキシダント等環境基準項目に関する疫学研究及び毒性学研究 166,654(152,217)</p> <p>有害大気汚染物質に係る毒性学研究 8,456(0)</p>
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	1,283	774		509	光化学オキシダント等曝露検討会の曝露影響検討費 774(1,283)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	53,517	53,510		7	<p>大気汚染等調査研究委託費</p> <p>ナノ粒子や超微小粒子状物質に関する知見の収集</p> <p>(委託先)民間団体 53,510(53,517)</p>
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費	4,116	4,116		0	<p>大気汚染等調査研究委託費</p> <p>(1)光化学オキシダント等の健康影響に関する疫学研究</p> <p>(委託先)6都府県 4,116(4,116)</p>
076	農業環境影響対策費					<p>環 A15 科 R27</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (110,636) (98,242) (28,947) (56,833) (55,190)</p> <p>117,748 102,645 28,947 56,833 55,190</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物多様性を考慮した農業影響評価による生物多様性の維持・保全を図るための「農業による生物多様性への影響評価事業」、新たな農業の水域生態系への影響評価手法を確立するための「農業水域生態リスクの新たな評価手法確立事業」、水域の生態影響調査に比べて技術的に検討課題の多い陸域生態系への</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						スク評価・管理法を開発するための「農業陸域生態リスク評価事業」を実施するために必要な経費
	13054-2123-09-2130 公害調査費	55,182	75,139		19,957	農業による生物多様性への影響評価事業 10,282(10,282) 農業水域生態リスクの新たな評価手法確立事業 19,987(0) 農業陸域生態リスク評価事業 44,870(44,900) 雑役務費 75,139(55,182) (1) 農業陸域生態リスク評価事業 44,870(44,900) (2) 農業水域生態リスクの新たな評価手法確立事業 19,987(0) (3) 農業による生物多様性への影響評価事業 10,282(10,282)
026	環境汚染等健康影響基礎調査費	346,952	328,367		18,585	(科 R27) (環 A15) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (708,320) (587,455) (525,304) (521,381) (339,430) 754,832 619,107 525,304 538,040 339,430 (要 求 要 旨) 生体内に取り込まれて内分泌かく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 環境汚染等健康影響基礎調査費 328,367(346,952) 1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 256,560(254,833) (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 56,175(78,861) (2) 野生生物の生物学的知見研究事業 40,804(41,147) (3) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推進事業 89,922(49,171) (4) 試験法検証推進事業 42,603(59,673) (5) 国際協力推進事業 27,056(25,981) 2 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査 49,749(69,132) (1) 我が国における有害金属の高精度の環境監視 14,053(9,040) (2) 水銀等有害金属の排出インベントリー等の作成 23,561(43,624) (3) アジア太平洋地域における将来濃度予測 12,135(16,468) 3 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 22,058(18,537) 4 前年度限りの経費(化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供・普及啓発推進事業) 0(4,450)
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	437	437		0	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 検討会出席謝金 437(437)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	349	349		0	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 検討会出席旅費 349(349)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2130 公害調査費	346,166	327,581		18,585	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 255,774(254,047) (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 ア 雑役務費(請負) 55,389(78,075) (2) 野生生物の生物学的知見研究事業 40,804(41,147) ア 雑役務費(請負) 40,804(36,947) イ 前年度限りの経費(借料及び損料) 0(4,200) (3) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推進事業 ア 雑役務費(請負) 89,922(49,171) (4) 試験法検証推進事業 ア 雑役務費(請負) 42,603(59,673) (5) 国際協力推進事業 ア 雑役務費(請負) 27,056(25,981) 2 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査 49,749(69,132) (1) 我が国における有害金属の高精度の環境監視 ア 雑役務費(請負) 14,053(9,040) (2) 水銀等有害金属の排出インベントリー等の作成 ア 雑役務費(請負) 23,561(43,624) (3) アジア太平洋地域における将来濃度予測 ア 雑役務費(請負) 12,135(16,468) 3 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 (1) 雑役務費(請負) 22,058(18,537) 4 前年度限りの経費(化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供・普及啓発推進事業) (1) 雑役務費(請負) 0(4,450)
031	化学物質環境実態調査費	424,325	397,618		26,707	(環 A15) (科 R27) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (643,425) (634,411) (621,457) (567,999) (424,477) 予 算 額 691,764 663,737 626,457 567,999 424,477 (要 求 要 旨) 一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 化学物質環境実態調査費 397,618(424,325)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 化学物質環境安全性総点検調査 363,187(380,694 (1) 初期環境調査 42,371(44,162 (2) 詳細環境調査 121,006(134,130 (3) モニタリング調査 33,019(34,437 (4) 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 45,970(47,020 (5) 環境試料保存調査事業 2,204(2,212 (6) 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 118,617(118,733 2 化学物質環境安全性総点検調査の支援事業 34,431(35,096 (1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 9,052(9,193 (2) 化学物質環境実態調査技術評価事業 25,379(25,903 3 前年度限りの経費(化学物質環境安全性総点検調査の解析等利用促進事業) 0(8,535 計 397,618(424,325
	13054-2123-09-2130 公害調査費	305,592	279,001		26,591	化学物質環境実態調査費 279,001(305,592) 1 化学物質環境安全性総点検調査 (1) 化学物質環境実態調査 244,570(261,961) ア 初期環境調査 42,371(44,162) (ア) 雑役務費(請負) イ 詳細環境調査 121,006(134,130) (ア) 雑役務費(請負) ウ モニタリング調査 33,019(34,437) (ア) 雑役務費(請負) エ 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 45,970(47,020) (ア) 雑役務費(請負) オ 環境試料保存調査事業 2,204(2,212) (ア) 雑役務費(請負) 2 化学物質環境安全性総点検調査の支援事業 34,431(35,096) (1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 9,052(9,193) (ア) 雑役務費(請負) (2) 化学物質環境実態調査技術評価事業 25,379(25,903) (ア) 雑役務費(請負) 3 前年度限りの経費(化学物質環境安全性総点検調査の解析等利用促進事業) 0(8,535)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費	118,733	118,617		116	地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 118,617(118,733) (58) (676) 59地域 @346千円 1 試料採取 20,414(39,208)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 分析 (36) (918) 30地域 ⑤505千円 15,150(33,048)
					3 G C / M S による分析法開発 (5) (1,589) 15地域 ②2,847千円 42,705(7,945)
					4 L C / M S による分析法開発 (18) (2,115) 14地域 ②2,849千円 39,886(38,070)
					5 環境試料保存事業 42地域 ①11千円 462(462)
036	健康被害調査研究費				(科 R27) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (64,137) (62,786) (101,140) (96,736) (79,049) 69,622 65,940 101,140 98,812 79,049
001	健康被害調査研究費				(環 A17) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (64,137) (62,786) (101,140) (96,736) (79,049) 69,622 65,940 101,140 98,812 79,049
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	97,982	88,184	9,798	(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 健康被害調査研究委託費 88,184(97,982) (事業内容) 水俣病に関する総合的研究 (委託先) 民間団体 50,578(56,198) 水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も多い。医学的に未解明の分野について、基礎的研究及び応用的研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価に関する研究等を行う。 また、効率的かつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。 1. 基盤的研究 (1) 高齢者の二点識別覚に関する研究 (2) メチル水銀に対する感受性決定の分子機構に関する研究 (3) 低濃度メチル水銀暴露からの中枢神経細胞保護に関する研究 2. 社会的課題に関する研究 (1) 水俣病発生地域住民の健康問題に関する研究 (2) 水俣病を含むメチル水銀による健康障害に関する国際的知見のレビュー (3) 法的観点による水俣病問題の検証 (4) 水俣病発生地域住民の健康問題に関する研究 (5) 過去のメチル水銀ばく露データを有する者に係る健康影響調査 イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(委託先) 民間団体 37,606(41,784) カドミウムとイタイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、カドミウムの体内動態に関する研究、カドミウム環境汚染地域住民の腎尿細管障害の臨床医学的研究、イタイタイ病患者の剖検を含む予後の追跡、カドミウム汚染地域を対象とした疫学的調査、カドミウムの毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。 (1)カドミウムのリン代謝異常、体内動態に関する研究 (2)腎尿細管機能異常、骨代謝異常等に関する臨床医学的研究及びイタイタイ病患者等の医学的データの収集・整理 (3)カドミウム汚染地域における健康影響に関する疫学的研究 (4)カドミウムの毒性・輸送メカニズムに関する研究
041	公害防止等調査研究費	49,435	58,463		9,028	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,376,283) (1,251,552) (22,320) (22,503) (22,111) 1,472,890 1,308,683 25,320 24,995 22,111
001	イタイタイ病及び慢性 砒素中毒発生地域住民健康 影響実態調査費	46,397	55,680		9,283	(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 <u>環 A17</u> <u>科 R27</u> 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (26,294) (25,839) (16,524) (16,707) (16,315) 26,294 25,839 19,524 19,199 16,315 (要 求 要 旨) イタイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止を図るために必要な経費 1 カドミウムばく露による健康影響調査 50,937(42,661) 2 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 2,980(1,973) 3 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,763(1,763) 計 55,680(46,397)
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	364	364		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金 364(364)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	723	723		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費 723(723)
13054-2123-09-2130	公害調査費	1,973	11,256		9,283	1 カドミウムばく露による健康影響調査 (1)雑役務費(請負) 8,276(0) 2 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 (1)雑役務費(請負) 2,980(1,973) 計 11,256(1,973)
13054-2125-14-1441	公害調査等地方公共団体委託費	43,337	43,337		0	環境汚染健康影響実態等調査委託費 (委託先)地方公共団体 43,337(43,337)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. カドミウムばく露による健康影響調査 41,574(41,574) 2. 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,763(1,763) (科 R27) (環 A17) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (5,187)(5,109)(5,796)(5,796)(5,796) (5,528) (5,338) (5,796) (5,796) (5,796) (要 求 要 旨) 電磁波及び高温熱環境の健康影響等に関する基礎調査の実施のために必要な経費 環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費 2,783(3,038) 1 一般環境中の電磁界ばく露に関する基礎的調査研究 490(490) 2 高温熱環境等の健康影響に関する基礎的調査研究 2,293(2,548)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	3,038	2,783		255	1 一般環境中の電磁界ばく露に関する基礎的調査研究 (1) 雑役務費(請負) 490(490) 2 高温熱環境等の健康影響に関する基礎的調査研究 (1) 雑役務費(請負) 2,293(2,548)
	046 環境技術開発等推進経費	265,905	151,474		114,431	(環 A17) (科 R27) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (559,349)(626,066)(745,447)(685,761)(978,180) (600,000) (673,675) (745,447) (713,464) (278,180)
	006 環境研究・技術開発推進事業					雑役務費 28,109(48,397) (1) 評価体制の充実 7,908(7,908) (2) 環境研究・技術開発フォローアップ 4,025(4,037) (3) 追跡評価 16,176(16,252) (4) 前年度限りの経費(最先端の科学技術活用動向等調査) 0(20,200)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	48,397	28,109		20,288	
	011 環境技術実証事業	176,236	123,365		52,871	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (186,995)(224,298)(220,000)(160,212)(174,891) (200,000) (248,675) (220,000) (182,915) (174,891) (要 求 要 旨) 既に適用可能な段階にありながら、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を実施するために必要な経費。 01 事業運営 50,315(54,485) 02 実証試験要領(国負担体制)の作成等 5,511(18,543) 03 実証運営機関の運営 25,396(29,904) 04 実証試験の実施 38,536(69,687) 05 実証事業の海外普及 3,607(3,617)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 123,365(176,236)
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金		1,092	1,092		0	事業運営 環境技術実証事業検討会出席謝金 1,092(1,092)
	13054-2122-08-4080 環境保全研究外国旅費		786	788		2	実証事業の海外普及 788(786)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費		835	835		0	事業運営 環境技術実証事業検討会出席旅費 835(835)
	13054-2123-09-2130 公害調査費		139,865	120,650		19,215	1.事業運営 48,388(52,558) (1)会場借料 174(174) (2)会議費 44(44) (3)賃金 1,368(1,368) (4)雑役務費 46,802(50,972) 2.実証試験要領(国負担体制)の作成等 雑役務費 5,511(18,543) 3.実証運営機関の運営 雑役務費 25,396(29,904) 4.実証試験の実施 雑役務費 38,536(36,029) 5.実証事業の海外普及 雑役務費 2,819(2,831) 計 120,650(139,865)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費		33,658	0		33,658	前年度限りの経費(実証試験の実施) 0(33,658)
016	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業						
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費		41,272	0		41,272	1.前年度限りの経費(地域における環境技術開発人材ネットワーク形成) 0(4,284) 2.前年度限りの経費(地域の環境問題解決パートナーシップ) 0(3,156) 3.前年度限りの経費(地域の環境技術開発パートナーシップ) 0(30,768) 4.前年度限りの経費(マニュアル作成及び成果の普及) 0(3,064) 計 0(41,272)
051	環境研究技術等調査費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (87,565)(77,283)(78,747)(80,465)(84,269) 94,628 80,747 78,747 80,465 84,269
001	環境試料タイムカプセル化事業		79,404	79,404		0	環 A17 科 R27

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (87,565) (77,283) (78,747) (80,465) (84,269) (94,628) (80,747) (78,747) (80,465) (84,269) (要 求 要 旨) 環境試料(大都市周辺の汚染状態を代表する試料等)及び絶滅が危惧されている野生生物の細胞・遺伝子等の長期保存に必要な経費
	13054-2123-09-2130 公害調査費	79,404	0		79,404	前年度限りの経費(環境試料タイムカプセル化事業) 雑役務費 0(79,404)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	0	79,404		79,404	環境試料タイムカプセル化事業 79,404(0)
056	循環型社会形成推進科学研究費補助金	1,737,636	0		1,737,636	(科 R23) (環 A15) (環 A14)
	13087-2123-09-1165 循環型社会形成推進科学研究業務庁費	12,989	0		12,989	前年度限りの経費(雑役務費) 0(12,989)
	13087-2715-16-0369 循環型社会形成推進科学研究費補助金	1,724,647	0		1,724,647	前年度限りの経費(循環型社会形成推進研究費) 0(1,441,081) 前年度限りの経費(循環型社会形成推進研究推進事業費) 0(31,798) 前年度限りの経費(次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業) 0(251,768) 計 0(1,724,647)
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)					(環 A17) (科 R26) (要 求 要 旨) 出生コホート調査を実施し、子どもの健康状態とその環境を調査することにより、化学物質などが子どもの発育に与える影響を明らかにするための経費。
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	95,660	95,660		0	
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	1,092	1,092		0	1. エコチル調査検討会 1,092(1,092)
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,695	1,695		0	1. 国立環境研究所(コアセンター) 349(349) 2. ユニットセンター(全国15箇所) 1,346(1,346) 計 1,695(1,695)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	1,315	1,315		0	1. エコチル調査検討会 1,315(1,315)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	91,558	91,558		0	1. 国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション 29,607(50,000) 2. 国際協力 30,314(17,413) 3. 企画調査 31,637(24,145) 計 91,558(91,558)
	187 環境調査研修所	1,194,446	1,180,483		13,963	
(18)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	628,994	589,644		39,350	(環 A17) (科 R22)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費					
001	人 件 費	356,218		349,289	6,929	
13054-2111-02-0000	職員基本給	225,229		220,600	4,629	
02-0100	職員俸給	202,872		198,250	4,622	
02-0200	扶養手当	6,048		6,048	0	
02-0300	地域手当	16,309		16,302	7	
13054-2111-03-0000	職員諸手当	121,724		119,934	1,790	
03-0100	管理職手当	18,576		18,568	8	
03-0200	初任給調整手当	10,237		10,237	0	
03-0300	通勤手当	3,873		3,674	199	
03-0700	期末手当	54,727		53,664	1,063	
03-0800	勤勉手当	30,596		30,076	520	
03-1100	住居手当	2,178		2,178	0	
03-1200	単身赴任手当	922		922	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	93		93	0	
03-1700	広域異動手当	522		522	0	
13054-2111-04-0100	超過勤務手当	9,265		8,755	510	
006	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0		8,423	8,423	
13054-2111-02-0000	職員基本給	0		6,424	6,424	
02-0100	職員俸給	0		5,926	5,926	
02-0200	扶養手当	0		498	498	
13054-2111-03-0000	職員諸手当	0		1,611	1,611	
03-0100	管理職手当	0		620	620	
03-0300	通勤手当	0		150	150	
03-0700	期末手当	0		538	538	
03-0800	勤勉手当	0		303	303	
13054-2111-04-0100	超過勤務手当	0		388	388	
016	環境調査研修所共通経費	272,776		231,932	40,844	
001	環境調査研修所に必要な共通経費	205,106		166,857	38,249	
13089-2111-05-2000	児童手当	70		0	70	前年度限りの経費 0(70)
13089-2111-05-2100	子ども手当	923		1,872	949	
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,078		754	324	事務連絡等旅費 754(1,078)
13054-2122-08-3010	赴任旅費	875		875	0	赴任旅費 875(875)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-1010 庁 費	191,680	152,846		38,834	1 備品費 240(1,668) 2 消耗品費 36,591(37,165) 3 印刷製本費 1,042(1,042) 4 通信運搬費 3,789(3,669) 5 光熱水料 20,059(21,594) (1)電気料金 12,900(13,723) (2)水道料金(上水道) 2,346(2,252) (3)水道料金(下水道) 755(711) (4)ガス料金 4,058(4,908) 6 借料及び損料 5,366(9,397) (1)複写機 176(2,866) (2)寝具類 671(1,373) (3)パソコン借料 1,729(2,368) (4)現地見学バス借上料 2,639(2,639) (5)講師送迎車料 151(151) 7 賃金 事務補佐員 15,385(16,684) 8 保険料 2,038(4,453) (1)社会保険料等 2,007(4,453) (2)自賠責保険料 31(0) 9 児童手当拠出金 21(21) 10 雑役務費 67,939(95,681) (1)施設の管理・運営業務 31,979(31,261) (2)保守管理修繕費 35,960(34,120) (3)前年度限りの経費(耐震工事に伴う分析装置等仮移設経費) 0(30,300) 11 自動車維持費 242(172) 12 職員厚生経費 134(134) (1)職員 105(103) (2)非常勤職員 29(31) 計 152,846(191,680)
	13054-2123-09-5510 各 所 修 繕	10,480	10,472		8	各施設修繕費 10,472(10,480)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	38		38	乗用車1台 38(0)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	67,670	65,075		2,595	
	13089-2111-05-2000 児 童 手 当	160	0		160	
	13089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	2,106	2,106		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		437	0		437	前年度限りの経費(機関評価委員会) 0(437)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,191	1,249		58	職員旅費 1,249(1,191)
	13054-2122-08-3010 赴 任 旅 費		2,338	2,338		0	1 課長補佐級 1,271(1,271)
							2 係長級 1,067(1,067)
							計 2,338(2,338)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		591	0		591	前年度限りの経費(機関評価委員会旅費) 0(591)
	13054-2123-09-1010 庁 費		52,324	50,928		1,396	1 備品費 1,680(1,680)
							2 消耗品費 7,314(5,838)
							3 自動車維持費 523(724)
							(1)自動車維持 523(523)
							ア ハイブリッド車(所長車・小型) 172(172)
							イ ハイブリッド車(業務用車・小型) 172(172)
							ウ 特殊自動車(患者送迎車) 179(179)
							(2)前年度限りの経費(車検費用) 0(201)
							4 印刷製本費 2,382(2,382)
							5 通信運搬費 1,800(1,915)
							(1)電話使用料 1,178(1,184)
							(2)NHK放送受信料 118(251)
							(3)郵便料 504(480)
							6 光熱水料 8,357(9,578)
							(1)電気使用料 7,674(8,845)
							(2)上水道料 481(582)
							(3)ガス料 202(151)
							7 借料及び損料 1,925(4,931)
							(1)複写機借上料(継続3台) 396(529)
							(2)複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 76(802)
							(単位:千円)
							24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額
							76 76 - -
							(3)複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 133(2,023)
							(単位:千円)
							24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額
							133 133 133 -
							(4)貸布団料 98(98)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 玄関用マット等借上料 428(685)
						(6) 自動車借上料 794(794)
						8 会議費 66(66)
						9 賃金 13,316(12,974)
						10 保険料 1,163(1,239)
						(1) 賃金分 1,163(1,163)
						(2) 前年度限りの経費(自動車損害賠償責任保険料) 0(76)
						11 児童手当拠出金 12(12)
						12 雑役務費 10,738(9,279)
						(1) 清掃料 3,821(3,175)
						ア 床・窓清掃 1,694(1,694)
						イ 草刈等清掃 1,334(1,334)
						ウ 受水槽等清掃 142(147)
						エ 雑排水管洗浄 651(0)
						(2) 各種設備等保守管理費 5,445(4,135)
						ア 風力・太陽光発電設備保守料 147(147)
						イ エレベーター保守料 1,751(1,751)
						ウ 空調設備点検整備費 1,208(1,208)
						エ 自動ドア開閉装置年間保守 1,029(1,029)
						オ コピー機保守料(4台) 1,310(0)
						(3) 浄化槽法定検査料 43(43)
						(4) 簡易専用水道検査料 34(34)
						(5) 産業廃棄物等引取料 849(1,346)
						(6) 特殊建築物点検 546(546)
						13 燃料費 1,330(1,385)
						(1) 灯油 741(936)
						(2) ガソリン 589(449)
						14 職員厚生経費 322(321)
						ア 職員分 180(172)
						イ 非常勤職員分 142(149)
						計 50,928(52,324)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	1,129	1,129		0	1 給水ポンプ室 81.84㎡ 79(79)
						2 水保病情報センター土地借料等 2,149.86㎡ 1,050(1,050)
						計 1,129(1,129)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	7,304	7,325		21	1 0~5年 222(222)
						2 6~10年 956(1,106)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 11~15年 1,295(1,056)
						4 16~20年 0(0)
						5 21~30年 1,402(1,404)
						6 31年以上 3,450(3,516)
						計 7,325(7,304)
19	13199-2133-09-9030 自動車重量税	90	0		90	
	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費	565,452	590,839		25,387	
	001 環境保全調査・研修等共 通経費					
	006 国立水保病総合研究セン ターの調査・研究に必要 な共通経費	94,349	94,349		0	環 A17 科 R22
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 () () () () () -) (53,875) (95,295) (98,356) (98,356)
						(要求要旨) 水保病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	5,215	5,215		0	試験研究旅費 5,215(5,215)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	89,134	89,134		0	1 賃金 42,724(42,210)
						2 保険料 3,425(3,425)
						3 児童手当拠出金 33(33)
						4 借料及び損料
						車借上料 569(1,083)
						ア 実験用機器運搬用 302(527)
						イ 研究調査用 267(556)
						5 雑役務費 42,383(42,383)
						(1) 庁舎管理 21,933(21,933)
						(2) 自動車運行管理 2,695(2,695)
						(3) 各種設備等保守管理料 7,531(7,531)
						ア 消防用設備保守点検料 914(914)
						イ 自家用電気工作物保安業務料 604(604)
						ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 690(690)
						エ 特殊ガス設備点検整備費 102(102)
						オ 空調設備点検整備費 688(688)
						カ 特殊廃液処理施設点検整備費 4,533(4,533)
						(ア) 希薄系廃液処理装置保守 1,824(1,824)
						(イ) 濃厚系廃液処理装置保守 2,709(2,709)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)電気・機械等設備点検・修理費 9,455(9,455) (5)最終口放流水分析 139(139) (6)実験用排水高压洗浄 630(630) 計 89,134(89,134)
006	研 修 関 係 費					環 A17 科 R22 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (58,859) (63,172) (133,541) (153,635) (126,963) 63,487 66,802 133,541 153,635 126,963
001	研 修 関 係 費	109,541	106,079		3,462	国及び地方公共団体の職員に対し、研修を実施するために必要な経費
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	5,515	6,980		1,465	講師謝金 6,980(5,515)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	490	351		139	1 現地見学旅費 7(7) 2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 57(57) 3 廃棄物分析研修 57(0) 4 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 230(369) 5 前年度限りの経費(産業廃棄物対策研修等) 0(57) 計 351(490)
	13054-2122-08-2610 研 修 旅 費	10,414	11,973		1,559	1 研修日額旅費 5,776(4,650) 2 研修往復旅費 6,197(5,764) 計 11,973(10,414)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,952	4,619		667	講師旅費 4,619(3,952)
	13054-2123-09-2620 研 修 所 庁 費	89,170	82,156		7,014	1 備品費 71,036(78,050) 2 雑役務費 11,120(11,120) 計 82,156(89,170)
011	調 査 研 究 費	361,562	390,411		28,849	科 R22 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (380,255) (394,790) (401,631) (343,021) (370,911) 401,525 407,585 401,631 343,021 370,911
						(要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供に必要な経費
001	経 常 研 究 費	138,040	149,435		11,395	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	834	834		0	(注)当該経費に係る(目)試験研究旅費については、国立水俣病総合研究センターの調査・研究に必要な共通経費に計上している。 継続研究関係経費 834(834) 1 客員研究員謝金 109(109) 2 セミナー講師謝金 97(97)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,196	1,196			0	3 研究評価委員会 437(437) 4 研究倫理審査委員会 91(91) 5 研究協力謝金 100(100) 継続研究関係経費 1,196(1,196) 1 客員研究員旅費 225(225) 2 セミナー講師旅費 171(171) 3 研究評価委員会旅費 389(389) 4 研究倫理審査委員会旅費 13(13) 5 共同研究員旅費 398(398)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	136,010	147,405			11,395	継続研究関係経費 129,065(115,878) 1 備品費 29,715(15,750) 2 消耗品費 28,682(28,612) 3 印刷製本費 1,580(3,808) 4 光熱水料 17,571(17,563) (1) 電気使用料 12,638(14,237) (2) 特殊ガス 4,933(3,326) 5 雑役務費 51,517(50,145) (1) 動物飼育管理委託費 16,519(16,065) (2) 放射線管理業務委託費 3,364(3,364) (3) 実験動物等焼却委託費 1,544(1,125) (4) 感染性産業廃棄物等引取料 806(1,284) (5) 研究機器等保守・修理費 22,050(22,050) (6) 個人線量測定業務 143(143) (7) 放射線業務従事者再教育訓練及び一般安全教育 350(260) (8) 焼却施設ダイオキシン類作業環境測定 3,523(3,523) (9) 文献検索 2,331(2,331) (10) 論文等英文校閲 887(0) 情報基盤整備費 18,340(20,132) 1 通信運搬費 2,045(2,045) (1) インターネット回線使用料 1,604(1,604) (2) 通信回線使用料 441(441) 2 電子計算機等借料(国庫債務負担行為分) 6,845(6,504)
							(単位:千円)
		24年度所要額	25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額		
		6,845	6,845	-	-		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 雑役務費
							(1) ネットワーク維持管理費 9,450(9,450)
							4 前年度限りの経費(消耗品費) 0(2,133)
006	特別研究費	166,530	166,530			0	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸謝金	831	831			0	介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業
							(2) リハビリテーション指導者育成事業
							1 研修講師謝金 313(313)
							2 研修助手謝金 130(130)
							3 講習会等講師謝金 118(118)
							65(65)
							水俣病の脳機能の客観的評価法の確立に関する研究
							1 脳磁計研究検討会 409(409)
							2 研究協力謝金(被験者) 109(109)
							300(300)
							総合的水銀研究推進事業
							1 研究評価検討会 109(109)
							計 831(831)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	360	360			0	介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業
							(1) 介護予防等在宅支援モデル実証事業
							介護予防等在宅支援実証調査旅費 128(128)
							(2) リハビリテーション指導者育成事業
							1 研修実施旅費 232(232)
							2 講習会実施旅費 116(116)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	766	766			0	介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業
							(2) リハビリテーション指導者育成事業
							研修講師旅費 228(228)
							研修助手旅費 58(58)
							講習会等講師旅費 112(112)
							58(58)
							水俣病の脳機能の客観的評価法の確立に関する研究
							脳磁計研究検討会 269(269)
							総合的水銀研究推進事業
							研究評価検討会 269(269)
							計 766(766)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	164,573	164,573			0	我が国の水銀の存在状況の把握に関する研究
							1 備品費 8,631(8,631)
							2 消耗品費 3,990(5,985)
							3 賃金(研究補助員) 2,348(2,142)
							4 賃金(研究補助員) 1,577(0)
							4 保険料(研究補助員) 210(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 児童手当拠出金(研究補助員) 2(0)
							6 雑役務費 504(504)
							介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業 35,938(35,938)
							(1) 介護予防在宅支援モデル実証事業
							1 雑役務費 34,430(34,430)
							(2) リハビリテーション指導者育成事業 1,508(1,508)
							1 消耗品費 931(931)
							2 印刷製本費 54(54)
							3 借料及び損料 523(523)
							水俣病の脳機能の客観的評価法の確立に関する研究 109,618(109,618)
							1 消耗品費 1,073(1,026)
							2 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 96,320(98,167)
							(単位:百万円)
							24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額
							雑役務費 12,225(10,425)
							総合的水銀研究推進事業
							雑役務費 10,386(10,386)
011	水俣病情報センター関係 経費	26,350	43,804			17,454	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸謝金	420	420			0	水俣病関連資料収集・発信事業
							水俣病関係者資料(語り部講話)収集事業 126(126)
							(1) 面接記録協力謝金 90(90)
							(2) 映像撮影協力謝金 36(36)
							水俣病情報センター運営費
							水俣病情報センター運営検討会出席謝金 218(218)
							水俣病教訓発信・交流事業 76(76)
							1 健康セミナー講師謝金 28(36)
							2 健康セミナー執筆謝金 48(40)
							計 420(420)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	286	286			0	水俣病情報センター運営費
							水俣病情報センター運営検討会出席旅費 241(241)
							水俣病の教訓発信・交流事業
							健康セミナー講師旅費 45(45)
							計 286(286)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	13054-2123-09-2510 試験研究費	25,644	43,098		17,454	水俣病関連資料収集・発信事業	26,634(1,634)
						1 雑役務費	26,634(1,539)
						(1) 資料収集・発信手法の検討	2,823(0)
						(2) 関連資料収集業務	18,990(0)
						(3) 資料デジタル化及びデータベース作成業務	4,821(0)
						(4) 前年度限りの経費(水俣病関連文献等資料収集事業)	0(1,539)
						2 消耗品費		
						(1) 前年度限りの経費(水俣病関連文献等資料収集事業)	0(95)
						水俣病情報センター運営費	15,229(15,229)
						1 印刷製本費	189(189)
						2 光熱水料	4,562(4,735)
						(1) 電気料金	4,535(4,711)
						(2) 水道料金	27(24)
						3 借料及び損料		
						複写機借料	249(249)
						4 雑役務費	10,229(10,056)
						(1) 各種保守管理費	6,567(6,567)
						ア 防災設備保守点検	315(315)
						イ 自家用電気工作物保安全管理	394(394)
						ウ エレベーター保守点検	693(693)
						エ 浄化槽維持費(150人槽)	999(999)
						オ 空調設備機器保守点検	798(798)
						カ 講堂移動観覧席保守点検	364(364)
						キ 中央監視装置保守点検	1,718(1,718)
						ク 太陽光発電設備保守点検	184(184)
						ケ 雨水処理施設保守点検	441(441)
						コ 自動ドア開閉装置保守点検	221(221)
						(1) 両開き自動ドア開閉装置	95(95)
						(2) 片引き自動ドア開閉装置	126(126)
						サ 防火対象物点検	37(37)
						シ 機械警備業務	403(403)
						(2) 展示内容更新	535(535)
						(3) 清掃費	666(666)
						ア 床清掃	234(234)
						イ 窓清掃	432(432)
						(4) 電気・機械等設備点検・修理費	2,461(2,288)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							水保病教訓発信・交流事業 1,235(8,781)
							1 消耗品費 273(273)
							2 印刷製本費 815(166)
							3 借料及び損料 147(74)
							4 雑役務費
							前年度限りの経費(情報センター展示改訂業務) 0(8,268)
	016 国際研究交流事業関係経費		30,642	30,642		0	環 A17
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		1,284	1,284		0	国際共同研究経費 849(849)
							1 長期招へい研究者 573(573)
							2 短期招へい研究者 276(276)
							国際シンポジウム開催経費
							国際シンポジウム出席旅費 435(435)
							計 1,284(1,284)
	13054-2122-08-6310 外国人招へい旅費		5,088	5,088		0	国際共同研究経費
							国際共同研究旅費 2,400(2,400)
							国際シンポジウム開催経費
							国際シンポジウム出席旅費 2,688(2,688)
							計 5,088(5,088)
	13054-2123-09-2510 試験研究費		19,886	19,886		0	国際共同研究経費
							1 消耗品費 6,062(6,062)
							国際シンポジウム開催経費 365(365)
							1 印刷製本費 315(315)
							2 会議費 50(50)
							国際ワークショップ開催経費
							雑役務費 13,459(13,459)
							計 19,886(19,886)
	13054-2123-09-6010 招へい外国人滞在費		4,384	4,384		0	国際共同研究経費
							招へい者滞在費 4,192(4,192)
							国際シンポジウム開催経費
							招へい者滞在費 192(192)
							計 4,384(4,384)
20	188 環境調査研修所施設費						
	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費		639,089	83,024		556,065	科 R22
	001 環境調査研修所施設整備費		589,552	42,986		546,566	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	4,328	316		4,012	
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	3,143	229		2,914	
	13054-1204-15-0010 施設整備費	582,081	42,441		539,640	1 宿泊棟(新館)外壁他改修工事 42,441(0)
						2 前年度限りの経費(実習棟・宿泊棟耐震改修工事) 0(582,081)
						計 42,441(582,081)
006	国立水俣病総合研究センター施設整備費	49,537	40,038		9,499	(環 A17)
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	364	294		70	国立水俣病総合研究センター改修工事 294(364)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	264	213		51	国立水俣病総合研究センター改修工事 213(264)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	48,909	39,531		9,378	国立水俣病総合研究センター改修工事 39,531(0)
						特殊廃液処理施設改修工事 29,031(0)
						給水管改修工事 10,500(0)
						前年度限りの経費(国立水俣総合研究センター本館改修) 0(48,909)
						計 39,531(48,909)
205	独立行政法人環境再生保全機構運営費					(環 A17)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (2,668,162) (2,422,100) (2,392,100) (2,196,828) (2,113,736)
						決 算 額 2,668,162 2,422,100 2,392,100 2,196,828 2,113,736
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 0 0 0 0 0
21	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費					
	001 環境再生保全機構運営費	1,989,869	1,928,943		60,926	(要求要旨) 独立行政法人環境再生保全機構第2期中期計画に定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費 (第2期中期目標の期間) 平成21年度から25年度までの5年間 (第2期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (1) 公害健康被害補償業務 汚染負荷量賦課金の適正・公平な徴収 等 納付申請等に係る事務処理の効率化 等 (2) 公害健康被害予防事業 公害健康被害予防基金の運用と事業の重点化 等 ニーズの把握と事業内容の改善

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
					<p>調査研究の重点化 等 知識の普及及び情報提供の実施 研修の実施 助成事業の重点化</p> <p>(3) 地球環境基金業務 助成先の固定化の回避 等 調査事業・研修事業の重点化 等 地球環境基金の運用 等</p> <p>(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務 審査基準及び事業採択の透明性・公平性の確保 等</p> <p>(5) 維持管理積立金の管理業務 維持管理積立金の運用 等</p> <p>(6) 石綿健康被害救済業務 具体的な広報計画に基づく救済制度の周知 等 認定患者等のニーズの把握 等 救済給付の支給の請求の迅速かつ適切な処理 等 電子化による業務の効率化及び個人情報の適切な管理 救済給付費用のための拠出金の徴収 救済制度見直しへの対応</p> <p>2 業務運営の効率化に関する事項 組織体制及び人員の合理化目標の明確化 等 業務運営の効率化 業務における環境配慮</p> <p>3 財務内容の改善に関する事項 (1) 予算、収支計画及び資金計画の作成 等 (2) 承継業務に係る債権・債務の適切な処理 (3) 保有資産の見直し</p> <p>4 その他業務運営に関する重要事項 (第2期中期計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収 入</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">10,373</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">24,089</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収 入		運営費交付金	10,373	国庫補助金	24,089
区 分	金 額												
収 入													
運営費交付金	10,373												
国庫補助金	24,089												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						その他の政府交付金 87,285 都道府県補助金 10,000 長期借入金 41,400 環境再生保全機構債券 20,000 業務収入 278,440 運用収入 6,375 その他収入 1,370 計 479,333 支 出 業務経費 352,095 公害健康被害補償予防業務経費 260,200 うち人件費 2,264 石綿健康被害救済業務経費 45,541 うち人件費 1,982 基金業務経費 43,170 うち人件費 733 承継業務経費 3,184 うち人件費 1,579 借入金等償還 129,615 支払利息 6,924 一般管理費 4,234 うち人件費 1,936 その他支出 5,035 計 497,903
95191-2305-16-8871	独立行政法人環境再生保全機構 公害健康被害補償 予防業務助定 運営費交付金	441,029	417,077		23,952	運営費交付金 417,077(441,029)
95191-2305-16-8872	独立行政法人環境再生保全機構 承継助定運営費 交付金	798,824	772,828		25,996	運営費交付金 772,828(798,824)
95191-2305-16-8873	独立行政法人環境再生保全機構 基金助定運営費 交付金	750,016	739,038		10,978	運営費交付金 739,038(750,016)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	210 独立行政法人国立環境研 究所運営費					<p>(環 A17) (科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,254,603) (9,254,603)</td> <td>(9,615,684) (9,615,684)</td> <td>(9,680,365) (9,680,365)</td> <td>(9,675,216) (9,675,216)</td> <td>(9,292,205) (9,292,205)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,675,216</td> <td>9,292,205</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(9,254,603) (9,254,603)	(9,615,684) (9,615,684)	(9,680,365) (9,680,365)	(9,675,216) (9,675,216)	(9,292,205) (9,292,205)	決 算 額	-	-	-	9,675,216	9,292,205	不 用 額	-	-	-	0	0
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	(9,254,603) (9,254,603)	(9,615,684) (9,615,684)	(9,680,365) (9,680,365)	(9,675,216) (9,675,216)	(9,292,205) (9,292,205)																									
決 算 額	-	-	-	9,675,216	9,292,205																									
不 用 額	-	-	-	0	0																									
22	01-13 独立行政法人国立環境研 究所運営費交付金に必要 な経費 001 国立環境研究所運営費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成18年度から22年度までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1)環境研究に関する業務</p> <p>環境研究の戦略的な推進</p> <p>研究の構成</p> <p>研究の評価</p> <p>(2)環境情報の収集・整理・提供に関する業務</p> <p>(3)研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進</p> <p>研究成果の提供等</p> <p>研究成果の活用促進</p> <p>社会貢献の推進</p> <p>環境政策立案への貢献</p> <p>2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>戦略的かつ機動的な組織の編成</p> <p>人材の効率的な活用</p> <p>財務の効率化</p> <p>効率的な施設運用</p> <p>情報技術等を活用した業務の効率化</p> <p>業務における環境配慮</p> <p>業務運営の進行管理</p> <p>3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>4 その他業務運営に関する重要事項</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						<p>施設及び設備に関する計画</p> <p>人事に関する計画</p> <p>(中期計画の予算) (単位:百万円)</p> <p>区 分 金 額</p> <p>収入</p> <p>独立行政法人国立環境研究所運営費交付金 48,196</p> <p>独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金 2,420</p> <p>受託収入 20,275</p> <p>その他の収入 70</p> <p>計 70,961</p> <p>支出</p> <p>業務経費 30,898</p> <p>施設整備費 2,420</p> <p>受託一般管理費 20,275</p> <p>一般管理費 14,795</p> <p>計 2,573</p> <p>70,961</p> <p>運営費交付金 12,127,614(12,127,614)</p> <p>環 A17 科 R21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(414,887) (414,887)</td> <td>(1,025,790) (414,887)</td> <td>(500,967) (500,967)</td> <td>(499,221) (499,221)</td> <td>(533,880) (533,880)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>668,400</td> <td>549,504</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>286,346</td> <td>117,166</td> <td>80,367</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>21,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中期計画において定められている独立行政法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【施設】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃棄物・廃水処理施設実験廃液タンク更新等</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(414,887) (414,887)	(1,025,790) (414,887)	(500,967) (500,967)	(499,221) (499,221)	(533,880) (533,880)	決 算 額	-	-	-	668,400	549,504	翌年度繰越額	-	-	286,346	117,166	80,367	不 用 額	-	-	-	0	21,175	施設・設備の内容	予定額	【施設】		廃棄物・廃水処理施設実験廃液タンク更新等	322
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																					
予 算 額	(414,887) (414,887)	(1,025,790) (414,887)	(500,967) (500,967)	(499,221) (499,221)	(533,880) (533,880)																																					
決 算 額	-	-	-	668,400	549,504																																					
翌年度繰越額	-	-	286,346	117,166	80,367																																					
不 用 額	-	-	-	0	21,175																																					
施設・設備の内容	予定額																																									
【施設】																																										
廃棄物・廃水処理施設実験廃液タンク更新等	322																																									
220	13054-2305-16-7819 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	12,127,614	12,127,614		0																																					
23	01-13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費 006 国立環境研究所施設費補助																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水環境保全再生研究ステーション中央制御盤更新等 50
						【設備】
						建築
						外壁等改修 504
						電気設備
						受電設備更新 701
						機械設備
						老朽配管、空調設備等更新 843
	13054-1305-16-0031 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	291,941	262,747		29,194	施設費補助金 262,747(291,941)
24	230 地球環境保全等試験研究費					
	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	771,131	755,709		15,422	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (316,618) (954,775) - - - 316,618 954,775
						決 算 額 - - - 316,232 283,933
						不 用 額 - - - 386 7,924
						予算移替減少額 652,453
						決定後移替増減額 10,465
						(要 求 要 旨)
						環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費に関する予算を環境省において一括計上することにより地球環境保全等に関する試験研究の総合的推進を図っている。
						本研究費の執行に当たっては、環境行政ニーズに対応するため、試験研究の重点的強化を図る必要がある事項を毎年度定め、試験研究の総合的推進を図っている。
						また、地域に根ざした環境問題のうち、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な研究課題については、国立試験研究機関等との共同研究(地域密着型環境研究制度)により、公害防止等試験研究の効率的かつ総合的な推進を図っている。
	005 公害防止等試験研究費	460,607	451,395		9,212	環 A17 科 R27 海 L00
	001 公害防止等試験研究費	76,756	22,992		53,764	
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	283	291		8	
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,044	1,024		20	
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	2,105	686		1,419	
	13054-2122-08-4010 外 国 旅 費	960	301		659	
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	347	120		227	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	13054-2123-09-1010 庁 費	0	0		0																															
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	68,702	20,570		48,132	その他 20,570(68,702)																														
	13054-2125-14-1480 試 験 研 究 調 査 委 託 費	3,315	0		3,315																															
	002 公 害 防 止 等 試 験 研 究 費 (独 立 行 政 法 人 委 託 費 分)																																			
	13054-2125-14-1480 試 験 研 究 調 査 委 託 費	383,851	428,403		44,552																															
	016 地 球 環 境 保 全 試 験 研 究 費	310,524	304,314		6,210	環 A11 科 R27																														
	001 地 球 環 境 保 全 試 験 研 究 費	41,515	40,611		904																															
	13054-2122-08-2410 試 験 研 究 旅 費	1,780	1,626		154																															
	13054-2122-08-4010 外 国 旅 費	2,262	2,262		0																															
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	37,125	36,374		751	その他 36,374(37,125)																														
	13054-2125-14-1480 試 験 研 究 調 査 委 託 費	348	349		1																															
	006 地 球 環 境 保 全 試 験 研 究 費 (独 立 行 政 法 人 委 託 費 分)																																			
	13054-2125-14-1480 試 験 研 究 調 査 委 託 費	269,009	263,703		5,306																															
	240 環 境 研 究 総 合 推 進 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>3,290,800</td> <td>5,115,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,258,079</td> <td>4,198,637</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>32,721</td> <td>73,959</td> </tr> <tr> <td>予 算 移 替 減 少 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>842,404</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	3,290,800	5,115,000	決 算 額	-	-	-	3,258,079	4,198,637	不 用 額	-	-	-	32,721	73,959	予 算 移 替 減 少 額					842,404
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	(-)	(-)	(-)	3,290,800	5,115,000																															
決 算 額	-	-	-	3,258,079	4,198,637																															
不 用 額	-	-	-	32,721	73,959																															
予 算 移 替 減 少 額					842,404																															
25	01-13 環 境 研 究 総 合 推 進 に 必 要 な 経 費																																			
	011 環 境 研 究 総 合 推 進 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,527,485)</td> <td>(3,908,125)</td> <td>(3,825,574)</td> <td>4,029,440</td> <td>5,115,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,830,000</td> <td>4,137,000</td> <td>3,841,000</td> <td>4,033,000</td> <td>5,115,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境保全施策の立案・推進に対し重要な科学的知見及び技術開発を提供する。</p> <p>産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て、競争的に選定される、競争的研究資金として運営する。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(3,527,485)	(3,908,125)	(3,825,574)	4,029,440	5,115,000		3,830,000	4,137,000	3,841,000	4,033,000	5,115,000												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	(3,527,485)	(3,908,125)	(3,825,574)	4,029,440	5,115,000																															
	3,830,000	4,137,000	3,841,000	4,033,000	5,115,000																															
	13054-2129-99-1081 (環 境 研 究 総 合 推 進 費)	5,269,000	7,006,636		1,737,636																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	250 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入					20年度 21年度 予 算 額 (62,599) 62,599 決 算 額 2,461,386
26	05-95 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費					
	001 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 への繰入経費					環 A17
	95016-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	87,791	86,190		1,601	
	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費					
27	01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費					(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行 う調査等に必要な経費である。
	001 循環型社会形成推進交付 金	5,632	6,000		368	
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費	5,552	5,920		368	環 A14
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	80	80		0	環 A14
	260 自然公園等事業工事諸費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (570,659) (546,970) (552,424) (609,641) (532,591) 571,232 567,810 560,052 641,529 545,690 決 算 額 545,022 520,848 528,202 506,642 471,693 翌年度繰越額 0 0 0 99 1,518 不 用 額 26,210 26,122 24,222 49,005 59,380
28	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費	494,827	516,988		22,161	環 A16
	001 既定定員に伴う経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (570,659) (546,970) (552,424) (609,641) (532,591) 595,080 567,810 560,052 641,529 545,690 (要 求 要 旨) 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費
	001 人 件 費	388,635	393,001		4,366	既定定員 38人
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	176,027	177,643		1,616	
	02-0100 職 員 俸 給	145,663	147,034		1,371	
	02-0200 扶 養 手 当	4,326	4,326		0	
	02-0300 地 域 手 当	26,038	26,283		245	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	81,402	82,070		668	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		對 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-0100 管理職手当		6,360	6,420		60	
	03-0300 通勤手当		7,269	7,269		0	
	03-0700 期末手当		42,275	42,672		397	
	03-0800 勤勉手当		22,390	22,601		211	
	03-1100 住居手当		1,756	1,756		0	
	03-1200 単身赴任手当		1,321	1,321		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		31	31		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		17,330	17,493		163	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		13,249	13,645		396	
	45052-1201-05-1500 退職手当		36,659	38,650		1,991	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		63,968	63,500		468	
011	人 当 經 費		106,192	123,987		17,795	
	45089-1111-05-2000 児童手当		100	0		100	
	45089-1111-05-2100 子ども手当		1,313	3,224		1,911	
	45052-1209-06-0110 諸謝金		210	210		0	健康管理医謝金 210(210)
	45052-1202-08-2010 職員旅費		6,871	6,871		0	1 国立公園等 359(359) 2 国民公園 280(280) 3 調査旅費 6,232(6,232) 計 6,871(6,871)
	45052-1202-08-2960 工事施行旅費		4,490	4,490		0	1 国立公園等 3,049(3,049) 2 国民公園 1,441(1,441) 計 4,490(4,490)
	45052-1202-08-3010 赴任旅費		750	750		0	
	45052-1203-09-1010 庁費		2,328	2,548		220	1 国立公園 職員厚生経費 36(19) 2 国民公園 2,512(2,309) (1) 消耗品費 302(302) (2) 再任用短時間勤務職員保険料 1,944(1,743) (3) 職員厚生経費 266(264) 計 2,548(2,328)
	45052-1203-09-2030 工事雑費		77,082	90,099		13,017	1 国立公園等 53,222(47,143) (1) 国立公園 53,172(47,093) 備品費 4,900(4,900)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 2,813(2,813)
							借料及び損料 30,719(28,546)
							ア 特別集団施設地区 16,475(16,034)
							イ 園地・標識等 6,988(5,449)
							ウ 登山道等 7,256(7,063)
							賃金 14,364(10,458)
							雑役務費 376(376)
							(2) 国指定鳥獣保護区 50(50)
							消耗品費 30(30)
							雑役務費 20(20)
							2 国民公園 36,877(29,939)
							(1) 皇居外苑 5,109(4,007)
							備品費 140(140)
							消耗品費 90(90)
							光熱水料 602(732)
							ア 電気料 261(359)
							イ 水道料 133(170)
							(ア) 上水道 108(159)
							(イ) 下水道 25(11)
							ウ ガス料 208(203)
							通信運搬費 381(347)
							賃金 3,366(2,092)
							雑役務費 513(592)
							燃料費 17(14)
							(2) 北の丸公園 1,175(1,713)
							備品費 25(25)
							消耗品費 35(35)
							光熱水料 833(1,308)
							ア 電気料 275(701)
							イ 水道料 479(505)
							(ア) 上水道 326(340)
							(イ) 下水道 153(165)
							ウ ガス料 79(102)
							通信運搬費 54(70)
							雑役務費 228(275)
							(3) 新宿御苑 13,370(10,456)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							備品費 445(445)
							消耗品費 307(307)
							光熱水料 947(1,632)
							ア 電気料 241(549)
							イ 水道料 642(1,056)
							(ア)上水道 378(694)
							(イ)下水道 264(362)
							ウ ガス料 64(27)
							通信運搬費 487(524)
							賃金 9,763(6,275)
							雑役務費 1,410(1,257)
							燃料費 11(16)
							(4)京都御苑 12,498(10,726)
							備品費 125(125)
							消耗品費 179(179)
							光熱水料 2,460(2,453)
							ア 電気料 1,166(1,159)
							イ 水道料 1,035(1,035)
							(ア)上水道 647(647)
							(イ)下水道 388(388)
							ウ ガス料 259(259)
							通信運搬費 970(972)
							賃金 3,620(2,092)
							雑役務費 5,136(4,898)
							燃料費 8(7)
							(5)千鳥ヶ淵戦没者墓苑 4,725(3,037)
							備品費 67(67)
							消耗品費 79(79)
							光熱水料 140(140)
							ア 電気料 62(62)
							イ 水道料 55(55)
							(ア)上水道 32(32)
							(イ)下水道 23(23)
							ウ ガス料 23(23)
							通信運搬費 151(151)
							賃金 3,780(2,092)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 508(508)
							計 90,099(77,082)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	12,465	14,981			2,516	1. 国立公園等 9,787(9,787)
							2. 国民公園 5,194(2,678)
							計 14,981(12,465)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	344	566			222	
	45199-1133-09-9030 自 動 車 重 量 税	229	238			9	その他 238(229)
	45052-1959-18-1010 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 地方環境事務所	5,452,711	5,481,912		29,201	
	010 地方環境事務所共通費					
29	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	3,605,544	3,660,865		55,321	20年度 21年度 予 算 額 (3,646,484) 3,911,434 3,831,012 決 算 額 3,776,824 3,535,655 差 引 額 134,610 110,829
	001 既定定員に伴う経費					環 A17
	001 人 件 費	2,630,734	2,656,546		25,812	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	1,645,342	1,628,376		16,966	
	02-0100 職員俸給	1,449,896	1,432,543		17,353	
	02-0200 扶養手当	66,348	66,660		312	
	02-0300 地域手当	129,098	129,173		75	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	805,809	800,961		4,848	
	03-0100 管理職手当	45,706	45,693		13	
	03-0300 通勤手当	45,033	44,236		797	
	03-0400 特殊勤務手当	528	528		0	
	03-0500 特勤勤務手当	20,948	21,578		630	
	03-0700 期末手当	409,920	406,755		3,165	
	03-0800 勤勉手当	213,133	211,635		1,498	
	03-1000 寒冷地手当	6,350	6,350		0	
	03-1100 住居手当	9,808	9,808		0	
	03-1200 単身赴任手当	38,352	38,352		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	203	203		0	
	03-1700 広域異動手当	15,828	15,823		5	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	91,931	154,877		62,946	
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	87,652	72,332		15,320	
	006 増員要求に伴う経費	0	33,008		33,008	環 A17
	001 人 件 費	0	32,438		32,438	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	23,827		23,827	
	02-0100 職員俸給	0	20,820		20,820	
	02-0200 扶養手当	0	1,872		1,872	
	02-0300 地域手当	0	1,135		1,135	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	5,843		5,843	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	600	600	
	03-0400 特殊勤務手当		0	308	308	
	03-0500 特地勤務手当		0	1,458	1,458	
	03-0700 期末手当		0	2,286	2,286	
	03-0800 勤勉手当		0	1,074	1,074	
	03-1000 寒冷地手当		0	117	117	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,768	2,768	
	006 増員要求に伴う諸費					
	95059-2123-09-1010 庁費		0	570	570	1 一般必要経費 (1) 23年度増員分 備品費 535(0) 消耗品費 48(0) 印刷製本費 253(0) 通信運搬費 96(0) 借料及び損料 42(0) 会議費 6(0) 雑役務費 12(0) 2 厚生経費 23年度増員分 78(0) 計 35(0) 570(0)
	011 地方環境事務所共通経費					
	001 地方環境事務所共通経費	970,830		971,311	481	(環 A17) (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95089-2111-05-2000 児童手当		2,770	0	2,770	前年度限りの経費 0(2,770)
	95089-2111-05-2100 子ども手当		36,270	40,092	3,822	
	95059-2129-06-0110 諸謝金		3,850	3,850	0	1. 弁護士謝金 1,470(1,470) 2. 健康管理医謝金 2,016(2,016) 3. 会議出席等謝金 364(364) 計 3,850(3,850)
	95059-2122-08-2010 職員旅費		68,755	69,255	500	1 調査連絡等旅費 60,561(60,140) 2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 116(116) 3. 公害防止管理実施状況調査対策検討 102(102) 4. 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費 186(186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費 464(464)
						6. 産業廃棄物適正処理推進費 780(780)
						7. 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 1,113(1,113)
						8. クリアランス廃棄物対策強化費 715(162)
						9. 廃棄物処理に係る認定審査体制強化モデル事業費 770(770)
						10. エコツーリズムモデル総合推進事業費 797(797)
						11. 外来生物対策管理事業地方事務費 654(654)
						12. 特定外来生物防除等推進事業 706(706)
						13. 特定野生生物保護対策費 239(239)
						14. 動物愛護管理推進事業 932(932)
						15. 愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費 390(390)
						16. 市民活動支援経費 314(314)
						17. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 416(416)
						18. 前年度限りの経費(環境教育推進事業費(環境教育・環境学習推進活動基盤整備事業)) 0(474)
						計 69,255(68,755)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	2,472	2,067		405	会議出席等旅費 2,067(2,472)
	95059-2123-09-1010 庁費	574,214	574,024		190	1. 備品費 16,016(26,558)
						(1) 備品費 16,016(26,550)
						(2) 前年度限りの経費 0(8)
						2. 消耗品費 51,188(50,695)
						(1) 消耗品費 47,775(47,823)
						(2) ペレット 3,413(2,830)
						(3) 前年度限りの経費 0(42)
						3. 被服費 2,819(2,060)
						4. 印刷製本費 7,179(6,386)
						(1) 印刷製本費 7,179(6,370)
						(2) 前年度限りの経費 0(16)
						5. 通信運搬費 62,029(60,884)
						(1) 郵便料 14,809(15,366)
						(2) 電話料 30,865(31,221)
						(3) 乗車回数券及び有料道路通行料 16,355(14,290)
						(4) 前年度限りの経費 0(7)
						6. 光熱水料 33,456(31,417)
						(1) 電気料 29,259(27,926)
						ア 21年度実績 24,443(23,127)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 大気環境監視システム 808(791)
							ウ 花粉自動測定器 4,008(4,008)
							(2) 水道代 2,654(2,104)
							上水道 1,858(1,473)
							下水道 796(631)
							(3) ガス代 1,543(1,387)
							7. 借料及び損料 23,518(25,984)
							(1) FAX 借料 274(285)
							(2) 複写機(複合機)借料(国庫債務負担行為分)19年度~ 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度
							12,272 2,997 3,113 3,068 1,547 1,547
							(3) 複写機(複合機)借料 12,300(12,600)
							(4) その他借料及び損料 9,397(10,196)
							(5) 前年度限りの経費(複写機(複合機)借料(20年度国庫債務負担行為分)他) 0(1,356)
							8. 会議費 296(361)
							(1) 会議費 一式 296(359)
							(2) 前年度限りの経費 0(2)
							9. 賃金
							事務補佐員 133,409(131,070)
							10. 保険料 36,614(42,382)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 1,488(1,103)
							ア 一般庁用車 886(626)
							小型車1年車検 28(30)
							小型車2年車検 585(417)
							小型車3年車検 93(0)
							普通車2年車検 180(179)
							イ 特殊作業車 602(477)
							小型車1年車検 14(0)
							小型車2年車検 315(298)
							普通車2年車検 180(179)
							普通車3年車検 93(0)
							(2) 雇用保険 1,386(3,497)
							ア 再任用短時間勤務職員分 688(1,067)
							イ 事務補佐員分 698(2,430)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 社会保険料 33,740(37,782)
						ア 再任用短時間勤務職員分 9,846(10,949)
						イ 事務補佐員分 23,894(26,833)
						1 1 . 児童手当抛出金 192(120)
						1 2 . 自動車交換差金 14,880(0)
						(1) 一般庁用車
						ハイブリッド車(小型車) 6,300(0)
						(2) 特殊作業車 8,580(0)
						ア ハイブリッド車(普通車) 3,400(0)
						イ 低排出ガス車(普通車) 5,180(0)
						1 3 . 雑役務費 98,916(98,929)
						(1) NHK受信料 1,659(1,812)
						(2) 特殊建物等法定点検費(8ヶ所) 457(502)
						(3) 庁舎等管理費(清掃、庁舎警備等) 10,974(10,429)
						(4) 浄化槽設備維持管理費 558(770)
						(5) 消防設備保守点検料 314(174)
						(6) 複写機(複合機)保守料 41,054(33,178)
						(7) 派遣職員 20,703(26,099)
						(8) その他雑役務費 23,197(25,952)
						(9) 前年度限りの経費 0(13)
						1 4 . 自動車維持費 48,766(49,215)
						(1) 一般庁用車 18,364(16,499)
						ア ハイブリッド車(小型車) 5,434(5,273)
						イ ハイブリッド車(普通車) 2,212(2,394)
						ウ 低排出ガス車(小型車) 7,056(4,111)
						エ 低排出ガス車(普通車) 1,145(3,385)
						オ 車検費用 2,517(1,336)
						ハイブリッド車 1,055(422)
						低排出ガス車 1,462(914)
						(2) 特殊作業車 10,861(10,337)
						ア ハイブリッド車(小型車) 473(781)
						イ ハイブリッド車(普通車) 1,264(898)
						ウ 低排出ガス車(小型車) 4,536(2,977)
						エ 低排出ガス車(普通車) 2,976(4,687)
						オ 車検費用 1,612(994)
						ハイブリッド車 211(141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							低排出ガス車 1,401(853)
							(3) 車両用ガソリン 19,541(22,379)
							15. 燃料費
							白灯油 2,770(2,783)
							16. 厚生経費 2,491(2,491)
							(1) 22年度未定員分 2,543(2,537)
							職員 2,324(2,335)
							非常勤 219(202)
							(2) 23年度削減分 52(52)
							(3) 前年度限りの経費 0(6)
							17. 合同庁舎分担金 40,289(43,682)
							(1) 北海道地方 12,325(12,871)
							ア 北海道地方環境事務所 7,133(7,133)
							イ 釧路自然環境事務所 3,755(4,301)
							ウ 稚内自然保護官事務所 1,437(1,437)
							(2) 東北地方 8,532(10,573)
							ア 東北地方環境事務所 7,594(9,974)
							イ 青森自然保護官事務所 588(599)
							ウ 盛岡自然保護官事務所 350(0)
							(3) 関東地方 1,193(1,202)
							ア 沼津自然保護官事務所 756(788)
							イ 下田自然保護官事務所 437(414)
							(4) 中部地方 8,621(9,949)
							ア 長野自然環境事務所 3,546(3,546)
							イ 中部地方環境事務所 5,075(6,403)
							(5) 近畿地方 2,800(2,800)
							ア 神戸自然保護官事務所 1,500(1,500)
							イ 南大阪自然保護官事務所 1,300(1,300)
							(6) 中国四国地方 4,448(4,417)
							ア 広島事務所 1,220(1,367)
							イ 岡山自然保護官事務所 327(336)
							ウ 米子自然保護官事務所 1,603(1,562)
							エ 高松自然保護官事務所 405(278)
							オ 松山自然保護官事務所 458(438)
							カ 松江自然保護官事務所 435(436)
							(7) 九州地方 2,370(1,870)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 五島自然保護官事務所 280(280)
						イ 鹿児島自然保護官事務所 600(600)
						ウ 佐世保自然保護官事務所 490(490)
						エ 福岡事務所 1,000(500)
						18. 一般必要経費(定割分) 804(803)
						(1) 備品費 70(70)
						(2) 消耗品費 378(377)
						(3) 印刷製本費 142(142)
						(4) 通信運搬費 68(68)
						(5) 借料及び損料 4(4)
						(6) 会議費 20(20)
						(7) 雑役務費 122(122)
						計 574,024(574,214)
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	253,693	249,751		3,942	1. 北海道事務所 8,832(7,835)
						(1) 北海道地方環境事務所 7,472(6,475)
						ア 北海道環境パートナーシップオフィス(札幌市) 4,536(4,536)
						イ 上川自然保護官事務所庁舎敷地 246(230)
						ウ 東川自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(東川住宅) 147(147)
						エ 上士幌自然保護官事務所庁舎敷地 245(245)
						オ 上士幌自然保護官事務所宿舍敷地(上士幌住宅1) 110(110)
						カ 上士幌自然保護官事務所宿舍敷地(上士幌住宅2) 63(63)
						キ 洞爺湖自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(虻田住宅) 186(186)
						ク 利尻事務室 11(8)
						ケ 礼文事務室敷地 216(0)
						コ 国指定天売島鳥獣保護区管理棟敷地 100(100)
						サ 国指定大雪山山鳥獣保護区管理棟敷地 3(3)
						シ 浜頓別鳥類観測ステーション管理施設敷地 91(91)
						ス 国指定浜頓別クッチャロ湖鳥獣保護区栄養塩類吸着装置、水質浄化施設設置敷地 6(0)
						セ 北海道地方環境事務所借受宿舍 1,512(756)
						(2) 釧路自然保護官事務所 1,360(1,360)
						ア 阿寒湖自然保護官事務所宿舍敷地(阿寒住宅) 98(98)
						イ ウトロ自然保護官事務所宿舍敷地(斜里住宅1・2) 182(182)
						ウ 羅臼自然保護官事務所宿舍敷地(羅臼住宅) 155(155)
						エ 国指定釧路湿原鳥獣保護区管理棟敷地 120(120)
						オ 国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							カ 知床自然センター使用料 46(46)
							キ 釧路自然環境事務所借受宿舍 756(756)
							2. 東北地方 8,508(12,229)
							(1) 東北環境パートナーシップオフィス(仙台市) 4,990(4,990)
							(2) 秋田自然保護官事務所(駐車場1台分含む) 890(890)
							(3) 鹿角自然保護官事務所庁舎敷地 318(318)
							(4) 宮古自然保護官事務所宿舍敷地(宮古住宅) 164(164)
							(5) 鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地(鳥海南麓住宅) 37(37)
							(6) 裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅) 499(499)
							(7) 羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅) 151(151)
							(8) 裏磐梯自然保護官事務所宿舍敷地(猪苗代住宅) 87(87)
							(9) 国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地 5(5)
							(10) 国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地 19(19)
							(11) 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地 85(85)
							(12) 国指定大瀧草原鳥獣保護区管理棟敷地 3(3)
							(13) 東北地方環境事務所借受宿舍 1,260(3,131)
							(14) 前年度限り(国指定十和田鳥獣保護区他) 0(1,850)
							3. 関東地方 106,477(102,833)
							(1) 関東地方環境事務所(さいたま市) 78,279(78,279)
							(2) 関東地方環境事務所駐車場 630(630)
							(3) 成田自然保護官事務所庁舎 2,541(2,541)
							(4) 成田自然保護官事務所駐車場 589(589)
							(5) 奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地 20(20)
							(6) 奥多摩自然保護官事務所宿舍敷地(青梅住宅) 189(189)
							(7) 箱根自然環境事務所庁舎敷地 371(371)
							(8) 箱根自然環境事務所宿舍敷地(箱根住宅) 598(598)
							(9) 箱根自然環境事務所宿舍下水管敷地 8(8)
							(10) 富士五湖自然保護官事務所宿舍敷地(河口湖小立住宅) 172(172)
							(11) 下田自然保護官事務所宿舍敷地(南伊豆住宅) 149(149)
							(12) 新潟事務所 8,614(8,614)
							(13) 新潟事務所駐車場 126(126)
							(14) 小笠原自然保護官事務所庁舎 3,480(3,480)
							(15) 那須自然保護官事務所庁舎 1,104(1,104)
							(16) 檜枝岐自然保護官事務所庁舎 600(600)
							(17) 片品自然保護官事務所庁舎 504(0)
							(18) 南アルプス自然保護官事務所庁舎 770(1,800)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 9) 羽田自然保護官事務所庁舎 2,541(0)
						(2 0) 福島潟管理棟敷地 72(72)
						(2 1) 福島潟鳥類観測ステーション 29(0)
						(2 2) 尾瀬標識敷地 6(6)
						(2 3) 尾瀬赤外線センサー設置敷地 3(3)
						(2 4) 特定外来生物捕獲個体保管庫設置敷地 42(0)
						(2 5) 関東地方環境事務所借受宿舍 5,040(3,480)
						(2 6) 前年度限り(小佐渡東部管理舎敷地) 0(2)
						4. 中部地方 9,275(9,285)
						(1) 中部地方環境事務所 6,964(6,964)
						ア 中部環境パートナーシップオフィス 5,877(5,877)
						イ 白山自然保護官事務所庁舎敷地 71(71)
						ウ 白山自然保護官事務所宿舍敷地(白峰住宅) 41(41)
						エ 婦中鳥類観測ステーション 12(12)
						オ 織田山鳥類観測ステーション 14(14)
						カ 恵那鳥類観測ステーション 2(2)
						キ 白山鳥類保護区管理センター敷地 11(11)
						ク 中部地方環境事務所借受宿舍 936(936)
						(2) 長野自然環境事務所 2,311(2,321)
						ア 松本自然環境事務所宿舍敷地(安曇4・5号住宅) 43(43)
						イ 松本自然環境事務所宿舍敷地(安曇6・7号住宅) 43(0)
						ウ 平湯自然保護官事務所庁舎敷地 85(85)
						エ 立山自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(立山住宅) 102(102)
						オ 妙高高原自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(妙高高原住宅) 275(275)
						カ 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(山ノ内住宅) 304(304)
						キ 万座自然保護官事務所事務室 264(264)
						ク 万座自然保護官事務所宿舍敷地(孀恋住宅) 190(190)
						ケ 戸隠自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(戸隠住宅) 69(69)
						コ 長野自然環境事務所借受宿舍 936(936)
						サ 前年度限り(松本自然保護官事務所宿舍敷地(安曇1・2号住宅)) 0(53)
						5. 近畿地方 36,661(36,586)
						(1) 近畿地方環境事務所(大阪市) 26,191(26,191)
						(2) 近畿地方環境事務所駐車場 1,210(1,210)
						(3) 近畿環境パートナーシップオフィス 6,046(6,046)
						(4) 浦富自然保護官事務所庁舎敷地 413(413)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(5) 竹野自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(竹野住宅)	780(780)
						(6) 熊野自然保護官事務所庁舎敷地	155(150)
						(7) 吉野自然保護官事務所庁舎敷地	449(449)
						(8) 吉野自然保護官事務所宿舍敷地(吉野住宅)	430(360)
						(9) 南大阪自然保護官事務所庁舎	987(987)
						6. 中国四国地方	50,040(50,380)
						(1) 中国四国地方環境事務所(岡山市)	26,885(26,885)
						(2) 中国四国地方環境事務所駐車場	241(241)
						(3) 中国環境パートナーシップオフィス(広島)	7,731(7,731)
						(4) 広島事務所駐車場	540(0)
						(5) 高松事務所(高松市)	6,523(6,523)
						(6) 高松事務所駐車場(高松市)	630(630)
						(7) 四国環境パートナーシップオフィス(高松)	5,422(5,422)
						(8) 高知自然保護官事務所	838(813)
						(9) 土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地	330(330)
						(10) 中国四国地方環境事務所借受宿舍	900(1,805)
						7. 九州地方	27,882(32,537)
						(1) 九州地方環境事務所	19,620(25,158)
						ア 九州地方環境事務所(熊本市)	15,876(15,876)
						イ 九州環境パートナーシップオフィス	1,219(1,219)
						ウ 雲仙自然保護官事務所宿舍敷地(小浜住宅)	363(363)
						エ 対馬自然保護官事務所宿舍敷地(上県住宅)	67(67)
						オ 阿蘇自然保護官事務所宿舍敷地(一の宮住宅)	99(99)
						カ 天草自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(本渡住宅)	175(175)
						キ えびの自然環境事務所宿舍敷地(小林住宅)	799(799)
						ク 屋久島自然環境事務所宿舍敷地(屋久島第2住宅)	46(46)
						ケ 屋久島自然環境事務所宿舍敷地(上屋久住宅)	35(35)
						コ 国指定御池野鳥の森観察路及び東屋建物敷地	6(6)
						サ 国指定御池野鳥の森観察路、観察小屋及び東屋建物敷地	11(11)
						シ 国指定霧島鳥獣保護区管理棟敷地	10(6)
						ス 出水鳥類観測ステーション管理施設敷地	31(31)
						セ 九州地方環境事務所借受宿舍	883(883)
						ソ 前年度限り(福岡事務所地)	0(5,542)
						(2) 那覇自然環境事務所	8,262(7,379)
						ア 那覇自然環境事務所(那覇市)	7,308(7,308)
						イ 沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地	71(71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 那覇自然環境事務所借受宿舍 883(0)
						8. その他 2,076(2,008)
						(1) 大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 590(692)
						(2) 花粉自動計測器設置敷 1,486(1,316)
						計 249,751(253,693)
	95059-2123-09-5510 各 所 修 繕	3,177	3,897		720	各所修繕 3,897(3,177)
						1. 自然保護官事務所等庁舎及び宿舍 2,915(2,250)
						2. 国指定鳥獣保護区管理棟 585(571)
						3. 野鳥の森 39(71)
						4. 鳥類観測ステーション 358(285)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,136	2,746		1,610	自動車重量税 2,746(1,136)
						1. 一般庁用車 1,576(618)
						(1) 小型車1年車検 18(8)
						(2) 小型車2年車検 983(570)
						(3) 小型車3年車検 171(0)
						(4) 普通車2年車検 404(40)
						2. 特殊作業車 1,170(518)
						(1) 小型車1年車検 9(8)
						(2) 小型車2年車検 530(270)
						(3) 普通車2年車検 404(240)
						(4) 普通車3年車検 227(0)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	24,493	25,629		1,136	国立公園集団施設地区 25,629(24,493)
	031 地方環境事務所等の移転 に必要な経費					環 A17
	001 地方環境事務所等移転経 費					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	3,980	0		3,980	前年度限りの経費 0(3,980)
	020 地方環境事務所施設費					
30	01-95 地方環境事務所施設整備 に必要な経費					環 A17
						20年度 21年度
						予 算 額 61,181 (46,270)
						前年度繰越額 57,933
						決 算 額 16,647 95,052
						差 引 額 44,534 9,151
	001 地方環境事務所等施設整 備費					(要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 地方環境事務所管理施設等整備費		50,074	59,124		9,050	
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費		329	388		59	地方環境事務所管理施設等整備費 388(329)
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費		395	466		71	地方環境事務所管理施設等整備費 466(395)
	95059-1204-15-0010 施設整備費		49,350	58,270		8,920	地方環境事務所管理施設等整備費 58,270(49,350)
							1. 桧枝岐自然保護官事務所(庁舎・宿舍)新築 58,270(0)
							2. 前年度限りの経費(北塩原住宅(庁舎新築・撤去)他) 0(49,350)
31	030 地方環境対策費		1,797,093	1,761,923		35,170	
	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費						20年度 21年度
							予 算 額 (27,074)
							28,348 27,074
							決 算 額 27,442 25,158
							差 引 額 906 1,916
	001 法 施 行 費						
	001 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費						(環 A12)
							(要求要旨)
							特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費
							(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費		2,718	2,659		59	(1) 消耗品費 592(592)
							(2) 借料及び損料 1,623(1,682)
							(3) 雑役務費 444(444)
							計 2,659(2,718)
32	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費		49,082	46,847		2,235	
							20年度 21年度
							予 算 額 (49,202)
							44,154 49,202
							決 算 額 42,684 44,477
							差 引 額 1,470 4,725
	001 産業廃棄物等処理対策強化費		19,654	18,875		779	
	001 産業廃棄物適正処理推進費		10,301	9,930		371	(環 A14)
							(要求要旨)
							地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による立入検査の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費
							(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金		252	252		0	1. 研修会講師謝金 126(126)
							2. 講演会講師謝金 126(126)
							計 252(252)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	544	544		0	1. 研修会講師 314(314) 2. 講演会講師 230(230) 計 544(544)
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	9,505	9,134		371	1. 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業 9,134(9,505) (1) 消耗品費 493(864) (ア) 衣類 370(741) (イ) 防塵マスク 123(123) (2) 印刷製本費 6,311(6,311) (ア) ブロック連絡会議資料 1,323(1,323) (イ) 研修会資料 662(662) (ウ) スキルアップセミナーチラシ・資料等 2,646(2,646) (エ) 啓発用パンフレット 1,260(1,260) (オ) 啓発用ポスター 420(420) (3) 借料及び損料 2,109(2,109) (ア) ブロック会議・会場借上料 426(426) (イ) スキルアップ研修会・会場借上料 610(610) (ウ) 講演会・会場借上料 1,073(1,073) (4) 会議費 ブロック連絡調整会議 221(221)
006	廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	2,813	2,813		0	環 A11 (要 求 要 旨) 廃棄物輸出入管理に関する我が国の国際的責任を果たすため、事業者等に対する国内外規制の周知徹底や税関での水際対策の強化により、廃棄物等の不法輸出入を防止するために必要な経費 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	27	27		0	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 (1) 業務研修会講師 27(27)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	44	44		0	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 (1) 業務研修会講師 44(44)
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	2,742	2,742		0	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 2,742(2,742) (1) 印刷製本費 622(622) ア ネットワーク会議資料作成 95(95) イ 事業者等説明会資料作成 494(494) ウ 業務研修会資料作成 33(33) (2) 消耗品 ア 試料収去 210(210) a 杓 74(74)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b 採取容器 136(136) (a) ガラス瓶 59(59) (b) ポリ瓶 18(18) (c) ビニール袋 59(59) (3) 雑役務費 分析費 1,304(1,304) (4) 会議費 ア ネットワーク会議 66(66) (5) 借料及び損料 ア 事業者等説明会会場借上料 540(540)
	011 クリアランス廃棄物対策 強化費						
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費		113	0		113	1. 前年度限りの経費 0(113)
	016 廃棄物処理に係る認定審 査体制強化モデル事業		6,427	6,132		295	(環 A14) (要求要旨) 廃棄物処理法に基づく各種認定審査について、処理施設のある地域に精通した認定審査等に係る体制を構築するためのモデル的な事業に必要な経費 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2122-08-6010 委員等旅費		613	613		0	1. 現地調査旅費 568(568) (1) 認定に係る審査業務 353(353) (2) 認定事業所のフォローアップ業務 215(215) 2. 研修・連絡会議旅費 45(45)
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費		5,814	5,519		295	計 613(613) 1. 消耗品費 458(403) 2. 通信運搬費 631(631) 3. 借料及び損料 449(475) 4. 賃金 2,603(2,927) 5. 印刷製本費 1,378(1,378) 計 5,519(5,814)
	011 循環型社会形成推進事業 費						(環 A14) (要求要旨) 循環型社会の形成に向けた住民活動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進することを目的として、全国7ブロックにおいて地方環境事務所が主催し、「3R推進全国大会」との連携をとりながら、3R推進に向けた地方からの施策の取組を進めるための経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	29,428	27,972		1,456	雑役務費
						1. 3 R推進地方大会 7ブロック (4,204) ⑧3,996千円 27,972(29,428)
33	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,596,763	1,557,743		39,020	20年度 21年度 予 算 額 (1,427,740) 1,446,899 (1,427,740) 前年度繰越額 97,520 決 算 額 1,380,815 1,460,172 差 引 額 66,084 65,088
	001 自然環境保全対策等経費	707,775	719,038		11,263	
	001 前年度限りの経費(自然環境保全地域等保全対策費)	2,490	0		2,490	環 A16
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	2,460	0		2,460	前年度限りの経費(雑役務費) 0(2,460)
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	30	0		30	前年度限りの経費(土地建物借料) 0(30)
	006 国立公園管理計画等策定調査費	13,487	13,487		0	環 A16 (要 求 要 旨) 国立公園指定地域内における各種行為の許認可等に当たり、個別具体的な事例に対応するための審査基準等の方針(管理計画等)を作成するために必要な経費
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,511	1,529		18	1 国立公園管理計画策定費 437(437) 2 国立公園管理方針検討調査 1,092(1,074) 計 1,529(1,511)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	975	1,109		134	1 国立公園管理計画策定費 137(137) 2 国立公園管理方針検討調査 972(838) 計 1,109(975)
	95059-2125-14-1510 国立公園等調査管理委託費	11,001	10,849		152	1 国立公園管理方針検討調査 10,849(11,001) (1) 礼文島遊歩道利用適正化調査 1,818(2,052) (2) 成ヶ島地域資源管理安全対策検討調査 1,713(2,059) (3) 尾瀬低炭素化自然エネルギー利用活用可能性調査 1,541(1,383) (4) 羅臼岳における携帯トイレ推進検討調査 1,898(0) (5) 雲仙仁田峠循環道路自動車利用適正化方針検討調査 1,902(0) (6) 仙石原湿原管理方針検討調査 1,977(0) (7) 前年度限りの経費 0(5,507)
	011 国立公園内生物多様性保全対策費					環 A16 (要 求 要 旨) 自然公園法の改正により新たに規定された利用調整地区や立入規制地区制度の指定を進めるとともに、効果的な運用を図るために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	29,080	37,553	8,473	雑役務費 37,553(29,080) 1 生態系特定管理手法検討調査 20,353(20,456) 2 利用調整地区管理対策費 17,200(8,624)
016	国立公園利用適正化システム策定費				環 A16 (要 求 要 旨) 尾瀬国立公園の独立による新たな利用動態と利用による生物多様性への影響を踏まえ、順応的国立公園管理を実現するために必要な経費
	95059-2125-14-1510 国立公園等調査管理委託費	23,379	23,252	127	尾瀬国立公園利用適正化事業 23,252(23,379) 1 国立公園利用の適正対策の検討と実施 13,558(13,929) 2 歩道利用の適正化の検討と実施 4,008(3,760) 3 尾瀬国立公園の管理運営体制の確立 5,686(5,690)
021	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費				環 A16 (要 求 要 旨) 地域の自然環境や社会状況との実情を熟知した地域住民等を雇用し、国立公園等における管理体制を構築することにより、管理水準のグレードアップを図るために必要な経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	270,000	270,000	0	雑役務費 270,000(270,000)
026	やんばる地域国立公園指定推進調査費				環 A16 沖 K00 (要 求 要 旨) 環境省の作成したやんばる地域の公園地区及び公園計画の素案をもとに、地元の合意形成を進めるための作業を行い、国立公園指定後に適切な管理が行われているよう準備を行うための経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	6,321	6,309	12	雑役務費 やんばる地域国立公園指定推進調査 6,309(6,321)
031	地方環境事務所撤去費				環 A16 (要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍のうち、当面使用見込みが無い施設であり、かつ老朽化が進んでいる施設を撤去する経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	2,699	5,680	2,981	雑役務費 5,680(2,699) 1 弟子屈第一住宅 3,240(0) 2 上士幌住宅1 2,440(0) 3 前年度限りの経費 0(2,699)
036	国立公園等管理体制強化費(アクティブ・レンジャー)	297,582	312,735	15,153	環 A16 (要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図るための経費
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	6,153	6,153	0	旅費(日帰り) 6,153(6,153)
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	291,429	306,582	15,153	1.賃金 229,680(229,680)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 期末手当 47,623(32,470) 3. 消耗品費 7,397(7,397) 4. 通信運搬費 210(210) 5. 借料及び損料(レンタカー使用料) 13,608(13,608) 6. 備船料 8,064(8,064) 計 306,582(291,429)
041	エコツーリズム総合推進 事業費	59,585	47,323		12,262	(環 A16) (要 求 要 旨) 世界遺産地域等での自然環境の持続的な利用を図るため、核心地域や利用集中地域のエコツーリズムによる利用コントロール、利用分散促進対策や、エコツーリズム推進法に基づくトップランナー地域への支援等を行う。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	482	482		0	1. エコツーリズム推進法施行経費 482(482)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	74	74		0	1. エコツーリズム推進法施行経費 74(74)
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	59,029	46,767		12,262	雑役務費 46,767(59,029) 1. エコツーリズムによる利用適正化事業 30,085(42,119) 2. エコツーリズム推進法トップランナー地域への支援 8,814(8,874) 3. エコツーリズム推進法施行経費 7,868(8,036)
046	自然公園等利用ふれあい 推進事業経費	3,152	2,699		453	(環 A16) (要 求 要 旨) 自然の保護や適正な利用の推進を図るため、自然とのふれあいに関する普及啓発、国立公園等で利用者の指導をする自然公園指導員及び自然解説を行うパークボランティアの研修等を行うための経費
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,702	1,249		453	1. 自然環境適正利用普及及自然解説講師謝金 434(882) 2. 自然公園指導員等連絡調整会議講師謝金 87(88) 3. パークボランティア人材養成研修会講師謝金 728(732) 計 1,249(1,702)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	1,450	1,450		0	1. 自然環境適正利用普及 186(186) 2. 自然公園指導員等連絡調整会議 949(949) 3. パークボランティア人材養成研修会講師 315(315) 計 1,450(1,450)
006	野生生物等保護行政費	888,988	838,705		50,283	
001	特定野生生物保護対策費	186,981	206,942		19,961	(環 A16) 「前年度予算(事項)特定野生生物保護対策費及び希少野生動植物種保存対策費を組み替え」 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生生物及びそれに近い状態にある野生生物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2123-09-2913	鳥獣等保護費	185,888	205,752		19,864	1. 雑役務費 205,752(185,888) (1) 北海道希少猛禽類保護増殖事業 24,858(24,885) (2) タンチョウ保護増殖事業 7,047(7,077) (3) 北海道希少海鳥類保護増殖事業 6,579(6,579) (4) レブナツモリソウ保護増殖事業 1,577(1,438) (5) チョウセンキバナアツモリソウ保護増殖事業 2,710(2,726) (6) オガサワラオオコウモリ保護増殖事業 10,187(0) (7) アホウドリ保護増殖事業 27,289(27,289) (8) アカガシラカラスバト保護増殖事業 4,051(4,051) (9) 小笠原希少昆虫保護増殖事業 21,643(21,629) (10) 小笠原希少植物保護増殖事業 7,713(7,717) (11) 中部地区汽水・淡水魚保護増殖事業 3,890(3,900) (12) アベサンショウウオ保護増殖事業 2,649(2,658) (13) ヤシャゲンゴロウ保護増殖事業 1,975(1,977) (14) 近畿地区希少汽水・淡水魚保護増殖事業 7,183(2,578) (15) アユモドキ・スイゲンゼニタナゴ保護増殖事業 5,334(0) (16) ゴイシツバメシジミ保護増殖事業 952(952) (17) ツシマヤマネコ保護増殖事業 22,891(23,057) (18) 奄美地域保護増殖事業 6,342(6,361) (19) やんばる地域保護増殖事業 14,646(14,691) (20) イリオモテヤマネコ保護増殖事業 17,624(17,627) (21) イヌワシ保護増殖事業 3,502(3,551) (22) 国内希少野生動物種生息地等違法捕獲・採取監視 5,110(5,145)
95059-2123-09-5010	土地建物借料	1,093	1,190		97	佐渡トキ保護センター用地借料 1,190(1,093)
011	希少野生動植物種生息地等保護区管理費					(環 A16) (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物種の保存に関する法律の施行に伴い生息地等保護区において、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発等を行うための経費
95059-2123-09-2913	鳥獣等保護費	10,321	13,382		3,061	雑役務費 13,382(10,321) 1. 生息地等保護区管理業務 10,933(10,321) 2. 新規指定に係る調査業務 2,449(0)
016	国指定鳥獣保護区管理強化費					(環 A16) (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、国指定鳥獣保護区設定のための調査、管理員の配置、施設整備等、保護事業の計画的な推進及び「国指定野鳥の森」の維持管理等を行うために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	35,834	35,606		228	雑役務費 35,606(35,834) 1 制札等管理整備費 12,750(12,393) 2 特別管理 10,119(10,689) 3 指定等調査 6,026(6,026) 4 保全活用推進調査 4,225(4,252) 5 野鳥の森整備費 2,486(2,474)
026	外来生物対策管理事業地方事務費					環 A16 (要 求 要 旨) 外来生物法の施行に伴う飼養等管理及び水際での輸入管理業務等のために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	41,297	40,282		1,015	1. 備品費 (1) 飼養等管理事務費 46(46) 2. 消耗品費 (1) 飼養等管理事務費 7,140(7,140) 3. 印刷製本費 315(315) 4. 賃金 7,900(10,797) 5. 雑役務費 24,881(22,999) (1) 飼養等管理事務費 14,304(13,004) (2) 水際での輸入管理事務費 10,577(9,995) 計 40,282(41,297)
031	特定外来生物防除等推進事業					環 A16 (要 求 要 旨) 外来生物による生態系等の被害が発生している重点地域における防除事業の実施と、今後、被害の拡大が見込まれる外来生物防除モデル事業の実施等に要する経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	348,699	380,123		31,424	雑役務費 380,123(348,699) 1 特定外来生物防除直轄事業 347,405(315,841) 2 広域分布外来生物防除モデル事業 32,718(32,858)
036	動物愛護管理推進事業					環 A16 「前年度予算(事項)動物愛護管理推進事業及び愛がん動物用飼料安全対策費を組み替え」 (要 求 要 旨) 地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の処分等を実施するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	16,956	11,544		5,412	雑役務費 11,544(16,956) 1 危険動物管理推進事業 4,103(6,470)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	046 野生生物保護センター等 維持費	121,278	121,111		167	2. 愛がん動物用飼料安全対策費 7,441(10,486)
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	97,742	97,742		0	(環 A16) (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等国内で重要な地区において訪れる利用者に対し、保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動植物種の保護・増殖、調査等の義務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費 雑役務費 97,742(97,742)
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	12,164	12,164		0	(1) 釧路湿原野生生物保護センター 3,056(3,056) (2) 西表野生生物保護センター 2,941(2,941) (3) 対馬野生生物保護センター 4,873(4,873) (4) 北海道海鳥保護センター 3,228(3,228) (5) やんばる野生生物保護センター 3,927(3,927) (6) 水鳥・湿地センター 42,902(42,902) (7) 屋久島世界遺産センター 6,299(6,299) (8) 白神山地世界遺産管理研究センター(青森県) 4,055(4,055) (9) 白神山地世界遺産普及指導センター(秋田県) 4,057(4,057) (10) 奄美野生生物保護センター 4,870(4,870) (11) 国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター 2,519(2,519) (12) 猛禽類保護センター 4,630(4,630) (13) ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設 3,039(3,039) (14) 知床世界遺産センター 3,856(3,856) (15) 知床世界遺産センターフィールドハウス 3,490(3,490)
	95059-2123-09-5510 各所修繕	11,372	11,205		167	1. 土地借料 12,164(12,164) (1) 対馬野生生物保護センター 910(910) (2) 北海道海鳥保護センター 340(340) (3) 厚岸水鳥・湿地センター 48(48) (4) 藤前干潟水鳥・湿地センター 5,184(5,184) (5) 屋久島世界遺産センター 360(360) (6) 白神山地世界遺産管理研究センター(青森県) 700(700) (7) 白神山地世界遺産普及指導センター(秋田県) 68(68) (8) 奄美野生生物保護センター 320(320) (9) 国際サンゴ礁研修・モニタリングセンター 3,996(3,996) (10) 猛禽類保護センター 144(144) (11) ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設 94(94) 各所修繕 11,205(11,372) 1 釧路湿原野生生物保護センター 491(487)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 西表野生生物保護センター 566(567) 3 対馬野生生物保護センター 653(654) 4 北海道海鳥保護センター 206(204) 5 やんばる野生生物保護センター 651(652) 6 水鳥・湿地センター(厚岸・浜頓別) 323(321) 7 水鳥・湿地センター(琵琶湖) 380(380) 8 水鳥・湿地センター(佐潟) 112(111) 9 水鳥・湿地センター(漫湖) 376(376) 10 水鳥・湿地センター(藤前(稲永)) 495(495) 11 水鳥・湿地センター(藤前(藤前)) 292(292) 12 水鳥・湿地センター(宮島沼) 81(81) 13 屋久島世界遺産センター 362(559) 14 白神山地世界遺産管理研究センター(青森県) 408(408) 15 白神山地世界遺産普及指導センター(秋田県) 413(413) 16 奄美野生生物保護センター 647(648) 17 国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター 631(632) 18 猛禽類保護センター 627(628) 19 ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設 149(149) 20 知床世界遺産センター 563(556) 21 知床世界遺産センターフィールドハウス 2,779(2,759)
	051 野生生物専門家活用事業費					(環 A16) (要 求 要 旨) 野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門家活用により 生息域や飼育下での保護 増殖事業 テレメトリー・観測衛星による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	29,762	29,715		47	雑役務費 野生生物専門家活用推進事業 29,715(29,762)
	056 前年度限りの経費(C O P 1 0 / M O P 5 開催に伴う希少種保全施策検討事業)					(環 A16)
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	97,860	0		97,860	前年度限りの経費(雑役務費) 0(97,860)
34	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費					20年度 21年度 予 算 額 142,510 (140,617) 決 算 額 138,729 138,478 差 引 額 3,781 2,139
	001 環境教育施策の推進対策費	137,892	124,674		13,218	(環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 環境教育推進事業費					(要 求 要 旨) すべての世代を通じた環境教育推進事業 環境カウンセラー事業 7,976(8,040) 登録された環境カウンセラーの活動に資する能力の向上等を図るため、新規登録者を主な対象とした 研修及び最新知識や情報、技術の習得を目的とした研修を各地で実施するための経費 前年度限りの経費 0(10,662)
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	18,702	7,976		10,726	雑役務費 すべての世代を通じた環境教育推進事業 7,976(18,702) 環境カウンセラー事業 7,976(8,040) 前年度限りの経費 0(10,662)
	003 環境分野における「新しい公共」推進事業費					(要 求 要 旨) 持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業支援活動実証事業 10,172(10,172) 持続可能な社会形成に必要な不可欠な事業型環境NPO・社会的企業の普及、確立を通じ、環境NPO 等の経済的自立化を進めるために必要な経費 地域におけるESDの取組強化推進事業(国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進 事業) 13,804(13,986) 各地域ブロック内において、学校関係者、NPO、民間企業等が参加し、優良事例や実践における問 題点等を互いに学びあい、連携を図るための「地域学びあいフォーラム」を開催するために必要な経費
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	24,158	23,976		182	雑役務費 23,976(24,158) 持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業支援 活動実証事業 10,172(10,172) 地域におけるESDの取組強化推進事業(国連持続可能な開発の ための教育(ESD)の10年促進事業) 13,804(13,986)
	006 市民活動支援経費					(要 求 要 旨) 地方環境パートナーシップ推進費 92,722(95,032) 地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流 等を促す場づくり等、各地域での環境パートナーシップ促進の基盤づくり等を図るための経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	95,032	92,722		2,310	地方環境パートナーシップ推進費 (1)雑役務費 地方環境パートナーシップオフィス運営費 92,722(95,032)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	21-95 環境政策基盤整備等に必要経費	10,638	30,000		19,362	20年度 21年度 予 算 額 18,249 (13,825) 13,825 決 算 額 15,027 6,255 差 引 額 3,222 7,570
	001 地方環境事務所調査等経費					(環 A17)
	001 地方環境事務所情報提供・連携等経費	3,038	0		3,038	
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,529	0		1,529	前年度限りの経費 0(1,529)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	612	0		612	前年度限りの経費 0(612)
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	897			897	1. 前年度限りの経費(地域環境問題協議会経費) (897) (1) 前年度限りの経費(借料及び損料) ア 前年度限りの経費(地域環境問題協議会会場借料) (853) (2) 前年度限りの経費(会議費) ア 前年度限りの経費(地域環境問題協議会会議費) (44)
	006 環境影響評価実施促進経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 環境影響評価法の改正法案では戦略的環境アセスメント(S E A) や事後調査結果の公表義務等が盛り込まれ、これまで以上に地方環境事務所地域特性に応じた審査を行う必要があることから、地域における環境情報の整理、問題点の把握などを行い、地方環境事務所における審査体制の強化を行うための経費。 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	001 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	7,600	30,000		22,400	
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	674	0		674	1. 前年度限りの経費(環境影響評価体制強化事業) 0(674) ア 前年度限りの経費(現地調査等) 0(169) イ 前年度限りの経費(P I 会議等公衆意見聴取会出席) 0(253) ウ 前年度限りの経費(研修) 0(126) エ 前年度限りの経費(担当者連絡会議) 0(126)
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	6,926	30,000		23,074	1. (改) 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 30,000(6,926) ア 雑役務費 30,000(0) イ 前年度限りの経費(消耗品費) 0(218) ウ 前年度限りの経費(印刷製本費) 0(157) エ 前年度限りの経費(通信運搬費) 0(161) オ 前年度限りの経費(賃金) 0(6,390)